令和６年９月25日発行　通算863

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

地域経済特集

2024.3
863

主要目次

『全国財務局管内経済情勢報告概要』について

――統　計――

管内概況

経済関係

地域経済に関する特色ある経済指標

財務省 財務総合政策研究所 編

目　次

地域経済特集

頁
『全国財務局管内経済情勢報告概要』について……1

統　計

管内概況

頁
1. 財務（支）局管内概況比較……4
2. 経済活動別総生産（名目）……4
3. 産業別製造品出荷額……6

生産・消費・投資

4. 鉱工業生産指数……6
5. 消費支出……8
6. 百貨店・スーパー販売額……8
7. コンビニエンスストア販売額……10
8. 家電大型専門店販売額……10
9. ドラッグストア販売額……12
10. 乗用車新車登録・届出台数……12
11. 公共工事請負金額……14

物価・雇用・その他

12. 消費者物価指数……16
(1) 総合……16
(2) 生鮮食品を除く総合……16
13. 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）……18
14. 完全失業率（原数値）……19

景気予測調査・法人企業統計

15. 法人企業景気予測調査（令和６年１－３月期調査）……20
(1) 景況判断BSI（貴社の景況）（全規模・全産業）……20
(2) 売上高（全規模・全産業）……21
(3) 経常利益（全規模・全産業）……21
(4) 設備投資（全規模・全産業）……21
16. 法人企業統計季報（概要）……22
(1) 全産業……22
(2) 製造業……24
(3) 非製造業……24

地域経済に関する特色ある経済指標

Ⅰ. 北海道財務局……26
Ⅱ. 東北財務局……32
Ⅲ. 関東財務局……38
Ⅳ. 北陸財務局……44
Ⅴ. 東海財務局……50
Ⅵ. 近畿財務局……56
Ⅶ. 中国財務局……62
Ⅷ. 四国財務局……68
Ⅸ. 九州財務局……74
Ⅹ. 福岡財務支局……80
Ⅺ. 沖縄総合事務局……86

頁
経済日誌（２月中）……91
主要経済指標（２月分）……93

統計表中に使用した符号：０＝単位未満　―＝皆無又は該当数字なし　…＝未詳　△（－）＝減　Ｐ＝暫定数字
本特集号における計数は，特に説明のない限り，原則として四捨五入による。

ー『全国財務局管内経済情勢報告概要』についてー

◆　はじめに

財務省では，財務局（福岡財務支局及び沖縄総合事務局を含む。）において所管する地域の経済動向を調査し，それらをとりまとめた『全国財務局管内経済情勢報告概要』を公表している（通例，１月，４月，７月及び10月の年４回）。

当概要では，地域経済の概況は以下のとおりとなっている。

１．令和６年１月判断

⑴　令和５年10月判断と比べた令和６年１月判断の地域経済の動向

10地域（北海道，東北，関東，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で据え置きとしている。

※なお，北陸は，令和６年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため，前回との基調比較は行っていない。

北海道は「緩やかに持ち直している」，東北，関東，四国は「持ち直している」，北陸は「令和６年能登半島地震前は，持ち直していたが，現時点では，まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」，東海は「一部に弱さがみられるものの，回復している」，近畿，中国，福岡は「緩やかに回復しつつある」，九州，沖縄は「回復しつつある」としている。

⑵　全局総括判断

「全局総括判断」は，物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに回復しつつある。「個人消費」は，緩やかに回復しつつある。「生産活動」は，物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに持ち直しつつある。「雇用情勢」は，緩やかに改善しつつある。

⑶　個別項目

①個人消費

10地域（北海道，東北，関東，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で据え置きとしている。

※なお，北陸は，令和６年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため，前回との基調比較は行っていない。

②生産活動（沖縄は観光）

１地域（中国）で上方修正，９地域（北海道，東北，関東，東海，近畿，四国，九州，福岡，沖縄）で据え置きとしている。

※なお，北陸は，令和６年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため，前回との基調比較は行っていない。

③雇用情勢

９地域（北海道，東北，関東，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡）で据え置き，１地域（沖縄）で下方修正としている。

※なお，北陸は，令和６年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため，前回との基調比較は行っていない。

④企業収益

法人企業景気予測調査（令和５年10－12月期調査）によると令和５年度（通期）の企業収益は４地域（北海道，北陸，福岡，沖縄）で増益見込み，７地域（東北，関東，東海，近畿，中国，四国，九州）で減益見込みとなっている。

⑤設備投資

法人企業景気予測調査（令和５年10－12月期調査）によると，令和５年度（通期）の設備投資は，９地域（関東，北陸，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で増加見込み，２地域（北海道，東北）で減少見込みとなっている。

２．令和５年の地域経済の概況

令和５年４月判断においては，総括判断を１地域（北海道）で上方修正，10地域（東北，関東，北陸，東海，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で据え置きとしており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに持ち直している」としている。

令和５年７月判断においては，総括判断を９地域（東北，関東，北陸，近畿，中国，四国，九州，福岡，沖縄）で上方修正，２地域（北海道，東海）で据え置きとしており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに回復しつつある」としている。

令和５年10月判断においては，総括判断を４地域（北海道，東海，九州，沖縄）で上方修正，７地域（東北，関東，北陸，近畿，中国，四国，福岡）で据え置きとしており，このような状況を踏まえ，全局総括判断は「物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに回復しつつある」としている。

■ 管 内 経 済 情 勢 報 告 に

財務局名	令和５年４月判断		令和５年７月判断	
	前回との基調比較		前回との基調比較	
全局総括	→	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに持ち直している	↑	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに回復しつつある
北海道	↑	持ち直しつつある	→	持ち直しつつある
東北	→	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
関東	→	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの，緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
北陸	→	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
東海	→	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
近畿	→	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある
中国	→	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある
四国	→	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
九州	→	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある
福岡	→	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある
沖縄	→	持ち直している	↑	緩やかに回復しつつある

お　け　る　総　括　判　断　の　推　移

前回との基調比較	令和５年10月判断	前回との基調比較	令和６年１月判断
→	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに回復しつつある	→	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの，緩やかに回復しつつある
↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
→	持ち直している	→	持ち直している
→	持ち直している	→	持ち直している
→	持ち直している	－	令和６年能登半島地震前は，持ち直していたが，現時点では，まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある
↑	一部に弱さがみられるものの，回復している	→	一部に弱さがみられるものの，回復している
→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある
→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある
→	持ち直している	→	持ち直している
↑	回復しつつある	→	回復しつつある
→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある
↑	回復しつつある	→	回復しつつある

1. 財　務　（支）　局

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿
総　面　積	377,975	83,422	66,947	63,049	12,624	29,346	27,352
人　口	126,146	5,225	8,611	48,713	2,934	14,925	20,541
世　帯　数	55,830	2,477	3,513	22,209	1,166	6,245	9,240
就業人口	65,468	2,637	4,420	26,127	1,559	7,888	10,287
第１次産業	2,128	167	327	555	45	201	164
第２次産業	15,317	446	1,099	5,516	479	2,563	2,449
第３次産業	48,024	2,024	2,994	20,057	1,035	5,125	7,674
県民所得	4,089,538	140,115	236,462	1,754,933	88,066	480,641	580,896

（注１）就業人口及び第１次産業，第２次産業，第３次産業の値は不詳補完値による。
（注２）県民所得（全国）欄は令和４年度の国民所得（要素費用表示）である。
（資料）国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」，総務省「国勢調査」，内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

〔参考〕「統計」では特段の断りがない限り以下のとおりとします。

（１）財務局等の管轄区域

財務局等	指標中略称	管　轄　県
北海道財務局	北　海　道	北海道
東北財務局	東　北	宮城県，青森県，岩手県，秋田県，山形県，福島県
関東財務局	関　東	埼玉県，茨城県，栃木県，群馬県，千葉県，東京都，神奈川県，新潟県，山梨県，長野県
北陸財務局	北　陸	石川県，富山県，福井県
東海財務局	東　海	愛知県，岐阜県，静岡県，三重県
近畿財務局	近　畿	大阪府，滋賀県，京都府，兵庫県，奈良県，和歌山県
中国財務局	中　国	広島県，鳥取県，島根県，岡山県，山口県
四国財務局	四　国	香川県，徳島県，愛媛県，高知県
九州財務局	九　州	熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県
福岡財務支局	福　岡	福岡県，佐賀県，長崎県
沖縄総合事務局	沖　縄	沖縄県

◎　統計については，令和６年３月31日時点の計数で，季節調整替え，基準年改定，速報の確報化，誤計数の判明等により，計数が過去に遡って訂正される可能性がある。

2. 経　済　活　動　別

区　分	番号	全国	構成比	北海道	構成比	東北	構成比	関東	構成比	北陸	構成比	東海	構成比
1. 第１次産業	1	56,956	1.0	7,814	4.0	8,173	2.4	12,422	0.5	1,053	0.8	3,998	0.6
(1)農　業	2	47,920	0.9	6,208	3.2	6,849	2.0	11,021	0.5	799	0.6	3,103	0.4
(2)林　業	3	2,766	0.0	230	0.1	440	0.1	811	0.0	77	0.1	230	0.0
(3)水　産　業	4	6,270	0.1	1,376	0.7	884	0.3	591	0.0	178	0.1	666	0.1
2. 第２次産業	5	1,372,367	24.7	35,530	18.2	94,499	27.5	514,678	21.5	42,868	33.5	296,281	40.9
(4)鉱　業	6	4,465	0.1	275	0.1	603	0.2	1,851	0.1	96	0.1	401	0.1
(5)製　造　業	7	1,076,178	19.4	19,452	9.9	64,057	18.6	396,885	16.6	32,935	25.7	260,943	36.0
(6)建　設　業	8	291,724	5.2	15,804	8.1	29,840	8.7	115,943	4.8	9,837	7.7	34,937	4.8
3. 第３次産業	9	4,129,859	74.3	152,279	77.8	241,184	70.1	1,863,673	78.0	84,014	65.7	424,353	58.6
(7)電気･ガス･水道･廃棄物処理業	10	134,173	2.4	7,495	3.8	13,887	4.0	64,415	2.7	5,337	4.2	18,517	2.6
(8)卸売・小売業	11	801,050	14.4	26,117	13.4	41,296	12.0	351,943	14.7	12,642	9.9	73,713	10.2
(9)運輸・郵便業	12	263,725	4.7	12,368	6.3	15,394	4.5	85,892	3.6	4,720	3.7	30,675	4.2
(10)情報通信業	13	272,433	4.9	6,533	3.3	9,186	2.7	172,004	7.2	3,819	3.0	20,145	2.8
(11)金融・保険業	14	254,119	4.6	6,140	3.1	10,316	3.0	124,556	5.2	4,379	3.4	23,455	3.2
(12)不動産業	15	647,692	11.7	23,212	11.9	40,611	11.8	327,270	13.7	15,305	12.0	72,371	10.0
(13)サービス業	16	1,756,667	31.6	70,412	36.0	110,494	32.1	737,593	30.9	37,812	29.6	185,475	25.6
4. 輸入税―その他	17	0	－	1,634	－	△531	－	1,235	－	352	－	2,375	－
県内総生産	18	5,597,101	100.0	197,256	100.0	343,324	100.0	2,392,009	100.0	128,287	100.0	727,007	100.0

（注）1. 全国分は令和４暦年，各財務局分は令和２年度の計数。
2. 構成比は「輸入税―その他」を除く産業計を母数として算出。また端数整理のため構成比の計があわない場合がある。
3. 県内総生産（全国欄）は国内総生産である。
（資料）内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

管　内　概　況　比　較

中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄	基　準
31,921	18,802	30,670	11,559	2,282	km², 令和６年１月１日時点
7,255	3,696	5,520	7,259	1,467	千人, 令和２年10月１日時点
3,133	1,632	2,407	3,194	615	千世帯, 令和２年10月１日時点
3,658	1,821	2,727	3,612	731	千人, 令和２年10月１日時点
150	128	226	135	28	千人, 令和２年10月１日時点
943	415	570	732	105	千人, 令和２年10月１日時点
2,565	1,278	1,932	2,744	597	千人, 令和２年10月１日時点
204,565	98,176	135,411	188,537	31,799	億円, 令和２年度

（２）本局所在地

財　務　局　等	所　在　地
北海道財務局	札幌市北区北８条西２
東北財務局	仙台市青葉区本町３―３―１
関東財務局	さいたま市中央区新都心１―１
北陸財務局	金沢市新神田４―３―10
東海財務局	名古屋市中区三の丸３―３―１
近畿財務局	大阪市中央区大手前４―１―76
中国財務局	広島市中区上八丁堀６―30
四国財務局	高松市サンポート３―33
九州財務局	熊本市西区春日２―10―１
福岡財務支局	福岡市博多区博多駅東２―11―１
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち２―１―１

総　生　産（名目）

（単位　億円，％）

近畿	構成比	中国	構成比	四国	構成比	九州	構成比	福岡	構成比	沖縄	構成比	番号
2,722	0.3	2,604	0.9	2,591	1.8	7,050	3.6	3,079	1.2	498	1.2	1
2,218	0.3	1,917	0.6	1,981	1.4	5,640	2.9	2,236	0.8	408	0.9	2
128	0.0	265	0.1	248	0.2	441	0.2	151	0.1	4	0.0	3
376	0.0	422	0.1	362	0.3	969	0.5	693	0.3	86	0.2	4
246,986	29.1	98,989	33.4	39,165	27.9	52,248	26.6	58,863	22.3	6,187	14.4	5
176	0.0	212	0.1	226	0.2	498	0.3	208	0.1	64	0.2	6
202,067	23.8	81,460	27.5	29,625	21.1	36,507	18.6	44,114	16.7	1,930	4.5	7
44,743	5.3	17,317	5.8	9,314	6.6	15,243	7.8	14,541	5.5	4,193	9.8	8
597,775	70.5	195,102	65.8	98,630	70.3	137,252	69.8	201,705	76.5	36,224	84.4	9
30,510	3.6	9,101	3.1	4,755	3.4	6,200	3.2	8,872	3.4	1,856	4.3	10
98,823	11.7	33,574	11.3	15,419	11.0	20,886	10.6	32,090	12.2	3,829	8.9	11
33,082	3.9	13,639	4.6	6,117	4.4	9,110	4.6	13,129	5.0	1,822	4.2	12
33,066	3.9	8,428	2.8	4,063	2.9	6,040	3.1	12,316	4.7	1,844	4.3	13
31,504	3.7	9,850	3.3	5,520	3.9	5,961	3.0	8,825	3.3	1,497	3.5	14
107,933	12.7	30,054	10.1	14,986	10.7	19,338	9.8	32,017	12.1	5,329	12.4	15
262,858	31.0	90,455	30.5	47,771	34.0	69,716	35.5	94,457	35.8	20,047	46.7	16
9,265	－	362	－	627	－	1,208	－	1,068	－	△ 300	－	17
856,749	**100.0**	**297,056**	**100.0**	**141,013**	**100.0**	**197,758**	**100.0**	**264,715**	**100.0**	**42,609**	**100.0**	18

3. 産業別

区分	番号	全国	構成比	北海道	構成比	東北	構成比	関東	構成比	北陸	構成比	東海	構成比
食料品・飲料・たばこ・飼料	1	395,053	12.0	25,800	42.1	27,546	14.5	138,841	14.2	4,493	4.9	56,702	6.9
木材・木製品・家具	2	52,548	1.6	2,293	3.7	4,834	2.5	13,660	1.4	2,749	3.0	9,176	1.1
紙・パルプ	3	72,144	2.2	2,777	4.5	5,246	2.8	19,174	2.0	2,371	2.6	15,614	1.9
化学	4	317,082	9.6	1,907	3.1	12,227	6.4	107,941	11.1	11,166	12.3	53,313	6.5
石油・石炭製品	5	144,329	4.4	7,053	11.5	6,587	3.5	55,734	5.7	115	0.1	12,800	1.6
窯業・土石製品	6	79,747	2.4	2,392	3.9	6,803	3.6	20,717	2.1	2,117	2.3	15,964	1.9
鉄鋼	7	197,188	6.0	4,801	7.8	5,845	3.1	50,844	5.2	2,832	3.1	32,006	3.9
非鉄金属	8	119,507	3.6	262	0.4	7,324	3.9	36,697	3.8	7,101	7.8	18,129	2.2
金属製品	9	158,811	4.8	2,841	4.6	8,427	4.4	50,803	5.2	6,631	7.3	32,717	4.0
はん用機械	10	122,153	3.7	492	0.8	4,876	2.6	36,273	3.7	3,199	3.5	23,288	2.8
生産用機械	11	228,795	6.9	1,112	1.8	15,177	8.0	75,899	7.8	12,785	14.0	40,126	4.9
業務用機械	12	65,769	2.0	87	0.1	7,612	4.0	28,286	2.9	1,562	1.7	12,778	1.6
電子部品・デバイス	13	164,424	5.0	2,082	3.4	27,718	14.6	36,329	3.7	11,209	12.3	28,018	3.4
電気機械	14	194,993	5.9	411	0.7	7,456	3.9	51,775	5.3	3,626	4.0	75,661	9.2
情報通信機械	15	61,345	1.9	95	0.2	7,972	4.2	36,108	3.7	1,010	1.1	4,605	0.6
輸送用機械	16	631,198	19.1	3,970	6.5	18,433	9.7	123,796	12.7	4,824	5.3	331,161	40.2
その他	17	297,115	9.0	2,917	4.8	15,955	8.4	91,839	9.4	13,226	14.5	61,295	7.4
計	18	3,302,200	100.0	61,293	100.0	190,037	100.0	974,717	100.0	91,015	100.0	823,354	100.0

（注）1. 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。
2. その他は統計表中の秘匿計数を含む。
3. 沖縄の「非鉄金属」「情報通信機械」は該当数値なし，四国の「情報通信機械」及び沖縄の「電子部品・デバイス」は数値非公表となっていることから，構成比を「－」としている。
（資料）経済産業省「2022年経済構造実態調査」

4. 鉱工業

区分	番号	全国	前月(期・年)比	北海道	前月(期・年)比	東北	前月(期・年)比	関東	前月(期・年)比	北陸	前月(期・年)比
令和 2年……	1	100.0	△10.4	100.0	△12.7	92.7	△6.5	100.0	△10.9	100.0	△14.7
3……	2	105.4	5.4	105.5	5.5	102.5	10.6	105.7	5.7	113.9	13.9
4……	3	105.3	△0.1	102.4	△2.9	104.2	1.7	107.0	1.2	115.0	1.0
5. 1～ 3……	4	103.5	△1.7	97.4	△2.4	101.8	△2.0	102.5	△4.8	111.6	0.5
4～ 6……	5	104.8	1.3	99.2	1.8	104.2	2.4	105.4	2.8	107.9	△3.3
7～ 9……	6	103.3	△1.4	99.1	△0.1	100.7	△3.4	103.4	△1.9	104.7	△3.0
10～12……	7	104.4	1.1	97.9	△1.2	97.7	△3.0	104.4	1.0	107.4	2.6
5. 1……	8	101.1	△3.6	97.4	△0.2	101.0	△1.5	100.3	△6.7	109.0	△0.4
2……	9	104.5	3.4	97.9	0.5	101.4	0.4	103.2	2.9	113.8	4.4
3……	10	104.9	0.4	97.0	△0.9	103.1	1.7	104.1	0.9	112.0	△1.6
4……	11	105.2	0.3	99.0	2.1	104.7	1.6	104.6	0.5	107.8	△3.8
5……	12	104.1	△1.0	99.3	0.3	104.7	0.0	104.1	△0.5	106.2	△1.5
6……	13	105.0	0.9	99.3	0.0	103.3	△1.3	107.4	3.2	109.8	3.4
7……	14	103.5	△1.4	96.0	△3.3	101.8	△1.5	104.4	△2.8	106.0	△3.5
8……	15	103.1	△0.4	101.1	5.3	100.2	△1.6	103.5	△0.9	103.1	△2.7
9……	16	103.2	0.1	100.3	△0.8	100.1	△0.1	102.4	△1.1	104.9	1.7
10……	17	104.4	1.2	96.4	△3.9	97.1	△3.0	104.1	1.7	102.2	△2.6
11……	18	103.8	△0.6	97.8	1.5	94.6	△2.6	102.7	△1.3	113.2	10.8
12……	19	105.0	1.2	99.6	1.8	101.5	7.3	106.3	3.5	106.8	△5.7
6. 1……	20	98.0	△6.7	92.2	△7.4	P 96.6	P△4.8	P 96.2	P△9.5	P 95.2	P△10.9

（注）1. 年は原指数，四半期・月は季調済指数。
2. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。東海は静岡県を除く。
3. 全国，北海道，関東，北陸，東海，近畿は令和２年を100とした計数。東北，中国，四国，九州・福岡，沖縄は平成27年を100とした計数。
（資料）経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」，各経済産業局，沖縄県

製造品出荷額

（単位　億円，％）

近畿	構成比	中国	構成比	四国	構成比	九州	構成比	福岡	構成比	沖縄	構成比	番号
61,148	11.4	20,768	7.7	10,899	10.7	25,469	21.5	21,003	16.1	2,383	51.8	1
7,913	1.5	4,830	1.8	2,353	2.3	2,243	1.9	2,437	1.9	62	1.3	2
10,249	1.9	4,318	1.6	8,473	8.3	2,101	1.8	1,759	1.3	64	1.4	3
60,154	11.2	39,827	14.7	12,913	12.6	9,969	8.4	7,585	5.8	80	1.7	4
19,611	3.7	27,099	10.0	8,270	8.1	5,482	4.6	1,368	1.0	44	1.0	5
12,978	2.4	5,960	2.2	2,068	2.0	5,232	4.4	4,964	3.8	550	12.0	6
43,581	8.1	34,129	12.6	3,033	3.0	8,490	7.2	11,286	8.6	340	7.4	7
15,430	2.9	5,403	2.0	16,500	16.1	9,201	7.8	3,279	2.5	0.0	－	8
33,590	6.3	8,807	3.3	3,529	3.5	3,368	2.8	7,533	5.8	566	12.3	9
37,122	6.9	8,777	3.2	3,607	3.5	1,402	1.2	3,097	2.4	20	0.4	10
47,627	8.9	15,139	5.6	5,072	5.0	8,514	7.2	7,315	5.6	29	0.6	11
11,513	2.2	1,315	0.5	294	0.3	1,197	1.0	825	0.6	36	0.8	12
20,551	3.8	14,904	5.5	4,412	4.3	11,203	9.4	7,923	6.1	0.0	－	13
37,057	6.9	6,304	2.3	4,684	4.6	3,048	2.6	4,926	3.8	45	1.0	14
5,962	1.1	1,993	0.7	0.0	－	2,811	2.4	586	0.4	0.0	－	15
50,662	9.5	47,712	17.6	6,724	6.6	10,946	9.2	32,940	25.2	30	0.7	16
59,604	11.1	23,615	8.7	9,359	9.2	7,990	6.7	11,852	9.1	351	7.6	17
534,752	**100.0**	**270,901**	**100.0**	**102,189**	**100.0**	**118,667**	**100.0**	**130,678**	**100.0**	**4,599**	**100.0**	18

生産指数

東海	前月(期・年)比	近畿	前月(期・年)比	中国	前月(期・年)比	四国	前月(期・年)比	九州・福岡	前月(期・年)比	沖縄	前月(期・年)比	番号
100.0	**△13.2**	**100.0**	**△9.3**	**106.6**	**6.6**	**88.3**	**△8.3**	**95.4**	**△8.9**	**76.0**	**△12.9**	1
106.1	**6.1**	**104.5**	**4.5**	**107.7**	**1.0**	**92.2**	**4.4**	**100.6**	**5.5**			2
103.6	**△2.4**	**103.5**	**△1.0**	**106.9**	**△0.7**	**90.6**	**△1.7**	**101.8**	**1.2**			3
103.7	0.0	100.6	△3.1	104.5	△3.4	86.3	△4.9	102.5	△0.5	76.0	8.4	4
108.2	4.3	100.3	△0.3	107.2	2.6	87.6	△3.6	105.5	2.9	72.6	△4.5	5
107.2	△0.9	100.7	0.4	107.6	0.4	89.2	△3.0	102.2	△3.1	72.6	0.0	6
110.2	2.8	100.6	△0.1	108.3	0.7	89.6	0.3	104.2	2.0	74.4	2.5	7
97.7	△6.0	99.4	△4.5	103.9	△3.5	81.8	△8.6	97.4	△3.7	75.0	6.7	8
105.8	8.3	98.8	△0.6	103.5	△0.4	87.0	△2.2	104.8	7.6	75.6	0.8	9
107.5	1.6	103.5	4.8	106.1	2.5	90.0	△3.7	105.3	0.5	77.3	2.2	10
111.0	3.3	102.3	△1.2	110.2	3.9	87.3	△4.6	103.9	△1.3	72.0	△6.9	11
104.9	△5.5	99.3	△2.9	106.6	△3.3	90.9	0.2	105.0	1.1	72.8	1.1	12
108.7	3.6	99.4	0.1	104.9	△1.6	84.5	△5.9	107.6	2.5	72.9	0.1	13
109.5	0.7	99.1	△0.3	106.3	1.3	85.9	△4.3	100.2	△6.9	70.4	△3.4	14
106.2	△3.0	101.1	2.0	108.5	2.1	92.7	△1.8	103.9	3.7	68.8	△2.3	15
105.9	△0.3	101.8	0.7	108.0	△0.5	89.0	△2.9	102.4	△1.4	78.7	14.4	16
108.3	2.3	103.4	1.6	106.2	△1.7	88.6	△1.0	106.6	4.1	72.9	△7.4	17
108.6	0.3	98.2	△5.0	110.8	4.3	93.6	6.2	103.2	△3.2	77.0	5.6	18
113.8	4.8	100.2	2.0	107.9	△2.6	86.6	△4.3	102.8	△0.4	73.3	△4.8	19
97.8	△14.1	93.8	△6.4	101.2	△6.2	P 85.5	P 6.2	99.2	△3.5	83.7	14.2	20

5. 消　費

二　人　以　上

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
令和3年平均……	1	279,024	0.4	259,167	△3.0	254,767	△2.9	297,150	1.3	294,209	3.8
4……	2	290,865	4.2	281,153	8.5	276,151	8.4	304,972	2.6	311,166	5.8
5……	3	293,997	1.1	279,420	△0.6	279,156	1.1	311,094	2.0	310,500	△0.2
5.　1～ 3……	4	295,539	3.9	283,926	4.6	289,328	2.3	303,817	3.1	320,582	1.3
4～ 6……	5	288,355	△0.5	267,208	0.8	276,170	6.1	306,770	0.8	296,361	△2.8
7～ 9……	6	285,955	0.2	265,584	△1.0	269,147	4.5	305,745	0.1	310,306	2.0
10～12……	7	306,138	0.7	300,961	△5.9	281,978	△7.3	328,044	3.9	314,751	△1.3
4年12月……	8	328,114	3.4	337,327	9.1	321,904	3.2	345,033	5.8	337,215	△5.9
5.　1……	9	301,646	4.8	273,006	0.5	290,091	△1.3	309,455	2.0	297,605	△9.2
2……	10	272,214	5.6	275,903	5.1	271,140	2.0	278,818	3.6	284,898	7.1
3……	11	312,758	1.8	302,869	8.2	306,752	6.4	323,178	3.8	379,244	6.7
4……	12	303,076	△0.5	284,504	0.7	281,157	7.3	328,189	3.2	322,611	3.4
5……	13	286,443	△0.4	247,593	△4.3	270,267	4.9	294,838	△1.3	303,320	△0.3
6……	14	275,545	△0.5	269,528	6.0	277,085	6.2	297,283	0.3	263,152	△11.8
7……	15	281,736	△1.3	265,412	2.0	265,052	△1.2	297,074	△1.0	296,111	△6.9
8……	16	293,161	1.1	260,838	△6.6	285,315	10.0	309,198	△1.4	348,357	21.2
9……	17	282,969	0.7	270,502	1.9	257,075	5.0	310,962	2.9	286,449	△6.9
10……	18	301,974	1.3	313,239	6.1	277,815	△6.6	327,696	8.1	305,295	△2.8
11……	19	286,922	0.3	276,338	△15.3	258,866	△11.8	305,716	2.3	300,564	△1.7
12……	20	329,518	0.4	313,306	△7.1	309,252	△3.9	350,721	1.6	338,395	0.3

（注）1.　前年比は名目増減率。円は実数。
　　2.　北陸は新潟県を含む。関東は新潟県を除く。
（資料）総務省「家計調査」

6. 百貨店・スー

区分	番号	全国	前年比	既存店	北海道	前年比	既存店	東北	前年比	既存店	関東	前年比	既存店	北陸・東海	前年比	既存店
令和3年……	1	199,071	0.9	0.6	9,766	0.3	0.2	13,066	△0.8	△1.2	88,708	1.8	1.0	22,560	0.9	0.9
4……	2	206,603	3.8	3.2	10,036	2.8	3.1	13,169	0.8	△0.3	92,308	4.1	3.3	23,011	2.0	1.7
5……	3	216,049	4.6	4.2	10,507	4.7	5.0	13,588	3.2	2.1	96,438	4.5	4.2	23,387	1.6	1.0
5.　1～ 3…	4	51,164	4.7	4.2	2,512	5.3	6.2	3,233	2.2	1.0	22,864	4.5	3.9	5,616	1.4	0.6
4～ 6…	5	51,992	4.4	4.1	2,508	3.5	4.0	3,281	3.2	1.8	23,343	4.6	4.4	5,633	1.3	0.5
7～ 9…	6	53,684	5.7	5.4	2,603	5.5	5.3	3,435	4.4	3.5	23,855	5.3	5.0	5,787	2.6	2.0
10～12…	7	59,209	3.5	3.4	2,884	4.4	4.7	3,639	2.9	2.0	26,375	3.5	3.5	6,350	1.3	0.8
5.　1……	8	17,674	5.4	4.9	873	7.6	8.3	1,119	2.2	1.2	7,827	5.5	4.7	1,982	1.8	1.3
2……	9	15,820	5.2	4.7	783	6.0	7.1	1,002	2.4	1.2	7,073	4.7	4.1	1,742	2.3	1.2
3……	10	17,670	3.6	3.2	856	2.5	3.3	1,112	1.9	0.6	7,964	3.5	3.0	1,892	0.1	△0.6
4……	11	17,095	5.2	4.8	833	4.1	4.6	1,089	4.6	2.9	7,652	5.5	5.2	1,858	1.7	0.8
5……	12	17,436	3.7	3.4	838	2.6	3.0	1,108	2.1	0.7	7,795	3.8	3.4	1,894	0.4	△0.3
6……	13	17,461	4.3	4.1	837	3.8	4.4	1,084	3.0	1.7	7,896	4.7	4.4	1,882	1.7	1.1
7……	14	18,741	5.9	5.5	892	5.4	5.2	1,165	3.6	2.6	8,347	6.1	5.8	2,006	2.6	1.9
8……	15	17,859	6.5	6.0	883	7.4	7.1	1,202	5.9	4.9	7,835	5.8	5.3	1,944	3.5	2.8
9……	16	17,085	4.8	4.5	827	3.8	3.7	1,068	3.7	2.9	7,674	4.1	3.8	1,837	1.7	1.1
10……	17	17,999	3.9	3.6	871	4.6	4.8	1,127	3.3	2.4	8,018	3.8	3.6	1,951	1.5	1.1
11……	18	18,363	4.4	4.2	881	4.6	4.9	1,105	3.1	2.1	8,224	4.4	4.4	1,962	2.0	1.6
12……	19	22,846	2.6	2.5	1,132	4.2	4.5	1,406	2.5	1.6	10,134	2.6	2.7	2,436	0.6	0.0
6.　1……	20	18,264	3.3	3.3	906	3.7	4.4	1,142	2.1	1.3	8,035	2.6	2.9	2,034	2.6	2.0

（注）1.　関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。九州・福岡は沖縄県を含む。
　　2.　既存店とは，調査月において，当月と前年同月でともに存在した店舗の数値である。
（資料）経済産業省「商業動態統計」

支　　出

の　世　帯

（単位　円，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九州・福岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
283,472	0.7	269,539	2.1	268,302	△1.5	252,619	△2.3	260,736	△3.3	223,636	8.2	1
291,211	2.7	292,393	8.5	280,436	4.5	256,837	1.7	265,305	1.8	225,987	1.1	2
282,324	△3.1	295,055	0.9	278,789	△0.6	279,002	8.6	272,990	2.9	224,987	△0.4	3
287,397	△2.1	306,100	9.2	287,674	9.1	254,717	△3.7	279,791	8.0	234,224	△0.8	4
278,390	△5.1	287,304	△4.3	266,249	△7.8	283,354	11.9	268,579	4.0	227,740	7.3	5
269,584	△3.4	278,966	△1.3	282,912	△0.4	286,317	18.1	263,912	0.6	208,046	△9.4	6
293,926	△1.6	307,849	0.5	278,321	△2.4	291,618	9.2	279,676	△0.7	229,938	1.8	7
307,713	△7.0	333,489	6.9	313,079	2.7	288,774	△0.1	306,491	5.9	254,058	△2.2	8
310,623	5.6	309,424	11.8	285,681	10.7	242,004	△11.6	304,101	20.2	238,650	△5.1	9
254,089	0.6	285,040	14.1	286,357	14.6	252,766	7.8	247,089	2.3	210,388	△2.9	10
297,478	△11.0	323,835	3.1	290,985	2.8	269,380	△5.7	288,184	2.0	253,634	5.5	11
275,573	△10.2	304,179	△8.0	277,178	△6.6	284,432	9.4	282,342	4.3	249,566	11.5	12
286,246	△6.4	291,038	2.3	277,691	△9.4	301,901	9.9	275,500	6.6	227,496	9.8	13
273,352	2.1	266,696	△6.5	243,879	△7.5	263,730	17.3	247,896	1.0	206,157	0.2	14
267,191	0.8	279,805	△5.2	262,812	△10.3	300,125	19.8	271,049	4.7	209,381	△12.0	15
277,707	△4.6	281,186	3.5	307,882	7.5	279,442	12.9	273,069	△0.5	215,090	△18.8	16
263,855	△6.1	275,908	△1.8	278,041	1.8	279,385	21.9	247,618	△2.2	199,667	7.3	17
282,088	△9.8	307,255	0.8	256,942	△6.7	291,986	5.0	264,841	△3.4	258,571	20.7	18
274,574	△0.4	292,036	3.9	264,128	△1.0	289,998	23.8	261,958	△1.0	206,875	△1.1	19
325,115	5.7	324,255	△2.8	313,893	0.3	292,869	1.4	312,229	1.9	224,369	△11.7	20

パ　ー　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿			中　国			四　国			九州・福岡			沖　縄			番号
	前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店		前年比	既存店	
34,798	0.2	0.8	9,550	△0.5	△0.8	5,412	△2.2	△0.9	15,210	0.9	0.3	2,044	2.1	△0.2	1
36,840	5.9	5.8	9,776	2.4	1.5	5,506	1.8	1.1	15,958	4.9	4.3	2,176	6.4	4.6	2
39,403	7.0	6.8	10,045	2.8	2.6	5,622	2.1	2.1	17,061	6.9	6.4	2,380	9.4	8.5	3
9,233	7.1	6.8	2,394	3.9	3.8	1,338	3.0	2.9	3,974	8.4	7.7	553	10.7	8.3	4
9,403	6.4	6.1	2,416	2.6	2.5	1,351	1.7	2.0	4,057	7.0	6.4	573	9.7	8.2	5
9,803	8.7	8.7	2,510	4.3	3.8	1,408	2.9	2.9	4,283	8.7	8.1	621	11.1	11.1	6
10,965	5.8	5.8	2,724	0.6	0.7	1,525	0.9	0.8	4,747	4.2	3.8	634	6.5	6.5	7
3,193	7.1	6.9	833	5.1	5.0	472	4.1	3.6	1,375	8.6	7.9	190	11.4	9.0	8
2,864	7.9	7.7	739	4.3	4.1	407	3.3	3.2	1,210	9.7	9.0	170	9.5	7.1	9
3,176	6.2	6.0	823	2.3	2.3	459	1.6	1.8	1,388	7.1	6.4	192	11.0	8.6	10
3,082	6.6	6.2	798	4.6	4.4	443	2.8	3.0	1,341	8.3	7.6	191	11.0	8.5	11
3,149	6.3	6.0	814	1.8	1.6	462	1.4	1.8	1,375	6.8	6.2	195	11.5	9.5	12
3,171	6.4	6.2	805	1.3	1.7	446	0.8	1.2	1,340	5.8	5.4	187	6.7	6.7	13
3,425	7.8	7.7	888	5.1	4.5	489	4.0	3.9	1,529	8.0	7.5	210	10.4	10.4	14
3,232	9.2	9.1	848	5.7	5.1	477	3.3	3.2	1,436	9.8	9.2	220	11.4	11.4	15
3,146	9.3	9.3	773	2.0	1.5	441	1.5	1.4	1,318	8.1	7.5	190	11.3	11.3	16
3,305	6.4	6.2	827	0.9	1.1	473	1.0	0.9	1,427	4.8	4.3	196	8.9	8.9	17
3,434	7.0	6.9	836	0.8	1.0	465	1.6	1.3	1,457	5.5	5.0	195	7.0	7.0	18
4,226	4.4	4.5	1,060	0.1	0.0	588	0.4	0.4	1,863	2.8	2.4	243	4.2	4.2	19
3,382	5.9	6.0	850	2.1	2.0	478	1.2	1.0	1,437	4.5	4.0	200	5.3	5.3	20

7. コンビニエンス

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
令和3年……	1	117,601	1.3	5,694	0.6	7,958	0.1	52,082	0.9	11,946	0.9
4……	2	121,996	3.8	5,967	4.8	8,186	2.9	53,863	3.4	12,168	1.9
5……	3	127,321	4.4	6,363	6.6	8,371	2.3	56,287	4.5	12,507	2.8
5. 1～ 3…	4	29,751	5.4	1,453	6.7	1,952	3.4	13,156	5.2	2,940	3.0
4～ 6…	5	31,535	4.8	1,548	6.0	2,085	2.2	14,023	5.1	3,110	2.5
7～ 9…	6	33,411	5.2	1,756	9.9	2,233	3.3	14,808	5.2	3,288	4.3
10～12…	7	32,624	2.2	1,606	3.9	2,101	0.2	14,300	2.6	3,168	1.3
5. 1……	8	9,924	4.1	488	5.7	656	1.8	4,379	4.2	979	0.7
2……	9	9,265	6.2	458	7.5	608	4.0	4,096	5.6	913	3.8
3……	10	10,562	6.0	507	6.8	689	4.3	4,682	5.7	1,048	4.3
4……	11	10,395	5.3	498	5.3	683	2.7	4,632	6.0	1,031	1.7
5……	12	10,633	5.5	523	6.6	707	2.7	4,709	5.6	1,048	3.8
6……	13	10,506	3.6	527	6.0	696	1.4	4,682	3.8	1,032	2.1
7……	14	11,403	5.2	596	9.3	756	2.4	5,080	5.5	1,122	4.6
8……	15	11,391	6.3	614	13.8	776	5.9	5,014	6.0	1,117	5.0
9……	16	10,617	4.0	546	6.6	700	1.4	4,714	4.1	1,049	3.4
10……	17	10,815	2.2	541	5.2	708	0.6	4,797	3.7	1,062	1.7
11……	18	10,334	0.1	508	3.5	669	△0.4	4,584	2.1	1,015	1.2
12……	19	11,475	4.2	557	2.9	724	0.3	4,919	2.1	1,091	1.1
6. 1……	20	10,086	1.6	501	2.7	656	0.1	4,462	1.9	994	1.6

（注）1. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
2. 前年（同期，同月）比増減率は，ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
（資料）経済産業省「商業動態統計」

8. 家電大型

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
令和3年……	1	46,867	△2.3	1,523	△0.4	2,329	△1.8	22,278	△2.2	4,403	△4.1
4……	2	46,844	0.0	1,488	△2.3	2,267	△2.7	22,368	0.4	4,373	△0.7
5……	3	46,324	△1.1	1,487	△0.1	2,222	△2.0	22,133	△1.1	4,244	△3.0
5. 1～ 3…	4	11,957	△1.3	386	△0.7	603	△1.3	5,660	△1.4	1,108	△2.9
4～ 6…	5	10,591	△4.9	313	△14.3	470	△11.9	5,163	△3.6	955	△7.0
7～ 9…	6	11,990	3.0	403	12.3	591	6.0	5,643	1.9	1,114	1.2
10～12…	7	11,786	△1.4	385	2.7	559	△1.1	5,667	△1.1	1,068	△3.4
5. 1……	8	4,191	△0.2	134	5.2	238	2.5	1,997	△0.5	388	△2.0
2……	9	3,473	1.4	107	4.5	162	1.2	1,660	0.7	319	0.4
3……	10	4,293	△4.4	145	△8.9	203	△7.2	2,002	△4.0	401	△6.2
4……	11	3,421	△3.8	106	△15.8	153	△9.6	1,681	△3.4	300	△4.3
5……	12	3,511	△4.6	102	△17.3	150	△16.1	1,711	△3.8	322	△4.4
6……	13	3,660	△6.2	106	△9.4	166	△10.1	1,771	△3.7	332	△11.5
7……	14	4,470	5.2	136	5.2	217	4.2	2,087	4.0	428	6.5
8……	15	3,757	3.9	138	26.3	199	14.4	1,791	3.8	334	△1.1
9……	16	3,764	△0.4	129	7.1	174	△0.4	1,764	△2.4	352	△2.5
10……	17	3,397	△3.4	119	1.8	170	△0.8	1,655	△3.6	299	△7.2
11……	18	3,708	3.3	119	4.6	174	△0.6	1,773	2.4	335	2.7
12……	19	4,682	△3.4	147	1.8	214	△1.7	2,240	△1.9	434	△5.1
6. 1……	20	3,941	△6.0	126	△6.4	224	△5.8	1,906	△4.6	355	△8.6

（注）1. 関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
2. 前年（同期，同月）比増減率は，ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
（資料）経済産業省「商業動態統計」

ス　ト　ア　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九州・福岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
17,621	1.7	6,363	3.0	2,840	1.2	11,676	2.0	1,421	6.8	1
18,789	6.7	6,510	2.6	2,931	3.2	12,096	3.7	1,487	4.7	2
19,787	5.3	6,659	2.3	3,019	3.0	12,678	4.8	1,650	10.9	3
4,532	6.6	1,575	4.2	720	5.2	3,038	7.9	385	13.6	4
4,812	5.7	1,662	3.2	752	4.0	3,137	5.6	406	12.2	5
5,078	6.1	1,739	2.4	787	2.8	3,286	4.6	435	11.1	6
5,364	3.1	1,682	△0.4	761	0.4	3,218	1.6	424	7.3	7
1,510	5.0	528	3.1	242	3.4	1,014	5.7	129	12.0	8
1,404	7.5	489	4.7	223	6.4	954	10.5	120	15.6	9
1,619	7.5	558	4.9	254	5.9	1,069	7.7	136	13.3	10
1,588	6.2	548	4.3	248	4.9	1,034	6.2	133	12.4	11
1,624	6.6	564	4.5	257	5.3	1,066	6.2	138	14.0	12
1,601	4.4	550	0.9	247	1.7	1,037	4.5	135	10.4	13
1,725	5.9	592	1.9	266	2.6	1,117	4.3	149	11.3	14
1,730	7.4	597	3.5	271	2.7	1,125	5.4	147	9.6	15
1,623	5.0	551	1.7	250	3.1	1,045	4.0	139	12.5	16
1,669	△1.5	564	0.6	256	1.2	1,072	2.4	144	8.6	17
1,617	△7.2	537	△1.1	243	0.1	1,026	1.0	136	7.0	18
2,078	17.7	581	△0.8	262	△0.2	1,119	1.4	145	6.4	19
1,540	2.0	528	0.0	244	0.7	1,024	1.0	137	6.5	20

専　門　店　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九州・福岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
8,771	△2.4	2,509	△3.6	1,054	△1.4	3,553	△2.8	447	21.2	1
8,913	1.6	2,474	△1.4	1,034	△1.9	3,474	△2.2	453	1.3	2
9,014	1.1	2,419	△2.2	969	△6.3	3,385	△2.6	452	△0.3	3
2,297	1.4	638	△2.9	256	△5.3	898	△3.0	111	△3.3	4
2,045	△2.2	532	△5.3	218	△11.5	781	△6.1	114	△7.3	5
2,331	4.5	652	4.2	258	△0.8	878	2.6	120	7.4	6
2,340	0.6	597	△5.0	236	△7.8	828	△3.7	106	3.1	7
779	1.2	211	△2.5	89	△4.4	318	△0.3	37	△3.6	8
675	6.0	186	0.7	75	△3.3	258	△2.2	31	△5.0	9
843	△1.9	241	△5.9	92	△7.8	323	△6.1	43	△1.7	10
652	0.0	166	△3.3	68	△9.3	257	△4.1	37	△7.5	11
682	△1.2	176	△3.5	72	△9.5	259	△5.3	37	△3.5	12
711	△5.2	190	△8.6	78	△15.1	265	△8.8	40	△10.4	13
861	6.2	257	10.8	100	4.2	338	5.5	45	4.4	14
702	2.6	196	1.8	81	△2.1	276	1.1	39	11.8	15
768	4.5	199	△1.1	77	△5.4	264	0.6	36	6.6	16
652	0.4	165	△8.2	65	△10.3	239	△6.5	33	3.5	17
756	8.4	187	△0.6	73	△1.6	258	2.7	32	2.7	18
932	△4.8	245	△6.0	98	△10.4	332	△6.3	41	3.2	19
730	△6.2	194	△8.1	79	△11.5	291	△8.4	37	0.8	20

9. ドラッグ

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸・東海	前年比
令和3年……	1	73,066	0.3	2,809	△2.1	5,307	4.3	31,790	0.3	9,494	2.5
4……	2	77,087	5.5	2,891	2.9	5,762	8.6	33,348	4.9	10,036	5.7
5……	3	83,438	8.2	3,088	6.8	6,223	8.0	35,959	7.8	10,956	9.2
5.　1～ 3…	4	19,321	6.2	729	6.1	1,449	8.1	8,415	5.8	2,523	6.2
4～ 6…	5	20,562	9.1	756	6.2	1,533	8.4	8,830	9.1	2,702	9.7
7～ 9…	6	21,766	9.3	814	8.3	1,650	8.8	9,325	8.9	2,855	10.8
10～12…	7	21,789	8.2	789	6.4	1,591	6.7	9,389	7.4	2,876	9.8
5.　1……	8	6,486	5.0	263	10.2	499	9.0	2,821	5.1	839	3.3
2……	9	6,120	5.5	240	2.1	467	6.4	2,673	6.2	800	4.7
3……	10	6,716	7.9	226	6.1	482	8.7	2,921	6.2	884	10.5
4……	11	6,737	8.9	253	5.5	505	7.7	2,889	9.1	888	9.5
5……	12	6,852	9.0	245	5.3	505	8.4	2,944	9.0	899	10.1
6……	13	6,973	9.4	258	7.9	523	9.2	2,997	9.2	915	9.5
7……	14	7,457	10.2	267	8.7	549	8.6	3,201	9.6	976	12.0
8……	15	7,292	7.7	276	7.0	565	8.5	3,117	7.2	953	8.8
9……	16	7,017	10.2	271	9.4	536	9.4	3,006	10.0	925	11.5
10……	17	7,111	10.3	260	8.9	521	8.1	3,065	9.8	929	10.4
11……	18	6,940	8.9	259	4.7	519	7.0	2,995	7.8	917	10.7
12……	19	7,739	5.8	270	5.8	551	5.3	3,329	5.0	1,030	8.6
6.　1……	20	6,959	7.3	276	4.8	533	6.9	3,006	6.5	910	8.4

（注）1.　関東は静岡県，近畿は福井県を含む。北陸・東海は静岡県，福井県を除く。
　　2.　前年（同期，同月）比増減率は，ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
（資料）経済産業省「商業動態統計」

10. 乗用車新車登録・

区分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
令和3年……	1	3,669,511	△3.5	145,593	△5.6	262,570	△6.6	1,225,984	△2.7	107,987	△2.7
4……	2	3,443,375	△6.2	142,264	△2.3	249,896	△4.8	1,153,923	△5.9	102,645	△4.9
5……	3	3,987,899	15.8	164,269	15.5	287,733	15.1	1,332,004	15.4	118,630	15.6
5.　1～ 3…	4	1,152,452	16.7	46,704	23.6	83,753	17.9	379,046	14.0	35,855	15.8
4～ 6…	5	892,651	23.5	41,459	22.9	65,241	20.5	295,801	23.5	26,067	23.7
7～ 9…	6	964,151	13.9	38,459	4.7	69,048	11.1	323,200	13.5	28,692	15.4
10～12…	7	978,645	10.3	37,647	10.7	69,691	11.4	333,957	12.3	28,016	8.8
5.　1……	8	319,565	17.5	11,504	19.8	21,735	19.5	105,056	14.5	8,439	21.2
2……	9	355,753	23.0	13,256	32.4	23,947	19.5	117,289	19.7	10,343	19.2
3……	10	477,134	12.0	21,944	20.7	38,071	16.0	156,701	9.9	17,073	11.4
4……	11	289,327	18.6	14,743	24.5	20,617	11.4	93,589	17.7	8,278	23.4
5……	12	271,645	28.5	11,974	28.8	19,837	22.8	91,937	30.7	8,159	31.8
6……	13	331,679	24.0	14,742	17.0	24,787	27.3	110,275	22.8	9,630	17.9
7……	14	320,687	11.4	12,715	△2.9	22,669	4.3	107,694	13.5	9,397	12.9
8……	15	280,330	19.9	11,354	11.4	20,164	20.2	92,917	18.4	8,325	20.3
9……	16	363,134	11.8	14,390	7.1	26,215	10.9	122,589	10.1	10,970	14.1
10……	17	333,970	13.1	13,430	12.1	24,383	12.4	112,910	13.6	9,755	11.0
11……	18	343,488	11.7	13,518	12.5	24,756	11.7	117,305	13.4	9,940	10.3
12……	19	301,187	6.1	10,699	6.9	20,552	9.9	103,742	9.7	8,321	4.7
6.　1……	20	284,935	△10.8	10,174	△11.6	18,174	△16.4	97,640	△7.1	6,463	△23.4

（注）登録ナンバーベース（普通乗用車＋小型乗用車＋軽乗用車）。
（資料）（一社）日本自動車販売協会連合会，（一社）全国軽自動車協会連合会，東北運輸局，中国運輸局，四国運輸局，九州運輸局

ス　ト　ア　販　売　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九州・福岡		沖　縄		番
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	号
10,277	0.8	3,922	0.5	2,266	1.5	6,946	△5.1	255	△4.8	1
10,995	7.0	4,158	6.0	2,408	6.3	7,229	4.1	259	1.5	2
12,113	10.2	4,425	6.4	2,614	8.5	7,769	7.5	291	12.5	3
2,763	7.1	1,008	5.0	598	6.2	1,769	5.0	67	13.3	4
2,997	11.2	1,094	6.5	646	8.8	1,930	8.3	72	11.8	5
3,162	11.7	1,163	7.1	684	9.0	2,037	8.1	76	12.8	6
3,191	10.5	1,159	6.9	685	9.9	2,032	8.2	77	12.1	7
910	3.3	334	2.1	204	8.3	592	4.8	23	11.5	8
870	6.0	313	4.9	184	3.5	551	3.8	21	16.0	9
983	12.0	361	7.8	211	6.7	625	6.3	23	12.6	10
978	10.6	359	7.2	213	9.7	629	7.1	24	8.5	11
1,004	11.4	366	5.6	216	7.8	649	8.3	24	15.3	12
1,016	11.5	369	6.6	217	9.1	652	9.6	24	11.7	13
1,092	13.0	408	8.9	237	11.6	700	8.9	27	14.3	14
1,054	9.7	390	5.4	229	5.5	683	7.1	24	5.5	15
1,016	12.3	365	7.2	218	10.1	655	8.3	25	19.1	16
1,038	13.2	382	9.3	225	12.5	665	10.4	25	15.2	17
1,010	12.3	361	7.1	215	10.4	640	9.7	24	12.6	18
1,143	6.7	415	4.7	245	7.0	727	5.0	28	8.9	19
1,004	10.3	357	6.9	218	6.6	631	6.5	25	10.6	20

届　出　台　数

（単位　台，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		沖　縄		番
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	号
589,039	△3.0	538,456	△2.0	264,187	△4.4	113,561	△6.7	172,309	△4.5	215,943	△3.5	33,261	△11.8	1
544,081	△7.6	497,281	△7.6	248,709	△5.9	106,248	△6.4	160,485	△6.9	204,194	△5.4	32,567	△2.1	2
626,455	15.1	583,391	17.3	287,136	15.5	123,781	16.5	187,693	17.0	235,342	15.3	40,405	24.1	3
185,295	16.1	166,841	17.9	85,277	19.3	36,167	20.1	54,814	20.2	67,546	15.4	10,897	36.2	4
135,078	20.6	134,071	27.2	63,752	24.2	27,643	22.7	41,699	24.3	50,864	21.7	10,698	43.4	5
152,089	16.5	141,207	16.3	68,956	13.5	29,417	13.3	45,081	14.4	57,731	13.8	9,962	13.4	6
153,993	8.5	141,272	9.6	69,151	6.2	30,554	10.5	46,099	9.9	59,201	11.4	8,848	6.3	7
52,304	17.0	47,941	16.4	23,902	20.8	10,441	19.0	16,066	25.2	19,158	19.1	2,976	40.2	8
58,758	22.8	52,394	26.2	26,286	25.8	11,383	27.6	17,171	27.2	21,384	21.2	3,428	57.2	9
74,233	10.7	66,506	13.1	35,089	13.8	14,343	15.6	21,577	12.0	27,004	8.8	4,493	21.5	10
43,922	18.3	43,979	21.9	20,578	19.0	9,285	18.2	13,632	16.8	16,865	16.7	3,699	26.7	11
39,928	18.7	41,570	33.9	19,484	30.0	8,300	26.0	12,590	29.8	15,021	27.1	2,799	79.1	12
51,228	24.3	48,522	26.7	23,690	24.4	10,058	24.2	15,477	27.0	18,978	22.3	4,200	41.1	13
49,458	12.6	47,373	15.1	23,111	13.2	9,979	9.7	14,926	10.5	19,058	8.7	4,259	7.6	14
44,977	25.1	41,270	23.8	20,516	18.7	8,583	21.8	13,149	18.2	16,659	15.8	2,356	5.1	15
57,654	13.8	52,564	12.0	25,329	9.9	10,855	10.6	17,006	15.1	22,014	17.1	3,347	29.5	16
52,703	13.3	48,478	13.9	23,670	8.8	10,403	14.9	15,572	13.0	19,607	13.8	2,984	16.7	17
53,798	9.2	49,373	11.1	24,190	7.2	10,539	10.1	16,411	13.5	20,498	14.6	3,083	12.5	18
47,492	2.7	43,421	3.7	21,291	2.4	9,612	6.5	14,116	3.0	19,096	6.0	2,781	△8.0	19
45,674	△12.7	43,456	△9.4	19,415	△18.8	8,921	△14.6	13,980	△13.0	18,581	△3.0	2,396	△19.5	20

11. 公　共　工　事

区　分	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比	東海	前年比
令和2年度……	1	153,658	2.3	9,820	2.7	23,693	12.5	45,837	△0.3	6,169	0.8	14,669	△1.9
3……	2	140,503	△8.6	9,627	△2.0	15,286	△35.5	42,629	△7.0	5,704	△7.5	14,119	△3.8
4……	3	139,937	△0.4	9,065	△5.8	15,043	△1.6	42,833	0.5	4,882	△14.4	13,790	△2.3
5.　1～ 3…	4	29,368	14.7	1,348	△9.5	2,742	26.7	8,749	13.7	704	△4.9	2,551	△1.8
4～ 6…	5	52,794	7.1	5,874	19.3	5,556	△3.0	15,128	4.8	1,877	△8.2	5,479	7.7
7～ 9…	6	37,944	1.3	2,152	0.5	3,762	△10.4	11,887	2.6	1,128	△18.5	3,622	△10.3
10～12…	7	25,773	8.3	682	4.1	2,185	△7.8	9,548	18.4	679	△9.4	2,131	0.9
5.　1……	8	115,658	△3.7	7,774	△5.8	12,831	△4.9	36,000	△1.6	4,341	△15.5	11,714	△3.7
2……	9	124,636	△1.1	7,874	△6.4	13,566	△2.7	38,120	△0.6	4,533	△14.1	12,424	△2.8
3……	10	139,937	△0.4	9,065	△5.8	15,043	△1.6	42,833	0.5	4,882	△14.4	13,790	△2.3
4……	11	20,480	1.9	2,473	33.8	2,137	△16.6	5,804	9.1	734	10.3	2,371	2.8
5……	12	34,643	5.7	4,129	25.5	3,762	△3.7	9,724	7.3	1,388	1.4	3,911	9.9
6……	13	52,794	7.1	5,874	19.3	5,556	△3.0	15,128	4.8	1,877	△8.2	5,479	7.7
7……	14	66,596	7.0	6,875	15.6	7,109	△0.9	19,597	6.6	2,305	△7.7	6,696	2.2
8……	15	77,743	5.4	7,491	14.4	8,212	△3.9	22,967	5.4	2,667	△12.7	7,774	0.3
9……	16	90,738	4.6	8,026	13.6	9,318	△6.2	27,015	3.8	3,005	△12.4	9,102	△0.3
10……	17	101,671	4.5	8,415	13.2	10,292	△7.3	31,358	7.1	3,297	△10.6	9,984	△0.6
11……	18	109,318	4.8	8,617	12.9	10,883	△7.4	34,029	7.4	3,521	△10.2	10,657	△0.4
12……	19	116,511	5.4	8,707	12.8	11,503	△6.5	36,563	7.3	3,684	△11.8	11,232	△0.1
6.　1……	20	122,245	5.7	8,787	13.0	12,017	△6.3	38,257	6.3	3,860	△11.1	11,868	1.3

（注）月別は年度累計額。
（資料）北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

請　負　金　額

（単位　億円，％）

近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		沖　縄		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
17,131	6.2	9,334	△4.6	6,009	△1.0	8,969	3.1	8,410	2.9	3,148	0.5	1
16,069	△6.2	8,872	△4.9	5,820	△3.1	9,114	1.6	8,825	4.9	3,899	23.9	2
17,095	6.4	8,859	△0.1	5,717	△1.8	10,398	14.1	7,769	△12.0	3,964	1.7	3
3,211	8.5	1,721	2.5	1,408	23.1	3,753	82.9	1,440	△19.3	1,587	45.0	4
7,786	16.5	3,236	3.9	1,684	5.3	2,814	20.1	2,658	10.1	559	△30.7	5
4,261	11.6	2,790	12.0	1,628	△8.9	2,857	12.6	2,266	△7.4	1,459	49.9	6
3,419	1.1	1,795	17.2	1,078	16.8	1,865	5.7	1,555	5.9	728	21.9	7
14,534	5.9	7,524	△0.8	4,506	△7.9	6,934	△7.4	6,626	△10.3	2,491	△19.0	8
15,357	6.8	7,987	0.4	4,936	△4.1	9,267	14.8	7,015	△10.8	3,086	△7.5	9
17,095	6.4	8,859	△0.1	5,717	△1.8	10,398	14.1	7,769	△12.0	3,964	1.7	10
2,685	△19.8	1,309	4.0	637	△7.2	1,014	10.2	1,104	11.7	180	7.5	11
4,853	△1.0	1,834	△8.8	1,142	4.1	1,697	5.9	1,794	11.8	326	7.1	12
7,786	16.5	3,236	3.9	1,684	5.3	2,814	20.1	2,658	10.1	559	△30.7	13
9,384	19.2	4,208	5.2	2,239	1.9	3,612	15.3	3,394	3.7	1,005	△6.2	14
10,547	16.0	5,166	8.9	2,674	△1.8	4,613	17.5	4,153	4.0	1,284	△12.7	15
12,047	14.7	6,026	7.5	3,312	△2.2	5,671	16.2	4,924	1.3	2,018	13.4	16
13,229	7.6	6,790	8.9	3,740	△0.1	6,428	11.7	5,559	1.4	2,249	8.2	17
14,243	8.9	7,341	8.6	4,115	1.5	7,000	12.8	5,986	0.6	2,568	14.1	18
15,466	11.4	7,821	9.6	4,390	1.9	7,536	13.4	6,478	2.4	2,747	15.5	19
16,059	10.5	8,325	10.6	4,590	1.9	8,034	15.9	6,870	3.7	3,169	27.2	20

12. 消　費　者

（1） 総

区　分	番号	全国	前年比	北海道（札幌市）	前年比	東北（仙台市）	前年比	関東（東京都）	前年比	北陸（金沢市）	前年比	東海（名古屋市）	前年比
令和3	1	99.8	△0.2	99.9	△0.1	99.9	△0.1	99.8	△0.2	99.9	△0.1	99.7	△0.3
4	2	102.3	2.5	102.9	3.1	103.1	3.2	102.2	2.5	102.0	2.1	102.4	2.7
5	3	105.6	3.2	106.8	3.7	107.2	4.0	105.4	3.2	105.4	3.4	105.7	3.2
5. 1	4	104.7	4.3	105.5	5.0	106.0	5.1	104.7	4.4	104.2	4.1	105.1	5.0
2	5	104.0	3.3	104.8	3.8	105.0	3.6	104.1	3.4	103.4	2.6	104.2	3.7
3	6	104.4	3.2	105.0	3.4	105.7	3.6	104.4	3.3	103.8	2.8	104.8	3.7
4	7	105.1	3.5	106.0	3.6	106.1	3.8	105.1	3.5	104.7	3.3	105.4	3.7
5	8	105.1	3.2	106.2	3.5	106.3	3.6	105.1	3.2	104.7	3.1	105.6	3.5
6	9	105.2	3.3	106.6	3.8	106.8	4.0	105.1	3.2	105.1	3.8	105.4	3.5
7	10	105.7	3.3	107.0	3.7	107.4	4.0	105.5	3.2	105.7	3.6	105.7	3.2
8	11	105.9	3.2	107.4	4.0	107.6	4.1	105.6	2.9	106.2	3.6	105.9	2.9
9	12	106.2	3.0	107.8	3.8	108.1	3.8	105.8	2.8	106.4	3.4	106.1	2.5
10	13	107.1	3.3	108.6	4.4	109.3	4.6	106.8	3.2	107.2	3.9	107.0	2.7
11	14	106.9	2.8	108.3	3.0	108.8	3.9	106.5	2.7	107.1	3.6	107.0	2.4
12	15	106.8	2.6	108.3	2.9	109.0	3.4	106.5	2.4	106.8	3.1	106.7	2.1
6. 1	16	106.9	2.2	108.3	2.7	109.0	2.8	106.6	1.8	107.2	2.8	106.9	1.8

（注）本局所在市。関東については，東京都区部の計数。
（資料）総務省「消費者物価指数」

（2） 生　鮮　食　品

区　分	番号	全国	前年比	北海道（札幌市）	前年比	東北（仙台市）	前年比	関東（東京都）	前年比	北陸（金沢市）	前年比	東海（名古屋市）	前年比
令和3	1	99.8	△0.2	99.9	△0.1	100.0	0.0	99.8	△0.2	100.0	0.0	99.7	△0.3
4	2	102.1	2.3	102.6	2.7	103.0	3.0	101.9	2.2	101.9	1.9	102.2	2.4
5	3	105.2	3.1	106.3	3.6	106.9	3.7	105.0	3.0	105.1	3.1	105.3	3.0
5. 1	4	104.3	4.2	104.9	4.8	105.7	4.9	104.2	4.3	103.7	3.8	104.7	5.0
2	5	103.6	3.1	104.1	3.6	104.7	3.5	103.6	3.3	103.0	2.5	103.7	3.6
3	6	104.1	3.1	104.5	3.2	105.4	3.5	104.0	3.2	103.5	2.6	104.4	3.6
4	7	104.8	3.4	105.5	3.7	105.8	3.7	104.8	3.5	104.4	3.1	105.0	3.5
5	8	104.8	3.2	105.6	3.4	106.0	3.6	104.7	3.1	104.4	3.0	105.2	3.3
6	9	105.0	3.3	106.2	3.8	106.8	4.0	104.8	3.2	105.0	3.7	105.1	3.4
7	10	105.4	3.1	106.7	3.8	107.3	4.0	105.2	3.0	105.6	3.5	105.3	3.0
8	11	105.7	3.1	107.1	3.9	107.5	4.0	105.3	2.8	106.0	3.4	105.5	2.8
9	12	105.7	2.8	107.3	3.6	107.6	3.5	105.2	2.5	106.0	3.0	105.5	2.2
10	13	106.4	2.9	107.8	3.9	108.6	3.8	106.0	2.7	106.7	3.3	106.3	2.3
11	14	106.4	2.5	107.8	2.7	108.4	3.4	106.0	2.3	106.7	3.1	106.5	2.2
12	15	106.4	2.3	107.5	2.6	108.6	3.1	106.1	2.1	106.5	2.8	106.3	1.7
6. 1	16	106.4	2.0	107.5	2.5	108.4	2.6	106.0	1.8	106.6	2.7	106.3	1.5

（注）本局所在市。関東については，東京都区部の計数。
（資料）総務省「消費者物価指数」

物　価　指　数

合

（令和２年＝100）

近畿（大阪市）		中国（広島市）		四国（高松市）		九州（熊本市）		福岡（福岡市）		沖縄（那覇市）		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
99.4	△0.6	99.6	△0.4	99.7	△0.3	99.5	△0.5	99.4	△0.6	100.1	0.1	1
101.9	2.5	102.3	2.7	101.7	2.1	101.7	2.2	101.5	2.1	102.9	2.8	2
105.3	3.4	105.6	3.3	104.7	2.9	105.1	3.3	104.9	3.3	106.8	3.8	3
104.8	5.0	104.9	4.9	103.5	3.3	104.1	4.4	104.0	4.2	104.6	3.9	4
104.0	3.6	104.3	4.1	102.7	2.3	103.3	3.3	103.3	3.3	103.8	2.9	5
104.4	3.8	104.5	3.7	103.1	2.3	103.7	3.3	103.9	3.4	104.3	2.8	6
105.0	3.9	105.1	3.8	103.6	2.4	104.6	3.8	104.3	3.5	106.2	3.9	7
105.0	3.6	105.1	2.9	104.2	2.9	104.6	3.5	104.3	3.2	106.5	3.9	8
104.8	3.4	105.3	3.1	104.6	3.3	104.8	3.5	104.1	2.6	107.6	4.7	9
105.4	3.3	105.7	3.1	104.9	3.2	105.2	3.6	104.9	3.1	107.4	4.2	10
105.6	3.6	106.2	3.1	105.3	3.1	105.7	3.6	105.5	3.3	108.0	4.5	11
105.8	3.3	106.2	2.9	105.6	3.0	105.9	3.0	105.7	3.9	107.9	3.7	12
106.3	3.0	107.1	3.0	106.5	3.3	106.4	2.9	106.4	4.0	108.3	3.3	13
106.3	2.2	106.7	2.5	106.2	3.0	106.4	2.6	106.2	2.8	108.6	3.6	14
106.0	1.7	106.7	2.2	106.1	2.8	106.4	2.6	106.2	2.7	108.1	3.6	15
106.6	1.7	107.1	2.1	106.1	2.6	106.2	2.0	106.4	2.3	108.1	3.3	16

を　除　く　総　合

（令和２年＝100）

近畿（大阪市）		中国（広島市）		四国（高松市）		九州（熊本市）		福岡（福岡市）		沖縄（那覇市）		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
99.5	△0.5	99.6	△0.4	99.6	△0.4	99.6	△0.4	99.4	△0.6	100.1	0.1	1
101.7	2.2	102.0	2.5	101.5	1.9	101.5	2.0	101.3	1.9	102.5	2.5	2
104.9	3.2	105.2	3.1	104.2	2.7	104.7	3.2	104.5	3.1	106.2	3.6	3
104.4	4.9	104.5	4.8	103.0	3.0	103.8	4.2	103.6	4.0	104.3	3.6	4
103.6	3.4	103.9	3.9	102.3	2.1	103.0	3.2	103.0	3.1	103.5	2.6	5
104.2	3.7	104.1	3.6	102.8	2.2	103.6	3.2	103.6	3.2	104.0	2.6	6
104.8	3.9	104.8	3.8	103.3	2.3	104.4	3.7	104.0	3.3	105.8	3.7	7
104.6	3.5	104.7	2.9	103.8	2.7	104.4	3.3	104.0	3.1	105.9	3.7	8
104.6	3.4	105.0	3.2	104.3	3.2	104.7	3.5	103.9	2.6	107.2	4.8	9
105.2	3.2	105.4	3.0	104.5	3.0	104.9	3.3	104.5	2.8	107.0	4.1	10
105.4	3.5	105.7	2.9	104.9	2.9	105.2	3.4	105.0	3.2	107.0	4.1	11
105.3	3.0	105.5	2.6	104.9	2.6	105.3	2.8	105.0	3.6	106.9	3.6	12
105.5	2.6	106.3	2.7	105.6	2.9	105.7	2.8	105.7	3.8	107.4	3.3	13
105.7	1.8	106.2	2.2	105.6	2.6	105.9	2.4	105.6	2.5	107.9	3.6	14
105.6	1.4	106.3	1.9	105.7	2.6	106.0	2.3	105.8	2.4	107.7	3.4	15
106.1	1.6	106.5	1.9	105.6	2.5	105.7	1.9	105.7	2.1	107.7	3.3	16

13. 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

（単位　倍）

区　分	番号	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
令和3……	1	1.13	1.00	1.25	1.07	1.45	1.19	1.06	1.36	1.24	1.26	1.07	0.73
4……	2	1.28	1.13	1.38	1.25	1.66	1.39	1.16	1.55	1.37	1.38	1.19	0.89
5……	3	1.31	1.06	1.33	1.34	1.61	1.35	1.19	1.53	1.32	1.33	1.25	1.04
5.　1……	4	1.35	1.16	1.40	1.35	1.69	1.41	1.22	1.61	1.38	1.40	1.28	1.02
2……	5	1.34	1.13	1.37	1.35	1.64	1.39	1.21	1.57	1.37	1.39	1.28	1.02
3……	6	1.32	1.11	1.35	1.35	1.63	1.36	1.21	1.56	1.35	1.37	1.28	1.03
4……	7	1.32	1.08	1.35	1.35	1.65	1.35	1.21	1.54	1.34	1.35	1.28	1.05
5……	8	1.32	1.06	1.35	1.35	1.63	1.35	1.21	1.54	1.33	1.34	1.27	1.06
6……	9	1.31	1.05	1.33	1.35	1.61	1.35	1.20	1.54	1.32	1.33	1.25	1.06
7……	10	1.30	1.04	1.32	1.34	1.58	1.34	1.19	1.52	1.31	1.32	1.23	1.06
8……	11	1.30	1.04	1.31	1.35	1.57	1.33	1.19	1.51	1.30	1.31	1.23	1.06
9……	12	1.29	1.02	1.30	1.34	1.57	1.32	1.18	1.51	1.30	1.29	1.23	1.06
10……	13	1.29	1.03	1.30	1.34	1.57	1.32	1.18	1.50	1.29	1.29	1.24	1.04
11……	14	1.27	1.01	1.29	1.32	1.56	1.32	1.16	1.48	1.27	1.28	1.23	1.02
12……	15	1.27	1.02	1.28	1.30	1.55	1.31	1.16	1.48	1.27	1.28	1.23	1.03
6.　1……	16	1.27	1.04	1.26	1.30	1.57	1.30	1.15	1.49	1.27	1.28	1.22	1.03

（注）年は原数値。月別は季節調整値。
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」

14. 完 全 失 業 率（原数値）

（単位　%）

区　分	番号	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・福岡	沖縄
令和3……	1	2.8	3.0	2.8	2.9	2.2	2.4	3.1	2.4	2.6	2.8	3.7
4……	2	2.6	3.2	2.7	2.6	2.2	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	3.2
5……	3	2.6	2.8	2.7	2.7	2.2	2.1	2.9	2.1	2.3	2.6	3.3
3.　1～ 3…	4	2.8	3.0	3.2	2.8	2.6	2.5	3.1	2.3	2.5	3.0	3.8
4～ 6…	5	3.0	2.9	2.9	3.3	2.0	2.6	3.3	2.5	2.8	3.1	3.7
7～ 9…	6	2.8	3.3	2.5	2.9	2.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.7	3.8
10～12…	7	2.6	3.0	2.5	2.8	2.3	2.2	2.8	2.3	2.5	2.5	3.1
4.　1～ 3…	8	2.7	3.1	2.6	2.7	2.7	1.9	2.8	2.2	2.4	2.9	3.9
4～ 6…	9	2.7	3.7	2.5	2.7	2.0	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
7～ 9…	10	2.6	3.1	3.1	2.6	2.2	2.1	2.8	2.1	2.3	2.7	3.6
10～12…	11	2.4	2.7	2.7	2.4	1.8	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	3.1
5.　1～ 3…	12	2.6	2.6	2.8	2.6	2.5	2.3	2.9	2.0	2.2	2.4	3.4
4～ 6…	13	2.7	3.2	2.4	2.8	2.4	2.2	2.8	2.5	2.4	2.5	3.5
7～ 9…	14	2.6	2.8	2.8	2.7	1.8	1.9	3.2	1.9	2.6	2.9	3.5
10～12…	15	2.4	2.7	2.8	2.5	1.9	1.9	2.6	2.1	2.2	2.5	2.9

（注）関東は新潟県を除く。北陸は新潟県を含む。
（資料）総務省「労働力調査」

15.　法人企業景気予測調査（令和６年１－３月期調査）

判断項目

（１）　景況判断BSI（貴社の景況）（全規模・全産業）

（単位　%ポイント）

区　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和５年10～12月…	－	△2.1	△1.5	3.2	7.8	2.4	0.2	8.7	2.7	13.6	7.2	4.6
６年 1～ 3……	－	△13.2	△16.7	△2.0	△10.4	△10.7	△8.7	△8.3	△7.4	△5.5	△3.2	△4.6
4～ 6……	－	△1.3	1.3	2.5	7.8	2.1	1.4	0.3	1.5	3.5	△0.2	8.3
7～ 9……	－	7.3	5.4	5.9	6.3	3.2	5.0	2.6	3.2	5.5	3.7	17.6

（注）1.　前期比「上昇」－「下降」社数構成比
　　2.　令和６年１―３月は現状判断，６年４―６月及び７―９月は見通し　なお，５年10―12月は前回調査時の現状判断

（全国は母集団推計値，各財務（支）局は単純集計）

計数項目

（２）　売上高（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和５年度……	2.6	4.2	4.1	2.4	5.1	6.8	3.5	2.8	4.7	5.3	8.4	8.1

（注）1.　金融業・保険業は調査対象外
　　2.　各局は電気・ガス・水道業を除く。

（３）　経常利益（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和５年度……	3.3	25.9	△2.4	△0.4	6.3	0.4	△4.1	△3.8	△23.7	△5.6	6.6	22.0

（注）1.　全国は金融業・保険業を含む。
　　2.　各局は電気・ガス・水道業，金融業・保険業を除く。

（４）　設備投資（全規模・全産業）

（前年同期比増減率　%）

区　　分	全　国	北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
令和５年度……	9.3	△13.8	△4.3	14.9	53.8	26.4	8.0	13.6	19.0	△1.2	38.3	12.7

（注）1.　金融業・保険業を含む。ソフトフェア含む，土地除く。
　　2.　北陸は電気・ガス・水道業を除く。

16. 法 人 企 業 統 計

（1）全　　産

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	4年10～12月	1	154,290,378	7.9	1,355,832	10.3	2,221,929	23.5	88,457,632	7.9	1,198,758	9.2
	5. 1～3	2	157,342,573	4.6	1,492,382	16.1	2,273,082	15.9	90,810,367	5.3	1,190,140	1.5
	4～6	3	146,949,099	2.7	1,320,599	6.7	1,991,915	11.9	84,338,677	△0.5	1,091,343	6.2
	7～9	4	149,666,171	△0.2	1,338,380	2.9	2,079,408	0.0	85,350,166	△2.5	1,148,293	△0.6
	10～12	5	160,919,957	4.3	1,399,374	3.2	2,058,464	△7.4	91,060,219	2.9	1,152,703	△3.8
営業利益	4年10～12月	6	8,877,200	1.3	7,413	△69.7	△39,396	△456.2	5,437,961	△6.3	7,727	△46.8
	5. 1～3	7	8,956,952	3.4	55,925	61.2	13,463	＊	5,255,166	△11.6	33,975	105.8
	4～6	8	12,825,660	10.9	101,917	61.2	166,535	496.5	7,957,007	△4.1	76,878	394.6
	7～9	9	9,819,531	20.8	83,494	141.5	145,871	＊	5,141,984	0.7	65,675	－
	10～12	10	11,862,175	33.6	65,857	788.4	111,470	＊	6,790,886	24.9	60,015	676.7
経常利益	4年10～12月	11	12,519,997	6.4	29,272	△32.5	△42,525	△389.5	8,291,835	10.7	8,678	△61.0
	5. 1～3	12	12,386,168	△0.2	79,956	45.8	7,139	＊	7,215,020	△8.9	38,880	39.6
	4～6	13	22,039,210	9.7	135,679	55.4	183,288	202.7	13,067,284	0.3	104,829	149.1
	7～9	14	14,033,235	15.9	101,406	90.7	141,460	＊	7,642,191	3.6	79,813	341.2
	10～12	15	15,232,622	21.7	88,030	200.7	106,441	＊	8,937,967	7.8	66,852	670.4
設備投資	4年10～12月	16	5,408,324	3.5	103,474	44.1	144,794	△16.3	2,843,720	0.3	35,732	△14.2
	5. 1～3	17	8,731,216	15.2	123,553	18.5	415,650	16.9	4,937,709	19.6	59,035	8.6
	4～6	18	4,907,332	5.5	65,903	12.0	122,111	△2.1	2,703,936	3.9	33,539	△3.5
	7～9	19	5,900,696	11.2	94,343	32.5	185,351	△9.0	3,318,930	12.9	39,447	△5.1
	10～12	20	6,850,459	26.7	107,347	3.7	171,546	18.5	3,725,856	31.0	49,178	37.6

（注）1. 全国は資本金10億円以上の法人企業で未回答等欠測値を補完した数値，各財務（支）局は管内に本店が所在する資本金10億円以上の法人企業で単純集計値。
2. 各財務（支）局分を合算しても，①沖縄分が非公表であること②集計方法が上記のとおり異なることから全国とは一致しない。また，各調査期で対象法人数の変動があるため，前期及び前年同期との単純比較が困難である点に留意が必要。
3. 「＊」は前年同期がマイナスのため前年比の算出ができないことを表し，「－」は前年同期の計数公表がないため算出できないことを表す。
4. 全産業及び非製造業には金融業，保険業は含まれていない。

季　報（概要）

業

（単位　百万円，％）

東　海		近　畿		中　国		四　国		九　州		福　岡		番号
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
15,802,077	12.9	22,291,052	8.2	3,586,550	12.2	1,087,444	9.1	643,050	13.0	2,827,189	9.6	1
15,900,837	12.6	22,130,389	2.4	3,470,354	3.2	1,067,933	△3.6	626,099	10.2	3,095,141	11.0	2
16,243,216	16.7	20,759,202	3.2	3,335,394	11.3	842,575	△8.6	540,076	5.3	2,870,932	13.9	3
17,261,270	14.1	21,308,389	0.7	3,351,754	△2.6	967,849	△11.5	574,746	△10.8	3,090,247	6.4	4
17,680,771	11.9	21,839,074	△2.0	3,390,861	△5.5	843,078	△22.5	620,146	△3.6	3,045,943	7.7	5
1,335,404	67.8	1,311,725	9.7	114,413	△35.7	41,306	5.7	33,078	△7.1	35,757	△48.7	6
1,116,140	168.0	1,507,695	18.2	127,844	△28.1	19,682	△61.1	45,125	△2.6	125,534	1,252.6	7
1,474,363	67.3	1,713,789	44.4	211,756	98.9	43,717	△20.8	16,258	△38.3	207,477	976.7	8
1,558,822	54.9	1,546,209	41.7	349,969	74.4	92,100	107.5	26,936	△54.2	207,995	454.0	9
1,737,082	30.1	1,519,887	15.9	170,369	48.9	39,608	△4.1	31,209	△5.7	191,197	434.7	10
1,532,191	30.2	1,830,745	0.1	72,793	△67.9	65,520	5.4	33,517	△11.3	31,433	△60.5	11
1,593,832	121.7	2,227,826	0.1	157,843	△37.4	28,602	△71.1	48,012	△5.2	129,154	644.5	12
3,280,716	43.2	3,222,093	21.6	328,567	21.3	88,449	△44.3	21,050	△36.6	261,538	185.7	13
2,485,793	35.9	2,005,287	26.3	411,562	41.8	97,888	163.3	28,807	△55.0	216,112	361.5	14
2,224,769	45.2	2,085,443	13.9	157,050	115.7	41,833	△36.2	34,561	3.1	196,762	526.0	15
543,221	△1.2	847,525	15.1	182,444	13.2	69,912	△20.3	15,015	△13.3	149,721	5.0	16
939,905	23.8	1,126,753	4.0	216,587	20.9	75,116	5.1	37,359	107.0	205,410	△13.3	17
568,847	17.1	719,006	12.3	155,383	0.8	62,835	0.1	17,219	25.8	133,556	9.3	18
609,953	19.2	886,375	7.5	131,526	△12.6	75,452	32.4	13,873	△29.6	137,105	12.2	19
629,222	15.8	872,257	2.9	160,482	△12.0	63,040	△9.8	27,443	82.8	193,419	29.2	20

5. 設備投資はソフトウェア投資額を含まない。
6. 各財務（支）局分集計値については，個々の調査対象法人に関する事項が特定又は類推されないよう，総務省「調査票情報の提供に関するガイドライン」に準拠し，他の法人から大きく外れた値を持つ法人を除外して集計する等の方法により秘匿措置を講じている。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

16. 法 人 企 業 統 計

（2） 製　　造

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	4年10～12月	1	66,697,617	9.5	257,536	△0.5	534,802	12.1	35,917,449	10.4	630,015	7.3
	5. 1～3	2	64,860,941	3.8	235,035	0.8	500,717	19.8	35,129,850	6.4	579,476	△2.4
	4～6	3	62,167,340	4.6	251,947	2.7	546,917	21.9	32,747,979	1.0	555,129	7.3
	7～9	4	65,582,650	1.4	252,276	△0.4	533,254	13.7	35,324,606	△0.7	577,143	△2.6
	10～12	5	68,241,082	2.3	249,009	△3.3	579,438	8.3	36,437,605	1.4	610,702	△3.1
営業利益	4年10～12月	6	3,904,463	0.4	3,952	△47.9	25,625	27.3	1,731,873	△10.7	20,948	13.3
	5. 1～3	7	2,811,426	△22.6	1,991	6.8	△27,876	*	1,450,815	△26.3	25,346	87.2
	4～6	8	3,373,693	△9.4	12,517	38.3	27,356	△13.1	1,366,401	△32.6	16,653	94.5
	7～9	9	4,114,218	0.7	12,955	70.7	19,682	△38.0	1,834,664	△7.8	21,065	101.6
	10～12	10	4,505,117	15.4	10,002	153.1	24,049	△6.2	1,964,816	13.5	34,041	62.5
経常利益	4年10～12月	11	4,945,071	△17.8	4,415	△47.2	23,885	△4.6	2,398,199	△23.8	29,071	25.7
	5. 1～3	12	5,803,729	△9.4	2,918	△10.3	△25,184	*	3,077,516	△10.0	37,692	83.2
	4～6	13	9,082,885	1.5	14,854	22.4	33,656	△15.2	4,113,976	△11.5	34,173	49.1
	7～9	14	7,198,008	△2.2	13,220	67.9	19,395	△40.8	3,573,101	△7.7	34,507	44.4
	10～12	15	6,315,684	27.7	10,201	131.1	22,257	△6.8	2,819,540	17.6	40,256	38.5
設備投資	4年10～12月	16	2,326,282	1.9	11,846	27.0	57,228	△12.5	1,230,538	0.2	14,792	△18.3
	5. 1～3	17	3,204,134	10.2	16,836	33.3	228,228	38.6	1,682,156	11.2	16,952	△18.2
	4～6	18	2,206,603	3.0	10,519	70.4	43,719	△23.3	1,204,124	0.7	13,465	1.8
	7～9	19	2,470,905	2.1	21,142	64.5	58,750	△42.7	1,327,752	3.7	22,778	22.1
	10～12	20	3,035,829	30.5	15,403	30.0	56,120	△1.9	1,610,714	30.9	22,933	55.0

（3） 非　　製

区分	期 ＼ 財務局別	番号	全国	前年比	北海道	前年比	東北	前年比	関東	前年比	北陸	前年比
売上高	4年10～12月	1	87,592,761	6.8	1,098,296	13.3	1,687,127	27.6	52,540,183	6.2	568,743	11.5
	5. 1～3	2	92,481,632	5.2	1,257,347	19.5	1,772,365	14.8	55,680,517	4.6	610,664	5.4
	4～6	3	84,781,759	1.3	1,068,652	7.7	1,444,998	8.5	51,590,698	△1.4	536,214	5.1
	7～9	4	84,083,521	△1.4	1,086,104	3.7	1,546,154	△4.0	50,025,560	△3.8	571,150	1.5
	10～12	5	92,678,875	5.8	1,150,365	4.7	1,479,026	△12.3	54,622,614	4.0	542,001	△4.7
営業利益	4年10～12月	6	4,972,737	2.0	3,461	△79.5	△65,021	*	3,706,088	△4.0	△13,221	－
	5. 1～3	7	6,145,526	22.0	53,934	64.3	41,339	*	3,804,351	△4.4	8,629	190.7
	4～6	8	9,451,967	20.5	89,400	65.0	139,179	*	6,590,606	5.1	60,225	762.7
	7～9	9	5,705,313	41.0	70,539	161.4	126,189	*	3,307,320	6.0	44,610	－
	10～12	10	7,357,058	47.9	55,855	1,513.8	87,421	*	4,826,070	30.2	25,974	－
経常利益	4年10～12月	11	7,574,926	31.8	24,857	△28.9	△66,410	*	5,893,636	35.6	△20,393	－
	5. 1～3	12	6,582,439	9.6	77,038	49.4	32,323	*	4,137,504	△8.1	1,188	△83.7
	4～6	13	12,956,325	16.3	120,825	60.7	149,632	617.3	8,953,308	6.8	70,656	268.9
	7～9	14	6,835,227	44.0	88,186	94.7	122,065	*	4,069,090	16.0	45,306	－
	10～12	15	8,916,938	17.7	77,829	213.1	84,184	*	6,118,427	3.8	26,596	－
設備投資	4年10～12月	16	3,082,042	4.8	91,628	46.7	87,566	△18.7	1,613,182	0.4	20,940	△11.1
	5. 1～3	17	5,527,082	18.4	106,717	16.4	187,422	△1.8	3,255,553	24.4	42,083	25.1
	4～6	18	2,700,729	7.6	55,384	5.1	78,392	15.7	1,499,812	6.5	20,074	△6.7
	7～9	19	3,429,791	18.9	73,201	25.5	126,601	25.1	1,991,178	20.1	16,669	△27.3
	10～12	20	3,814,630	23.8	91,944	0.3	115,426	31.8	2,115,142	31.1	26,245	25.3

季　報（概要）（続）

業

（単位　百万円，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	番号
10,433,761	11.6	10,339,881	2.6	1,649,511	18.6	693,542	10.8	396,872	20.0	658,773	0.5	1
10,011,352	9.6	9,670,701	△1.9	1,608,782	8.5	652,859	△0.3	411,746	15.4	767,736	12.3	2
10,945,599	21.3	9,061,185	0.1	1,573,723	29.7	503,633	△16.2	310,625	△0.4	845,236	38.0	3
11,749,645	18.3	9,347,571	△1.9	1,779,299	13.1	571,014	△15.7	342,073	△19.5	825,016	13.6	4
12,167,845	16.6	9,664,848	△6.5	1,884,438	14.2	498,436	△28.1	372,019	△6.3	864,387	31.2	5
920,484	45.8	885,564	△4.7	59,067	△41.3	49,597	△9.2	24,966	△14.9	18,348	44.4	6
597,523	34.4	633,399	△12.9	△6,872	△108.0	27,598	△40.1	36,017	△8.0	17,040	76.5	7
941,341	73.5	663,079	1.4	29,488	△6.7	22,640	△55.8	12,827	△42.4	35,010	341.9	8
1,134,300	56.9	734,097	△9.5	141,275	67.2	41,275	△3.0	17,532	△64.9	41,383	77.2	9
1,284,235	39.5	790,704	△10.7	108,986	84.5	19,728	△60.2	25,053	0.3	39,879	117.3	10
1,095,597	12.0	1,043,001	△23.9	23,566	△81.2	68,377	△7.5	24,842	△16.5	22,607	6.7	11
1,085,298	47.4	1,273,703	△7.6	28,231	△81.4	39,228	△56.8	37,401	△7.9	17,803	△3.3	12
2,593,014	43.3	1,536,771	4.9	108,483	△4.7	54,891	△60.5	15,653	△39.9	50,475	△19.2	13
1,988,997	29.6	1,021,373	△10.8	184,094	41.6	34,165	21.0	18,503	△65.2	53,757	52.0	14
1,739,103	58.7	1,202,952	15.3	98,926	319.8	17,214	△74.8	26,996	8.7	44,196	95.5	15
319,535	3.5	395,809	22.9	70,243	27.8	32,587	△37.4	9,475	△10.6	20,911	9.8	16
485,343	38.9	417,084	△0.6	53,389	△24.5	40,562	13.9	13,146	31.7	20,679	△54.9	17
329,652	19.0	338,049	9.2	55,356	18.4	34,246	△11.4	10,832	62.2	15,551	△8.1	18
361,335	19.6	389,641	△6.2	54,214	△13.3	54,870	59.2	9,579	14.6	23,737	41.3	19
372,740	16.7	389,164	△1.7	56,012	△20.3	30,395	△6.7	24,632	160.0	19,483	△6.8	20

造　　業

（単位　百万円，％）

東　海	前年比	近　畿	前年比	中　国	前年比	四　国	前年比	九　州	前年比	福　岡	前年比	番号
5,368,316	15.4	11,951,171	13.6	1,937,039	7.3	393,902	6.1	246,178	3.3	2,168,416	12.7	1
5,889,485	18.2	12,459,688	6.1	1,861,572	△1.1	415,074	△8.4	214,353	1.4	2,327,405	10.5	2
5,297,617	8.1	11,698,017	5.8	1,761,671	△1.2	338,942	5.6	229,451	14.1	2,025,696	6.2	3
5,511,625	6.2	11,960,818	2.8	1,572,455	△15.9	396,835	△4.6	232,673	5.9	2,265,231	4.0	4
5,512,926	2.7	12,174,226	1.9	1,506,423	△22.2	344,642	△12.5	248,127	0.8	2,181,556	0.6	5
414,920	152.5	426,161	59.5	55,346	△28.3	△8,291	*	8,112	28.8	17,409	△69.4	6
518,617	*	874,296	59.3	134,716	47.3	△7,916	△277.6	9,108	26.9	108,494	*	7
533,022	57.3	1,050,710	97.0	182,268	143.5	21,077	436.6	3,431	△15.8	172,467	1,419.8	8
424,522	49.6	812,112	189.7	208,694	79.6	50,825	2,680.4	9,404	6.9	166,612	1,073.8	9
452,847	9.1	729,183	71.1	61,383	10.9	19,880	*	6,156	△24.1	151,318	769.2	10
436,594	120.0	787,744	72.1	49,227	△51.4	△2,857	*	8,675	7.9	8,826	△84.9	11
508,534	*	954,123	12.7	129,612	28.7	△10,626	△233.3	10,611	5.6	111,351	*	12
687,702	42.9	1,685,322	42.3	220,084	40.1	33,558	70.3	5,397	△24.6	211,063	625.5	13
496,796	68.8	983,914	122.6	227,468	42.0	63,723	612.9	10,304	△5.6	162,355	1,316.7	14
485,666	11.2	882,491	12.0	58,124	18.1	24,619	*	7,565	△12.8	152,566	1,628.6	15
223,686	△7.3	451,716	9.1	112,201	5.7	37,325	4.6	5,540	△17.5	128,810	4.3	16
454,562	11.0	709,669	6.9	163,198	50.4	34,554	△3.6	24,213	200.1	184,731	△3.3	17
239,195	14.6	380,957	15.3	100,027	△6.9	28,589	18.4	6,387	△8.9	118,005	12.1	18
248,618	18.7	496,734	21.5	77,312	△12.1	20,582	△8.6	4,294	△62.2	113,368	7.5	19
256,482	14.7	483,093	6.9	104,470	△6.9	32,645	△12.5	2,811	△49.3	173,936	35.0	20

―地域経済に関する

Ⅰ．北海道財務局

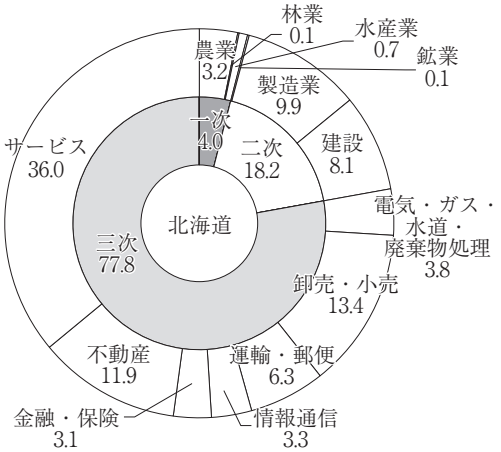
1．北海道の経済構造

北海道の全国県民所得シェアは3.6％。経済構造は，第１次産業，第３次産業のウェイトが全国に比べると高いことが特徴。第１次産業は全国の生産額の15.0％を占めているほか，第３次産業では全国に比べてサービス業のウェイトが高くなっている。第２次産業は全国に比べるとウェイトが低く，特に製造業のウェイトが低くなっている。

製造業を産業別にみると，全国に比べて食料品など第１次産業に関連する製造業のウェイトが高く，電気機械，生産用機械，輸送用機械などの機械産業のウェイトが低くなっている。

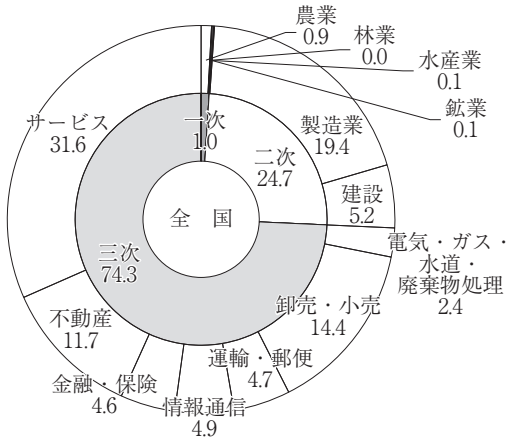
（１）　経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　％）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　％）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（２）　県民所得の各局別ウェイト

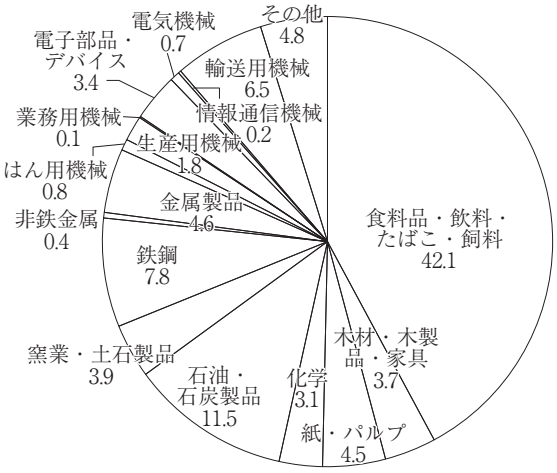
（単位　％）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

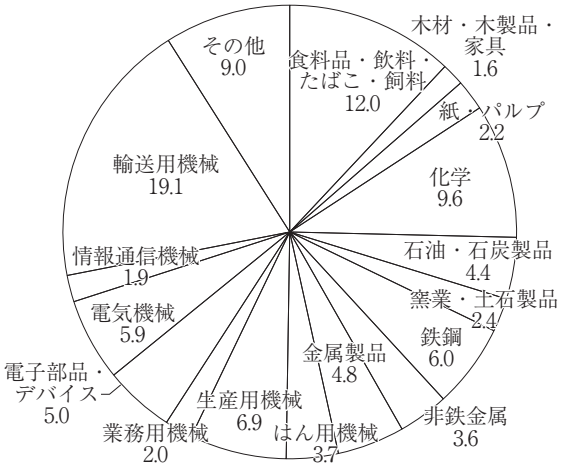
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（３）　産業別構造（産業別製造品出荷額）

北海道　（単位　％）



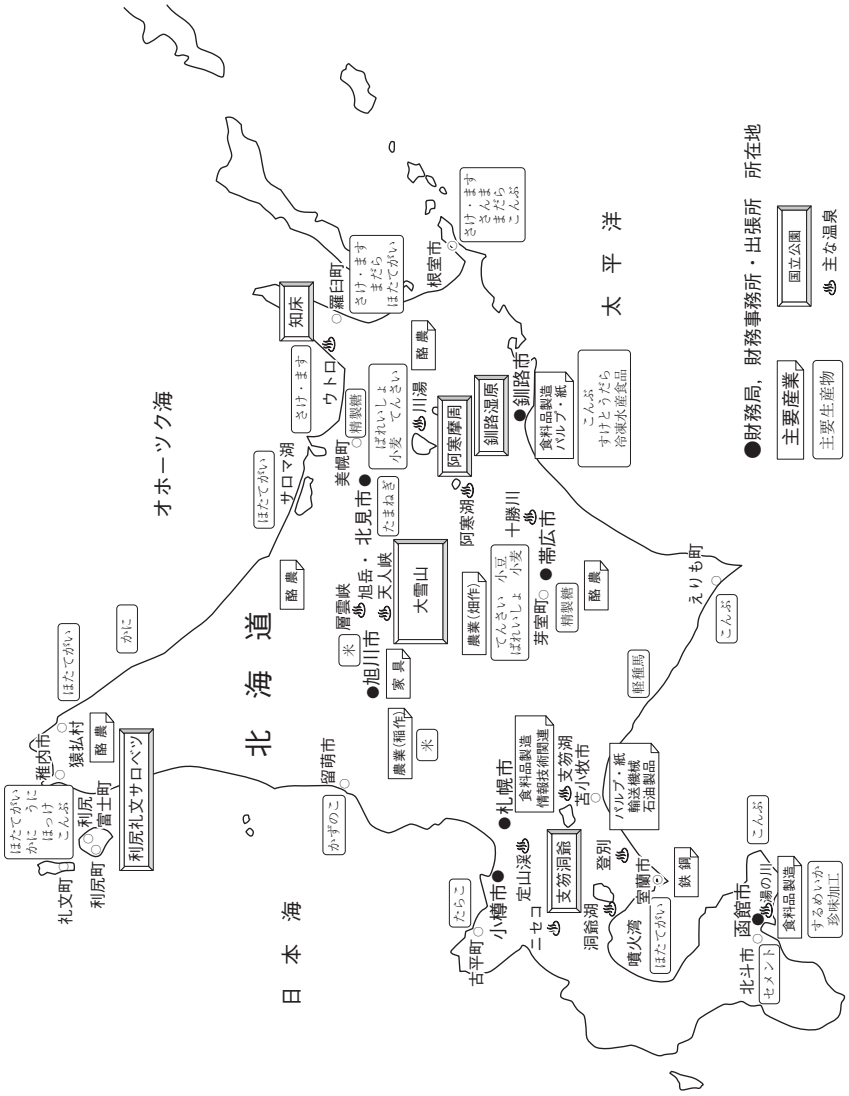
全　国　（単位　％）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

特　色　あ　る　経　済　指　標―

2. 管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

北海道は広大な土地，大自然，豊富な農林水産資源に恵まれた地域であることから，農業，水産業，製造業（食料品），観光産業が主要産業になっている。
特に農業，水産業，食料品では全国シェアの大部分を占めている品目も数多い。

（1）北海道の特色

区分	項目	単位	計数	全国計数	全国シェア	備考
一次産業						
農業	農業産出額	億円	13,108	88,384	14.8	令和３年
	（耕種部門）	億円	5,456	53,787	10.1	令和３年
	（畜産部門）	億円	7,652	34,048	22.5	令和３年
	耕地面積	千ha	1,141	4,325	26.4	令和４年
	生乳	億円	4,069	7,863	51.7	令和３年農産物産出額
	肉用牛	億円	1,131	7,662	14.8	令和３年農産物産出額
	米	億円	1,041	13,751	7.6	令和３年農産物産出額
	乳牛	億円	908	1,423	63.8	令和３年農産物産出額
	ばれいしょ	億円	721	1,369	52.7	令和３年農産物産出額
	たまねぎ	億円	706	1,098	64.3	令和３年農産物産出額
	軽種馬	億円	612	613	99.8	令和３年農産物産出額
	豚	億円	512	6,445	7.9	令和３年農産物産出額
	小麦	億円	498	611	81.5	令和３年農産物産出額
	てんさい	億円	459	459	100.0	令和３年農産物産出額（資料）農林水産省「生産農業所得統計」
漁業	ほたてがい	百トン	3,556	3,560	99.9	令和３年水揚量
	すけとうだら	百トン	1,626	1,745	93.2	令和３年水揚量
	さけ類	百トン	553	567	97.5	令和３年水揚量
	まだら	百トン	446	570	78.2	令和３年水揚量
	ほっけ	百トン	442	455	97.1	令和３年水揚量
	こんぶ類	百トン	439	452	97.1	令和３年水揚量
	まいわし	百トン	334	6,399	5.2	令和３年水揚量
	さば類	百トン	292	4,418	6.6	令和３年水揚量
	かれい類	百トン	202	355	56.9	令和３年水揚量
	たこ類	百トン	176	273	64.5	令和３年水揚量（資料）農林水産省「海面漁業生産統計調査」

区分	産業細分類	単位	計数	全国計数	全国シェア	備考
二次産業						
※食料品製造に関連する主要業種	部分肉・冷凍肉，肉加工品	億円	1,856	28,825	6.4	令和３年製造品業種別出荷額
	処理牛乳・乳飲料，乳製品	億円	4,917	25,848	19.0	令和３年製造品業種別出荷額
	塩干・塩蔵品	億円	1,055	2,327	45.3	令和３年製造品業種別出荷額
	冷凍水産物，冷凍水産食品	億円	3,659	10,936	33.5	令和３年製造品業種別出荷額
	砂糖製造（精製を除く）	億円	957	1,239	77.2	令和３年製造品業種別出荷額（資料）経済産業省「経済構造実態調査」

（2）観光入込客数（実人数）の推移

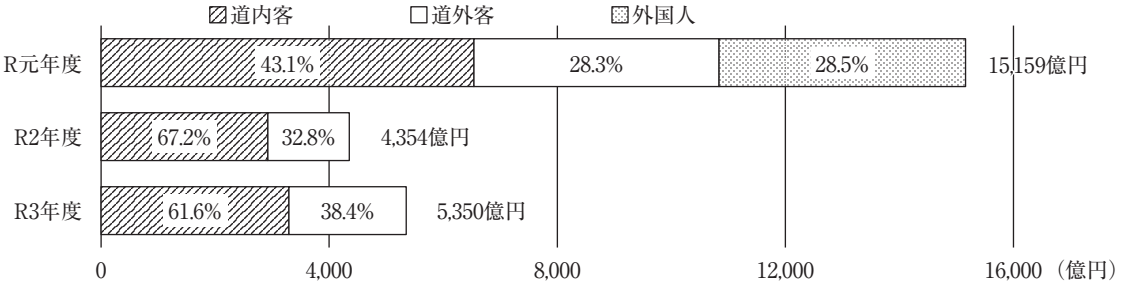
（単位　万人，％）

区分	合計		内訳 道外客		内訳 道内客		内訳 日帰り客		内訳 宿泊客		備考
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年度…	5,520	△1.6	919	3.8	4,601	△2.6	3,648	△2.1	1,872	△0.5	
令和元年度…	5,277	△4.4	836	△9.0	4,441	△3.5	3,526	△3.3	1,751	△6.5	
2……	3,338	△36.7	215	△74.3	3,123	△29.7	2,629	△25.4	709	△59.5	
3……	3,495	4.7	261	21.4	3,234	3.6	2,701	2.7	794	12.0	
4……	4,229	21.0	473	81.2	3,756	16.1	2,925	8.3	1,304	64.2	

（資料）北海道経済部

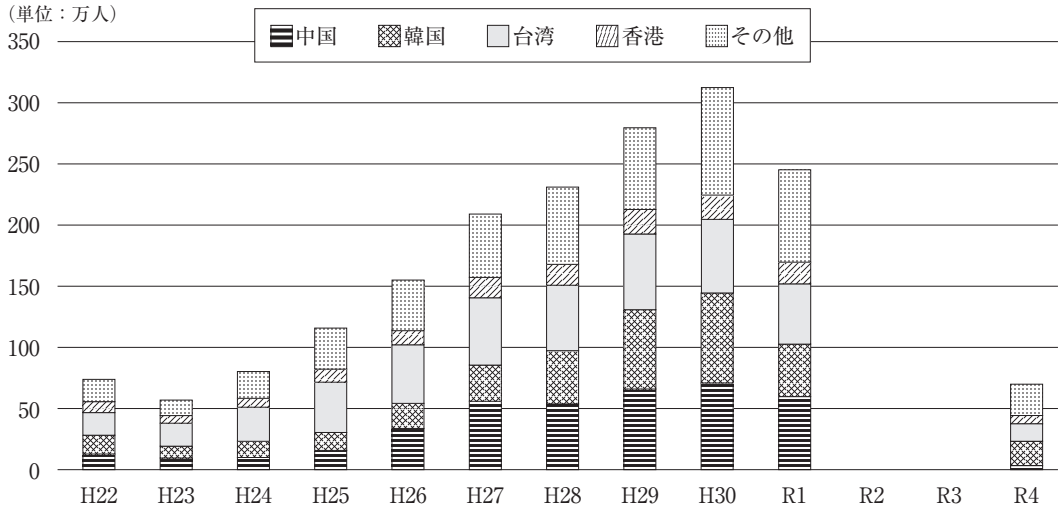
経　済　指　標

（３）総観光消費額の推移



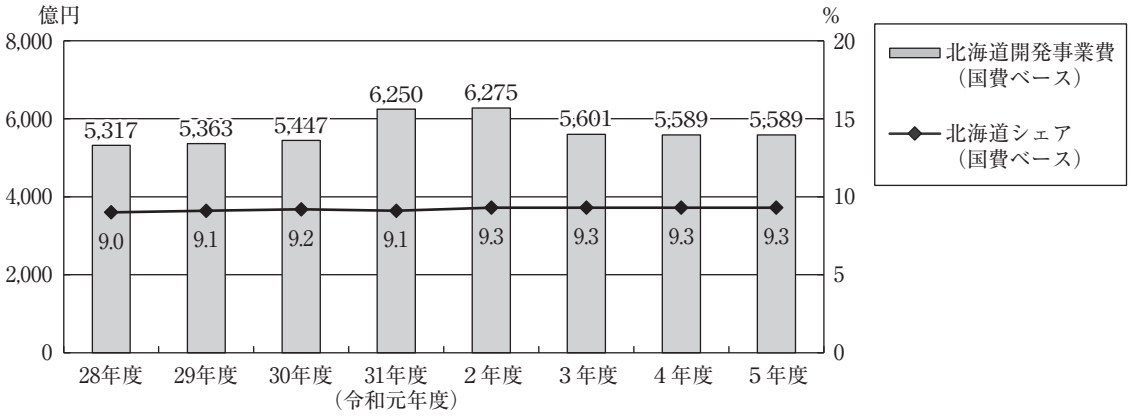
（資料）（公社）北海道観光振興機構の資料をもとに作成

（４）訪日外国人来道者（実人数）の推移



（資料）北海道経済部観光局観光振興課の資料をもとに作成

（５）公共事業予算額の推移（当初予算ベース）



（注１）北海道シェアは，公共事業関係費（国費ベース，災害復旧等を除く）に対する北海道開発事業費（国費ベース）の割合。
（注２）令和元年度及び令和２年度は，臨時・特別の措置を含んだもの。
（注３）計数は，各年度の当初予算編成時点の資料から作成しており，比較対照のための前年度計数の組替え等は反映していない。

（資料）国土交通省，財務省

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

個別事例（環境・エネルギー）

株式会社komham

「人と地球にやさしい、新しいごみ処理スタンダードを創造する」

本社所在地：札幌市
設　立：2020年
代表取締役：西山　すの氏

（出所）国土地理院

事業内容

- 独自開発した微生物群「コムハム」により生ごみを高速分解し、たい肥化する処理システム（スマートコンポスト）の提供。

スマートコンポストの特徴

- 生ごみを**最速1日で98%減量可能**
- **AC電源や排水処理を必要としない**
  ソーラー発電で自動駆動するため、焼却処理や埋立処理に比べ**大幅にCO2排出を削減可能**
- 処理データはクラウドにアップされ、**利用情報を取得可能**

事業展開

- 2021年大学ファンドから5000万円の資金調達
- 東京都渋谷区をはじめ複数の自治体でスマートコンポストが生ごみ減量実証事業に採用
- 企業とタイアップし、公共のバーベキュー広場での設置
- 飲食を伴うイベント会場にスマートコンポストを設置

スマートコンポストの2023さっぽろオータムフェスト会場設置状況

今後の展望と課題

- 2023年度中にスマートコンポストを受注販売開始予定。また、自社開発のバイオ技術の管理、専門人材の確保等が課題。

（図表提供）株式会社komham

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

紹介事例①

人材の多様性の確保を含む人的資本に関する戦略を策定

キャリアバンク（株）

（本　社）北海道札幌市
（資本金）2億5,624万円
（従業員数）366名
（業　種）職業紹介・労働者派遣業

令和5年度北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰の様子
【出所】キャリアバンクブログ

取組

- 管理職に占める女性労働者の割合及び正社員に占める日本国籍以外の国籍の社員の割合は以下のとおり。
- 企業理念として社会的終身雇用の実現に向け、性別や国籍、年齢を問わず有能な人材を評価することにより企業体質を強化。

指　標	実　績	目　標
管理職に占める女性労働者の割合	40.0%	増加
正社員に占める日本国籍以外の国籍の社員の割合	5.5%	増加

【出所】キャリアバンク（株）第36期有価証券報告書

背景と効果

- 派遣社員の多数が女性であり、顧客である女性派遣社員のニーズにきめ細かく対応するため、同性の社員が必要。

↓

- 女性職員を増やすとともに、管理職に女性を登用することにより、顧客のニーズに対応。

- 道内企業の海外展開などによる外国人の求人ニーズの高まり。
- 北海道内の留学生の就職先が乏しい。

↓

- 外国人社員を採用することにより、企業への円滑な外国人の紹介が可能。
- 外国人留学生への北海道就職先の提供。

今後の課題

- 今後は取締役など、より上位の職位への女性の登用が課題。

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

紹介事例②

北海道で建設業の未来へ挑戦する

（株）田中組
（本　社）北海道札幌市
（資本金）3億5,000万円
（従業員数）165名
（業　種）建設業

優れた技術・誠意で築く
株式会社 田中組

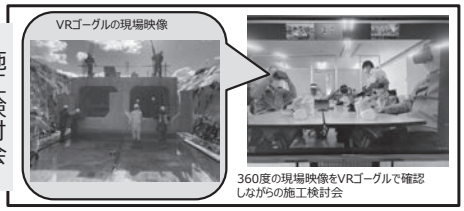
背景

- 建設現場における生産性の向上、業務改善の必要性。
- 建設業の魅力を発信し、楽しさや新たなイメージを広めていく必要性。

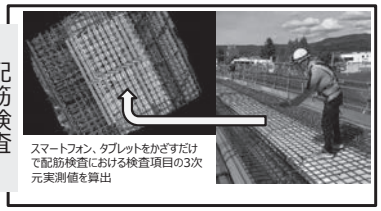
取組

- 施工検討会、安全パトロール、検査といった現場業務について、ICT機器を活用することで効率化を図る。
- 現場業務の6割は書類業務であり、施工管理業務支援アプリを導入し、本社（バックオフィス）とデータを共有することにより、各現場の書類作成業務の一部を本社で一元的に作成。

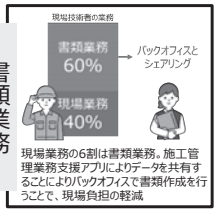
施工検討会



配筋検査



書類業務



【画像提供】（株）田中組

効果

- 作業現場の360度映像を残すことにより、VRで現場施工の状況を確認でき、施工検討会などのほか、社員教育にも役立てている。
- 書類作成の一元化により現場業務の負担軽減が期待。

今後の展開、課題

- 現時点では、試行段階の取組みが多いことから、データを収集し、生産性向上、業務改善の定量的分析が必要。
- また、ICT活用のための知識、人材不足も課題。

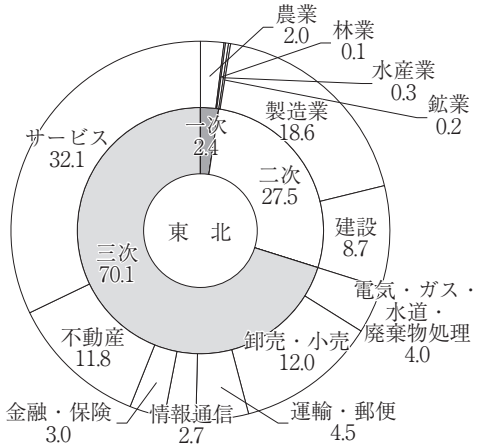
Ⅱ．東　北　財　務　局

1．東北地方の経済構造

東北地方の全国県民所得シェアは6.0％。経済構造は第１次産業の割合が全国と比較して高いことが特徴である。農業産出額では全体の約15％を占め，特に米の割合が高くなっている。第３次産業では，電気・ガス・水道の割合が全国と比較して高くなっている。製造業を産業別にみると，食料品等の割合が高くなっているほか，電子部品・デバイス，輸送用機械，生産用機械の割合が高く，東北地方のリーディング産業となっている。

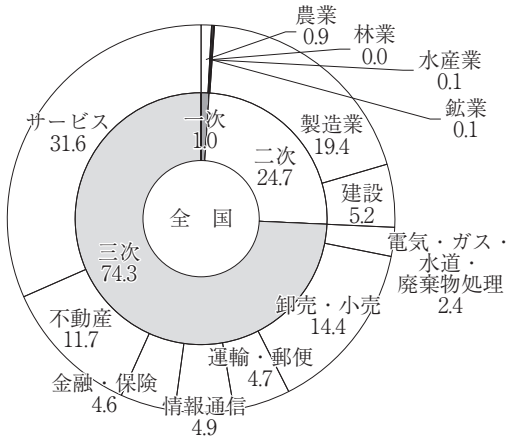
（１）　経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　％）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　％）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（２）　県民所得の各局別ウェイト

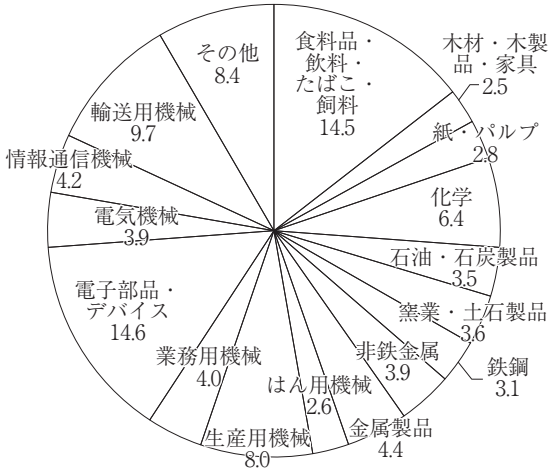
（単位　％）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

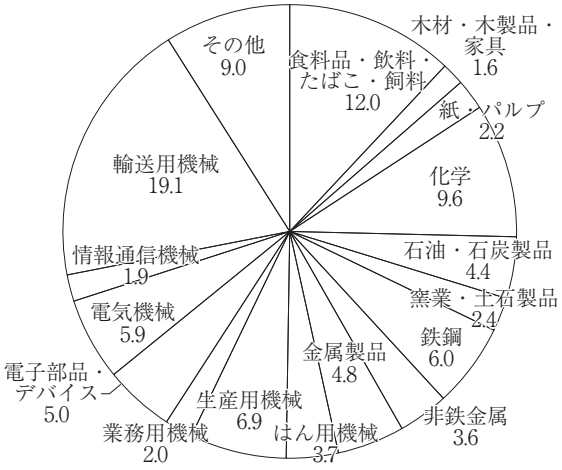
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（３）　産業別構造（産業別製造品出荷額）

東　北　（単位　％）

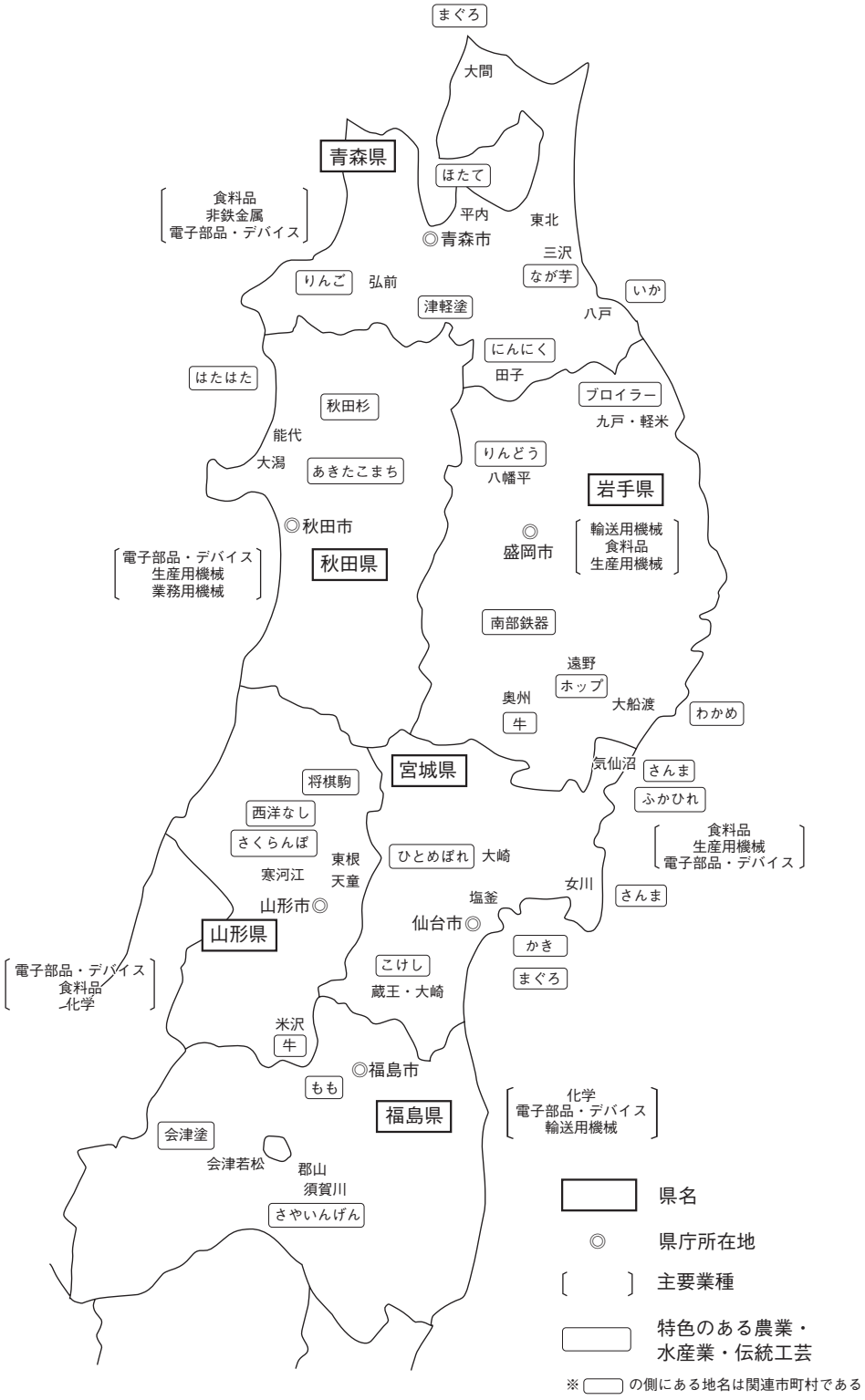


全　国　（単位　％）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

東北財務局管内は第１次産業の割合が高いことが特徴であり，中でも米の産出額は全国の26.4%，果実は25.3%となっているほか，海面漁業生産量ではさんまが全国の33.3%，いか類が28.5%となっている。

（1）農　業

区　分	農業経営体数		耕地面積		水田率		農業産出額	
	東北（千経営体）	全国比（%）	東北（千ha）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）	東北（億円）	全国比（%）
平成29年…	223	17.7	838	18.9	71.9	54.4	14,001	14.9
30……	215	17.6	834	18.9	72.0	54.4	14,325	15.7
令和元……	210	17.6	831	18.9	72.0	54.4	14,319	16.0
2……	194	18.1	827	18.9	72.0	54.4	14,426	16.1
3……	185	17.9	824	18.9	72.1	54.4	13,592	15.3

（資料）農林水産省「農業構造動態調査」，東北農政局「東北農林水産統計」

区　分	農業産出額							
	米		米の割合		果実		果実の割合	
	東北（億円）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）	東北（億円）	全国比（%）	東北（%）	全国（%）
平成29年…	4,449	25.5	31.8	18.6	1,937	22.9	13.8	9.0
30……	4,622	26.4	32.3	19.2	2,016	24.0	14.1	9.2
令和元……	4,876	27.9	34.1	19.6	2,147	25.6	15.0	9.4
2……	4,586	27.7	31.8	18.5	2,194	25.1	15.2	9.8
3……	3,635	26.4	26.7	15.5	2,314	25.3	17.0	10.3

（資料）東北農政局「東北農林水産統計」

（2）漁　業

区　分	海面漁業生産量						海面養殖業生産量	
	東北（t）	全国比（%）	さんま		いか類		東北（t）	全国比（%）
			東北（t）	全国比（%）	東北（t）	全国比（%）		
平成29年…	399,909	12.3	26,318	31.4	38,035	36.8	208,594	21.2
30……	425,332	12.7	45,688	35.4	27,576	33.0	202,879	20.2
令和元……	447,460	13.9	17,005	37.1	24,567	33.7	204,267	22.3
2……	403,844	12.6	10,392	35.0	30,078	36.6	195,753	20.2
3……	402,711	12.6	6,491	33.3	18,218	28.5	194,321	21.0

（資料）東北農政局「東北農林水産統計」
（注）平成29年，令和２年～３年のさんまの海面漁業生産量及び全国比は，数値を公表していない１県を除く５県の合計

（3）工　場　立　地

区　分	東北（件）	全国比（%）	食料品（件）	一般機械（件）	金属製品（件）	電子部品・デバイス（件）	輸送機械（件）	プラスチック製品（件）
平成30年…	104	9.1	20	24	10	5	10	8
令和元……	100	9.8	17	13	15	4	4	－
2……	76	9.1	19	11	5	2	6	2
3……	88	10.3	12	14	14	4	1	5
4……	82	8.9	10	15	7	6	4	3

（注）日本標準産業分類の改訂により，平成20年以降の一般機械の件数は，改定後の分類に基づきはん用機械・生産用機械・業務用機械の合計を記載
（資料）経済産業省・東北経済産業局「工場立地動向調査」

経　済　指　標

（4）建設業製造業

①　事業所数

（単位　所，％）

区分	建設業				製造業			
	東北		産業全体に占める割合		東北		産業全体に占める割合	
		全国比	東北	全国		全国比	東北	全国
平成24年…	44,583	8.5	11.0	9.6	28,701	5.8	7.1	9.0
26……	45,058	8.7	10.9	9.3	29,387	6.0	7.1	8.8
28……	43,937	8.9	10.8	9.2	27,998	6.2	6.9	8.5
令和 3……	41,847	8.7	10.8	9.4	25,299	6.2	6.5	7.9

（注）民営事業所
（資料）総務省経済センサス

②　従業者数

（単位　人，％）

区分	建設業				製造業			
	東北		産業全体に占める割合		東北		産業全体に占める割合	
		全国比	東北	全国		全国比	東北	全国
平成24年…	351,855	9.1	9.6	6.9	623,291	6.7	17.1	16.6
26……	364,828	9.6	9.7	6.6	614,002	6.7	16.3	16.0
28……	363,677	9.9	9.8	6.5	609,107	6.9	16.3	15.6
令和 3……	354,645	9.4	9.1	6.3	608,983	6.9	15.6	14.8

（注）民営事業所
（資料）総務省経済センサス

③　域内総生産

（単位　億円，％）

区分	建設業				製造業			
	東北		産業全体に占める割合		東北		産業全体に占める割合	
		全国比	東北	全国		全国比	東北	全国
平成25年度…	24,462	9.6	7.5	4.8	56,077	5.2	17.3	20.1
26……	28,585	11.0	8.6	4.8	58,442	5.3	17.6	20.3
27……	31,898	11.7	9.3	4.9	60,054	5.1	17.4	20.9
28……	33,408	11.5	9.6	5.2	61,902	5.3	17.8	20.7
29……	31,011	10.2	8.7	5.3	67,194	5.5	18.9	21.1
30……	29,892	9.9	8.5	5.2	65,877	5.4	18.6	21.1
令和元……	28,606	9.3	8.2	5.3	65,128	5.6	18.6	20.3
2……	29,840	9.6	8.7	5.6	64,057	5.5	18.6	21.0

（資料）内閣府「県民経済計算年報」

（5）製造業の製造品出荷額

区分	製造品出荷額（億円）							
	東北	全国比（％）	食料品等	電子部品・デバイス	情報通信機械	輸送用機械	電気機械	化学
平成30年…	186,196	5.6	27,328	23,557	10,479	20,116	7,339	10,208
令和元……	181,076	5.6	27,230	22,473	10,388	19,592	6,986	10,457
2……	174,359	5.8	26,879	24,074	8,915	17,335	7,113	11,661
3……	190,037	5.8	27,546	27,718	7,972	18,433	7,456	12,227

（注）1．令和２年以前は従業者４人以上の事業所の集計，令和３年は全事業所の集計
　　2．「食料品等」は「食料品製造業」及び「飲料・たばこ・飼料製造業」
（資料）総務省「経済センサス」，経済産業省「工業統計表（産業編）」，経済産業省「経済構造実態調査」

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

事例Ⅰ：地域建設業の課題を乗り越え、収益性・成長性の実現へ　～ ㈱UNICONホールディングス ～

東北の建設業の現状

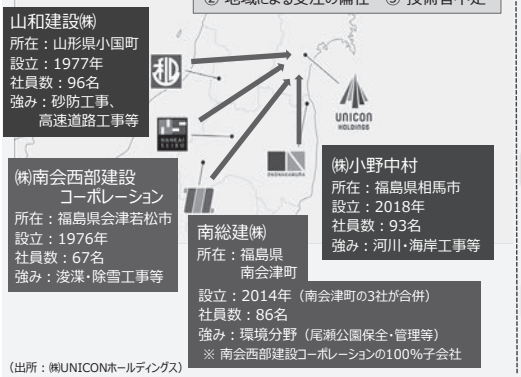
（出所：東北経済産業局）

- 東北の域内総生産額（2020年度、名目）に占める**建設業の割合は8.7%（全国5.9%）と高く、東北経済を支える産業**の一つ。除雪対応や災害復旧工事など、過疎地域等における社会インフラも支えている。
- 東北の建設業では**人手が不足**、企業からは、技術者の高齢化に加えて若手の新規採用にも苦戦し人手不足が常態化、技術者不足により受注可能な工事も断らざるを得ずチャンスを逃しているといった声が聞かれる。当局の法人企業景気予測調査の従業員数判断（R5年12月末）において、建設業のBSI（「不足気味」超）は50.8%ptと高い。

株式会社UNICONホールディングス（宮城県仙台市）　～「地元」を大事にしている企業同士が、経営統合により、収益性・成長性の実現を目指す ～

- 設立：2019年 ※ホールディングスとしての本格稼働は2022年7月
- 資本金：5千万円
- 売上高：161億円（2023年6月期、連結ベース）
- 地域建設業の課題を乗り越えるため、得意分野（強み）が異なる建設業同士が、地域を越えて経営統合（持株会社を設立）、**日本初の「地域連合型ゼネコン」**

【地域建設業の課題】
① マーケット規模による成長性の限界
② 地域による受注の偏在　③ 技術者不足



（出所：㈱UNICONホールディングス）

ホールディングス化による人的資本の高度化

- **国土交通省の規制緩和（技術者の効率的な活用）をいち早く活用**
  - ・グループ企業間で、地域の繁閑や受注案件に応じた技術者の機動的な配置を実践
  - **→ 強みの異なる企業間での技術交流を促進し、技術者が新たな専門技術を習得**

○ 建設工事における規制緩和（現場毎に配置する主任技術者等の在籍出向の取扱い）
【規制】主任（監理）技術者と所属企業との間に直接的かつ恒常的な雇用関係が必要
【特例】国交省の確認を受けた企業集団は親会社と連結子会社の間で技術者の在籍出向可

- **グループ企業間の経営層の交流（ガバナンス体制の強化）**
  - ・社長（HD専任）が各企業の経営会議等に参画、グループ内で経営陣の再配置も
  - → 各企業の経営管理機能や労務管理等の水準は向上
- **従業員の待遇改善（各企業のより良い仕組みを横展開）**
  - ・賃金の引上げ、個別工事の表彰等に伴う特別報酬支給、完全週休二日制の実現
- **優秀な人材の確保（定期的なブランディング活動・ブランド発信拠点）**
  - ・首都圏からのUターンや地域大手企業の技術者などからの応募が増加

ホールディングス化による生産性の向上

- **人的資本の高度化を通じたグループ企業の新分野への進出**
  - ・**グループ各企業が技術交流で他企業の強み（専門技術）を取り入れ、従来は受注が困難であった新たな分野の工事を獲得**
  - ex）㈱小野中村（河川工事等に強み）が、高度な技術を要する高速道路の工事を獲得

今後の展開

- 事業承継に悩む企業や他の強みを有する企業など、加入企業を増やし、マーケットの大きい関東圏への進出も視野
- 「地域連合型ゼネコン」として株式上場（2025年）を目指す

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

事例Ⅱ：従業員の満足度向上と短納期サービスの進展により、生産性の向上を実現　～ ㈱アステム～

株式会社アステム（宮城県蔵王町）　～ 現状維持からの打破、すべての挑戦が業界№１短納期につながる ～

（出所：㈱アステム）

- 設　立：1963年
- 資本金：31百万円
- 従業員数：105名（うち女性24名）
- 売上高：2,111百万円（2023年12月期）

- ビル空調用機器・防災機器の専門メーカー（完全受注生産）空調用吹出口、ダンパー等を製造し、業界トップクラスのシェア
- 高耐火性・高耐震性の高機能防火ダンパーは、東日本大震災を踏まえて制定された原子力発電設備での安全確保に係る新規基準に対応

ユニバーサルグリル（空調用吹出口）

シーリングディフューザー（天井吹出口）

高機能防火ダンパー

［社長就任当初　«1990年代後半»］　～厳しい経営環境での船出～

- 短納期サービス（他社が２週間程度かかるものを、原則中２日で仕上げる）という付加価値を武器に売上を伸ばす戦略で活路
- 一方、多いときには1人月100時間を超える残業時間となることも

［働き方改革の実現　«2002年»］　～従業員の満足度の大切さ～

- 従業員へのアンケート調査（社内コミュニケーション診断）において、大半がネガティブな回答
  - ・受注や在庫の管理ができていない
  - ・従業員個人の能力に頼る生産体制
  - ・従業員が休暇を取得しにくい環境

生産性の向上

- **従業員の声を踏まえ、効率的な生産体制への見直しからスタート**
  - ・現場の整理整頓・作業時間の計測・在庫管理の徹底など、業務を効率化
  - ・職人的な作業工程を中心に機械化を促進　（**職人技 → 誰でもできる作業へ**）
  - ・要望に応じて、異なるサイズの商品（特型品）を納期順に１個ずつ生産（混流１個流し）
- **自社の業務にフィットしたDX化を推進**
  - ・システム専門部署を立ち上げ、生産業務やバックオフィス業務の管理システム等を構築
  - **→ 業務に合わせて、社内でソフトを開発し導入することで低コストかつ高効率化を実現**

◆ **生産管理システム　～ 短納期化推進・受注機会の逸失回避 ～**

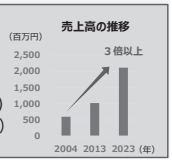
① 進捗状況を工程ごとにバーコードで管理
② 各グループリーダーは、タブレットで生産（進捗）状況をリアルタイムに把握 → **グループ間でスタッフを補完することで工程の最適化を実現**
③ バックオフィスは、パソコンで受注状況と生産（進捗）状況をリアルタイムに把握 → **受注等の問合せにも即答が可能**

人的資本の高度化

- **従業員の多能工化**
  - ・ジョブローテーション等により、**技能保有者が全工程（板金・溶接・組立・塗装等）の作業可能に**
- **従業員のスキルを見える化、計画的な人材育成**
  - ・従業員の資格やスキルに応じたスキルマップを作成、それに沿った計画的な教育・育成を実践
- **賃金の引上げ（収益向上分は従業員に還元）**
  - ・**足下では７%のベースアップ（賞与は年5ヶ月）を実施**、次期も同程度の賃上げを検討

取組の成果

- **短納期サービスの進展（“強み”の強化）**
  - ⇒ **中１日での納期を実現、売上高は2004年から３倍以上に増加**
- **従業員の満足度向上（“弱み”を“強み”へ）**
  - ⇒ **気兼ねなく休める環境を整備**（誰かが休んでもカバーできるシステム）
  - **残業時間の削減**（効率的な生産体制、部門の垣根を超えた協力体制）
  - 従業員（男性・女性）の育休取得後の復帰率は100%



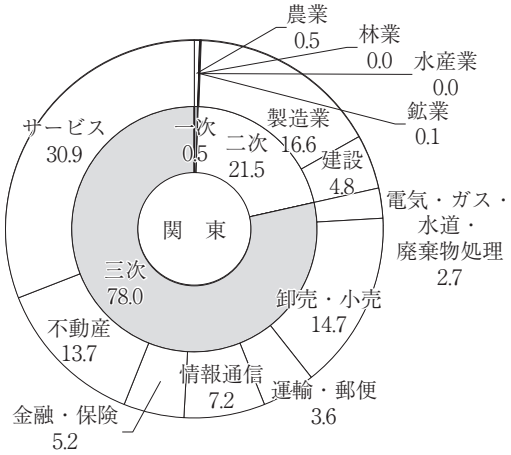
Ⅲ. 関　東　財　務　局

1. 関東地方の経済構造

関東地方の全国県民所得シェアは44.7%。経済構造は第３次産業のウェイトが約78%と高いのが特徴。
サービス業を生産額でみると，約77兆円（令和元年度）で全国の約43%を占めており，事業所数では映像・音声・文字情報制作業が約55%，ソフトウェア業が約52%，情報サービス業が約51%などと全国シェアが高い。
生産面を製造品出荷額等でみると，情報通信機械が約54%，業務用機械が約44%，印刷が約47%と全国シェアが高い。
なお，印刷は東京都が関東地方の約32%を占めている。

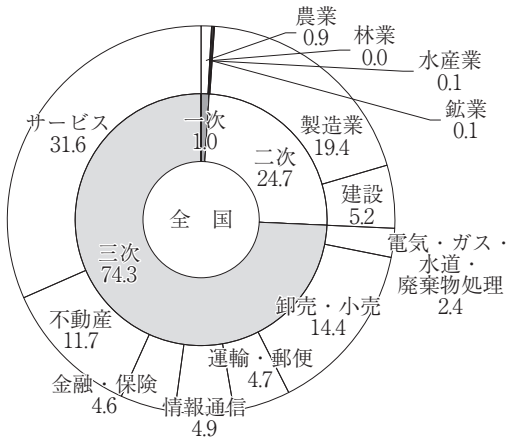
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

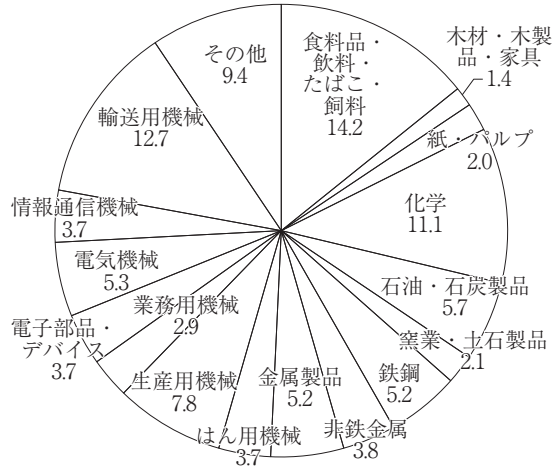
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

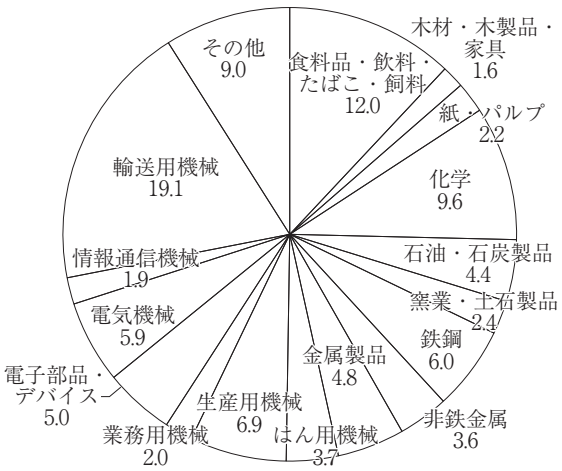
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

関　東　（単位　%）

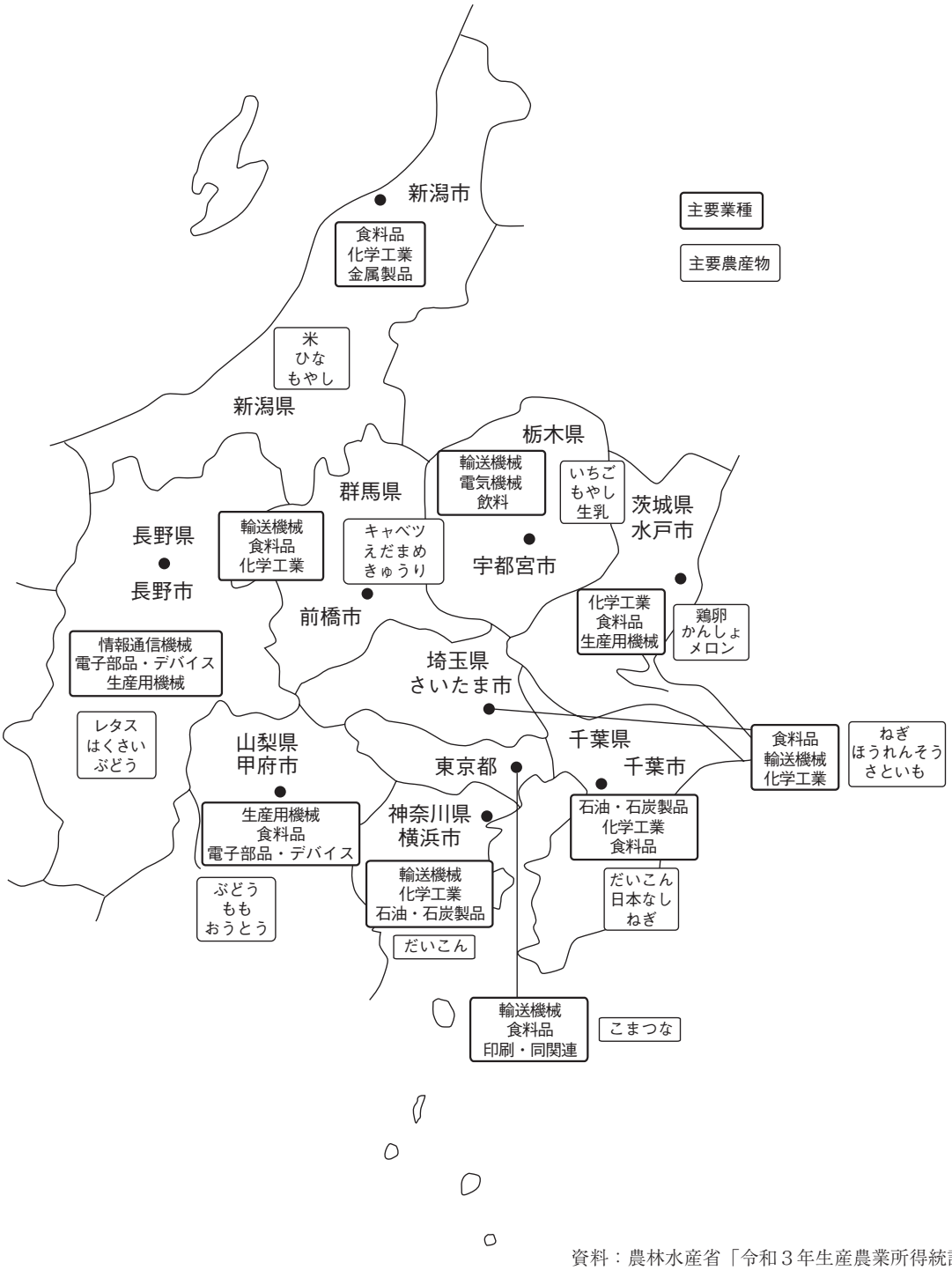


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



資料：農林水産省「令和３年生産農業所得統計」
総務省「令和３年経済サンセス―活動調査」

3. 特　色　ある

関東財務局管内はサービス業のウェイトが高く，なかでもIT関連企業の集積度が高いことから，ソフトウェア業は事業所数で全国の約52%，従業員数で全国の約68%と高いシェアとなっている。

関東財務局管内のサービス

（1）サービス業生産額（令和２年度）

都県別	サービス生産額（億円）	構成比
全国	1,727,089	100.0
管内計	737,592	42.7
首都圏	588,353	34.1
東京	337,112	19.5
南関東	251,241	14.5
神奈川	111,316	6.4
埼玉	73,066	4.2
千葉	66,859	3.9
北関東	89,078	5.2
茨城	41,782	2.4
栃木	23,506	1.4
群馬	23,790	1.4
甲信越	60,161	3.5
山梨	10,136	0.6
長野	24,020	1.4
新潟	26,005	1.5

（2）主　要　事

都県別	主要事業の 情報サービス業	構成比	ソフトウェア業	構成比	映像・音声・文字情報制作業	構成比
全国	43,471	100.0	36,433	100.0	20,008	100.0
管内計	23,387	53.8	19,856	54.5	11,794	58.9
首都圏	21,003	48.3	17,902	49.1	10,849	54.2
東京	15,070	34.7	12,874	35.3	9,021	45.1
南関東	5,933	13.6	5,028	13.8	1,828	9.1
神奈川	3,345	7.7	2,923	8.0	903	4.5
埼玉	1,356	3.1	1,109	3.0	508	2.5
千葉	1,232	2.8	996	2.7	417	2.1
北関東	1,218	2.8	997	2.7	426	2.1
茨城	573	1.3	468	1.3	148	0.7
栃木	280	0.6	231	0.6	148	0.7
群馬	365	0.8	298	0.8	130	0.6
甲信越	1,166	2.7	957	2.6	519	2.6
山梨	177	0.4	145	0.4	90	0.4
長野	507	1.2	430	1.2	261	1.3
新潟	482	1.1	382	1.0	168	0.8

都県別	主要事業の 飲食店	構成比	専門料理店	構成比	その他の生活関連サービス業	構成比	旅行業	構成比
全国	499,176	100.0	155,996	100.0	55,141	100.0	7,261	100.0
管内計	178,266	35.7	63,164	40.5	20,312	36.8	2,864	39.4
首都圏	132,445	26.5	47,653	30.5	15,098	27.4	2,183	30.1
東京	67,185	13.5	24,716	15.8	6,816	12.4	1,432	19.7
南関東	65,260	13.1	22,937	14.7	8,282	15.0	751	10.3
神奈川	28,178	5.6	9,716	6.2	3,061	5.6	255	3.5
埼玉	19,870	4.0	6,949	4.5	3,029	5.5	261	3.6
千葉	17,212	3.4	6,272	4.0	2,192	4.0	235	3.2
北関東	23,729	4.8	8,492	5.4	2,916	5.3	341	4.7
茨城	9,253	1.9	3,283	2.1	1,199	2.2	124	1.7
栃木	7,329	1.5	2,743	1.8	878	1.6	114	1.6
群馬	7,147	1.4	2,466	1.6	839	1.5	103	1.4
甲信越	22,092	4.4	7,019	4.5	2,298	4.2	340	4.7
山梨	4,096	0.8	1,338	0.9	365	0.7	70	1.0
長野	9,380	1.9	2,809	1.8	906	1.6	139	1.9
新潟	8,616	1.7	2,872	1.8	1,027	1.9	131	1.8

（3）従　業

都県別	主要事 情報サービス業	構成比	ソフトウェア業	構成比	映像・音声・文字情報制作業	構成比	出版業	構成比
全国	1,389,339	100.0	1,192,064	100.0	252,416	100.0	62,250	100.0
管内計	958,302	69.0	826,419	69.3	173,909	68.9	48,529	78.0
首都圏	913,003	65.7	788,473	66.1	166,019	65.8	47,139	75.7
東京	753,660	54.2	650,747	54.6	156,997	62.2	45,448	73.0
南関東	159,343	11.5	137,726	11.6	9,022	3.6	1,691	2.7
神奈川	118,767	8.5	108,102	9.1	4,259	1.7	806	1.3
埼玉	17,992	1.3	12,910	1.1	2,701	1.1	586	0.9
千葉	22,584	1.6	16,714	1.4	2,062	0.8	299	0.5
北関東	26,625	1.9	22,095	1.9	2,791	1.1	380	0.6
茨城	14,887	1.1	12,917	1.1	808	0.3	98	0.2
栃木	5,045	0.4	3,536	0.3	1,095	0.4	165	0.3
群馬	6,693	0.5	5,642	0.5	888	0.4	117	0.2
甲信越	18,674	1.3	15,851	1.3	5,099	2.0	1,010	1.6
山梨	2,626	0.2	2,320	0.2	891	0.4	132	0.2
長野	8,046	0.6	7,147	0.6	2,474	1.0	682	1.1
新潟	8,002	0.6	6,384	0.5	1,734	0.7	196	0.3

都県別	主要事 飲食店	構成比	専門料理店	構成比	その他の生活関連サービス業	構成比	旅行業	構成比
全国	3,506,874	100.0	1,315,074	100.0	397,291	100.0	79,838	100.0
管内計	1,425,774	40.7	557,603	42.4	170,118	42.8	41,335	51.8
首都圏	1,147,534	32.7	449,396	34.2	134,136	33.8	36,907	46.2
東京	587,808	16.8	226,811	17.2	81,851	20.6	31,248	39.1
南関東	559,726	16.0	222,585	16.9	52,285	13.2	5,659	7.1
神奈川	246,748	7.0	97,130	7.4	21,908	5.5	2,081	2.6
埼玉	166,823	4.8	66,210	5.0	16,662	4.2	1,897	2.4
千葉	146,155	4.2	59,245	4.5	13,715	3.5	1,681	2.1
北関東	157,634	4.5	62,287	4.7	18,660	4.7	2,247	2.8
茨城	64,053	1.8	25,146	1.9	7,165	1.8	744	0.9
栃木	48,505	1.4	18,799	1.4	5,741	1.4	688	0.9
群馬	45,076	1.3	18,342	1.4	5,754	1.4	815	1.0
甲信越	120,606	3.4	45,920	3.5	17,322	4.4	2,181	2.7
山梨	22,454	0.6	8,331	0.6	2,499	0.6	491	0.6
長野	49,494	1.4	18,425	1.4	6,671	1.7	793	1.0
新潟	48,658	1.4	19,164	1.5	8,152	2.1	897	1.1

（注）専門料理店…日本料理店，中華料理店，焼肉店ほか
（資料）（1）内閣府「県民経済計算年報（令和２年版）」，（2），（3）総務省統計局「令和３年経済センサス」

経　　済　　指　　標

業生産額，主要事業所数及び従業員数

業　　所　　数（令和３年６月１日現在）

（単位　所，％）

事業所数内訳									
出版業	構成比	専門サービス業	構成比	法律事務所特許事務所	構成比	デザイン業	構成比	広告業	構成比
4,649	100.0	138,184	100.0	13,585	100.0	9,821	100.0	10,697	100.0
3,117	67.0	60,275	43.6	6,060	44.6	5,059	51.5	4,913	45.9
2,956	63.6	50,535	36.6	5,311	39.1	4,582	46.7	4,329	40.5
2,581	55.5	33,262	24.1	3,951	29.1	3,635	37.0	3,392	31.7
375	8.1	17,273	12.5	1,360	10.0	947	9.6	937	8.8
171	3.7	8,208	5.9	707	5.2	530	5.4	446	4.2
129	2.8	5,062	3.7	349	2.6	230	2.3	263	2.5
75	1.6	4,003	2.9	304	2.2	187	1.9	228	2.1
80	1.7	5,148	3.7	385	2.8	195	2.0	285	2.7
28	0.6	1,856	1.3	121	0.9	70	0.7	97	0.9
29	0.6	1,514	1.1	123	0.9	52	0.5	79	0.7
23	0.5	1,778	1.3	141	1.0	73	0.7	109	1.0
81	1.7	4,592	3.3	364	2.7	282	2.9	299	2.8
18	0.4	704	0.5	58	0.4	40	0.4	35	0.3
42	0.9	2,077	1.5	165	1.2	137	1.4	157	1.5
21	0.5	1,811	1.3	141	1.0	105	1.1	107	1.0

事業所数内訳									
娯楽業	構成比	フィットネスクラブ	構成比	老人福祉・介護事業	構成比	有料老人ホーム	構成比	労働者派遣業	構成比
53,425	100.0	7,562	100.0	112,153	100.0	9,792	100.0	14,606	100.0
20,550	38.5	3,086	40.8	35,159	31.3	3,381	34.5	5,787	39.6
15,466	28.9	2,433	32.2	24,681	22.0	2,661	27.2	4,381	30.0
7,584	14.2	1,169	15.5	8,948	8.0	860	8.8	2,350	16.1
7,882	14.8	1,264	16.7	15,733	14.0	1,801	18.4	2,031	13.9
3,248	6.1	499	6.6	6,636	5.9	856	8.7	910	6.2
2,291	4.3	377	5.0	4,698	4.2	556	5.7	625	4.3
2,343	4.4	388	5.1	4,399	3.9	389	4.0	496	3.4
2,916	5.5	374	4.9	5,458	4.9	412	4.2	953	6.5
1,242	2.3	145	1.9	1,888	1.7	117	1.2	327	2.2
873	1.6	118	1.6	1,480	1.3	60	0.6	297	2.0
801	1.5	111	1.5	2,090	1.9	235	2.4	329	2.3
2,168	4.1	279	3.7	5,020	4.5	308	3.1	453	3.1
441	0.8	46	0.6	805	0.7	18	0.2	79	0.5
895	1.7	126	1.7	1,943	1.7	164	1.7	213	1.5
832	1.6	107	1.4	2,272	2.0	126	1.3	161	1.1

員　　数（令和３年６月１日現在）

（単位　人，％）

業の従業員数							
専門サービス業	構成比	法律事務所特許事務所	構成比	デザイン業	構成比	広告業	構成比
838,102	100.0	69,288	100.0	43,117	100.0	148,150	100.0
470,190	56.1	35,759	51.6	24,323	56.4	94,107	63.5
427,900	51.1	32,514	46.9	22,732	52.7	89,228	60.2
351,409	41.9	25,395	36.7	19,821	46.0	83,067	56.1
76,491	9.1	7,119	10.3	2,911	6.8	6,161	4.2
37,153	4.4	3,538	5.1	1,691	3.9	2,818	1.9
21,262	2.5	1,806	2.6	605	1.4	1,913	1.3
18,076	2.2	1,775	2.6	615	1.4	1,430	1.0
22,947	2.7	1,664	2.4	686	1.6	2,572	1.7
8,273	1.0	743	1.1	257	0.6	804	0.5
6,879	0.8	396	0.6	140	0.3	559	0.4
7,795	0.9	525	0.8	289	0.7	1,209	0.8
19,343	2.3	1,581	2.3	905	2.1	2,307	1.6
2,835	0.3	219	0.3	95	0.2	311	0.2
8,144	1.0	541	0.8	408	0.9	938	0.6
8,364	1.0	821	1.2	402	0.9	1,058	0.7

業の従業員数									
娯楽業	構成比	フィットネスクラブ	構成比	老人福祉・介護事業	構成比	有料老人ホーム	構成比	労働者派遣業	構成比
796,730	100.0	89,121	100.0	2,547,883	100.0	268,292	100.0	669,430	100.0
343,028	43.1	42,827	48.1	864,545	33.9	111,822	41.7	294,879	44.0
267,747	33.6	36,776	41.3	618,673	24.3	94,145	35.1	234,677	35.1
115,527	14.5	17,050	19.1	215,323	8.5	35,148	13.1	155,958	23.3
152,220	19.1	19,726	22.1	403,350	15.8	58,997	22.0	78,719	11.8
52,199	6.6	8,761	9.8	174,242	6.8	29,617	11.0	39,445	5.9
37,602	4.7	4,960	5.6	121,003	4.7	16,547	6.2	21,379	3.2
62,419	7.8	6,005	6.7	108,105	4.2	12,833	4.8	17,895	2.7
48,041	6.0	3,855	4.3	128,926	5.1	10,931	4.1	43,487	6.5
21,424	2.7	1,713	1.9	51,409	2.0	3,556	1.3	13,377	2.0
15,563	2.0	1,210	1.4	32,892	1.3	1,560	0.6	12,402	1.9
11,054	1.4	932	1.0	44,625	1.8	5,815	2.2	17,708	2.6
27,240	3.4	2,196	2.5	116,946	4.6	6,746	2.5	16,715	2.5
6,348	0.8	434	0.5	17,139	0.7	428	0.2	2,689	0.4
10,738	1.3	971	1.1	43,874	1.7	3,519	1.3	9,247	1.4
10,154	1.3	791	0.9	55,933	2.2	2,799	1.0	4,779	0.7

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

紹介事例（スタートアップ企業）

（株）フォトンラボ

（本　社）埼玉県和光市（登記上本社：東京都中央区）
（資本金）9,630万円
（従業員数）11名
（業　種）生産用機械器具製造業

（企業概要）
国研発ベンチャー。SIPの技術成果を社会実装するため2017年に起業、トンネル検査の高速・高度化が可能となるレーザー打音システム等の製造・販売を行う。

背景や技術等

- 現行のトンネル老化点検は検査員の打音検査によっており、インフラ老朽化対策を進めるうえで、以下の課題がある。
  - ➤ 点検作業に長時間を要する ⇒ 年に1,000kmの検査が必要だが現実的に無理
  - ➤ 検査員の経験と勘が頼り ⇒ 判定結果に個人差、デジタル・AIの最新技術が利用出来ない。
  - ➤ 高所作業に伴う転落事故等の危険
  - ➤ 検査員の高齢化 ⇒ 近い将来、人手不足が顕在化
- レーザー等を活用した計測技術は元々あったものの、単発でしか照射できないなど現場で使用できるレベルではなかったため、理研・量研(QST)が中心となりプロジェクトを受託。
- 理研・量研の保有する、高出力レーザーを瞬時かつ連続照射するコントロール技術を活用し、**「レーザー打音検査装置」**を開発、課題解決に取り組んだ。

【科学技術振興機構：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）資料より】

苦労したこと

- **研究者は基本的に**、研究成果を事業化するための事務手続きや関係機関との調整、資金調達など、**ビジネスには関心がない**。他に**「経営」を担う人材がいなかった**ため、代表者が一手に引き受けるしかなかった。
- **国を含め各種支援組織**は担当者が数年で変わってしまうことに加え、技術的な話をしても担当者は理解出来ていないため、**適切な助言が得られず**、自身のみで解決策を模索するしかなかった。

事業進展による効果

- 技術活用の効果
  - ➤ 所要時間・コストの削減 ⇒ インフラ老朽化対策の加速
  - ➤ 検査員の経験・勘をデジタル化して継承
  - ➤ 個人差の生じない定量データに基づく判定
  - ➤ 定量データ記録の劣化進行度予測への活用
  - ➤ 点検ロボットという新しい産業が生まれる

※　装置は実用化段階に達しているが、本格的な社会実装は国交省の道路点検要領改訂後。

今後の課題

- インフラ保守は社会的に必要不可欠な巨大産業であるが、検査機器の市場は小さいため、データ販売や他分野への応用などを進め収益確保を図る必要があるほか、市場として確立される中でフルタイムの業務対応・継続的技術革新も求められ、国研発ベンチャーである当社の現在の体制では対応が困難。今後、資金と組織的な対応が必要となることから、大企業へのM&Aなど出口戦略が課題となってくる。

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

Ⅱ　人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業について（事例紹介（１））

物流2024年問題への対応：配送業務の合理化をはじめとする効率化・生産性の向上

AZ-COM丸和ホールディングス（株）

（本　社）埼玉県吉川市
（資本金）26億70百万円
（従業員数）15,748名
（業　種）グループ会社の経営管理（陸運業）

（企業概要）
小売業に特化した３PLを手掛ける物流企業グループ。トラックのロゴは「桃太郎便」。
当社が中心となり、全国の中堅・中小物流業者ネットワーク「AZ-COMネット」を構築。
ECの広がりを受け、「AZ-COMネット」を通じて、BtoC事業（アマゾン配送）にも事業拡大。

現状と課題

【基本方針】
あらゆる荷主にとって最適な配送拠点網を構築することで、トラックが走る量・距離をいかに減らすか物流効率を追求。2024年問題に対応するには、陸運（物流）業界は、効率化・生産性の向上しかないと認識。

【現状と課題】
- 配送場所の詳細な情報、配送ルートの選定及び車両運行管理などを、ドライバーの経験やベテラン職員の職人芸に頼っている状況。
- 物流の効率化には荷主側の理解・協力も必要であるものの、日本の荷主と物流企業との関係は主従関係に近く、物流企業からの提案は認められにくい。

AZ-COMポケット

①集荷配送先カルテ

一時駐車が可能な場所や荷物をどこに置くかなど、集荷先・配送先ごとの細かい情報を共有

②トラック対応カーナビ

大型車両の通行規制や搬入口に横付けしやすい向きなどを反映した経路を案内

③動態管理

GPSで車両の現在位置を共有、遅延が見込まれる際には取引先にスムーズに連絡

【画像出所：当社HP】

現在の取り組み

- 集配送先カルテやトラック対応カーナビ機能など、配送業務合理化のためのツールとして、ドライバー向けアプリ「AZ-COMポケット」をリリース、自社保有車両および一部のパートナー企業でテスト運用を開始し、必要な機能をヒアリングしながらアップデートに取り組んでいる。
- 遠距離運送について鉄道コンテナや航空輸送を活用すること、荷物の店着時間を夜間に替えること等を荷主に提案。鉄道コンテナを利用した配送への切替えや荷物の夜間着が徐々に実現。

今後の展開等

- 将来的に統合配車センターを設置し人員を集約。「AZ-COMポケット」を安価に提供することでパートナー企業にも普及を図り、**パートナー企業（約2,000社）を含めたAZ-COMネット全体で30,000台規模の配車計画や運行情報の一括管理**を目指す。更に、受注情報から効率的な配車計画を作るプロセスでAIを活用するなど、業務の一層の効率化や人手不足への対応も構想。
- 2024年問題を契機に徐々に物流の効率化に問題意識を持つ荷主も増えてきており、逆にチャンスと捉え積極的に提言していく。

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

Ⅱ　人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業について（事例紹介（２））

「標準化」を軸に高生産性を実現、たゆまぬ改善・進化へも「標準化」の仕組みを活用

（株）ベルク

（本　社）埼玉県鶴ヶ島市
（資本金）39億12百万円
（従業員数）9,489名（連結）
（業　種）小売業（スーパー）

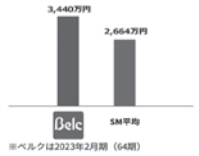
（企業概要）
埼玉県を中心に134店舗を展開するスーパーマーケットチェーン。
32期連続増収、経常利益率4.5%超は業界トップレベル。

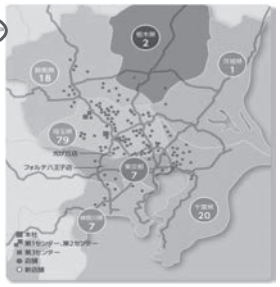
当社の「標準化」コンセプト

- 品質とコストのバランス、回転している商品に絞ったスタンダードな品揃え、気持ちよく買い物をしてもらえるようこまめな店舗メンテナンスなど、マス層顧客に引き続き支持してもらえる店づくりを意識。
- 全店舗100点満点とすることは出来なくても、30点の店は出さないよう、「店のサイズ・品揃え・陳列・店舗オペレーションルール」等を全店統一。
- 自社物流拠点からの配送時間・物流効率を前提とした無理のない店舗展開。新規エリアへの出店は、当該地域の人口推移見通し等から将来にわたる採算性を慎重に検討。

➤高い生産性につながっているものの、システマティックになりすぎたが故に、社員のクリエイティビティが低下する弊害も

従業員１人あたりの売上高は、同業他社の「1.3倍」。生産性の高さが、「ベルクの強さ」。

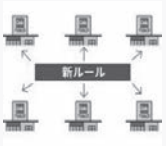




会社の進化にも「標準化」を活用

- 提案を強力に奨励（賞金あり）、新人には原則参加させ意識付けを図るとともに、優秀な提案は即、次点の提案は実店舗での試行を経て全店舗へ実装。

➤全員で改善に取り組む社風の醸成、社員のモチベーションアップ



- 取引先からも、常時、自由な商品アイデアを募集
- 顧客からのリクエストは毎日本社に集約

標準化の仕組みを活用し、「改善」を速やかに全店に展開。

新たな生産性向上への取り組み

- **総菜製造拠点の生産性向上**のため、ベンダーと協同して総菜盛付ロボットを開発、現場へ導入。
- AIの学習が進むまでは思うように動かない等の苦労があった。
- 現状は、効率性で人間には及ばないものの、人口減少のなか、**10年先を見据えて省力化の取り組み**を継続。

【画像出所：当社HP】

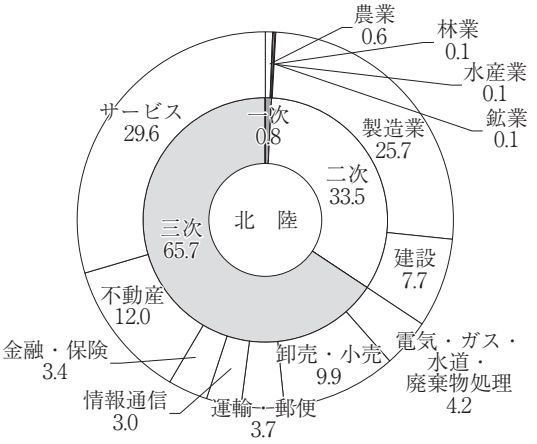
Ⅳ. 北　陸　財　務　局

1. 北陸地方の経済構造

北陸地方の全国県民所得シェアは2.2%。経済構造は第２次産業のウェイトが全国に比べて高いことが特徴。産業別構造では，輸送用機械のウェイトは低いものの，電子部品・デバイス，化学，生産用機械，非鉄金属のウェイトが高いことが特徴となっている。主な地場産業としては，合繊織物（福井県，石川県），眼鏡枠（福井県鯖江市ほか），配置家庭薬（富山市），漆器（石川県加賀市ほか）などがある。

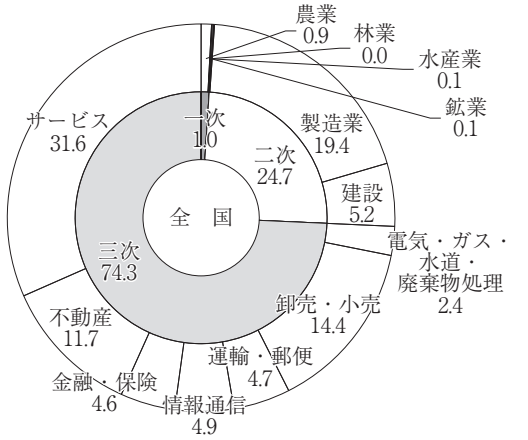
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

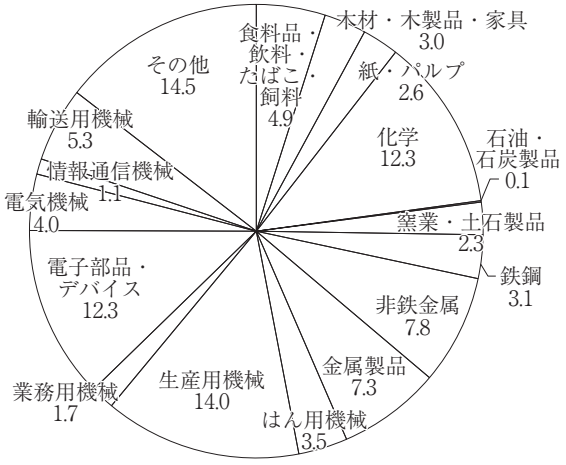
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

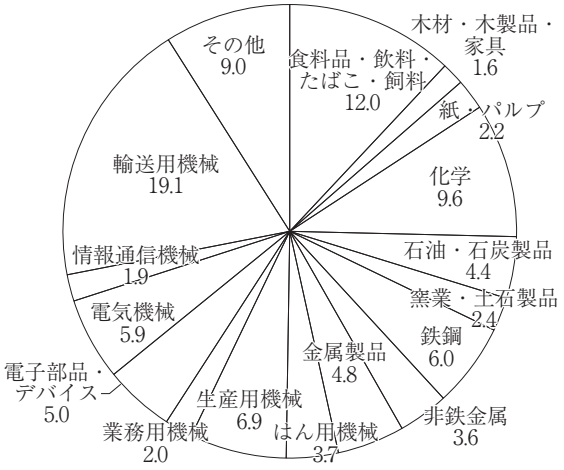
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

北　陸　（単位　%）

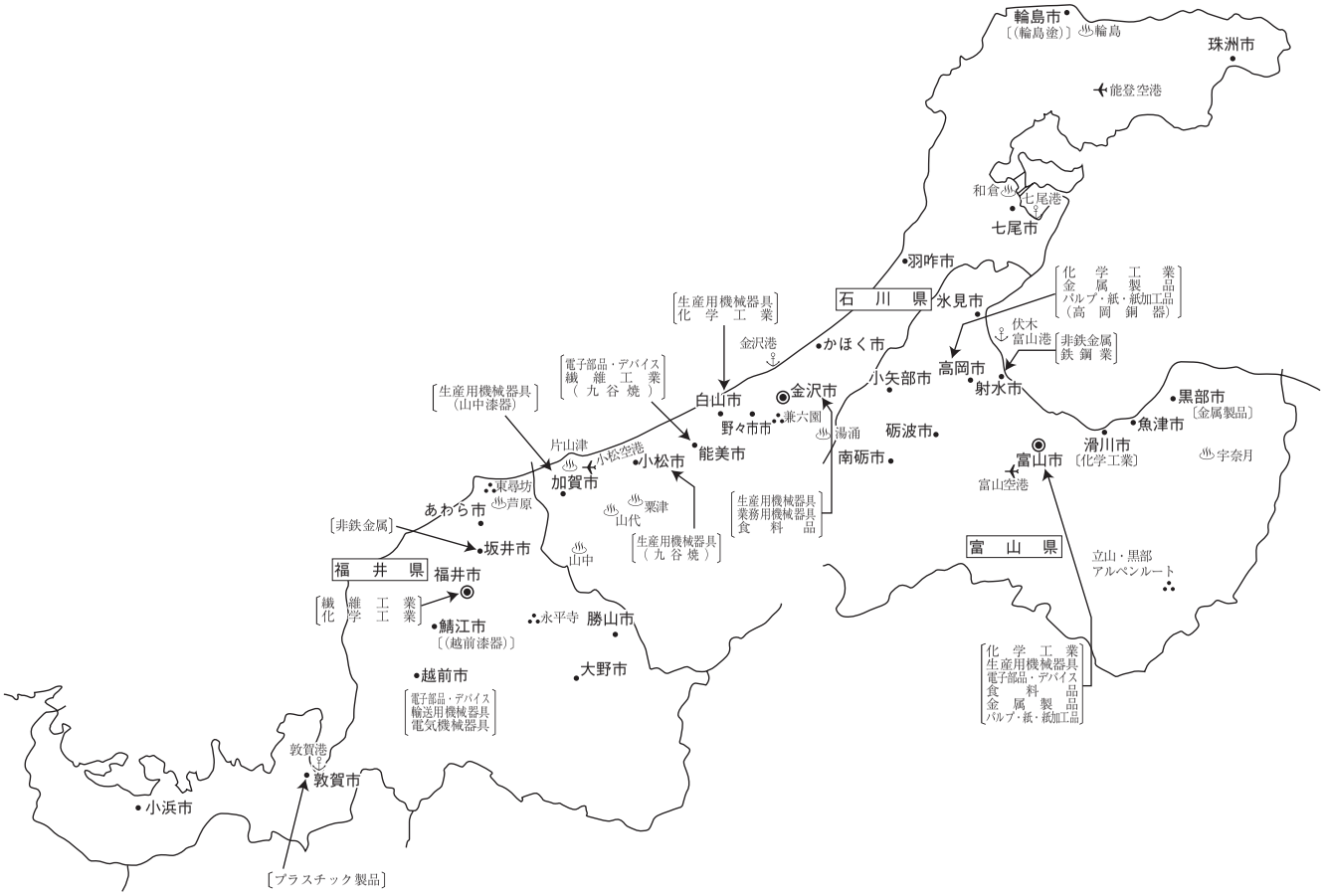


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

北陸財務局管内の主な工業製品として，合繊織物，眼鏡枠，漆器などの全国シェアが高いほか，経済産業大臣の指定を受けている「伝統的工芸品」も数多くあり，全国的に著名なものも少なくない。
また，石川県を中心に温泉地を多くかかえており，観光業は管内における主要産業の１つとなっている。

（1）北陸における主な工業製品（令和２年）

工業製品（品目）	北陸計	全国	全国構成比
合繊織物 （ポリエステル長繊維織物）	百万円 19,712	百万円 32,876	% 60.0
眼鏡枠 （眼鏡の部分品を含む）	38,544	41,090	93.8
漆器 （漆器製台所・食卓用品，その他の漆器製品）	5,997	10,334	58.0
アルミニウム製サッシ （住宅用アルミニウム製サッシ，ビル用アルミニウム製サッシ）	147,751	420,963	35.1

（注）1. 出荷額の全国構成比が高いものを記載している。
2. 調査対象は，従業者４人以上の事業所。
3. 北陸計には，事業所数が２ヵ所以下の県の金額は含まれていない。
（資料）経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」

（2）主な伝統的工芸品

品名	基準年	主な産地	概要	事業所数	従業員数	生産額又は出荷額
九谷焼	R３年度	石川県 能美市 小松市	五彩（緑・黄・赤・紫・紺青）を用いた，さまざまな色絵装飾（上絵付）が特徴。	248	812	百万円 4,060
山中漆器	R３年度	石川県 加賀市 （旧・山中町）	高度なロクロ技術を使った挽き方に特色があり，その手法は数十種に及ぶ。	260	1,250	5,790
輪島塗	R３年度	石川県 輪島市	堅牢な塗りと加飾の優美さを特徴とし，日本を代表する漆器として高い評価。	413	1,093	2,400
高岡銅器	R２年	富山県 高岡市	花器，仏具等の鋳物に彫金を施す「唐金鋳物」を作り出したことにより発達。	126	638	4,749
越前漆器	H28年	福井県 鯖江市	「うるし」を原料とした椀・膳・重箱等「河和田塗」の名称で全国に知られている。	211	757	5,072

（資料）石川県「統計でみるいしかわ」（令和４年）
高岡市「高岡特産産業のうごき」（令和２年度版）
鯖江市「鯖江市統計書」

経　済　指　標

（3）地域別観光入込客数等

区分	石川県					計	富山県			計
	加賀地域	金沢地域	うち兼六園	白山地域	能登地域		うち立山黒部	うち宇奈月黒部峡谷	うち五箇山	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和2年	2,746	5,471	1,187	702	4,332	13,252	230	334	265	16,867
3年	2,368	5,187	879	749	4,003	12,307	304	313	285	17,717
4年	3,419	8,638	1,714	772	5,423	18,253	480	474	327	24,388

区分	福井県					計
	嶺北地域	うち永平寺	うち東尋坊	嶺南地域	奥越地域	
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和2年	12,826	264	676	6,602	2,406	21,834
3年	13,244	192	451	6,462	3,142	22,848
4年	16,484	317	620	7,732	4,123	28,339

区分	主要温泉地宿泊客数
	千人
令和2年	2,282
3年	1,739
4年	2,528

（注）1. 富山県の内訳は，主要観光地における入込客数であるため，内訳の合計と入込客の総数は一致しない。
2. 主要温泉地とは，石川県の山中，片山津，山代，粟津，湯涌，和倉，輪島，富山県の宇奈月，福井県の芦原の各温泉。なお，宇奈月は日帰り客数を含む。
（資料）石川県，富山県，福井県，あわら市

（4）生活・文化面の特色ある諸指標

指標	石川県	順位	富山県	順位	福井県	順位	全国
① 一人当たり県民所得	千円 2,770	26	千円 3,120	5	千円 3,182	3	千円 3,123
② 一世帯当たり貯蓄現在高	千円 10,937	20	千円 12,943	5	千円 12,134	10	千円 11,082
③ 正社員比率	% 61.7	9	% 63.9	1	% 62.0	5	% 59.4
④ 女性就業率	% 53.9	3	% 53.4	7	% 55.4	2	% 51.7
⑤ 持ち家比率	% 69.0	22	% 76.7	2	% 74.2	6	% 61.4
⑥ 一住宅当たり持ち家延べ面積	㎡ 158.2	4	㎡ 171.8	1	㎡ 164.7	2	㎡ 119.9
⑦ 一世帯当たり自家用車普及台数	台 1.46	13	台 1.64	2	台 1.70	1	台 1.03
⑧ 1,000人（労働力人口）当たり事業所数	箇所 100.0	11	箇所 92.8	24	箇所 101.6	8	箇所 88.2
⑨ 共働き世帯割合	% 30.0	10	% 32.8	3	% 34.7	1	% 23.7
⑩ １万人当たり出火件数	件 2.06	45	件 1.48	47	件 2.24	42	件 2.89
⑪ 有感地震回数（30年累計）	回 1,444	27	回 403	47	回 632	41	

（資料）①…内閣府「県民経済計算」（令和２年度）
②…総務省「全国家計構造調査（二人以上の世帯）」（令和元年10月31日基準）
③…総務省「就業構造基本調査」（令和４年10月１日基準）より試算
④⑤⑨…総務省「国勢調査」（令和２年10月１日基準）より試算
⑥…総務省「住宅・土地統計調査」（平成30年10月１日基準）
⑦…自動車検査登録情報協会調べ（令和５年３月31日基準）
⑧…総務省「経済センサス」（令和３年６月１日基準）及び「国勢調査」より試算
⑩…消防庁「令和４年（１～12月）における火災の状況」
⑪…気象庁調べ（平成５年～令和４年の30年累計）

局長会議報告事例

（令和５年４月会議報告）

Ⅱ．北陸地域における賃上げ等の動向について　事例紹介②

ＩＴ×人材育成で、「新規事業の創出と組織の活性化」を図り、業容拡大に取り組む！

丸井織物（株）

（本　社）石川県中能登町
（資本金）57百万円　（従業員数）280名
（業　種）織物製造業

（企業概要）
スポーツカジュアル用途を中心とした合繊織物の製造を主としており、合繊織物において、国内最大級の生産量を誇っている。

背景

- 中国ほか海外勢の台頭、競合
- 人口減少（国内消費量 /人手確保、事業承継）
- マーケットからの距離（川中・受託加工）

取組み

取組み❶ 生産性の向上

モノづくりにＩＴを活用

（1985 Windows1.0販売）
1986 織機とPCをLANで繋ぎ、データ収集を開始
2014 1,000台超の織機に、センサーカメラ搭載
ex.糸切れを瞬時に発見
糸切れデータを蓄積
糸切れしないよう最適化
→ 生産性を７%向上
2017 スマートファクトリー化へ
ex. 開発、準備、検査など全ての工程をネットワーク化し、生産管理や生産計画の円滑化、自動化を目指す。

取組み❷ 人材育成

2011～ジュニアボード

■ジュニアボードとは･･･
・営業、開発、製造の事業部枠を超え、俯瞰的に経営を考えられる人材の育成を目指して立ち上げ（第１期10名、現在4期28名）。
・事業の新陳代謝も目的として、メンバーは「中期経営計画」の策定に参画。

「ジュニアボード」の取組効果

１．参加メンバーの視野拡大

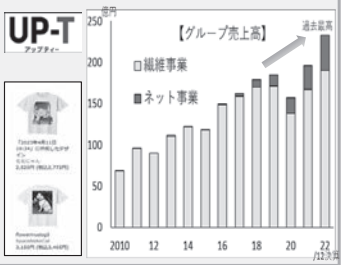
「中期経営計画」策定を通じて、企業ビジョンや経営者の想いが共有されたほか、自部門に限らず全体的な視点で行動するようになった。

２．新規事業の創出

第１期メンバー(部長・課長クラス)による中計('11)は、既存事業の拡大を目指し、第２期メンバー(20～30代)が参画した中計('14)は「モノづくりとＩＴの融合」を掲げる。

第２期メンバーはモノづくり系のＩＴ事業として、消費者が、ネットで、自由にデザインしてプリントしたＴシャツ等を購入できるシステムを開発。 これを「ＵＰ－Ｔ」としてＤ２Ｃで事業化。

さらに、顧客が作成したＴシャツを自ら販売できるサイトを立ち上げ。
また関連するアプリなど、ネット事業を拡大し、売上の２割弱を占めるまで成長。
現在、これらで使用できるポイント制度も導入し、「ＵＰ－Ｔ」を入り口とした経済圏を目指している。



今後の展開

・ジュニアボードへの参画、「中期経営計画」策定を通して、「自分の想いを実現できる」、「事業に挑戦できる」など、新たなものを産み出す意欲が高まっている。
・全社員を対象に「事業案件」を募集した「マルイイノベーションアワード('22初開催)」では、パート社員からの提案を含め、想定を超える応募あり(63件)。
既にこのうち４件を事業化し、提案者を事業リーダーに抜擢。
・こうした取組もあり、入社３年以内の定着率は９割超を誇る(全国製造業平均８割弱)

→「まず、やってみる」、「社員の持つ能力をいかに高め、うまく発揮させるか」
経営理念で『人間成長と豊かで健やかな人生を』と謳っている。
すべては人。前向きに挑戦できる風土の会社を目指したい。

【出所：丸井織物㈱】

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅱ．北陸地域における新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する企業の取組状況

事業引継ぎを機に、社内改革を進めながら、技術の融合で新規事業に挑む事例

事業引継ぎ・新規事業等への**課題、対応**

㈱新家製作所（あらいえせいさくしょ）

（本　社）石川県加賀市
（資本金）10百万円　（従業員数）23名
（業　種）金属部品加工、組立

コンベアチェーン金属部品 及び 建設機械部品等金属部品の切削や研削、塗装加工・組立てを行う「町工場」。
後継者不在問題を解消し、諸課題を解決するとともに、新事業に取組む。

Ⅰ．これまでの強み・課題

【強み】
■ 熟練工が、受注先企業から運ばれた部材を、0.1ミリ単位で機械を調整しながら、指定された寸法に加工

【課題】
■ **大口受注先への依存**
■ 限られた熟練工の**経験・知識に依る加工技術や工程管理**
■ 設備の老朽化
■ **後継者不在問題**

Ⅱ．存続の危機 と 事業引継ぎ

■ 2019年９月
創業家出身で、50年以上、経営を掌握していた社長が逝去。
■ 2020年7月
後継者人材バンクを活用し、航空機エンジンの設計、製造に携わった経験を持つ新社長（現・山下公彦社長）が就任。

後継者不在の事業者（売り手）：㈱新家製作所
相談
【後継者人材バンク】石川県 事業引継ぎ支援センター
相談
創業希望者（買い手）：現社長 大手総合重工業メーカーを早期退職し、Ｕターン

起業資金を抑えながら、経営できる

【譲渡契約にあたって･･･】
山下社長は、経営承継円滑化法の認定を受け、日本政策金融公庫から同社の**株式取得資金**の融資受け。
さらに、**既存の銀行借入に追加融資も含め、経営者保証なしとする融資**に借り換え(事業承継特別保証制度を活用)。

Ⅲ．新たな取組み

❶ ノウハウの標準化・共有化
■ 簡単なIT化とホワイトボードを活用し、熟練工の知識・技能や作業の改善点等を共有
⇒ 知識・技能の継承、生産性の向上

❷ 設備の導入・更新（**導入資金は、補助金を活用**）
■ 新規顧客開拓や省力化等に向けた加工機、事務効率化のための情報機器を導入
⇒ 受注の増加、生産性の向上

❸ 航空機エンジン×金属加工技術による新規事業への取組み（B to C 商品に参入）

■「下請けだけでは、将来が厳しい」
【まずは】県主催・商品開発講座において、金属加工技術を活かした "草むしり機" の商品化を企画したが「日常生活で見えるものを！」と**専門家から助言**
【そして】成長市場＆差別化・特徴を出せる "コーヒーミル"の商品化に取組む

社長と前職元同僚が持つ専門的知見（航空機エンジンの設計・生産技術）により開発・特許を得た粉砕機構と、当社の金属加工技術を活かし商品化を目指す。バラツキなく細かく粉砕でき、とろみ・まろみの強いコーヒーを抽出できるほか、安全性、清掃性、メンテナンス性に優れたコーヒーミル(試作機)として話題。

この間の最大の苦労は**知財対応**。地方では知財に強い弁理士が少なく、相当の時間と労力を要した。
また、**海外出願のための資金確保も課題**。

人員を充てたいが、**既存業務が人手不足で手一杯**。

■ 商品化に向け、粒度調整やデザインの磨き上げ、コスト対応、海外特許、生産態勢を整備中。

新規事業参入の効果

❶ 自社の「顔」が生まれ、認知度が向上
■ 既存事業への波及（新規顧客の獲得）
■ 入社志望者の増加
■ 誇り、モチベーション、挑戦意欲の向上

❷ 新たな分野・強み（粉砕機構）や、緑の無かった素材(※)の加工技術の習得
(※)一部にアルミを使用
■ 新たな事業への可能性拡大

Ⅳ．今後の展開

❶ 既存事業の拡大のほか、受注先や素材メーカー、後継者に悩む中小メーカーなど関係企業と連携し、サプライチェーンを維持・強化

❷ 新分野への参入(食品業界/精密粉砕による高付加価値化、地公体/食品残渣処理ほか)

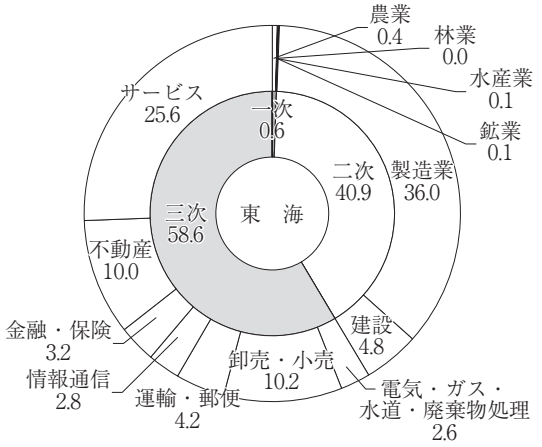
V. 東　海　財　務　局

1. 東海地方の経済構造

東海地方の全国県民所得シェアは12.2%。東海４県の主要経済指標の全国比が概ね12%前後となっていることから，一般に東海地方は「一割経済圏」と呼ばれている。経済構造は第２次産業のウェイトが他の地域と比較して突出して高いのが特徴で，自動車・同部品が代表的な産業である。

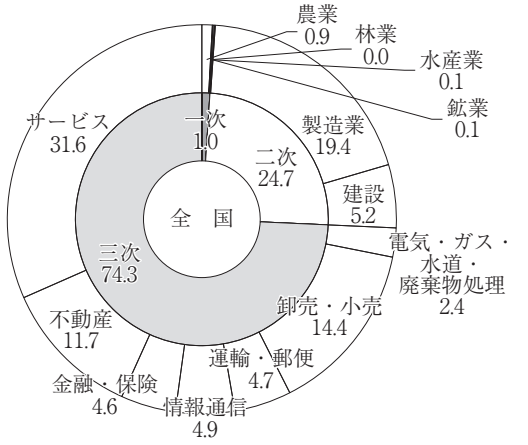
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

（単位　%）

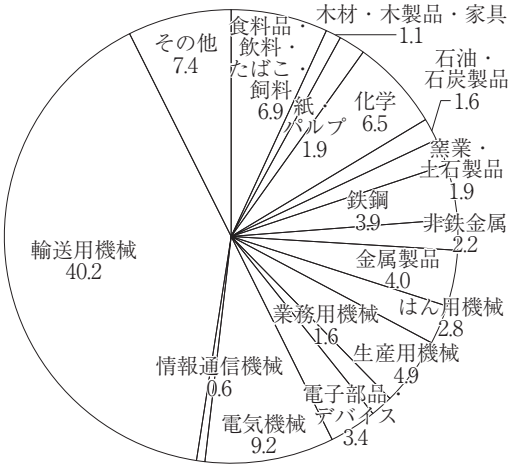
北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

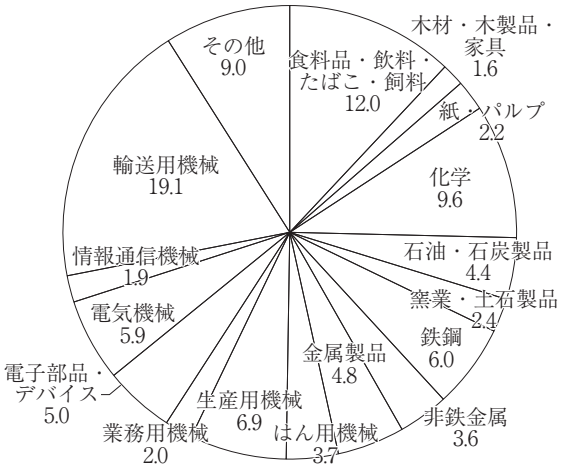
東　海

（単位　%）



全　国

（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

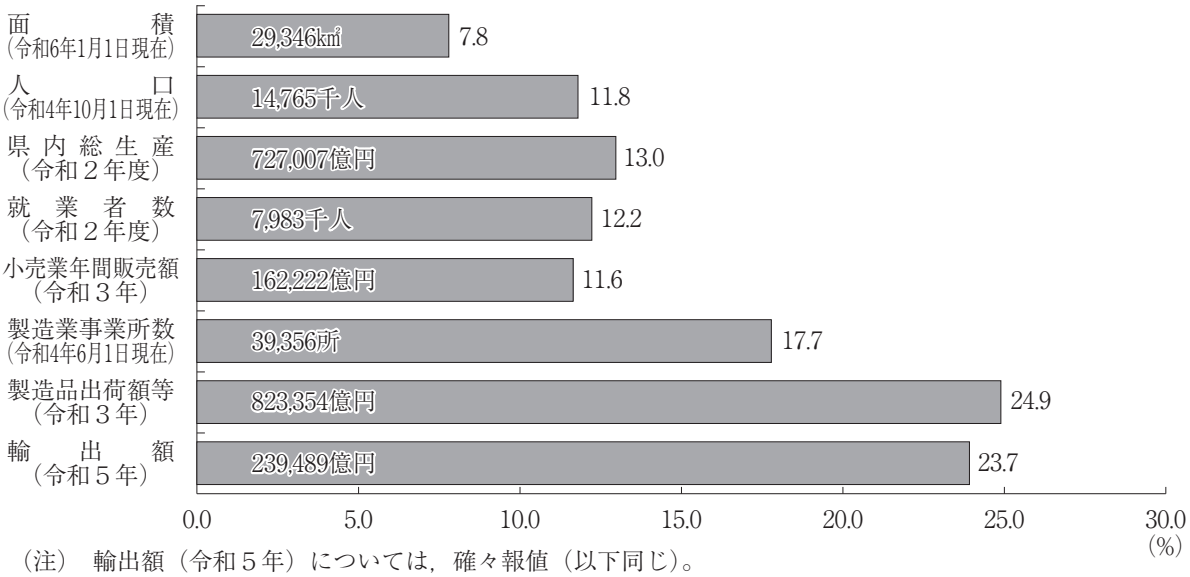
2.　管内の主要産業分布図

3. 特　色　ある

管内の主要経済指標を全国比でみると概ね12％前後となっている。こうしたなか製造品出荷額は全国に占める割合が高く，製造業の動向が域内経済に与える影響が大きいものとなっており，自動車をはじめとして全国シェアの高い品目も多い。また，輸出入通関実績でみると，輸入に対して輸出の全国シェアが高くなっている。

（１）東海財務局管内の経済規模

東海財務局管内の経済規模（全国ウェイト）



（注）輸出額（令和５年）については，確々報値（以下同じ）。
（資料）国土交通省国土地理院，総務省，内閣府，経済産業省，名古屋税関

（２）主要品目別生産量

品目	区分，年別	単位	管内 R３年	管内 R４年	全国 R３年	全国 R４年	全国シェア（%） R３年	全国シェア（%） R４年
鉄鋼	普通鋼熱間圧延鋼材	千トン	6,975	6,371	65,873	61,774	10.6	10.3
	特殊鋼熱間圧延鋼材	〃	3,753	3,275	18,551	16,886	20.2	19.4
一般機械	金属工作機械	千トン	174	217	313	376	55.6	57.8
電気機械	モーター（非標準三相誘導電動機）	千kw	3,378	3,848	11,167	12,244	30.3	31.4
	開閉機器	十億円	335	361	754	829	44.5	43.6
	内燃機関電装品	十億円	276	270	422	420	65.3	64.5
電子部品・デバイス	半導体集積回路	十億円	483	557	1,429	1,618	33.8	34.4
輸送機械	乗用車	千台	2,241	2,185	6,619	6,566	33.9	33.3
	自動車部品（除くエンジン）	十億円	2,956	2,958	5,876	5,981	50.3	49.5
	航空機・部品	十億円	415	375	909	1,063	45.7	35.3

（注）各品目における管内は，中部経済産業局管内（愛知，三重，岐阜，石川，富山）である。
（資料）経済産業省「生産動態統計（年報）」，中部経済産業局「管内生産動態統計集計結果（年報）」

経　済　指　標

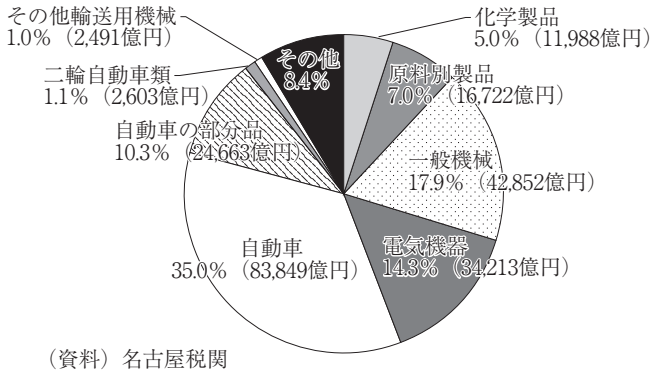
（３）輸出入通関実績（円ベース）

（単位　億円，％）

区分 / 年月	輸出額 全国	前年比	名古屋税関管内	前年比	全国比	輸入額 全国	前年比	名古屋税関管内	前年比	全国比	差引額(▲は輸入超過) 全国	名古屋税関管内
平成29……	782,865	11.8	183,173	8.5	23.4	753,792	14.1	91,628	10.7	12.2	29,072	91,545
30……	814,788	4.1	193,901	5.9	23.8	827,033	9.7	103,487	12.9	12.5	△12,246	90,414
令和元……	769,317	△5.6	189,827	△2.1	24.7	785,995	△5.0	99,567	△3.8	12.7	△16,678	90,260
令和 2……	683,991	△11.1	161,588	△14.9	23.6	680,108	△13.5	80,236	△19.4	11.8	3,883	81,352
3……	830,914	21.5	193,963	20.0	23.3	848,750	24.8	98,576	22.9	11.6	△17,836	95,387
4……	981,736	18.2	216,570	11.7	22.1	1,185,032	39.6	140,642	42.7	11.9	△203,295	75,928
5……	1,008,738	2.8	239,489	10.6	23.7	1,101,956	△7.0	139,025	△1.1	12.6	△93,218	100,464
令和5. 1月…	65,500	3.5	13,846	1.3	21.1	100,781	17.5	12,299	19.9	12.2	△35,280	1,547
2……	76,540	6.5	17,666	6.3	23.1	85,829	8.3	10,994	17.8	12.8	△9,289	6,671
3……	88,230	4.3	20,414	4.9	23.1	95,739	7.0	12,355	17.8	12.9	△7,509	8,059
4……	82,909	2.7	19,358	1.6	23.3	87,207	△2.7	11,480	2.5	13.2	△4,298	7,878
5……	72,917	0.6	17,147	13.8	23.5	86,739	△10.2	10,798	△6.6	12.4	△13,823	6,349
6……	87,409	1.5	20,819	15.8	23.8	87,043	△13.1	11,034	△7.7	12.7	365	9,785
7……	87,242	△0.3	21,491	13.0	24.6	87,855	△14.1	11,132	△6.8	12.7	△613	10,359
8……	79,944	△0.8	19,148	16.1	24.0	89,345	△17.7	11,142	△17.5	12.5	△9,401	8,006
9……	91,987	4.3	22,343	13.1	24.3	91,382	△16.5	11,370	△14.6	12.4	606	10,973
10……	91,451	1.6	22,812	15.5	24.9	98,133	△12.4	12,346	△2.7	12.6	△6,682	10,466
11……	88,180	△0.2	21,604	7.2	24.5	96,063	△11.8	12,270	1.8	12.8	△7,883	9,334
12……	96,429	9.7	22,841	16.8	23.7	95,840	△6.8	11,804	△4.5	12.3	589	11,037

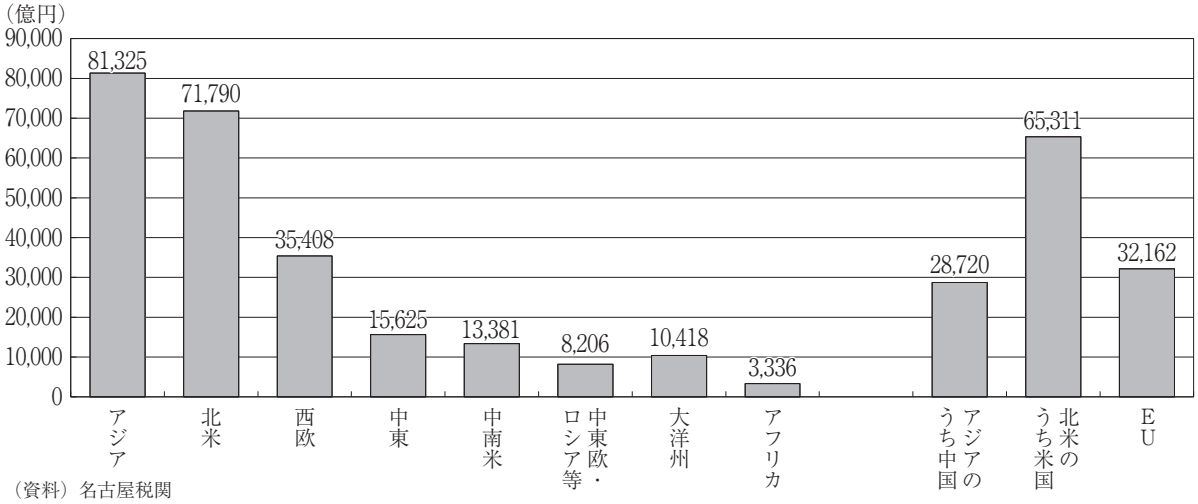
（注）名古屋税関管内とは，愛知県，静岡県，三重県，岐阜県，長野県の５県である（以下同じ）。
令和４年以前：確定値
（資料）財務省，名古屋税関

（４）令和５年管内輸出主要品目（名古屋税関内）



（資料）名古屋税関

（５）令和５年管内輸出地域（名古屋税関内）



（資料）名古屋税関

局長会議報告事例

（令和５年４月会議報告）

１．賃上げ等に対する企業の対応事例（社員を大切にし、やる気を引き出す職場環境の創出）

株式会社
光機械製作所

- 所在地　：三重県津市
- 創　業：1946年（昭和21年）
- 資本金：4,000万円
- 従業員数：98名

☆ 事業者概要

主な事業：専用工作機械（研削盤）の設計・販売
　　切削工具（ドリルなど）の加工
基本理念：Be Professional!；プロ意識に徹する
人材方針：３G（Gender-free、Generation-free、Global）
　　現社長の就任（2001年）を機に、多様な人材による働きやすい環境づくりを進めている。

目指すべき企業像

なるほど（工夫）文化の創造

「なるほど！」と言われるアイデアと技術と感性で、世界の工場に向けて、生産技術を高める製品とサービスを提供する。そして、それを通じて、

１．社員の幸せ
２．お客様のよろこび
３．社会への貢献　を実現する。

「なるほど！」との言葉をお聞きできるのは、お客様のニーズやお悩みに対し、よい意味で期待を裏切る新しいアイデア、高度な技術力、確固たる品質のすべてが揃った時だけ。ものづくり企業として、何よりもの評価と考えています。

◇ 社長の社員への接し方

- 可能な限り、毎日工場に足を運び、社員とコミュニケーションをとる。こうしたなかで社員の個性に応じた適材適所の人材配置を進める。
- 会社が利益を上げると、社員自身にどう還元されるのかを具体的にイメージできるように伝えるよう心がけ。
- 自社のものづくりが社会にどのように役立つのかといった視点で、事業と社会との関わり、事業の社会的意義を繰り返し伝えていく。

☆ 社員自身に関すること

◇ 賃上げの状況

- 人手不足が深刻化するなか、当社でも採用活動は徐々に困難に。
- 設計、営業両部門で技術的な知識が必要であり、理系人材は特に不足。

➡ ・賃上げは全社員一律ではなく、高い技術力を有するエンジニアや成果を出している人材に厚く配分。

◇ 人材育成

<経営塾>
- 管理職への登用を目的とした社内の人材育成プログラムとして、社長主導の「経営塾」を開催。

<ものづくり改善塾>
- QC活動をベースに全社員を対象にして月2回外部講師からものづくりの基本と改善について、指導会を開催。

☆ 職場環境に関すること

◇ 女性活躍・ダイバーシティ

- 工作機械メーカーであり、以前は理系、男性社員が多数を占めていた。
- 性別、国籍、年齢ではなくスキルややる気により採用選考。男女区別なく適材適所に配置転換。
- 結婚、出産、育児など社員の個別事情・希望を考慮して果たすべき役割や勤務時間を柔軟にカスタマイズ。

女性社員の活躍が拡がり、メーカーの中枢である設計・開発部門の女性比率は２割

◆女性社員の目線で開発した工作機械〔ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ〕
軽くて簡単に回せるハンドル、手元に集められたスイッチ、一目で分かる操作用インターフェース
⇒　当社のみでなく、当社製の工作機械を導入した企業における女性活躍にもつながる。

◇ 健康経営

- 健康事業所宣言を発信し、社員の心と体の健康づくりに取り組み、「ブライト500」に連続3年認定されている。

☆ 社会的責任に関すること

- 自社の事業が環境や社会に及ぼす影響を社員に伝え、仕事と社会とのつながりや社会的責任への理解を深め、やる気やエンゲージメントを向上。
（例：品質不良の低減→省エネ・エコ貢献→資源エネルギー不足の緩和）

➡ 経営理念や事業の社会的意義をしっかりと社員に伝え、働きやすい職場環境を整えて人材育成にも力を入れるなど、社員一人ひとりを大切にしてやる気を引き出す取組みを地道に続けることで、労働生産性やエンゲージメントを向上させている。

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

２．東海地域における新規事業等への取組事例（コア技術を応用した異業種参入）

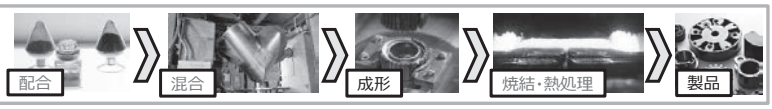
株式会社ファインシンター

（企業概要）自動車部品メーカーで、粉末冶金技術に特徴がある。事業別売上では自動車焼結事業が９割。エンジン部品、ショックアブソーバー部品が各20%、トランスミッション部品、電動関連部品が各15%。

本社：愛知県春日井市
創　業：1950年
資本金：2,203百万円
従業員数：2,123名

コア技術

コア技術は粉末冶金。金属の粉末を「金型」に入れて圧縮して固め、高温で「焼結」して精度の高い部品を作る技術。



異業種参入

自動車業界は100年に１度の変革期（急激に進むBEV化、ギガキャスト等）。

エンジンやハイブリッド車の部品がメイン
⇒**強い危機感**

2019年に30名程度のタスクフォースを立ち上げ、将来会社を担う意欲ある若者が主導し、30年後の会社について議論。

今後もなくならない**「食料」「環境」「高付加価値」**について新規事業を検討。栄養価の高い**コオロギの昆虫食**にたどり着く。

新規事業

コオロギを使った**昆虫食事業**を展開。粉末にしたコオロギパウダーを販売。商品化も行っており、「コオロギスナック」、「国産コオロギラーメン」、「焙煎コオロギ飴」、「コオロギクランチ」を発売。

コア技術の応用

コオロギパウダーの製造は粉末を配合・混合・熱処理という粉末冶金の技術を活かしている。焙煎による風味出しや熱殺菌に加え、粉砕や配合を通じて顧客のニーズに合わせられることが強み。

課題への対応

✓ 食品衛生への知見不足
⇒HACCP（食品衛生基準）は市、保健所、コンサルと連携して対応。
✓ 昆虫食の出口戦略
⇒FUTURENAUT（高崎経済大の昆虫食ベンチャー企業）など企業や地元地域との連携を主体とした営業活動。
✓ 想像以上に大きい昆虫食への不信感・抵抗感 ≠ B to B 的な品質勝負
⇒「春日井産コオロギ」として地域ブランド化、消費者の抵抗感をなくす。昆虫食セミナーも実施。

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

3. 東海地域における新規事業等への取組事例（社内発スタートアップの取組）

武蔵精密工業株式会社

（企業概要）ホンダ系の自動車・自動二輪部品メーカー。トランスミッションなどパワートレインを製造。自動二輪のトランスミッションでは世界シェア約30%。

MUSASHi

（本　社）愛知県豊橋市
（資本金）5,458百万円
（従業員数）16,316名　※連結
（業　種）輸送用機械

直面する課題

【自動車業界は100年に一度の大変革期】

・**トランスミッション**を手がける当社にとって、電動化対応は避けられない課題。

【ＳＤＧｓの概念の拡がり】

・売上金額の大きさだけでなく、環境へのインパクトや社会での存在意義を問われるようになってきている。

戦略の変更

【部品メーカーからテクノロジーの会社へ】

・SDGsに対応するためには事業領域の拡大が必要と判断。自社を自動車部品メーカーではなく**「テクノロジーで社会を支える会社」**と位置付け。

【イノベーションへの強い思い】

・"Innovate or Die" イノベーションを起こさないと死ぬぞという気持ちで取り組む。

コア事業の深堀り
-ものづくりの技を磨く-

＋

新規事業の創出
-オープンイノベーションで新価値創造-

【新規事業への取組】

・二輪向けE-Axle　・エネルギーソリューション事業
・AIソリューション事業　・植物バイオ事業

※**社内プロジェクトを経て、スピンオフするケースも** ↗

最近では、新規事業にもチャレンジできるという理由で入社を志望する学生も増えている。

☆ 社内発スタートアップ

・新事業に取り組みたい職員を募り、社内プロジェクトとして実施
　⇒ 1年単位で継続判断し、目標達成状況を見ながら事業化
・**スタートアップは成功率が低いという定説を覆したい**
　⇒ 社内リソースを集中的に投入（メンター、経理・法務等のサポート）
・スピンオフを人材流出とは捉えない
　⇒ **様々な新規事業が創出される企業として、より企業価値が向上する**

〔スピンオフした企業〕・・・ IPOを目指している

Musashi AI（634AI）　**（AI技術を活用した搬送工程と外観検査工程の自動化）**

・「AIで工場の課題を解決」を目指してたどり着いたのがAMR開発と外観検査自動化
・事業を進める上での課題は地域でのAI人材の採用
・「検査は目視で」という業界の常識を変える技術開発・提案を行ってきた
・IPOを目指す中で、今後の課題は上場承認に見合うガバナンス態勢の構築

icuco　**（乳幼児突然死症候群防止のための午睡チェックサービス）**

・社会課題解決のために企画した事業をどのようにビジネスに昇華させるかに苦労
・母体企業による出資は創業時点では強みだが、地方自治体等からの補助金等が受けづらい面があり、資金繰りに苦労する場面もあった
・製造業とは異なるバックボーンの人間の集まりで、会社をどのように機能させていくかが課題

アグリトリオ　**（人手不足に悩む農家のためのマッチングサービス）**　農How

・農業が盛んな当地で人手不足に悩む農家を支えたいと思い起業
・収益化のためのモデル構築に最も苦労し、現在も試行錯誤しながら繰り返し修正している
・自社のみによる顧客開拓には限界があり、関係団体との連携も徐々に進めている

☆ 地域におけるイノベーションの創出

・東三河発のイノベーション創出を目指し**MUSASHi Innovation Lab CLUE**を開設（2018）
・東三河スタートアップ推進協議会等と連携した起業家向けプログラム等を実施

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

4. 東海地域における人的資本の高度化や生産性向上への取組事例

浜松ホトニクス株式会社

（企業概要）「受光」と「発光」に関する高い技術を持つ。主要製品は光電子増倍管、イメージ機器、光半導体素子等。光電子増倍管の世界シェアは約90%で、ノーベル物理学賞の受賞に貢献した「カミオカンデ」「スーパーカミオカンデ」などにも製品を提供。

HAMAMATSU
PHOTON IS OUR BUSINESS

本社：静岡県浜松市　創業：1953年
資本金：35,095百万円
従業員数：4,071名
※2023年9月末時点

主な事業内容

電子管事業

真空技術を用いた光電管や光電子増倍管などの超高感度光センサをはじめ、イメージ機器、光源、X線源といった電子管デバイスを提供

製品用途例
・血液検査
・半導体検査

光半導体事業

ガンマ線・X線から遠赤外線までの広範囲な光を検出できる受光素子や発光素子、回路設計などを加えた応用製品を提供

製品用途例
・CT/PET装置
・ロボット掃除機
・車のオートライト

現状

・光技術の応用分野は多岐にわたっており、顧客ごとにカスタマイズした製品を提供するため、取り扱う製品数が非常に多い
・各事業部が最先端の専門技術の研究を重ねており、**高い技術の蓄積**がある一方で、**事業部ごとの"タテ"割り化**が進行

方針

・多様化する社会的ニーズを的確に捉えて製品化するために、事業部を跨いで活躍するゼネラリストを育成
・**成長市場へのアプローチを強化**するとともに、**"ヨコ（事業部間）"の連携**を深めてシナジー効果を生み出し、応用産業の幅を一層広げる

成長分野への設備投資（EV関連）

リチウム電池検査

・EV化の進展に伴い、リチウムイオン電池の非破壊検査装置向けにマイクロフォーカスX線源の需要が急拡大
・需要増に対応するため、豊岡製作所に新棟を建設

《非破壊検査》
素材や製品を破壊せずに、内部のきずの有無・その存在位置・大きさ・形状・分布状態などを検査する方法

LiDAR

・自動運転の「目」であるLiDAR向けに光半導体センサや半導体レーザを生産
・市場拡大を見越した生産能力増強のため、都田製作所に新棟を建設

《LiDAR（ライダー）》
対象物にレーザ光を照射し、その反射光を光センサで捉えて距離を測定するリモートセンシング技術

人材の強化

ソフトウェア人材の育成

・電気電子・情報系のソフトウェア人材は近年その重要性が増しており、どの事業部においても共通して必要な人材
・一方、社内には物理系の研究者が多く、応募者も同様の傾向

・新横浜にソフトウェア人材の確保・育成を行う拠点を設置
・新入社員向けの3年間の集中プログラムでソフトウェアエンジニアを育成
・ソフトウェア人材は**事業部横断的な人事**とし、**全社的な目線を醸成**

"ヨコ"連携の活性化

・5年に一度、自社技術の展示会「フォトンフェア」を開催
・**事業部横断的なチーム**で企画することで社内の連携を深め、コミュニケーションを活性化
・開発担当者に展示の説明を任せることで、人材の育成にもつながる

PHOTON FAIR 2023
光で何ができるか

社内ベンチャー

・持続的な成長のため、社員に既存事業の枠にとらわれない挑戦を促す
・光技術を応用したアサリの餌料プランクトンの培養など、新たな事業領域を開拓

大学との連携

・光産業創成大学院大学を設置
・光技術を応用した新たなビジネスを創出する人材を育成

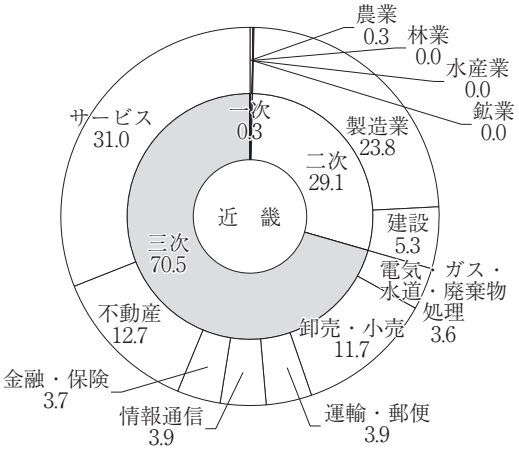
Ⅵ. 近　畿　財　務　局

1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは14.7%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は，鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面，輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また，東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか，対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

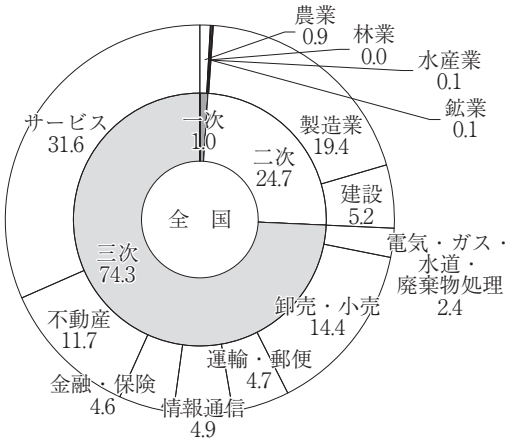
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

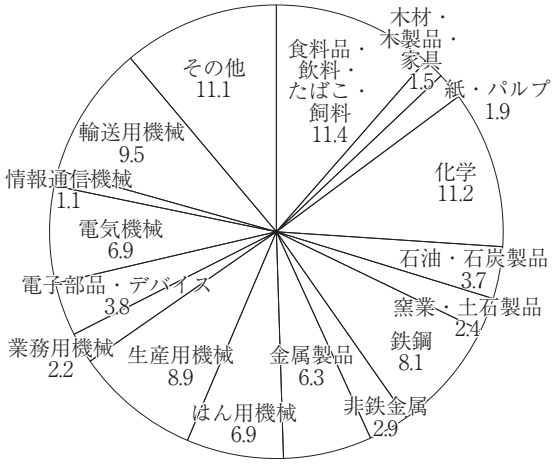
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

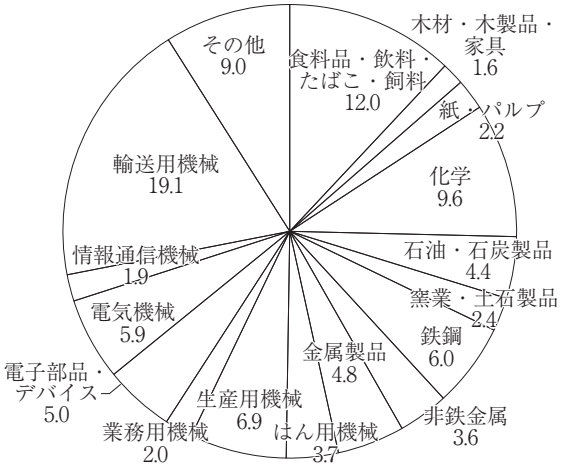
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

近　畿　（単位　%）

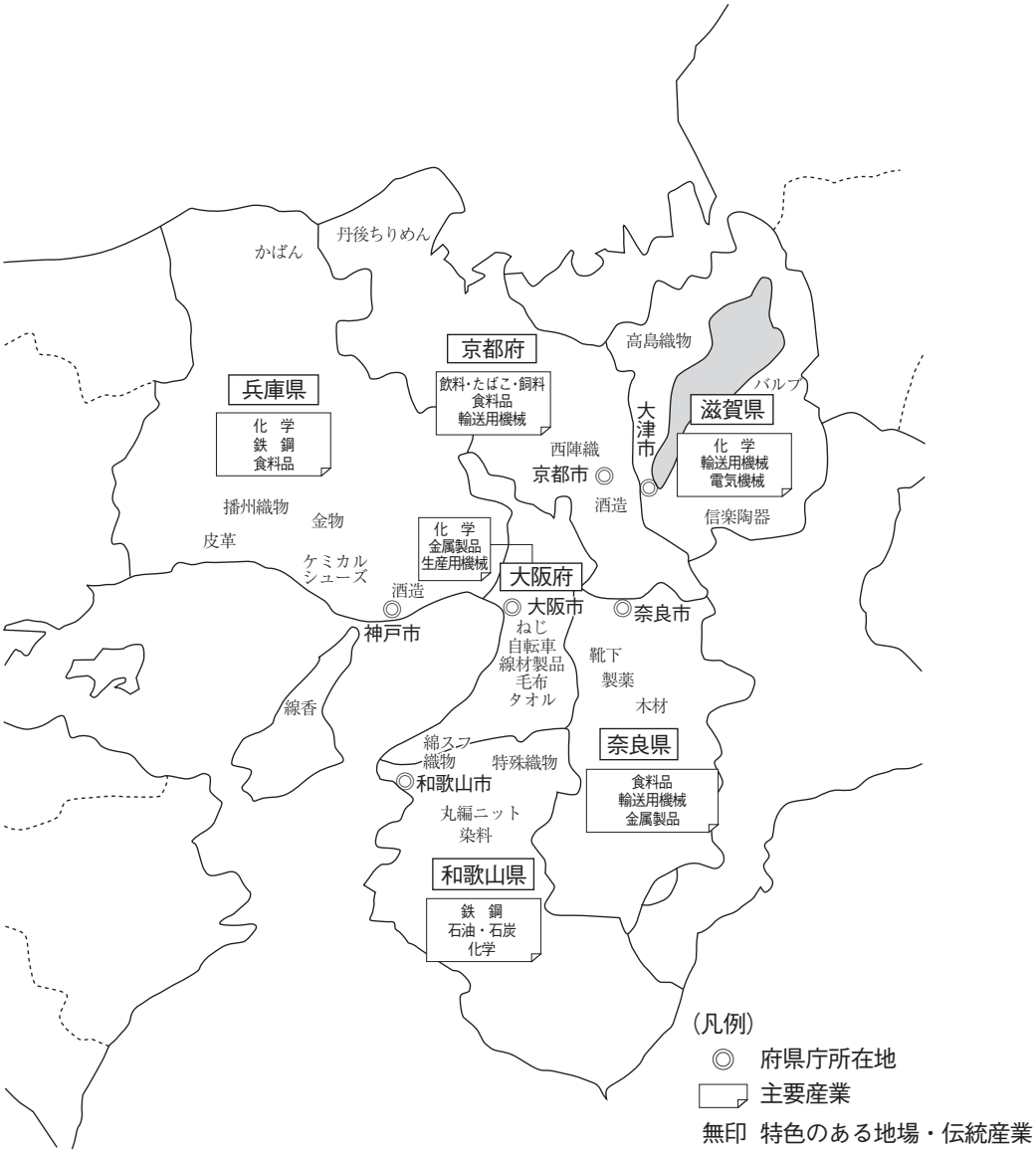


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

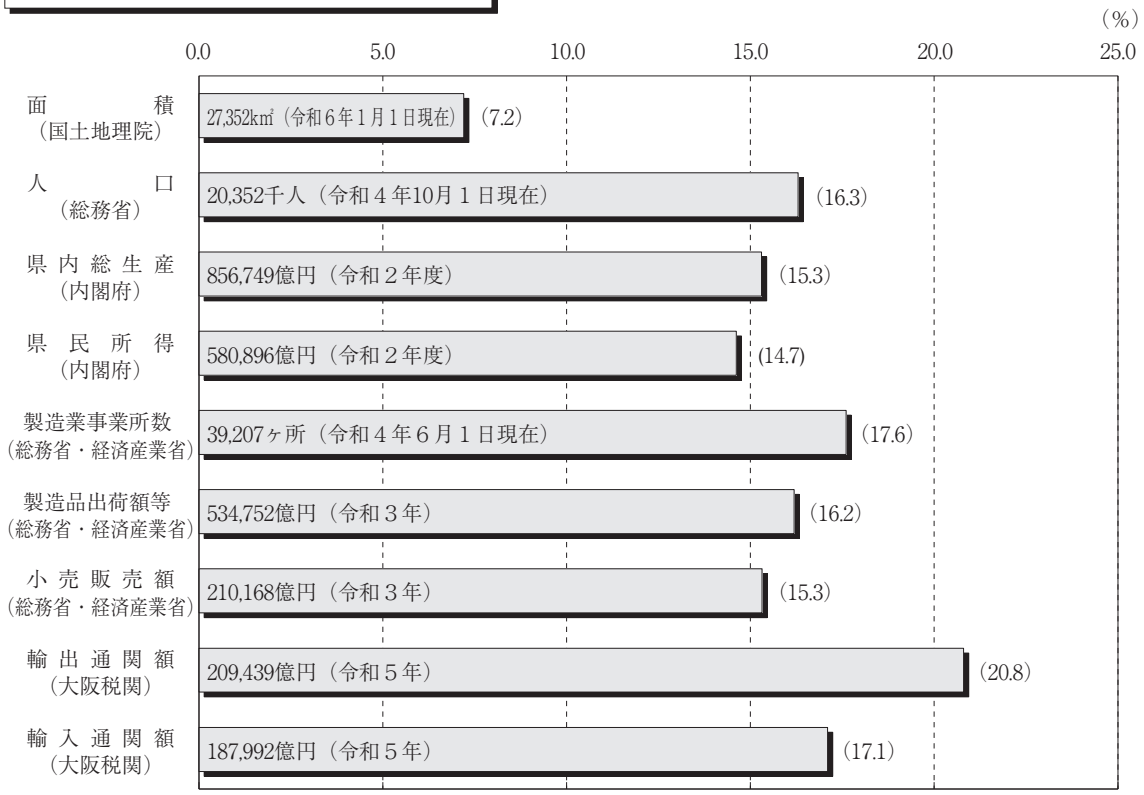
近畿財務局管内の経済規模は，域内総生産が全国比約15%となっているほか，多くの指標に見られるように総じて15～20%のウェイトを有している。（グラフ１）

貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く，特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。（グラフ２，３）

生産活動を製造品出荷額等でみると，業種別では加工組立型産業のウェイトが低く，規模別では中小企業のウェイトが高い。（グラフ４，５）

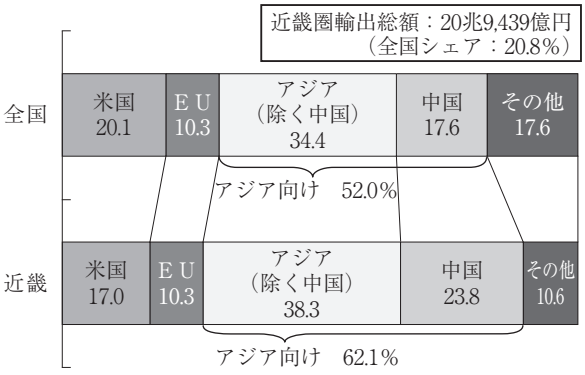
また，工場立地件数は，４年は前年を下回っている。（グラフ６）

【グラフ１】近畿地域の経済規模（全国ウェイト）



（注）項目下の（　）内はデータ出所。

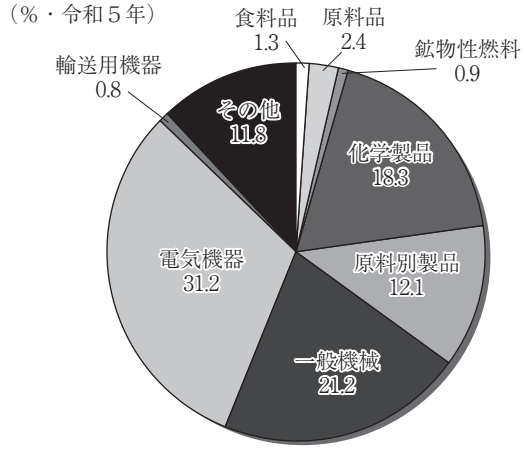
【グラフ２】輸出国・地域別シェア　（%・令和５年　全国・近畿）



（資料）財務省，大阪税関「貿易統計」

【グラフ３】うち中国向け品目別シェア

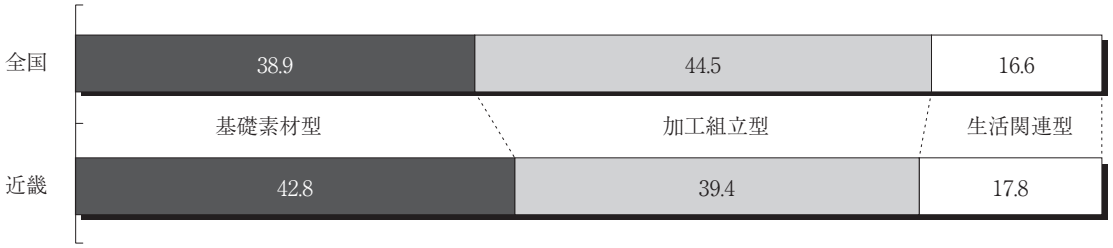
（%・令和５年）



（資料）大阪税関「貿易統計」

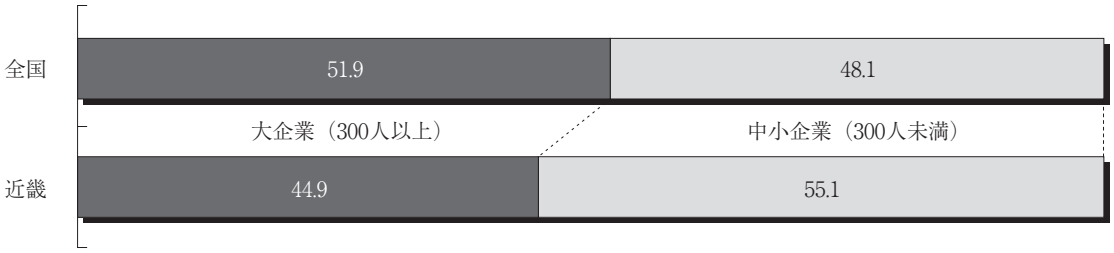
経　済　指　標

【グラフ４】製造品出荷額等の業種別構成比　（％・令和３年）



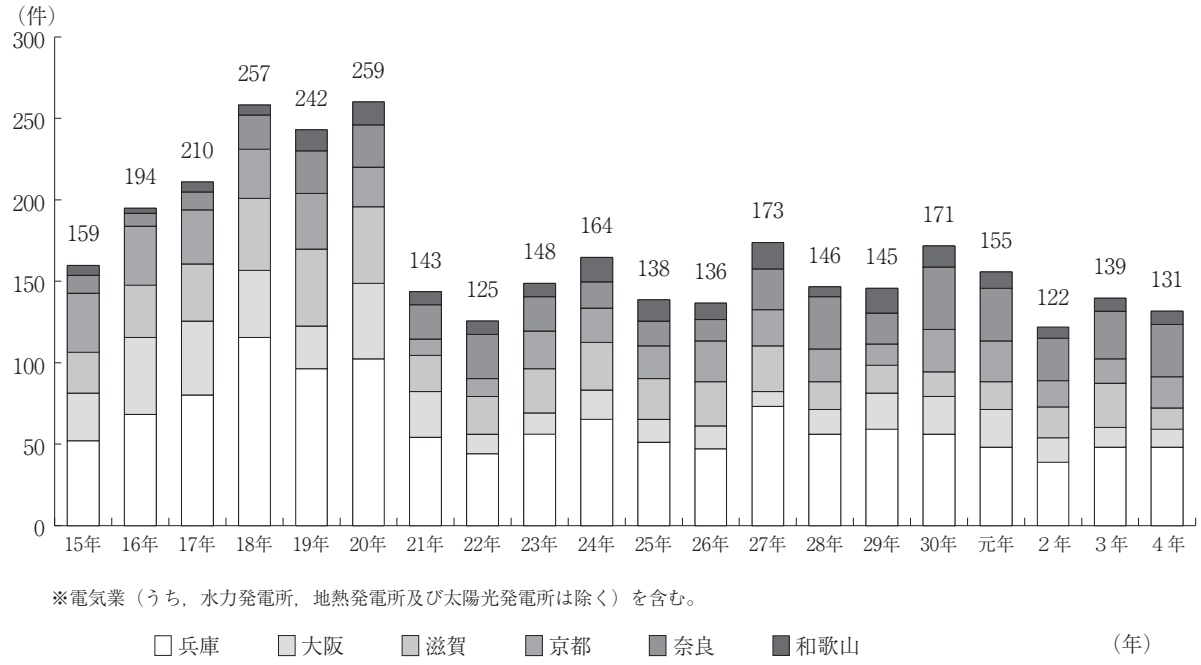
（資料）総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【グラフ５】製造品出荷額等の規模別構成比　（％・令和３年）



（資料）総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【グラフ６】工場立地件数



※電気業（うち，水力発電所，地熱発電所及び太陽光発電所は除く）を含む。

（資料）経済産業省，近畿経済産業局「工場立地動向調査」

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

【スタートアップ企業】機器別の電力量を簡易にデジタル化　企業の脱炭素戦略を促進

株式会社SIRC

〔本社〕大阪府大阪市 〔創業〕2015年 〔資本金〕13.8億円（資本剰余金含む） 〔従業員数〕33名（役員含む）
〔事業概要〕辻本浩章大阪市立大学名誉教授が大阪大学時代に開始した磁性薄膜の研究をもとに、電力センサなどの機能を有する「SIRCデバイス」の開発・販売を行う大阪市立大学発スタートアップ。大学が保有する特許のライセンス契約をもとに事業を展開。

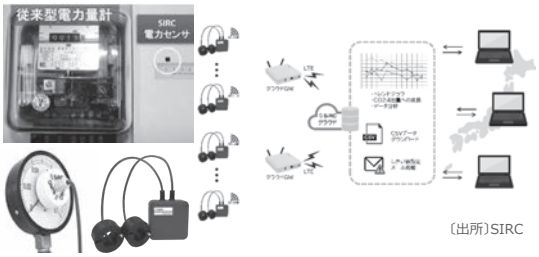
１．SIRCの技術

➢ 製造現場を簡易にデジタル化

- タンクなどのアナログ式圧力計や送電線に後付けするだけで、磁界のわずかな変化などを観測し、圧力・電力を測定できる小型センサを開発。当社は自社工場を持たず、生産は外部に委託。
- これまでアナログメータで計測していたものでもデジタル化することができ、大型プラントでの計器の目視確認の作業を無くすなど、省人化に寄与。
- 電力量などのデータがクラウドサーバ経由でリアルタイムに把握可能に。また、取得したデータを管理・分析するソフトウェアも合わせて提供。

➢ 企業の脱炭素化戦略を促進

- 製造ラインごとの消費電力の記録から、無駄な設備の稼働などを把握し、生産工程の見直しにつなげるなど、脱炭素化にも資する。
- 企業からのニーズは高く、売上はこの１年で約２倍になった。特に、カーボンニュートラルの取組が盛んな自動車業界からの需要が高い。



〔出所〕SIRC

２．SIRCの事業拡大経緯

- 2013年、文部科学省の大学発新産業創出拠点プロジェクトに採択。
- 創業当初はベンチャーキャピタルからの出資のみであったが、徐々に事業会社からも出資を得るようになり、現在までの出資企業は21社にのぼる。
- 日本政策金融公庫からは創業当初から融資を受けていたが、コロナ禍で資金繰りが悪化した際にも追加資金を調達し、事業を継続することができた。

３．SIRCの従業員

- 創業当初は素材段階であり、製品として事業化するまで大変苦労した。
- まず、大手メーカーOBなどの製品開発の知見を有するベテラン技術者を中途採用。特に、アナログデータ処理のノウハウは若者よりも50代以上が長けており、SIRCのコアとなる製品の確立に中心的な役割を果たした。
- 事業拡大に応じ、ソフトウェア開発や営業の知見のある人材を採用。近年になって、20代、30代の若い従業員の確保も行っている。
- これまでキーマンが入る度に企業としてのステージが上がってきており、企業としての成長は人材が重要であると認識。

４．今後の展望

- 世間での認知度が低く、SIRCをどう知ってもらうかがこれからの課題。引き続き、PRに力を入れ、広告での宣伝、イベントへの参加などを通じて、SIRCの認知度を高め、国内外で幅広くサービスを提供する。
- 今後、事業拡大のため、更なる人材確保を進める。これまでは中途採用を行っていたが、将来的には新卒採用も実施予定。株式の上場を目指しており、上場により人材確保が容易になることも期待する。

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

【スタートアップ企業】持続可能な「サバの陸上養殖」のプラットフォーマー

フィッシュ・バイオテック株式会社

〔本社〕大阪府豊中市 〔創業〕2017年 〔資本金〕1億円 〔従業員数〕10名
〔事業概要〕持続可能なサバの陸上養殖の研究と開発を行い、サバの陸上養殖に必要となる、種苗、エサ、システムを総合的に提供できるプラットフォームカンパニー。右田孝宣社長はサバの生食文化普及のため、講演などのPR活動に奔走。

１．起業の経緯

- 2013年、クラウドファンディングでさば料理専門店「SABAR」を開業。
- 提供する国産天然マサバの漁獲量減少に危機感を覚え、2017年にサバの養殖事業会社「フィッシュ・バイオテック」を起業。
- 海で育ったサバには寄生虫（アニサキス）のリスクが伴い、生食には適さないと言われているなか、卵から完全陸育ちで寄生虫の侵入の恐れのない「サバの陸上養殖」の事業化に向けて、研究・開発を進める。
- 2020年、コロナ禍で資金繰りに苦慮した際、実業家の前澤友作氏が設立した「前澤ファンド」に応募。約4,300件の応募から採択された14社のうち、唯一の第１次産業として、2021年から資金拠出を受けている。

※ 漁獲量2022年は第１報　〔出所〕農林水産省、総務省

〔出所〕フィッシュ・バイオテック

２．事業内容

➢ 「サバの陸上養殖」の研究・開発

- 大阪府豊中市の豊南市場に隣接する雑居ビル内に完全閉鎖循環型の養殖施設を置き、病気に強く、成長が早い人工種苗を開発中。
- 実証実験の段階ではあるが、2023年には、完全閉鎖循環型の陸上養殖で1年間の飼育に成功。「陸生まれ・陸育ち」のサバの養殖実現に向けて実験を進めている。
- 食品加工の過程で出た加工残渣などのサステナブルな飼料を利用することで、海洋資源を損なわないアニサキスフリーの安全なサバとして、ブランディング化を進めて付加価値を向上させ、OEMを含めた生産の拡大を目指す。

➢ 安全なサバの生食文化の普及に向けて

- アニサキスのリスクがあり、鮮度を維持した輸送が難しいサバを生で提供する飲食店は少ないことから、陸上養殖のパイオニアとして、サバの生食文化の普及を図る。
- 現在、大手寿司チェーン店で陸上養殖サバの販売に取り組むなど、誰もが生サバを食べられるように市場環境の創造を行っている。

３．今後の展望

- 来年は養殖サバの種苗販売を3倍程度に増加させ、OEM生産業者も増やして養殖拠点を拡大させていくことで、安全なサバの安定供給とコストダウンに繋げたい。
- 大手企業が参入してこない比較的小さな市場規模のなかで、サバの陸上養殖の普及を通じて、サバのマーケットリーダーを目指す。

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

AI技術で製造現場をスマートに

株式会社フツパー

〔本社〕大阪府大阪市 〔創業〕2020年 〔資本金〕5.4億円（資本剰余金含む） 〔従業員数〕40名（平均年齢32歳）
〔事業概要〕製造業向けに画像などを解析するAIシステムを提供。「はやい・やすい・超巧い」を実現する独自技術により、目による検品業務などをAIで代替し、人手不足解消、業務効率化を目指す。

１．フツパーのAIソリューション

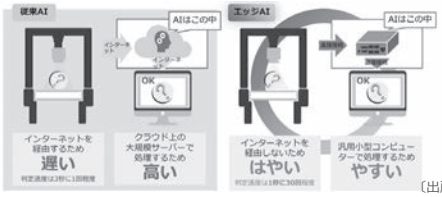
➢ **高精度な画像認識AI**

- 目視検査業務などをはじめとした製造業の多様なニーズに対し、当社のコア技術となる高精度な画像認識AIの活用によって、製造現場の省人化や効率化を提案。
- 通常の画像センサでは判別が困難となっていた個体差のある物体や曖昧な判定についても、AIが人間に近い基準で判別することが可能。

〔出所〕フツパー

➢ **現場で使える「はやい・やすい・超巧い」AIを提供**

- 当社システムはAIを装置に直接接続させるものであり、従来のクラウド型AIとは異なりインターネットを経由しないため、処理速度がはやい。
- 顧客の課題に応じてオーダーメイドでAIモデルを開発しているが、独自の高効率AI技術により、中小企業でも導入を検討しやすい低価格で提供。



〔出所〕フツパー

- 製造現場に関する知見を活かし、AIモデルの構築だけでなく、カメラや照明などの光学装置の取り付けも実施。また、判別した不良品を直ちに工程から排除する設備も取り付け可能。現場に即したDX化を可能にしている。
- コア技術をもとに、外観検査だけでなく、AIが製造工程の作業分析を行うことにより、生産プロセスや人員配置の最適化に繋げることも可能。

２．当社技術の活用事例

➢ **業界初のゴム製品向け検査システムを開発**

- 当社が持つ最新のAI技術と老舗ゴムメーカーのモノづくりノウハウを組み合わせて、業界では難しいとされてきたゴム製品向け自動検査システムを開発。
- 当該ゴムメーカーでは、システムの導入により、一か月あたり80時間かけていた検査作業を16時間にまで大幅に削減。これにより、検査人員の省人化に寄与。

〔出所〕錦城護謨

➢ **製造ラインでAIを活用した作業分析の実証実験を実施**

- 製造業大手と協業し、工場の組み立てラインに設置されたカメラの映像から、従業員の行動を分析するAIモデルを構築。
- 作業員の行動を自動で分析し、各行動時間を測定可能とするシステムを構築したことで、安全管理や作業の効率化など、更なる生産性の向上に繋げることが可能。

〔出所〕フツパー

３．今後の展望

- 長期的には、製造現場における人手不足解消や生産性向上に向けたAIソリューションを展開し、工場全体のDX化を進め、スマートファクトリーを実現したい。
- 大阪・関西万博では、AIを利用したモノづくり現場におけるスマート化技術を展示予定。将来的には更なる海外展開も進めたいと考えており、万博の機会を通じて、当社技術を発信したい。

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

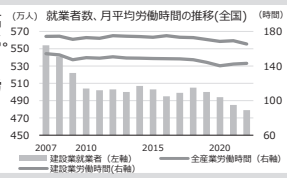
DX活用による高効率化・省人化工法の展開

株式会社竹中工務店

〔本社〕大阪府大阪市 〔創業〕1610年 〔資本金〕500億円 〔売上高〕1兆3754億円（連結）〔従業員数〕7751名
〔事業概要〕設計から施工まで一貫して実施。創業以来ランドマークとなる数多くの建築物を手掛け、社会発展の一翼を担う。

１．建設業界の人手不足の現状

- 建設業界は建設技能労働者の高齢化が進み、人手不足が深刻化。
- 他業種に比べて労働時間が長く、2024年4月から適用の時間外労働の上限規制への対応も必要。



※ （右図）労働時間は、30人以上の常用労働者を雇用する職場
〔出所〕総務省、厚生労働省

２．当社の生産性向上に向けた取組（竹中新生産システム）

- 建設業界を取り巻く課題や社会のデジタル化に対応するため、2020年よりデジタル技術の活用による生産性向上等を目的に「竹中新生産システム」をスタート。
- 着工までにBIM(※)を活用した課題解決を図り、オフサイト化等の省人化工法の推進、作業所でのデジタル技術展開による生産性向上を目指す。

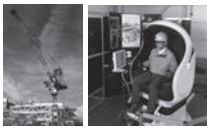
※ 3次元の建物のデジタルモデルに、管理情報などのデータを追加し、建築のあらゆる工程で情報活用すること。

３．具体的な取組事例

➢ **建設機械の高度化・ロボット技術による労働環境の改善**

- 資材運送、清掃等、様々な作業を行うロボットを一括管理する「建設ロボットプラットフォーム」を開発。
- 多数の作業ロボットの自律走行・遠隔操作が可能となり、省力化・省人化に寄与。

〔出所〕竹中工務店


〔出所〕竹中工務店

タワークレーンの遠隔操作システムを開発

- 地上のコックピットから操作できるタワークレーンを開発。従来、高所の狭い空間に長時間拘束されたオペレータの作業環境が改善。
- これまでに、当社以外の施工による建設現場でも活用されており、今後、更なる普及展開を図る。

➢ **携帯アプリで建設現場の施工管理を効率化**

- 建設現場の職員・作業員向けの業務効率化アプリを開発。①建設現場内の人やものの位置把握、②作業車の予約・管理、③工事の進捗管理をデジタル化し、作業負担を軽減。
- 自社利用のみならず全国の建設現場に向けた販売など、積極的な展開を実施。これまでに試行を含み23社が導入。

〔出所〕竹中工務店

➢ **大阪・関西万博での工事効率化に向けた動き**

- 当社は、万博において、大阪ヘルスケアパビリオンや会場のシンボルとなる大屋根（リング）の一部を建設。リング工事では、事前に物流施設で部材を組み立てる「オフサイト化」により、建設現場での工数を最小化することで、現地施工の生産性を大幅に向上。

〔出所〕竹中工務店

自動搬送ドローン

- ドローンにより、万博会場まで建設資材を輸送する実証実験を開始。湾岸埋立地である会場では工事の過密や周辺道路の混雑が予想されており、緊急時の物資輸送における活用を検討。
- 広大な会場で工事担当者が現場と事務所を往復する負担軽減のため、建設現場の拠点としてモバイルハウスを試験導入。ソーラーパネルと蓄電池・インターネットの搭載により自立通信可能で作業効率向上に貢献。

〔出所〕竹中工務店

４．今後の展望

- デジタル技術を活用し、大阪・関西万博やうめきた２期、大阪IRなど、関西の大型開発プロジェクトの実現に貢献。
- 建設業界の課題に対し、省人化工法とデジタル化を推進し、働き方改革や生産性向上を図ると共に業界全体のデジタル変革（建設DX）を実現。

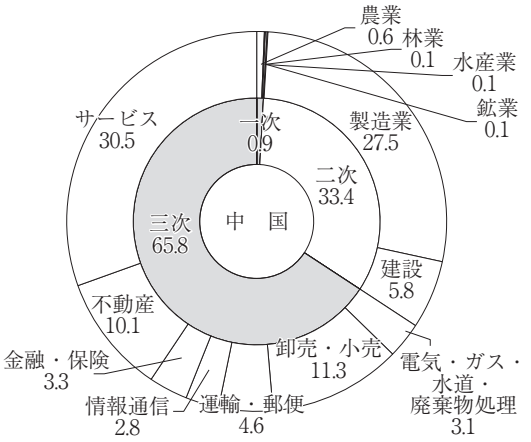
Ⅶ. 中　国　財　務　局

1. 中国地方の経済構造

中国地方の全国県民所得シェアは5.2%。経済構造は第２次産業のウェイトが比較的高く，基礎素材型産業では鉄鋼，化学，石油，加工組立型産業では輸送用機械（自動車，造船）のウェイトが高い。

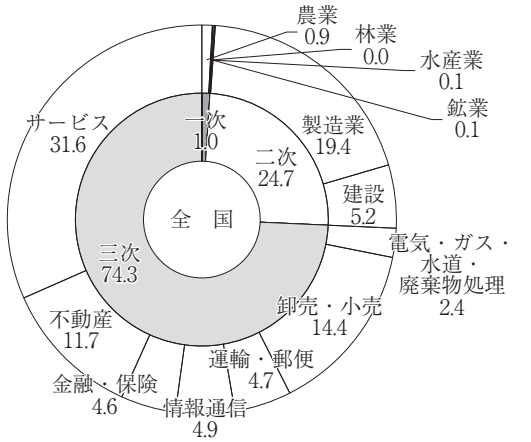
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

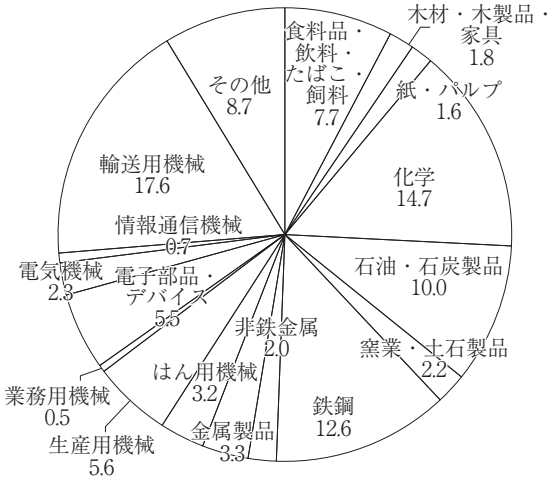
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

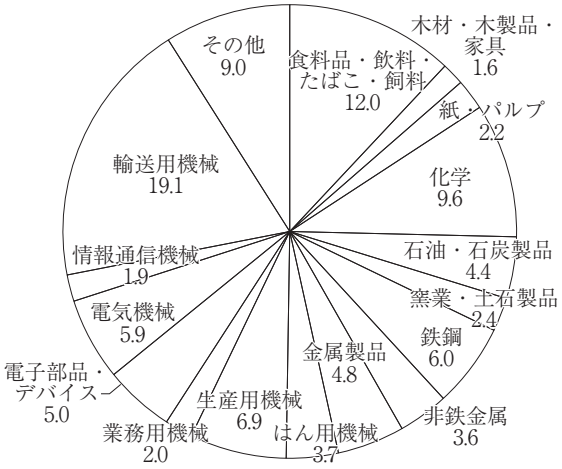
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

中　国　（単位　%）

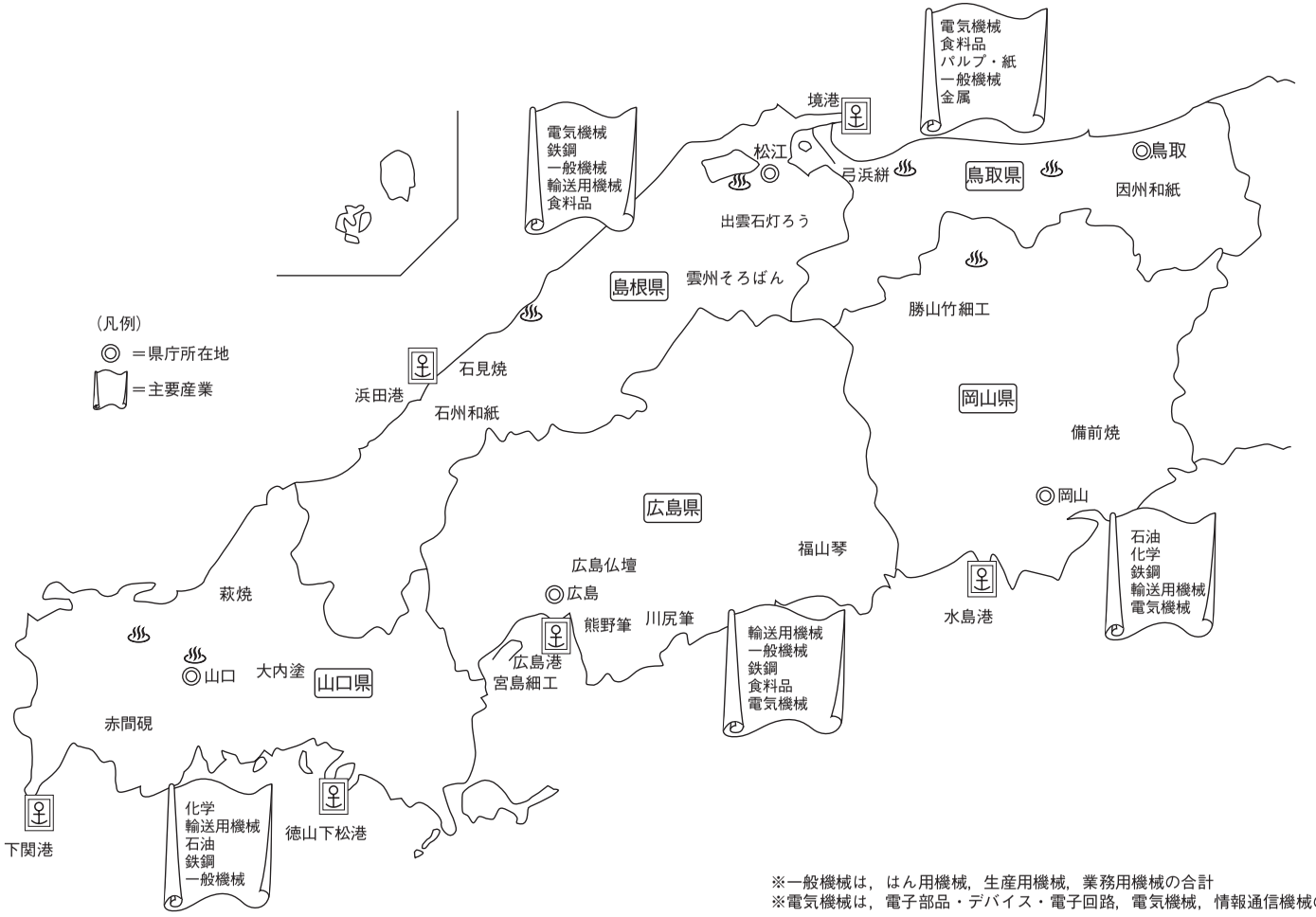


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



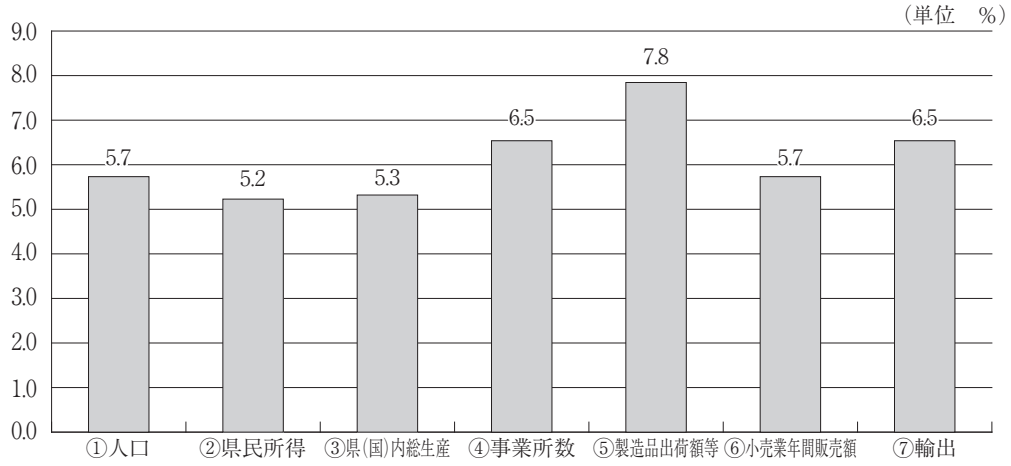
※一般機械は，はん用機械，生産用機械，業務用機械の合計
※電気機械は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械，情報通信機械の合計

3. 特色ある経済指標

中国財務局管内の山陽地方３県（岡山県，広島県，山口県）は，瀬戸内海沿岸を中心に製造業の集積が進んでいる地域で，基礎素材型産業や加工組立型産業のウェイトが高い。

一方山陰地方２県（鳥取県，島根県）は，製造業では，電気機械のウェイトが高くなっており，また，温泉を中心とした観光産業が主要産業の一つとなっている。

（１）中国地方主要経済指標の全国比



（資料）
①総務省「住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数（令和５年１月１日現在）」 ②，③…内閣府「令和２年度県民経済計算」 ④，⑤…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査結果」 ⑥…総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査（産業横断調査）」 ⑦…神戸税関・門司税関

（２）製造品出荷額及び特化係数（2020年）

（単位　百万円，%）

区分		全国		中国管内		
		金額	構成比	金額	構成比	特化係数
基礎素材型	木材・木製品	2,738,069	0.9	352,009	1.5	1.66
	パルプ・紙・紙加工品	7,095,704	2.3	416,929	1.8	0.76
	化学工業製品	28,603,045	9.5	3,271,856	14.0	1.48
	石油製品・石炭製品	11,114,363	3.7	1,778,416	7.6	2.06
	プラスチック製品	12,574,301	4.2	975,638	4.2	1.00
	ゴム製品	2,981,969	1.0	370,669	1.6	1.60
	窯業・土石製品	7,558,126	2.5	646,290	2.8	1.10
	鉄鋼	15,072,285	5.0	2,472,284	10.6	2.12
	非鉄金属	9,423,653	3.1	430,330	1.8	0.59
	金属製品	15,020,417	5.0	854,780	3.7	0.73
	計	112,181,932	37.1	11,569,201	49.4	1.33
加工組立型	はん用機械	11,424,236	3.8	776,061	3.3	0.88
	生産用機械	19,553,507	6.5	1,418,345	6.1	0.94
	業務用機械	6,387,042	2.1	120,443	0.5	0.24
	電気機械	17,819,148	5.9	557,582	2.4	0.40
	情報通信機械	6,416,679	2.1	208,467	0.9	0.42
	電子部品・デバイス	14,592,905	4.8	1,125,788	4.8	1.00
	輸送用機械	60,178,105	19.9	4,818,414	20.6	1.03
	計	136,371,622	45.2	9,025,100	38.6	0.85
生活関連型	食料品	29,605,781	9.8	1,581,532	6.8	0.69
	飲料・たばこ・飼料	9,275,727	3.1	348,106	1.5	0.48
	繊維工業	3,452,491	1.1	423,508	1.8	1.58
	家具・装備品	1,999,768	0.7	87,065	0.4	0.56
	印刷・同関連産業	4,575,588	1.5	216,545	0.9	0.61
	なめし革・同製品・毛皮	264,189	0.1	3,392	0.0	0.17
	その他の製造業	4,276,175	1.4	156,108	0.7	0.47
	計	53,449,719	17.7	2,816,256	12.0	0.68
合計		302,003,273	100.0	23,453,366	100.0	1.00

（注）1. 特化係数は，管内の業種構成比／全国の業種構成比
2. 個別の業種区分には秘匿分は含まない。
3. 端数整理の関係で構成比の計が合わない場合がある。
4. （資料）総務省・経済産業省「令和３年経済センサス」

局長会議報告事例

2．中国財務局管内企業における人材確保等に向けた取組について（事例①）

賃上げ・人材確保に向けた、生産・物流拠点の整備や積極的な福利厚生施策の実施

株式会社エフピコ

（本　店）広島県福山市
（資本金）131億5千万円
（従業員数）962名
（業　種）その他製造
（企業概要）
食品トレー容器において国内シェア30%を誇る国内最大手。全国に工場を有し、自社グループで製造・物流・販売・リサイクルのインフラネットワークを構築。

生産工場・ハブセンターの新設

- 兵庫県内に新工場を建設し、令和5年3月から全面稼働開始。
- これまで、関西地方への製品出荷は広島県福山市から行っていたところ、本工場から直接出荷が可能となり、運搬距離が大幅に短縮。
- 配送時間短縮、物流コストの抑制、近畿地域への製品の安定供給が図られるほか、最新の自動仕分け設備を導入による作業効率化を実現。

兵庫県小野市に建設した新工場

- **生産性の向上、賃上げ原資確保**
- **運搬トラックの運転時間短縮による労働環境改善**
  →安定的なドライバー確保につなげる
  （運搬は主に協力運送会社へ委託）

物流の2024年問題（長時間労働抑制によるドライバー不足）へも対応

職員の福利厚生の充実

- 製造会社の有給休暇日数を10日増加(令和5年4月より)
- 育児のための時短勤務期間を延長(令和5年4月より)
  （子供が小学校入学まで→小学3年生まで）
- 新工場建設にあたり、近隣に単身者用社宅を整備し、若手職員の生活を支援

- **人材確保・定着に向けた社員の待遇改善**
- **社員定着率の向上（令和3年度は98.0%を達成）**

賃上げの状況

- 令和5年4月より、当社グループの製造会社・物流会社における現場社員の給与水準について大幅な引き上げ（平均+10.7%）を実施するほか、大学卒と高校卒の初任給についても17,000～23,000円の引き上げ。

今後の展開

- 引き続き、物流網構築による生産性向上に取り組むとともに、働きがいのある職場環境を提供することで社員のエンゲージメントを高め、提供する製品・サービスの品質向上によりグループのさらなる成長に努める。

2．中国財務局管内企業における人材確保等に向けた取組について（事例②）

「社員は家族」を掲げ企業風土を醸成、社員満足度と生産性をともに向上させる取組

株式会社オーザック

（本　店）広島県福山市
（資本金）30百万円
（従業員数）42名
（業　種）金属加工業
（企業概要）
ワイヤロープ用ロープ端末金具や産業機械用吊り具等の設計・製造販売。委託加工だけでなく、自社製品のブランド化を進め、海外展開も狙う。

オリジナル吊り具「信長の腕」

・現副社長の岡崎瑞穂氏は、政府の「働き方改革実現会議（平成28~30年）」において、中小企業で唯一有識者に任命（当時は専務取締役）。
・積極的に働き方改革を進めるとともに経営者の意識改革にも取り組む。

社員は家族。社員が安心して働ける環境でこそ、周囲の方へ感動や幸せを提供できる。　～岡崎副社長～

社員満足度向上に向けた取組

テレワーク環境の整備

- コロナ禍前から、社員の多様なライフスタイルに対応するためテレワーク環境を整備しており、コロナ禍においても、業務を円滑に継続。
- 事務作業のオンライン化を進め、完全在宅勤務ができる態勢も構築し、離職を防止。
- 現在は、事務部門の社員18名の半数が日常的にテレワークを活用。

パート⇔正社員の柔軟な転換

- 社員のワークライフバランスの変化（子育てのため一定期間家庭を優先させたい、など）に対応できるよう、一時的に正社員からパート社員へ転換を可能に。
- 同一労働同一賃金を適用するなど、待遇面での差異は無し。

完全在宅勤務を行っている社員
福山市（本社）⇔ 広島市（自宅）

生産性向上に向けた取組

会社の未来のイメージを共有

- 5か年中期経営計画を社内で共有、個人目標に落とし込み。
- 計画達成・収益アップした場合、社員に還元することを明確化し、個人の目標達成が会社の成長と自身の生活の向上（賃上げ）に直結させることで、社員のモチベーションがアップ。

自己で考える社員の育成

- 現場社員からの改善提案策を積極的に採用し、生産性を落とすことなく完全週休2日制の導入を達成。

DXの推進、作業の最適化

- 社員による日中の設計プログラム作業+機械による夜間の自動加工作業により、24時間切れ目のない生産体制。
- CAD/CAMによる作業の効率化・標準化。

CAD/CAMによるデジタル設計・加工

局長会議報告事例

2．新規事業等に対する企業の取組状況（取組事例）

ミニマムモビリティによる移動の最適化で脱炭素社会を実現し、ワクワクで希望ある明日を作る

KGモーターズ株式会社

（本　社）広島県東広島市
（資本金）1.1億円
※資本準備金含む
（従業員数）5名

（業種）自動車
（企業概要）
超小型EVの製造・販売、シェアリング

・2018年に開設したYouTubeチャンネルは登録者数19.3万人（2023年10月現在）。
・2021年11月、Google Japanが選ぶ（世界に影響を与える）クリエイター101人に選ばれる。

代表取締役兼CEO
楠　一成（くっすん）

事業の歩み

- 2018年3月　個人YouTubeチャンネル「くっすんガレージ」開設
- 2020年5月　小型EVプロジェクト開始
- 2022年1月　東京オートサロン2022にて「T-BOX」発表
- **2022年7月　KGモーターズ株式会社設立**
- 2023年1月　東京オートサロン2023にて「ミニマムモビリティコンセプト」発表
- 2023年3月　プレシードラウンドにて1億円調達
  2023年7月　シードラウンドにて1.5億円調達
  ※事業初期段階の資金調達ステージ
- 2024年　モニター実証実験予定
- 2025年　量産販売開始を目指す

YouTubeを活用したPR戦略が「人」と「人」を繋ぐ

成功も失敗も、当社の歩みのありのままを動画で伝え、「思想」を世界に発信

開設当初はバイクのカスタマイズ動画などを配信
- 面白いこと、ワクワクすることをやりたい、が原点

趣味性の高い遊び心あるこだわりのEVを自作
- 一部大きく注目されたものの採算面等に課題

初の試作車「T-BOX」

市場調査を重ね、コンセプトを見直し
- 「社会課題解決」のビジョンが明確化
- 1人乗り・短距離・低コスト・低環境負荷なEVというコンセプト

「ミニマムモビリティコンセプト」

EVの開発過程を随時公開
- メディアに数多く取り上げられることで知名度アップ

走行テストの様子
※画像はイメージ

スタートアップにとって高いハードルである「人材集め」と「サプライヤー開拓」にYouTubeが大きく貢献

- 副業的に事業を支援するプロジェクトメンバー（設計、量産管理、デザイン等の技術者）40人を採用
- 大手自動車サプライヤーに車体開発の協力を依頼し、合意いただく
- 実証実験の事前モニターを5,800件獲得
- YouTubeチャンネルの視聴により、当社の思想に共感するステークホルダーが自然に集まる仕組み

＋日常のちょっとした移動にワクワク感を！

将来的な事業ビジョン
「超小型EV」×「自動運転」による移動の最適化

【写真・資料提供：KGモーターズ】

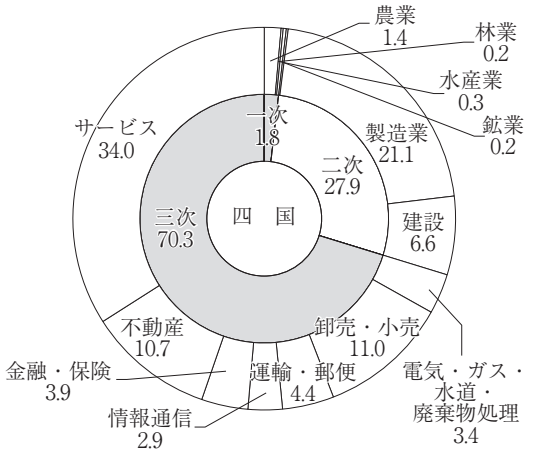
Ⅷ. 四　国　財　務　局

1. 四国地方の経済構造

四国地方の全国県民所得シェアは2.5%。経済構造は，第１次産業及び第２次産業の割合が全国より高くなっている。産業別構造は，非鉄金属（16.1%），化学（12.6%），紙・パルプ（8.3%）などの割合が全国よりも高くなっているほか，発光ダイオードなどの特定品目において，生産シェアが世界トップクラスとなっている企業もある。地場産業では，愛媛県のタオルや香川県の手袋など，高い全国シェアを持つものもある。

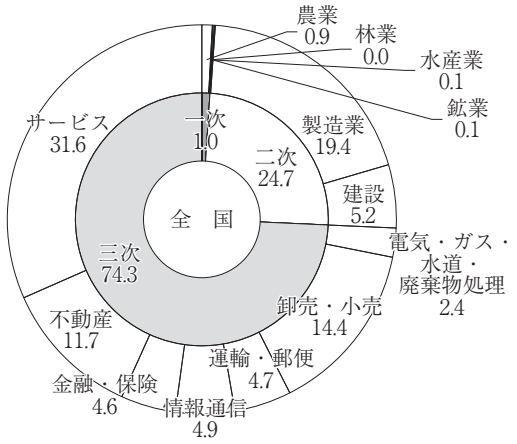
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

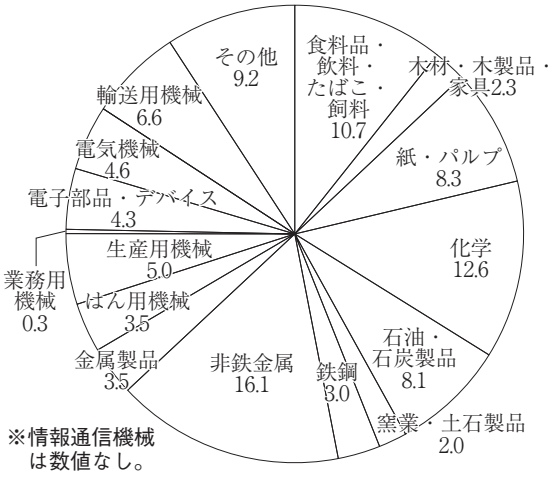
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

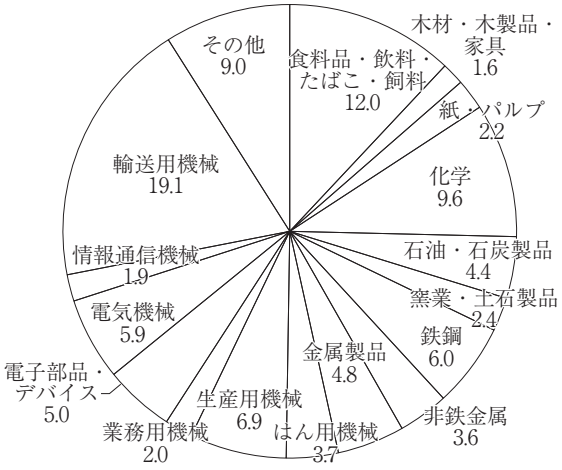
（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

四　国　（単位　%）



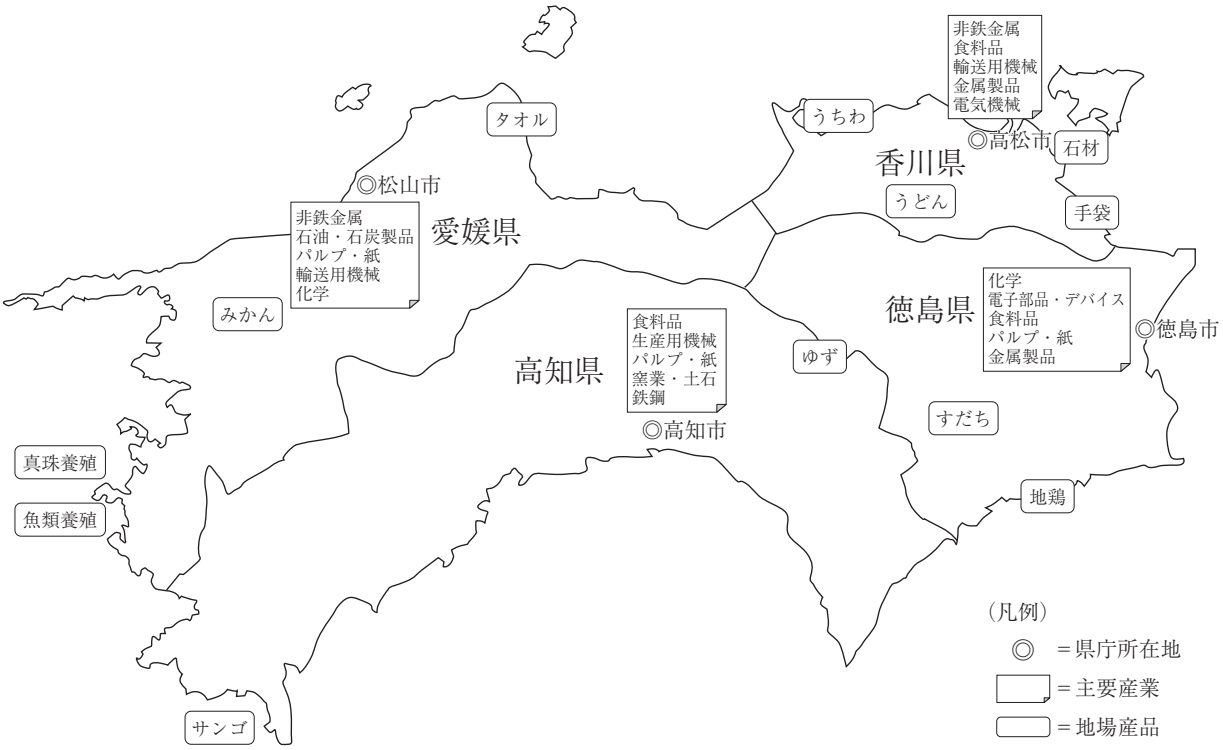
※情報通信機械は数値なし。

全　国　（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

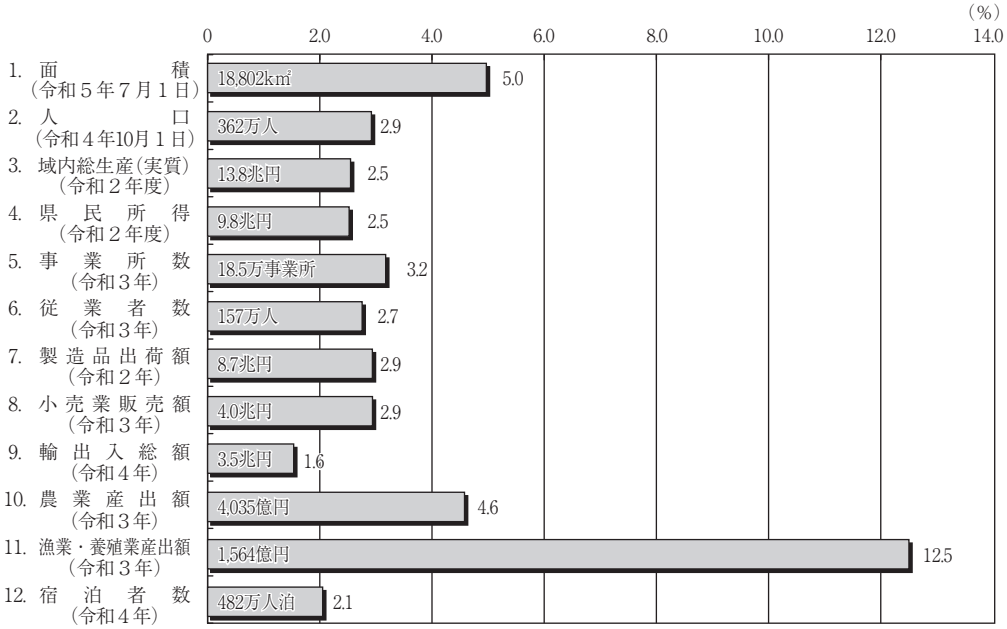
2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

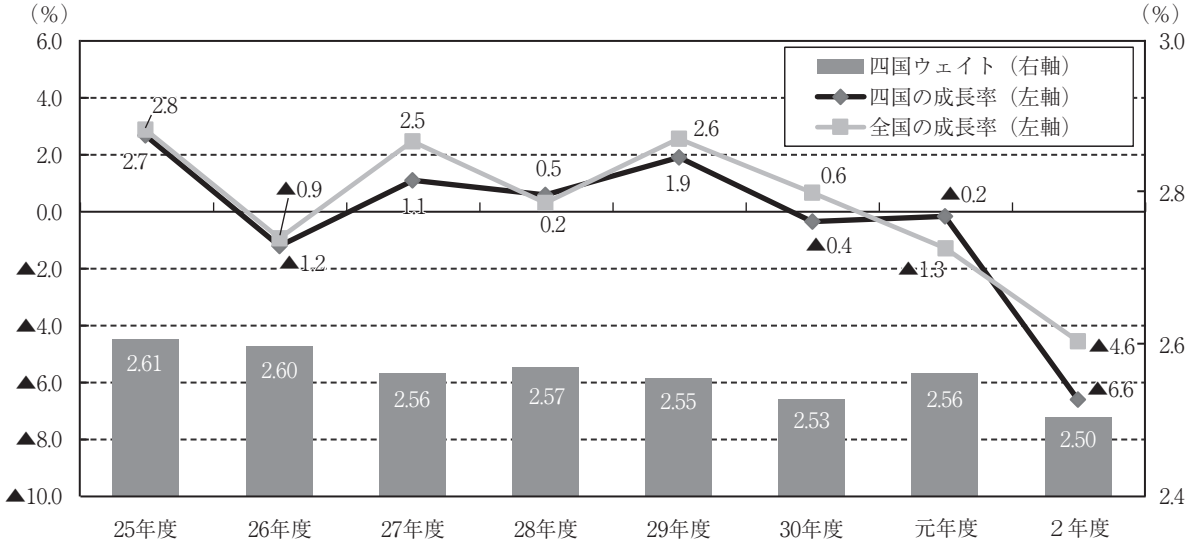
管内経済の規模は，概ね全国比３％前後のシェアとなっているが，養殖業が盛んなことから，漁業・養殖業産出額は全国の約12％を占めている。域内総生産（実質）成長率をみると，概ね全国の成長率と同様の傾向が見られる。人口の推移では，全国よりも高齢化及び人口減少の割合が高くなっている。

（１）四国地域の経済規模（全国ウェイト）



（資料）
1…国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調」（令和５年７月１日時点），2…総務省「人口推計」，3，4…内閣府「県民経済計算」，5，6…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」，7…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」（従業員数４人以上），8…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」，9…神戸税関「貿易統計」（四国圏），10…農林水産省「令和３年農業産出額及び生産農業所得」，11…農林水産省「令和３年漁業産出額」，12…観光庁「宿泊旅行統計調査」（観光目的の宿泊者50％以上）

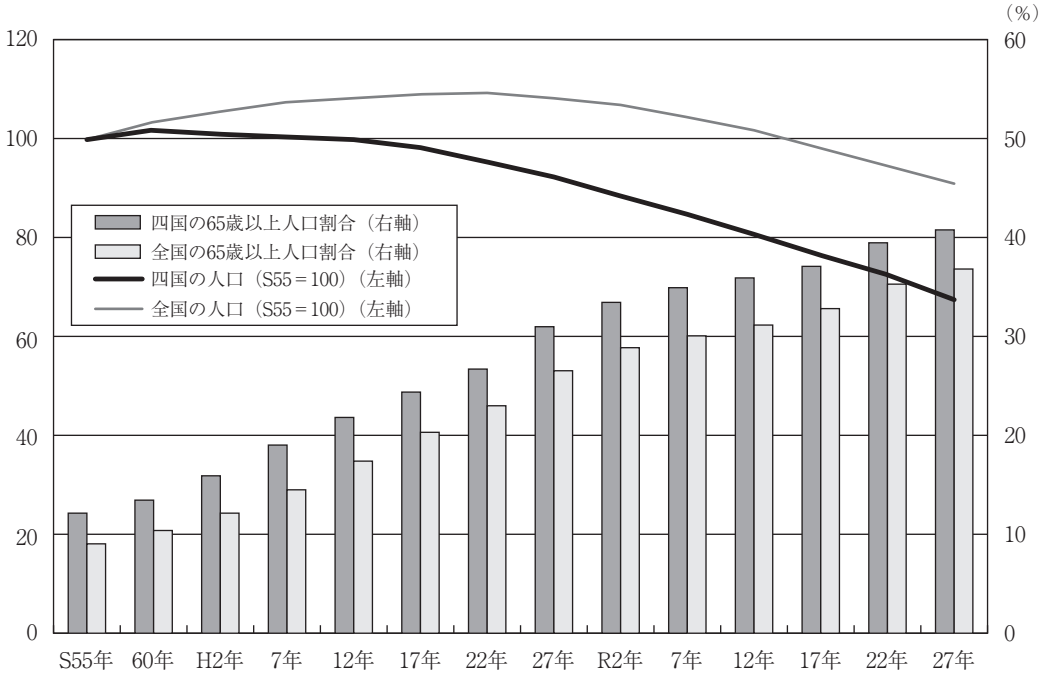
（２）域内総生産（実質）成長率の推移



（資料）内閣府「県民経済計算」

経　済　指　標

（３）人口の推移



（資料）令和２年までは総務省「国勢調査」，令和７年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

（４）四国各県の経済規模（全国ウェイト）

（全国比：%）

項目		単位	徳島県	全国比	香川県	全国比	愛媛県	全国比	高知県	全国比	全国
1	面積（令和５年７月１日）	km²	4,147	1.1	1,877	0.5	5,676	1.5	7,102	1.9	377,975
2	人口（令和４年10月１日）	千人	704	0.6	934	0.7	1,306	1.0	676	0.5	124,947
3	域内総生産（実質）（令和２年度）	億円	31,920	0.6	36,311	0.7	46,884	0.9	22,819	0.4	5,487,527
4	県民所得（令和２年度）	億円	21,680	0.6	26,288	0.7	32,979	0.8	17,229	0.4	3,939,601
5	事業所数（令和３年）	事業所	37,028	0.6	48,460	0.8	64,791	1.1	35,098	0.6	5,844,088
6	従業者数（令和３年）	千人	305	0.5	432	0.7	563	1.0	275	0.5	57,950
7	製造品出荷額（令和２年）	億円	17,953	0.6	25,290	0.8	38,041	1.3	5,472	0.2	3,020,033
8	小売業販売額（令和３年）	億円	7,066	0.5	11,409	0.8	14,723	1.1	7,038	0.5	1,381,804
9	輸出入総額（令和４年）	億円	3,269	0.2	6,617	0.3	24,299	1.1	808	0.0	2,163,159
10	農業産出額（令和３年）	億円	930	1.0	792	0.9	1,244	1.4	1,069	1.2	88,600
11	漁業・養殖業産出額（令和３年）	億円	97	0.8	149	1.2	850	6.8	468	3.7	12,552
12	宿泊者数（令和４年）	千人泊	883	0.4	1,704	0.8	1,299	0.6	938	0.4	225,889

（資料）
1…国土地理院「令和５年全国都道府県市区町村別面積調」（令和５年７月１日時点），2…総務省「人口推計」，3，4…内閣府「県民経済計算」，5，6…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」，7…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」（従業員数4人以上），8…総務省・経済産業省「令和３年経済センサス―活動調査」，9…神戸税関「貿易統計」（四国圏），10…農林水産省「令和３年農業産出額及び生産農業所得」，11…農林水産省「令和３年漁業産出額」，12…観光庁「宿泊旅行統計調査」（観光目的の宿泊者50%以上）

局長会議報告事例

（令和５年４月会議報告）

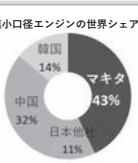
Ⅱ．四国財務局管内における賃上げ等の動向について【事例紹介】

㈱マキタ

（設　立）1941年3月（創業:1910年）
（本　社）香川県高松市
（資本金）1億円
（従業員）359名（2023年3月末現在）

（事業内容）
- 舶用ディーゼルエンジンの製造・販売
  - ➢ 主に全長100～200m（積載重量1～４万トン）クラスの小型外航船向けディーゼルエンジンを製造。
  - ➢ 同社が製造する小型外航船向けエンジンの世界シェアは約40%を誇るグローバルニッチ企業。

【低速小口径エンジンの世界シェア】

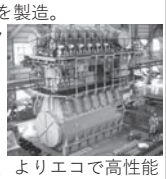


賃上げの動向(2022年度)

- 定期昇給（平均4,500円程度）のほか、従業員のモチベーションアップのために賞与とは別に一時金（200,000円）の支給を実施。
- 2022年10月に新しい人事制度を導入。年功序列型の賃金制度の見直しに伴い給与水準を全体で平均5,000円程度引き上げ。

収益力・生産性向上等への取組み

● 高品質・高性能なエンジンづくり
- ➢ 創業以来、一貫して舶用ディーゼルエンジンを製造。
- ➢ エンジンを構成する部品は約3万点。クランクシャフトをはじめエンジンの重要部品は自社加工・仕上げ。自社一貫生産体制を敷き、低コスト、短納期生産を実現。
- ➢ 長年に亘り培ってきた技術と品質への信頼をもとに、 世界トップシェアの地位を確立。
- ➢ 環境規制や低燃費へのニーズの高まりを受け、よりエコで高性能なエンジンの製造に注力。市場占有率が高く、スケールメリットが大きい。



● アフターサービスの強化
- ➢ 現在、同社のエンジンを搭載した約1,400隻の船が世界の海を運行。エンジンの寿命は20年以上に及び、アフターサービスを強化することで、顧客の満足度を高めるとともに、サービス料の収入増により収益を安定化。
- ➢ ITを活用したデータ提供のほか、2022年10月に顧客のメンテナンス需要に迅速かつ正確に対応すべく、部品の出荷作業を自動化した倉庫を新設するなどアフターサービス体制を強化。

● 「カイゼン」活動の推進
- ➢ 現場からのボトムアップ方式による「カイゼン」活動を重視。一人ひとりが自分で考え行動できる組織へ改革。

● IT化の推進
- ➢ 工場の見える化。⇨ 工場全体の稼働状況をリアルタイムで把握、データ化し、作業効率の分析、改善等に寄与。
- ➢ 社内システムのクラウド化とタブレット活用。⇨ 情報の共有・伝達の迅速化、ペーパーレス化、場所にとらわれない働き方、工場や出張先での作業効率の向上等に寄与。

● 組織の活性化、働きがいのある環境づくり

- ➢ 継続的な新卒採用に加え、キャリア採用を積極的に進め組織を活性化。
- ➢ 年功序列型の人事制度を見直し、透明性のある評価へ移行。
- ➢ 従業員の平均年齢は約35歳。各種プロジェクトへの参加など若手のうちから挑戦、活躍できる環境を整備。
- ➢ 語学の資格取得の補助など従業員の自己啓発を積極支援。
- ➢ 新社屋への移転を機にフリーアドレスやオープンミーティングスペースを導入するなど、働きやすい環境を整備。

【資料提供：㈱マキタ】

局長会議報告事例

（令和５年４月会議報告）

Ⅱ．四国財務局管内における賃上げ等の動向について【事例紹介】

㈱長峰製作所

（設　立）1968年11月（創業:1911年）
（本　社）香川県仲多度郡まんのう町
（資本金）1億円
（従業員）84名（2023年3月末現在）

（事業内容）
- 精密セラミックス製品の製造販売
- ハニカム触媒・吸着材の製造販売
- 特殊プレス部品の製造販売
- 金型の設計、加工、組立
- オカリナの製造、販売

ロンピー
【ブランドマーク：LONPEA】

賃上げの動向(2022年度)

- 従業員に対する還元を最重視する利益配分。
- 足下の物価高等を踏まえ、2022年11月に賃金を改定し３％の引き上げを実施。

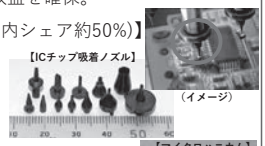
【お米のオカリナ】

素材に廃棄米を利用したバイオマスプラスチック製の「オカリナ」を開発、販売。

収益力・生産性向上等への取組み

● オンリーワンの技術によるモノづくり
- ➢ 金型製造から超精密部品メーカーへ事業構造を転換。
- ➢ セラミックスに着目。長年培った金型技術をもとにミクロ領域での加工技術に磨きをかけ、超精密セラミックス製品を開発。
- ➢ 精密金型の設計・製作から製品の製造までを自社で行う一貫生産体制を確立。
- ➢ 「セラミックス製マイクロノズル」、「ハニカム触媒」の製造・販売を軸に展開し安定した収益を確保。

【セラミックス製マイクロノズル(国内シェア約50%)】
- ➢ 電子部品の実装機の吸着ノズルやインクジェットノズルなどに利用。独自技術によりノズルの最小穴径5㎛を実現。


【ICチップ吸着ノズル】

（イメージ）

【ハニカム触媒】
- ➢ NOxをはじめとする排ガスの浄化など環境保全の用途に利用。

【ハニカム触媒】

【マイクロハニカム】

● 付加価値の高い製品の開発
- ➢ 2022年8月にＲ＆Ｄセンターを新設。
- ➢ 脱炭素や医療など新分野での次なる事業の柱を生み出すべく、研究開発、実用化に注力。

● 従業員のキャリア形成支援
- ➢ 「人の成長なくして会社の成長なし」との考えの下、従業員のキャリア形成を積極的に支援。
- ➢ 全従業員参加の経営計画発表会を開催。経営状況や方針等をオープンにし、従業員全員の力で会社を成長させる仕組み。
- ➢ 専門講師（認定プロコーチ）を招き、上司と部下のペアでコーチングを継続実施。
- ➢ 自己の目標や成果を確認する「成長確認シート」を作成。上司による定期的なフォローアップのほか、社長自らも個人面談を実施するなど、着実な成長に向けてきめ細かく対応。
- ➢ 資格取得や講習会への参加に対する補助など、自己啓発を含めて従業員の能力開発を積極的にサポート。

【資料提供：㈱長峰製作所】

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅱ．新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針
④　事例紹介（新規事業）

世界初※電気推進タンカー建造

※油槽船の商船として

興亜産業（株）

（本　社）香川県丸亀市
（資本金）1500万円
（協力会社を含めた従業員数）約80名
（業　種）その他の輸送用機械器具製造業

（企業概要）
・内航小型船を手掛ける造船所
・主に油槽船やケミカルタンカーを建造

背景

- 内航海運業界は、2030年度のCO2削減目標及び2050年カーボンニュートラルを掲げ、業界内で達成に向けた方策が模索されている。
- 船舶分野のカーボンニュートラル技術には水素・アンモニアエンジンや燃料電池船などがあるが、実用化までには更なる技術開発や実証実験が必要。
- 他方で、新しい技術に対応した船舶の建造は、ユーザーである運航会社、船主、及び船を作る造船所の意思統一と、建造技術の拡大が不可欠。

取組

- 内航船用の大容量バッテリー推進システムを設計した川崎重工、船主兼運航会社の旭タンカーと連携し、当社において、油槽船としては世界初のピュアバッテリー電気推進タンカーを建造。
- 実際に東京湾内でバンカリング船（外航船に燃料供給）として運用中。
- 航行、離着桟、荷役の全てを電力で賄う、完全ゼロエミッションオペレーションを実現。災害時は非常用の電源施設としての活用も可能となっている。

効果

- カーボンニュートラルを実現できる革新的技術を備えた船舶の建造ノウハウの蓄積、及び内航海運業界へのPR。
- モーターやバッテリーなど、既存のサプライチェーンとは異なる主体との関係構築に加え、脱炭素に関する情報や新たなビジネス機会の獲得に繋がる。

今後の展開、課題

- カーボンニュートラルへの取組は、新技術に対応した船舶の建造と運送費の価格競争といった異なる課題を踏まえつつ、運航会社、船主、造船所、さらには荷主が一体となって取り組まなければ進まない。
- 電気推進船は、バッテリーの大容量化などの技術的課題を克服する必要がある。当社は2028年を目標にディーゼル発電機を併用したハイブリッド型の省エネルギー船舶の建造に取り組む予定。
- 今後の省エネルギー船舶の増加を見越し、バッテリー交換など新たなメンテナンスのニーズにも対応していく。

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅱ．新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針
④　事例紹介（スタートアップ）

スマートシルクで地域に新たな産業を

ユナイテッドシルク（株）

（本　社）愛媛県松山市
（資本金）1200万円　（従業員数）12名
（業　種）養蚕業、シルク製造卸売業

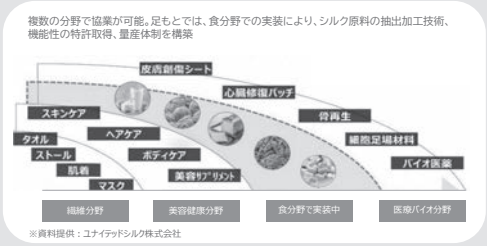
（企業概要）
・スマート養蚕システムによる蚕・繭の生産
・国産シルクを活用した原料の抽出・製造
・食料、医療分野への活用

背景

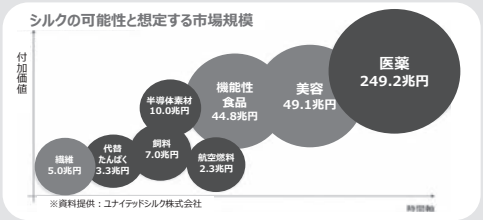
- 衰退してきた養蚕業に、新たに「食品」「医薬品」の原料としての付加価値を与え、地域の成長産業とすることを目的として起業。

取組

- 繭を溶かして遠心分離機とパウダー化装置にて“フィブロイン”という高分子たんぱく質を抽出。粉末などに加工し、機能性素材として「食品」「医薬品」等への実装を目指す。
- 食品分野へのフィブロインの配合は、消費期限の延長や味・食感の変化など旧来の食材に新たな価値を生む。これまでシルク食パンなどを商品化。
- 医療分野では、「BRIDGE」※に参画。繭のたんぱく質を活用した経口ワクチンへの実装に向け、研究開発がスタート。※研究開発成果の社会実装を進める内閣府のプログラム
- 繭生産は「スマート養蚕システム」で自動化し、年間1トンの繭が生産可能な体制に。地域の養蚕農家との繭生産の協業も進めている。



※資料提供：ユナイテッドシルク株式会社



※資料提供：ユナイテッドシルク株式会社

効果

- 繭生産の自動化により、従来の1/3の労働力で飼育頭数は12倍に。
- 食品の消費期限の延長は、フードロスのほか“急がなくてよい”ことによる輸送コストの削減にも貢献。
- 各地の養蚕農家との協業は、地域共創型ビジネスの創出に繋がる。

今後の展開や課題

- 「食品」「医薬品」など、複数の出口戦略を持ちつつ、社会課題を解決できる用途開発をテーマに採算の良いものから実装を進めていく。
- 新たに地産地消の原料（例：おから）を活用した独自の人工飼料の開発により、生産コストの大幅な圧縮を図る。
- 養蚕企業との連携により、年間1000トン超の繭生産体制を確立する構想。
- 当社の成長ステージに応じ、金融機関による資金・情報等に関する伴走支援が必要。具体的には、ユニコーンを目指すスタートアップ向けの支援等。

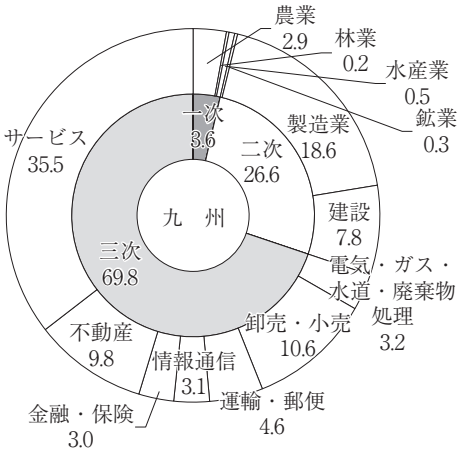
Ⅸ. 九　州　財　務　局

1. 南部九州地方の経済構造

南部九州地方（熊本・大分・宮崎・鹿児島）の全国県民所得シェアは3.4％。経済構造は，第１次産業のウェイトが全国に比べて比較的高いことが特徴。農業産出額は全国の14.8％を占めており，特に畜産のウェイトが高い。第２次産業では，食料品・飲料・たばこ・飼料，電子部品・デバイス及び輸送用機械のウェイトが高くなっている。

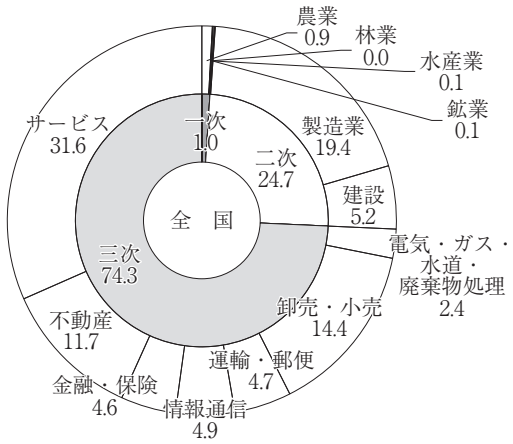
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　％）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　％）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

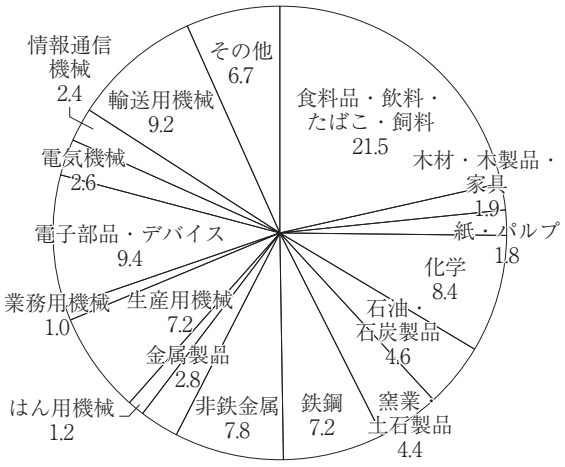
（単位　％）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

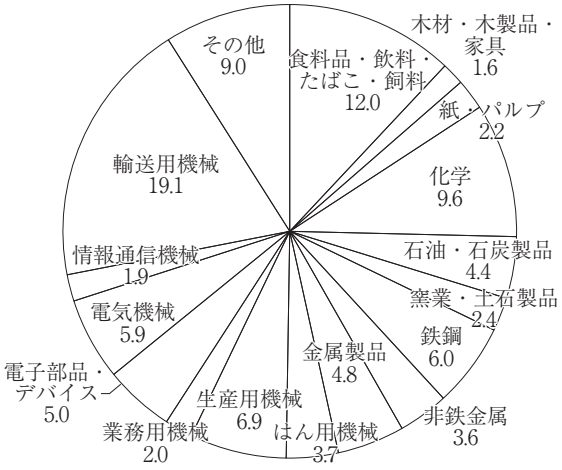
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

九　州　（単位　％）

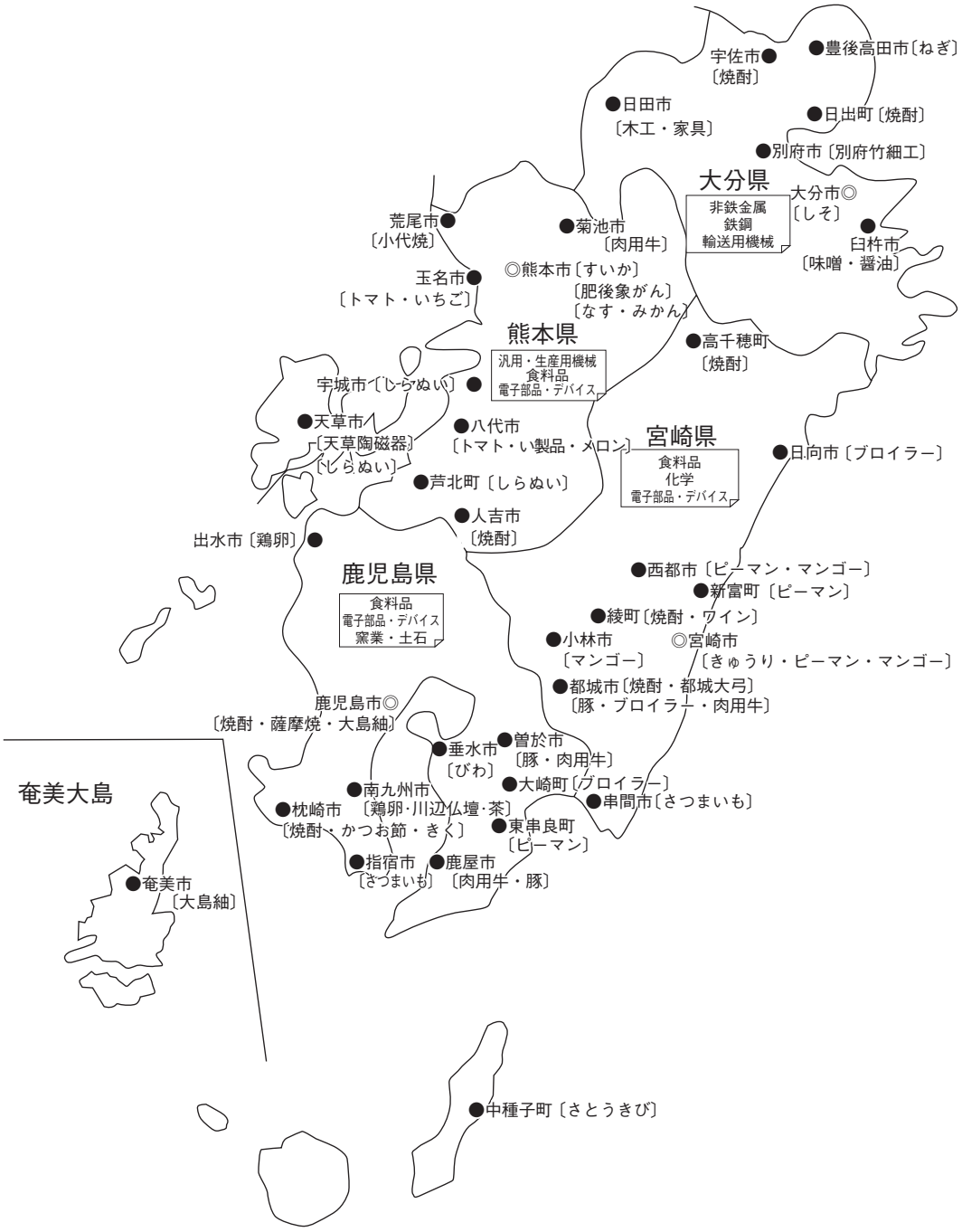


全　国　（単位　％）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

九州財務局管内では豊かな自然を生かし，畜産物を中心とした農産物で高い全国シェアを占めている。一方，製造業のウェイトは比較的低いものの，各県で本格焼酎の生産が盛んであるほか，IC生産も高い全国シェアを占めている。

（1）主要農産物の産出額に占める全国順位及び全国シェア（令和４年）

（単位　%）

全国順位	主要農産物	1　位	2　位	3　位	上位10位内（管　内）	全国シェア
1	米	新　潟	北海道	秋　田		5.4
2	生乳	北海道	栃　木	熊　本		6.9
3	肉用牛	鹿児島	北海道	宮　崎	４熊本	33.6
4	豚	鹿児島	北海道	宮　崎	10熊本	26.6
5	鶏卵	茨　城	鹿児島	岡　山		10.1
6	ブロイラー	鹿児島	宮　崎	岩　手	６熊本	46.3
7	トマト	熊　本	北海道	愛　知		20.9
8	いちご	栃　木	福　岡	熊　本		11.9
9	ぶどう	山　梨	長　野	岡　山	８大分	4.1
10	りんご	青　森	長　野	岩　手		0.0
11	みかん	和歌山	静　岡	愛　媛	４熊本	13.6
12	たまねぎ	北海道	佐　賀	兵　庫	６熊本	2.4
13	ねぎ	茨　城	埼　玉	千　葉	４大分	8.7
14	きゅうり	宮　崎	群　馬	福　島	８熊本	17.8
15	かんしょ	茨　城	千　葉	鹿児島	５宮崎　６熊本　７大分	27.1
16	ばれいしょ	北海道	鹿児島	長　崎	９熊本	16.0
17	乳牛	北海道	栃　木	熊　本		6.9
18	キャベツ	愛　知	群　馬	千　葉	８鹿児島　９熊本	8.5
19	だいこん	北海道	千　葉	青　森	５鹿児島　６宮崎	12.6
20	ほうれんそう	群　馬	埼　玉	茨　城	10熊本	6.4
21	レタス	長　野	茨　城	群　馬	10熊本	4.3
22	なす	高　知	熊　本	群　馬		14.8
23	軽種馬	北海道	青　森	－		－
24	もも	山　梨	福　島	長　野		1.2
25	日本なし	千　葉	茨　城	栃　木	８熊本　９大分	9.1
26	メロン	茨　城	熊　本	北海道		19.8
27	すいか	熊　本	千　葉	山　形		19.7
28	きく（切り花）	愛　知	沖　縄	福　岡	４鹿児島　７大分　８熊本	11.5
29	小麦	北海道	福　岡	佐　賀	９熊本	1.8
30	にんじん	北海道	千　葉	徳　島	７熊本　８鹿児島	8.8
31	ピーマン	茨　城	宮　崎	高　知	４鹿児島　５大分　10熊本	35.7
32	もやし	栃　木	茨　城	新　潟		－
33	ブロッコリー	北海道	香　川	長　野	８熊本	8.0
34	おうとう	山　形	北海道	青　森		－
35	茶（生葉）	鹿児島	静　岡	三　重	６宮崎　10熊本	38.9
36	てんさい	北海道	－	－		－
37	はくさい	長　野	茨　城	埼　玉		5.4
38	かき	和歌山	奈　良	福　岡		2.6
39	大豆	北海道	宮　城	滋　賀		2.0
40	えだまめ（未成熟）	千　葉	群　馬	山　形		2.0
41	やまのいも	北海道	青　森	群　馬		0.0
42	ひな(他都道府県販売)	新　潟	岩　手	千　葉	４鹿児島　６宮崎　10熊本	19.7
43	洋ラン類（鉢）	愛　知	福　岡	埼　玉	６熊本　８宮崎	13.5
44	スイートコーン	北海道	千　葉	茨　城	８宮崎	6.4
45	にら	高　知	栃　木	茨　城	５宮崎　６大分	13.0
46	さといも	埼　玉	千　葉	宮　崎	４鹿児島　９熊本	19.8
47	荒茶	静　岡	鹿児島	京　都	６宮崎　10大分	32.4
48	さとうきび	沖　縄	鹿児島	徳　島		43.4
49	うめ	和歌山	群　馬	神奈川		2.1
50	アスパラガス	北海道	熊　本	佐　賀		9.2

（注）全国シェアは南九州４県合計でのシェア
（資料）農林水産省

経　済　指　標

（２）農業産出額及び構成比（令和４年）

（単位　億円，％）

区分	管内 金額	管内 構成比 管内	熊本	大分	宮崎	鹿児島	全国 構成比
耕種計	5,613	42.0	61.8	61.4	31.9	30.5	60.8
米	760	5.7	7.9	13.8	4.1	3.3	15.5
野菜	2,748	20.5	35.5	27.0	18.1	10.4	24.8
果実	775	5.8	10.3	12.5	4.1	2.2	10.3
工芸農作物	418	3.1	2.1	1.3	0.9	5.8	1.7
畜産計	7,617	56.9	37.7	37.9	67.0	67.9	38.5
肉用牛	2,659	19.9	12.9	12.3	23.6	24.0	9.2
豚	1,802	13.5	7.5	8.7	14.8	17.8	7.5
ブロイラー	1,823	13.6	3.2	4.7	21.7	17.4	4.4
加工農産物	146	1.1	0.5	0.7	1.1	1.6	0.6
合計	13,376	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）農林水産省

（３）焼酎の製成数量等の推移

（単位　kl，％）

区分／年度	連続式蒸留焼酎	前年比	単式蒸留焼酎	前年比	うち管内製成数量等	前年比	合計	前年比
平成27	366,989	△1.6	480,833	△5.2	401,754	△5.7	847,822	△3.7
28	359,021	△2.2	473,509	△1.5	395,408	△1.6	832,530	△1.8
29	352,407	△1.8	468,034	△1.2	390,076	△1.3	820,441	△1.5
30	343,933	△2.4	447,630	△4.4	372,651	△4.5	791,563	△3.5
令和元	330,611	△3.9	415,385	△7.2	343,859	△7.7	745,996	△5.8
2	307,723	△6.9	380,350	△8.4	313,312	△8.9	688,073	△7.8
3	298,654	△2.9	373,973	△1.7	309,999	△1.1	672,627	△2.2
4	294,293	△1.5	368,487	△1.5	305,942	△1.3	662,780	△1.5

（注）管内は南九州４県（熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県）の製成数量等。その他の項目は全国の製成数量等。
（資料）「国税庁統計年報書」

（４）九州のIC生産実績

区分／年	数量（千個）	前年比（％）	全国比（％）	金額（百万円）	前年比（％）	全国比（％）
2020年	6,735,728	△4.5	26.8	736,063	△3.6	43.1
2021年	5,975,007	△11.3	21.8	773,310	5.1	40.8
2022年	5,610,786	△6.1	25.3	930,137	20.3	44.6
2023年	4,809,485	△14.3	30.6	1,153,353	24.0	54.8
2023年1月	412,516	△12.8	29.8	84,394	37.7	55.3
2月	392,169	△11.7	29.0	79,977	28.7	50.7
3月	447,063	△6.9	33.4	96,196	35.7	55.7
4月	383,487	△13.7	28.9	70,825	16.1	48.4
5月	361,926	△14.6	29.8	72,980	26.2	51.8
6月	418,660	△3.3	31.2	95,105	49.0	54.3
7月	369,088	△22.5	29.6	83,506	8.2	53.1
8月	419,504	△15.1	33.9	108,044	24.2	61.6
9月	404,344	△22.3	30.3	105,223	5.5	57.1
10月	424,367	△14.3	30.7	125,135	19.4	57.8
11月	401,660	△17.2	30.6	121,601	26.6	56.3
12月	374,701	△14.5	29.8	110,367	24.7	52.5
2024年1月　P	349,792	△15.2	－	104,510	23.8	－

（注）九州の IC 生産実績は，福岡県，佐賀県，長崎県を含む九州７県の数値。P は速報値。
（資料）九州経済産業局

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅱ.「新規事業等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針」について　－紹介事例（新分野参入）－

ケミカル技術を駆使し、バイオテクノロジーなどの新たな分野へチャレンジ

㈱オジックテクノロジーズ

【本社】　熊本県熊本市
【資本金】　2,300万円
【従業員数】153名（2023年9月現在）
【設立】　1967年3月

【企業概要】
- 半導体製造装置やパワー半導体を構成する部品へのめっき加工、精密電鋳（金属微細部品製作）が基幹事業
- 2007年にめっき中心のビジネスからケミカル洗浄や微細加工などへ事業の幅を拡大
- 2022年からはシリコンウエハへのめっき加工を新たに開始

新分野参入に至った背景

- 特定分野に依存しない事業展開の必要性
  - ➡ 収益源の多様化・リスク分散
- 産業変化を捉え、常に新規事業にチャレンジする社内意識
  「Best in the world－ニッチな分野でどこにも負けない世界一になろう」
- 人材の県外流出を抑え、若者が地元熊本で活躍できる職場づくりの必要性（熊本県内の高校生の県内就職率は全国でも低位）

主な取組

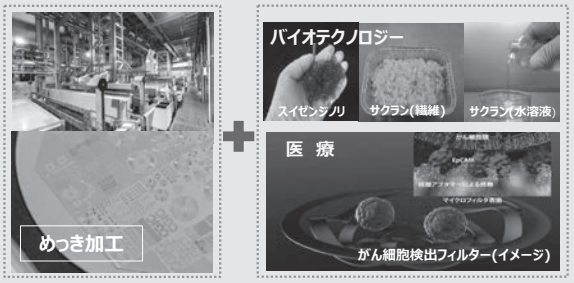
バイオテクノロジー分野への進出（サクランの抽出）

- 地元ベンチャー企業と連携し、熊本発祥の藍藻類・スイゼンジノリから寒天状物質の「サクラン」を抽出する技術を確立
- 工場スペースや従業員を当社が提供し、抽出作業を担う
  - ➡ 吸水性・保水性が非常に高いサクランは、機能性素材として注目されており、大手メーカーの化粧品や衣料品で使用

医療分野への進出（がん細胞検出フィルターの開発）

- 熊本大学との共同研究により、血液中のがん細胞を検出するマイクロフィルターを開発（微細部品製作技術を活用）
- 本フィルターを使用した検査機器では微量の血液からがん細胞を捕捉できるため、低コストで人体への負担も少ない点が特徴
  - ➡ がんの早期発見につながるとの期待の中、熊本大学と産学官連携プロジェクト・i-SCanにて臨床試験を実施中

＜基幹事業＞　＜新分野＞



その他の取組（DXによる生産性向上）

- 今後の事業拡大、賃上げを通じた人材確保を進めるためにも生産性向上が不可避のため、半導体製造装置やパワー半導体向け部品のめっき工程にDXを導入。製品の品質だけでなく工程管理等に効果を発揮

今後の展開・課題

- 今後も新規事業を進めるための工場拡張及び資金調達
- 人材確保（新卒者の採用が難しくなっている状況）
  - ➡ 給与面だけでなく福利厚生やキャリアアップ支援（会社負担で大学院進学が可能）等の充実度のPRも必要

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅱ.「新規事業等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針」について　－紹介事例（スタートアップ）－

聴診のデジタル化により心疾患の早期発見・医療の地域格差等の解消を目指す

AMI Inc.
AMI ㈱

【本社】　鹿児島県鹿児島市
【資本金】　9.3億円（資本剰余金を含む）
【従業員数】38名（2023年8月現在）
【設立】　2015年11月

【企業概要】
- NEDO等の支援を受け、心音と心電を同時に取得して心疾患の診断をアシストする医療機器「超聴診器」を開発中。

起業に至った背景

- 超高齢社会の到来による心不全患者の増加懸念　➡ 早期発見の必要性
- 医療の地域格差（過疎地や離島における医師不足）

これまでの課題

- 開発、製品化の目途が立たない時点では、銀行等の融資、VCからの出資を受けることは困難
- 必要な人材は大都市に集中しており、知名度も資金もない中では人材確保が困難

【有益だった支援策等】

- 熊本県の補助を受け特許を取得したことをきっかけに、NEDOやVCの補助・出資等により資金調達ができた
- 全国多数の「ピッチ」に参加、優勝し技術評価されたことで知名度が上がり、人材確保につながった

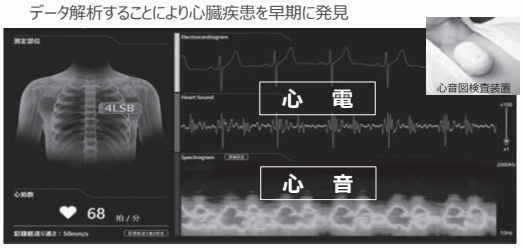
今後の展開・課題

- 海外展開　➡　資金・パートナーが必要(官民ファンド、地銀、政府系金融機関等)
- 心臓以外の病気への利用範囲の拡大
- 将来的には超聴診器の家庭への普及を目指す

主な取組・効果

「超聴診器プロジェクト」

- 大学病院や医療機関との共同研究を進め、人間の可聴域の下限となる低音もクリアに拾うことが可能な「心音図検査装置AMI-SSS01シリーズ」を開発
  【2022年9月に薬事承認を取得、現在月100台の生産が可能】
  - ➡ 心音図検査装置AMI-SSS01シリーズで取得した音を専用のAIによってデータ解析することにより心臓疾患を早期に発見



聴診のデジタル化により、心電と心音の同時取得・データ保存・可視化が可能
販売名称：心音図検査装置AMI-SSS01 シリーズ　承認番号：30400BZX00218000

医師同士をつなぐ「遠隔聴診読影サービス」の提供

- 心音図検査装置で取得した検査データをクラウドにアップロードすると、聴診に精通した医療従事者が所見コメント付きの解析レポートを返却するサービスを開発【2023年9月にβ版をリリース、2024年4月からサービス開始】
  - ➡ 過疎地や離島における医師不足を解消
    誰もがどこにいても、質の高い医療を受けられる世界を実現

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

Ⅱ．「人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業」について－紹介事例①－

「身の丈DX」で経営資源の最適化・付加価値向上に取り組み続ける

倉岡紙工 PACKAGING SERVICE （株）倉岡紙工

【本社】　熊本県上益城郡嘉島町
【資本金】　1,000万円
【従業員数】30名
【設立】　1970年10月

【企業概要】
- 紙製パッケージの企画、設計、製造、納品、アフターケアまで一貫して対応。デザイン部門を有し、顧客ニーズに合わせた提案力が強み。2020年に新築移転したクリーンルームを完備した工場ではこれまで製造の難しかった医薬品・化粧品・食品向けパッケージも手掛ける。

背景【社員のため、顧客のためにも変革を】

- 4K（暗い、きつい、汚い、危険）職場環境、非効率な作業が多く従業員の定着も悪い
- 下請け体質（エンドユーザーとの距離が遠く、価格決定権もない）
  - ➡ 商品価値・企業価値の向上には事業を再構築する必要性
    クリーン×スマートな紙器工場で業界のリーディングカンパニーを目指す！

課題【限りある経営資源でどう対処するか】

- 経営方針の転換を従業員にすぐに理解してもらうことは困難
- 人的な制約から、既存業務を続けながら並行してDX導入を図る必要

中小企業がDXに取り組む際の重要なポイント ➡「身の丈DX」

中小企業の限りある経営資源では、最初からビジネスモデルの転換（トランスフォーメーション）や全体最適を目指した社内システム構築は難しいという現実・・・

➡ ① 経営者が、**DXにより最も省力化が図られる作業を見極め**、投資を決断
② **部分導入**から始め、小さな成功体験を積み重ねて**従業員の意識変革**を推進
③ 経営者が**人脈や公的支援を駆使**して、自社にフィットするシステムや機材を検討
（既製品も積極的に活用、公的相談窓口をフル活用すればベンダーなどの伴走は不要）

導入効果

- **業務効率化**（DXやロボットの導入により、3人でやっていた仕事を１人で実施など）
  → 新規事業を拡大するリソースの創出（デザイン部門の新設等）
- **従業員の意識変革** → 従業員から新規事業等の積極的な提案（新たな付加価値）
- **４Kからの解放（職場環境改善）**→ 従業員の待遇改善・離職防止

医薬品・化粧品パッケージへの進出
西日本最大級のクリーンルームを備えた新工場を建設

作業時間は1/3に
重労働の型抜き作業を機械化

3人の作業が1人でも可能に
人手のかかる梱包作業をロボット化（既製品を活用）

木型を探す時間はほぼゼロに
RFIDタグを活用し、木型の在庫状況や位置情報をデータベース化（既製品を活用）

【写真・資料提供：（株）倉岡紙工】

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

Ⅱ．「人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業」について　－紹介事例②－

半導体産業を担う即戦力の育成に取り組み、企業価値向上・地域活性化を目指す

ASKINDEX （株）アスカインデックス

【施設】　**水俣高度技術センター**
（熊本県水俣市）※本社:東京都
【資本金】　2,000万円
【従業員数】84名
【設立】　1995年3月

【企業概要】
- 半導体装置などの中古機械の購入・整備・販売、クリーンルームの建設が事業の柱
- 2022年に半導体人材育成のため半導体実務研修センター（現在は半導体実技総合大学校）を設置し、体験型研修施設として活用

目的

水俣市を半導体関連人材育成の県南部の拠点に

- 全国的な課題である半導体製造に携わる人材育成への貢献
  （日本の半導体が復活するには、次代を担う学生等の関心を高める必要）
- 人口減少の進む熊本県南部の活性化への寄与

主な取組・効果

半導体製造工程を一貫して学べる「半導体実技総合大学校」

① 座学に加え、実際に稼働中の装置や材料を使用した実践型セミナーを提供
（研修内容は要望を踏まえたオーダーメード型）
※ 一拠点で前工程から後工程まで実機を使って学習できるのは全国唯一
【後工程の実機研修は、2024年5月頃開始予定】
➡ 県外・海外のメーカーや人材派遣会社などからも研修依頼が殺到
（県外企業を中心にこれまで約500人を受け入れ）

② 学生向け研修は、半導体業界に興味を持ってもらうことを目的として基本的な内容を中心に無償で実施
➡ 企業の知名度も高まり、学生や保護者からも高い関心

人材育成・地域活性化を目的とした水俣市・水俣高校との連携協定

- 今後、同協定に基づき、水俣高校への日常的な授業・学習支援、中高生向け出前講座や教員向け研修を実施
- 水俣高校の半導体関連コース設置（早ければ2025年度）を支援

課題

持続可能な人材育成の仕組みづくり（学生向け研修費用は現在自社負担）

クリーンルームでの実機を使った研修

半導体人材の育成に関する連携協定（2023年11月21日）

半導体関連人材の育成を通した水俣市の活性化及び水俣高校の魅力向上に関する連携協定

ASKINDEX （株）アスカインデックス
・水俣高校への日常的な授業、実習支援
・小中高生へ向けた出前授業の実施
・小中高教員への研修

水俣市
・小中高の半導体関連（プログラミングを含む）等に係る学習支援
・台北科技大学と水俣高校との連携支援

熊本県教育委員会
熊本県立水俣高等学校

半導体関連コース等の設置に向けた検討等
・アスカインデックスと連携した専門性の高い教育の実施
台北科技大学（台湾）との連携
・交流や講義・講演会（オンライン含む）、台湾での現地研修
小中学校と連携した教育活動の実施

半導体関連人材の育成 ➡ 水俣市の活性化

【写真・資料提供：（株）アスカインデックス、水俣市】

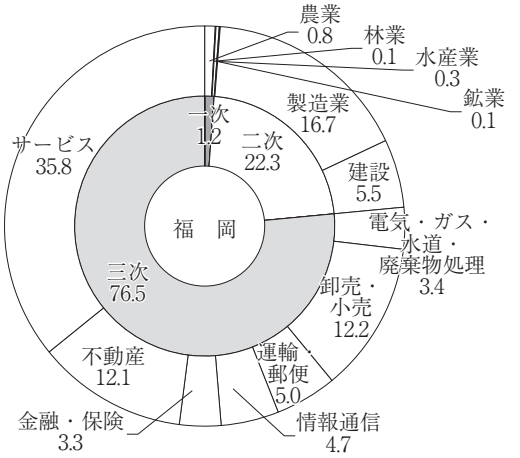
X. 福　岡　財　務　支　局

1. 北部九州地方の経済構造

北部九州地方（福岡・佐賀・長崎）の全国県民所得シェアは4.8%。経済構造は，第３次産業のウェイトが全国と比べてやや高くなっており，特にサービス業のウェイトが高くなっている。
なお，製造業を産業別にみると，輸送用機械，食料品・飲料・たばこ・飼料のウェイトが全国と比べて高くなっている。

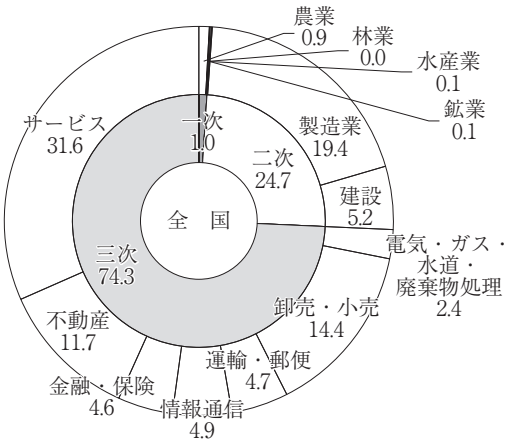
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

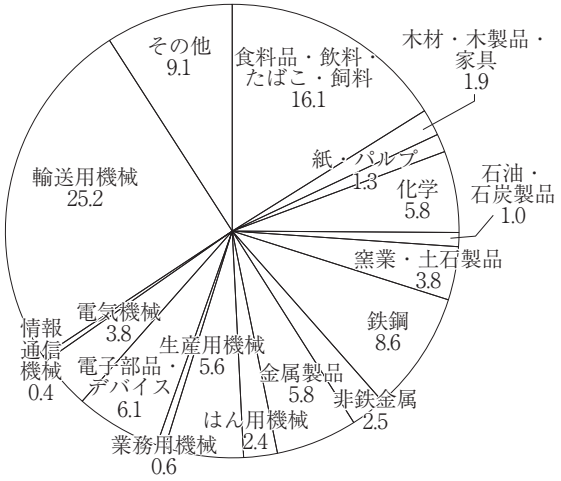
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

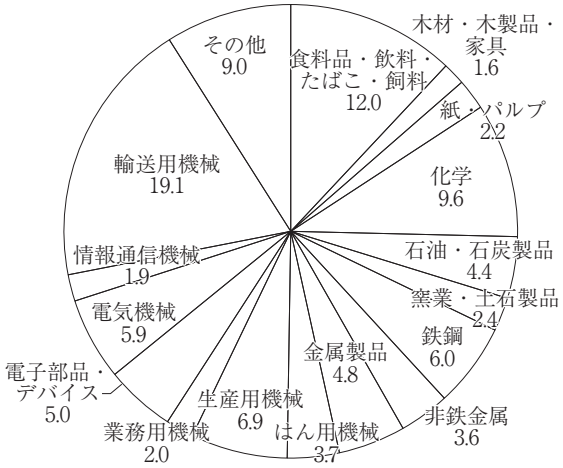
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

福　岡　（単位　%）

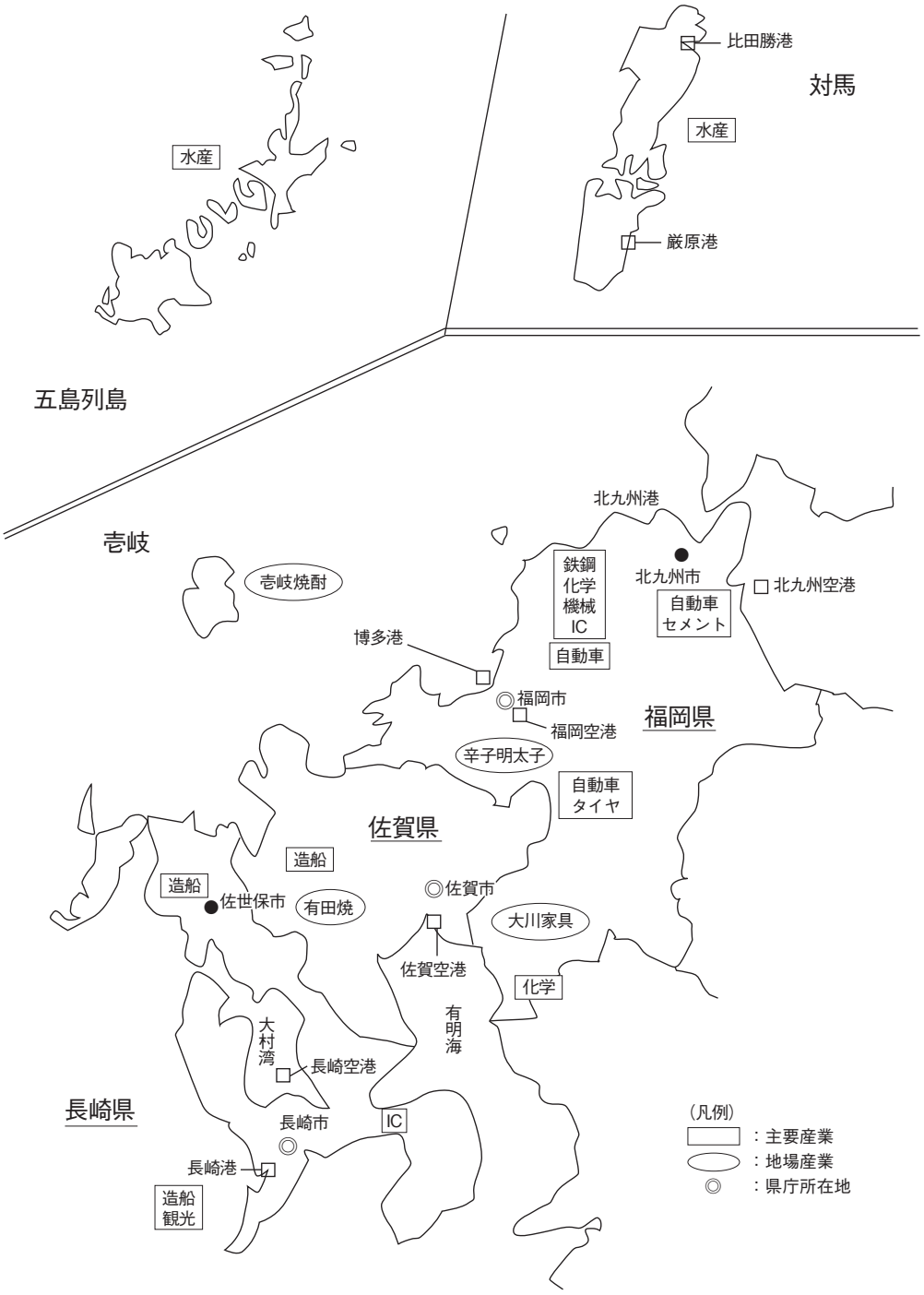


全　国　（単位　%）



資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

福岡財務支局管内の工業製造品出荷額をみると，以前は素材型の鉄鋼業が首位であったが，現在は輸送用機械器具等の加工型が首位となっている。

管内の外国人入国者数の推移をみると，LCCの普及や，外国クルーズ船による寄港等により，東アジアを中心に入国者が増加傾向にあったが，令和２年度以降は，新型コロナウイルス感染症の影響を受け，大幅な減少が続いた。

管内の輸出の動向をみると，アジア向けが60.7％を占めており，全国と比較すると，特に中国や韓国向けの割合が高くなっている。また，輸出を品目別にみると，自動車・船舶などの輸送用機器が37.4％を占めている。

（１）北部九州の製造品出荷額等の推移（昭和60年　⇒　令和３年）

（昭和60年）　（億円）

	産　業	出荷額等
1	鉄鋼業	11,974
2	食料品製造業	10,762
3	輸送用機械器具製造業	9,202
4	一般機械器具製造業	9,021
5	電気機械器具製造業	7,687

（令和３年）　（億円）

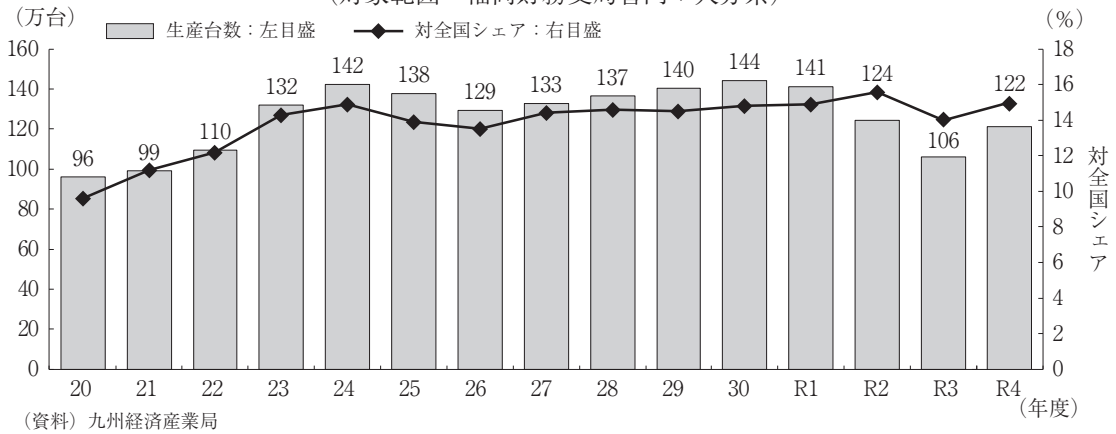
	産　業	出荷額等
1	輸送用機械器具製造業	32,940
2	食料品製造業	16,809
3	電気機械器具製造業	13,435
4	鉄鋼業	11,286
5	一般機械器具製造業	11,237

（資料）経済産業省，総務省「令和３年経済センサス―活動調査」

（注）昭和60年から令和３年までの間に工業統計の集計方法が変更されているため，令和３年の「電気機械器具製造業」の出荷額等は，「電気機械器具製造業」，「情報通信機械器具製造業」，「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を合算。また，令和３年の「一般機械器具製造業」の出荷額等は，「はん用機械器具製造業」，「生産用機械器具製造業」，「業務用機械器具製造業」を合算。

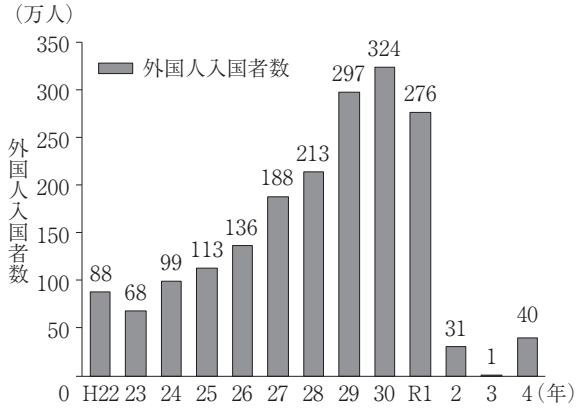
（２）九州の自動車生産の推移

（対象範囲：福岡財務支局管内＋大分県）

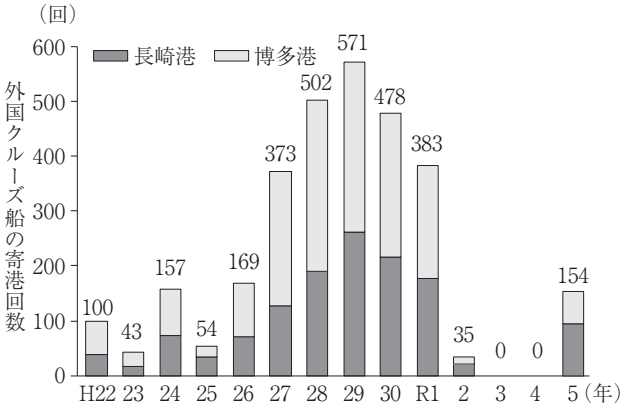


（資料）九州経済産業局

（３）北部九州の外国人入国者数の推移及び外国船社運航クルーズ船の寄港回数の推移



（資料）法務省出入国管理統計
管内の主要な４港（博多，長崎，対馬（比田勝，厳原））
４空港（福岡，北九州，佐賀，長崎）の集計

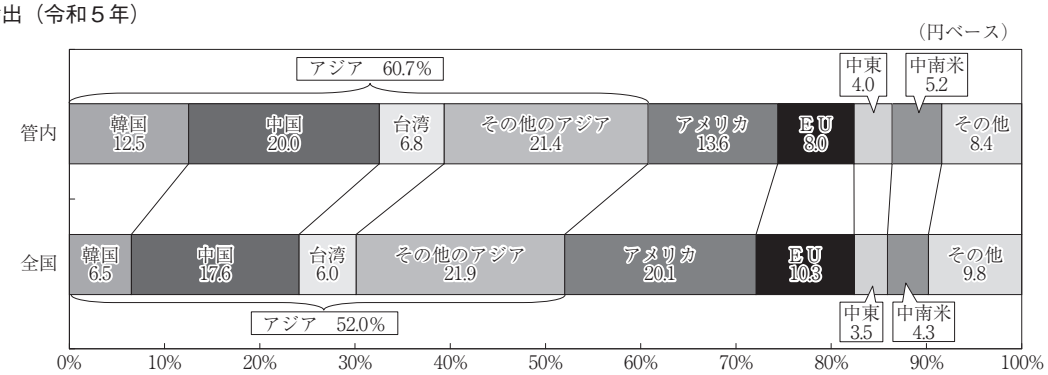


（資料）国土交通省

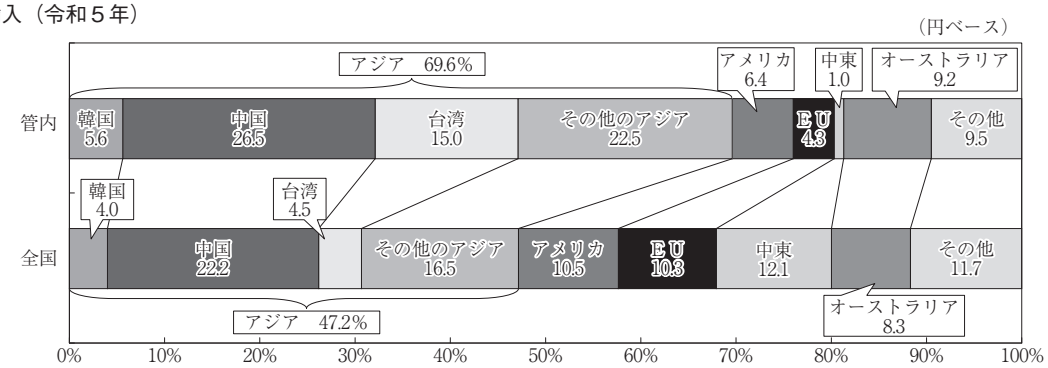
経　　済　　指　　標

（４）貿易相手国（地域）別構成比

①輸出（令和５年）



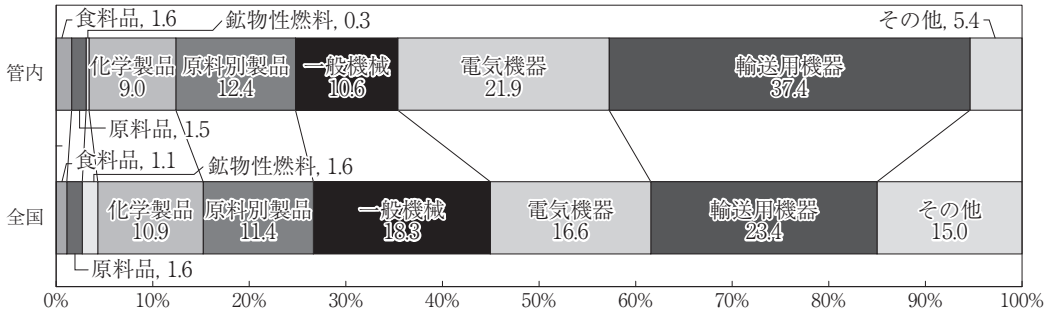
②輸入（令和５年）



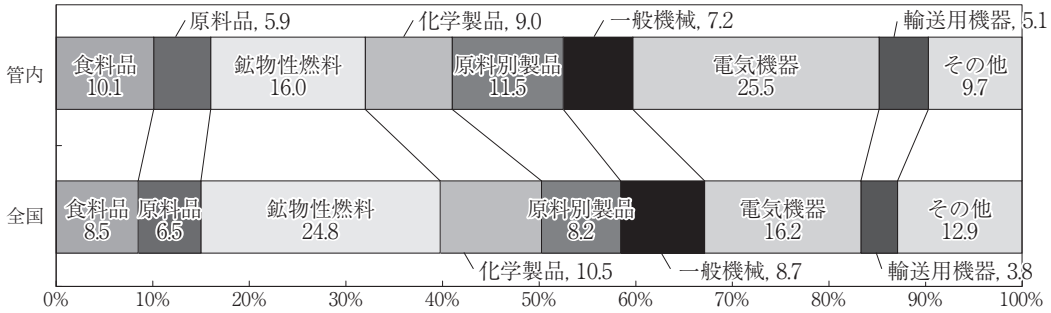
（資料）財務省　門司税関，長崎税関

（５）貿易品目別構成比

①輸出（令和５年）



②輸入（令和５年）



（資料）財務省　門司税関，長崎税関

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅲ．新規事業の立ち上げ等の状況（企業事例）

OKANO The Spirit of Manufacturing　岡野バルブ製造株式会社

バルブ製造・メンテナンス事業を核に新規事業の開発と展開にも注力し、「未来型ものづくり企業」を目指す

1936年設立（1926年創業）　本社：福岡県北九州市門司区
資本金：12億8,625万円　従業員数：189名（単体）
事業内容：発電所向け高温高圧バルブの製造、メンテナンス 等（業種：その他製造業）
業績（2022年11月期）：売上高 68億円、最終利益 4億円

１．背景・課題

- **発電業界を取り巻く環境の変化**
  - ✓ 東日本大震災の発生により、国内多くの原発が稼働停止
  - ✓ 脱炭素の潮流により、火力発電を取り巻く環境も激化
  - ➡ 原発に依存しない経営体制の確立が必要
- **装置産業におけるデジタル化の遅れ**
  - ✓ 他業種と比べDX・デジタル化が進んでおらず、早急に推進する必要
- **世界における日本の製造業の競争力低下**
  - ✓ 企業の付帯的な価値を高める必要性（ブランディングやマーケティング等）

岡野武治 社長

２-①．新規事業への取組

- **VQ（バルビキタス）事業　（2021年～）**
  - ✓ 装置産業全体のさらなるDX推進を目指し、大規模発電プラントの建設・メンテナンス等で関係を有する会社におけるデジタル化を伴走支援。（当社の行橋工場で10年来進めているDX化の経験を活用）
  - ➡ **装置産業や製造業のDX・デジタル化を推進**

２-②．新規事業への取組

- **ERD事業　（2017年～）**
  - ✓ 当社の研究設備を活用し、人手や設備が不足している他社の研究開発を受託。バルブ製品だけでなく、知見や技術を活かせるあらゆる分野に対応。
  - ➡ **自社で培った研究開発のノウハウをサービスとして提供**
- **X-BORDER（クロスボーダー）事業（2021年～）**
  - ✓ 沖縄のコザ地区にイノベーション拠点を設置。営業拠点機能に加え、地域企業等にシェアオフィスや交流の場を提供。
  - ✓ 東京のオフィスを日本橋に移転し、同ビル内にシェアオフィスなどを設置。
  - ➡ **異なる分野の人材から受ける刺激により変化を生み出し、新たな価値の創出を目指す**

X-BORDER KOZA

３．新規事業を進めるうえでの課題・解決策

- **社内改革に向けて、従業員の意識改革と育成が一番の課題**
  - ✓ 社員を他企業へ1年間派遣することで、大きな意識変化
- **専門人材が不足**
  - ✓ 中途採用で専門人材を獲得
  - ✓ DXやマーケティング等の経験豊富な人材を社外取締役として起用

４．今後の展開

- ✓ 現在、新規事業の売上は全体の1割程度。今後は新規事業を拡大し収益における第3の柱まで成長させ、原発向けで減少した売上規模の回復を目指す。
- ✓「未来型ものづくり企業」の先例を目指す。

（写真・図提供：岡野バルブ製造株式会社）

局長会議報告事例

（令和５年10月会議報告）

Ⅲ．スタートアップ企業の状況（企業事例）

Tensor Energy

再生エネルギー発電に関する業務を一元管理するプラットフォームを開発・提供
GXとDXを推進し、発電事業者のリスク軽減・収益性向上を目指す

2021年11月創業　本社：福岡県福岡市中央区 FGN入居（廃校となった小学校校舎を利用したスタートアップ施設）
資本金：7,252.8万円　従業員数：12名（日本、フランス、ブラジル、イタリア、スロバキア、アメリカ、アルゼンチン、チュニジアと多国籍）
事業内容：再生エネルギー発電事業者向けソフトの開発・提供（業種：情報通信業）

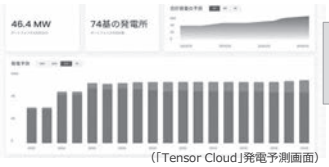
１．創業経緯

- **電力買取制度の変更**
  - ✓ 2022年～ 固定価格買取制度から市場連動型へ
- **発電量の予測や制御が困難な太陽光発電**
  - ✓ 2022年、九州では再エネ発電の約5%が余剰電力として廃棄
- **太陽光発電の先進地域である九州の優位性と可能性**
- ➡ **脱炭素に向け太陽光発電の効率的運用という課題解決のため創業**

２．事業内容

- **再エネ発電と蓄電池の運用管理プラットフォーム「Tensor Cloud」**
  - ✓ AIによる発電量や市場価格の予測、電力オペレーションや資産管理の自動化
  - ✓ 蓄電池を使い需要に応じて電力を販売することを支える

第一弾として、月額定額制の発電量予測サービス提供開始（2023年6月～）



（「Tensor Cloud」発電予測画面）

代表の声：
発電量予測サービスへの反響が大きく問い合わせが多い。
太陽光発電の需給管理について困っている企業が多いという印象。

堀 ナナ 代表

➡ **GXとDXを最低限のリスクとコストで実現**
再エネ発電事業のビジネスモデルを変革

３．事業を進めるうえでの課題等

- **特殊な領域における研究人材の獲得**
  - ✓ まず、地元の九州大学にアプローチ。研究者のコミュニティーを通じて京都大学出身のエネルギー研究者の採用に成功
  - ✓ 現在も人材確保に時間をかけ、SNS等で本人に直接メッセージを送りスカウト
- **小規模オフィスの不足**
  - ✓ FGNのオフィスは最長２年契約
  - **次に入居する手ごろなオフィス物件が無い**
- **資金調達**
  - ✓ 当社はVCから資金面に加え、集客・研修・人脈面で手厚いサポートを受けており、資金面での課題は生じていない
  - ✓ 一方、当社の顧客である再エネ分野企業は、銀行から融資を受ける際にプロジェクトよりも財務状況でみられ、融資が得られにくい傾向にある。

FGN（FUKUOKA GROWTH NEXT）

４．今後の展開

- ✓ 電力市場価格予測サービス、蓄電池充放電スケジュール最適化サービス、自動入札サービス等のソフトウェア開発を進め、発電計画から運用まで一気通貫でサービスを提供できる体制を2025年度までに構築
- ✓ 2023年内に100メガワット分、2025年に原発１基分に相当する１ギガワット分の契約達成を目標
- ✓ 国内での上場・黒字化の検証後、海外進出も目指す

（写真・図提供：Tensor Energy株式会社、FUKUOKA GROWTH NEXT）

局長会議報告事例

（令和６年２月会議報告）

Ⅱ．人的資本の高度化や生産性向上に先進的に取り組む地域企業（企業事例）

株式会社 やまやコミュニケーションズ

1974年創業　　本社：福岡県粕屋郡篠栗町
資本金：１億円　　従業員数：859名（単体、労働時間換算）
事業内容：辛子明太子等製造販売（７割）・外食事業等（３割）（業種：食料品製造業）

工場集約や先端技術の活用により、生産能力を向上
健康経営や柔軟な働き方を促進

１．背景・課題

山本正秀 社長

- **製造環境の変化**
  - ✓ 旧本社・工場（1988年設立）の老朽化
  - ✓ 福岡市東区に４つの工場が分立していることにより、食品衛生上の規定を守る上で、生産効率の課題
  - ✓ 海外工場（ベトナム）における賃金上昇による国内回帰の動き
  - ➡ 工場の集約・新設の必要性

２-１．生産性向上・人的資本高度化への取組①

- **本社・工場の集約、オートメーション化**
  - ✓ 2023年4月に本社機能を有する新工場を竣工し、福岡市東区に分立していた本社と４工場を集約 ⇒ 生産能力は1.3倍に向上
  - ✓ 日本IBM㈱と共同開発したシステムにより、色や形状から原料（塩漬けたらこ）の等級を自動選別、ベテラン社員の技術をAIで承継
  - ✓ 計量・ブレンド液の充填、包装の自動化、パレタイズシステムの導入により、作業工程の省人化を実現

YAMAYA FACTORY TERRACE（工場見学窓）

AIでたらこの等級を自動選別

パレタイズシステム

２-２．生産性向上・人的資本高度化への取組②

- **本社の新設**
  - ✓ 社長を含め、ほぼ全社員のオフィスエリアをフリーアドレス制に
  - ✓ ワンフロア化による部署の垣根を超えた協調体制の醸成

新社屋

- **人材育成**
  - ✓ 健康経営に関する取り組み
    - ・ フィットネスエリアやスタジオを設け、勤務時間内外で利用可能
    - ・ 医療保険付保により、社員の医療費負担軽減（対象：３年以上連続勤務・非喫煙者）
  - ✓ IT・リベラルアーツ等の講座を月１開催
  - ✓ 社用スマホを用いた通信講座の受講や資格取得支援

ワンフロア化したオフィス

３．地域との連携

- ✓ 本社２Fに工場見学ルートと飲食・物販エリアを設け、地域住民・観光客・従業員が交流できる場として開放
- ✓ お遍路が有名な篠栗町にちなんだ出来立て「八十八っ歩めんたい」の販売
- ✓ 学校給食における明太子提供や食育活動の実施

４．今後の展開

- ✓ ベトナム工場については、欧州・東南アジア向けにシフト東南アジアにおける外食店舗数を増やし、外食店で提供する商品を製造予定
- ✓ 「九州から世界へ、やまやスタンダードを。」の方針のもと、博多の食のみならず九州の食をブランディング

やまや農産事業ブランド「果樹蔵」が実施するいちご狩り体験

（写真・図提供：株式会社やまやコミュニケーションズ）

局長会議報告事例

（令和６年４月会議報告）

Ⅲ．企業事例（地域企業における賃上げ等の動向）

株式会社中山鉄工所

1908年創業　　本社：佐賀県武雄市
従業員数：114名
事業内容：破砕機・選別機の設計・製作
（業種：生産用機械器具）

自走式破砕機（クラッシャ）

「市役所に負けない平均年収」を掲げ、継続的な賃上げを実施
利益を社員に積極還元し、モチベーション向上や人材獲得に成功

１．当社の特徴、課題

- **特徴**
  - ✓ 2016年に世界初のバッテリー搭載の自走式破砕機を開発
  - ✓ リモート環境で現場（プラント）の機器の稼働状況等を確認できるシステムを提供するなど、デジタル技術の活用に取り組む
- **課題**
  - ✓ 原材料高、賃上げによる人件費コストの増加
  - ✓ 労働生産性の向上、省人化・無人化の推進
  - ✓ モノづくり中心から、より利益率が高い業態へのシフト

遠隔操作によるモニタリング

２．処遇改善の取組

- **継続的な賃上げの実施**
  - ✓ **「市役所に負けない平均年収」**を目標に掲げ、令和3年度以前から**継続的に賃上げを実施**し、達成
  - ✓ 今後10年で上場同業者の中で、年収上位50社以内を目指す
- **社員の努力や会社の業績に応じた処遇改善**
  - ✓「**マン・オブ・ザ・イヤー**」 制度
    - → 毎年、社員の中から最も頑張ったと思われる者を表彰し、賞与とは別に最高額100万円／名を支給（今年は3名が受賞）
  - ✓社員への利益還元
    - → 期末賞与として、毎年の利益目標を上回った分の３割を職員に還元
    - **還元額を「見える化」**することで職員のモチベーション向上につなげている

３．人材確保、生産性向上の取組

- **人材確保**
  - ✓ 工業高校、高専からの採用のほか、海外の大学（インド・インドネシア）からもインターンを受け入れ
  - ✓ 非正規雇用は大学生アルバイトを活用（約60名）
  - ✓ 退職者の再雇用にも注力（最高齢は80歳、正社員同様に賃金を引き上げ）
- **生産性の向上**
  - ✓ デジタル技術を活用し**バック業務をオートメーション化**

◎ **大学との連携**
- 社会実装できる学生を育てるため、国内外の大学内にインターンシップと同様の環境（ラボ）を設置し、ものづくりに必要な機器等を提供
- 一部の学生は当社の業務にも従事し、無人ショールーム（札幌市内）の企画を行うなど、学生ならではの発想や行動力を活用

４．今後の展開

- ✓ **事務処理９割削減**、AI（チャットボットなど）の活用により、さらなる**省人化・無人化の取組みを推進**
- ✓ 自社で培ったデジタル化のノウハウを生かし、今後はモノづくり中心からソフトウェアの開発・提供などの**取引先支援サービスへ業態をシフト**
- ✓ 当社にインターン等で派遣された外国人材とのネットワークを活かし、海外向けの取引を拡大（**製造業のECモール化**）
- ✓ 今後、AI・自動化により省人化が進むことから、将来を見据えた規模の採用を続け、採用にあたってはエンジニアを中心に行う

（写真提供：株式会社中山鉄工所）

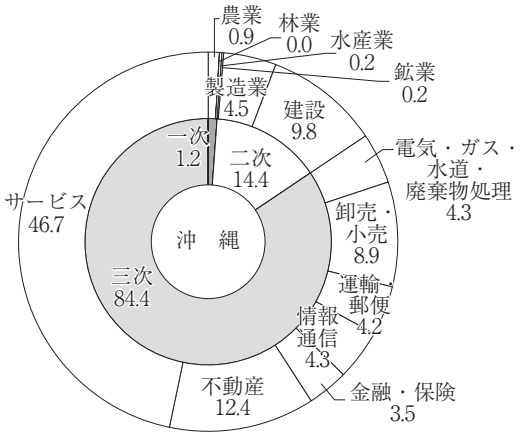
Ⅺ. 沖　縄　総　合　事　務　局

1. 沖縄県の経済構造

沖縄県の全国県民所得シェアは0.8%。経済構造は，第２次産業の割合が低く，第３次産業の割合が突出して高いのが特徴。なお，第２次産業の中では，建設業の割合が高い反面，製造業の割合が極めて低く，第３次産業の中ではサービス業の割合が特に高いものとなっている。
製造業における産業別構造は，全国に比べると，食料品や窯業・土石などの製造業のウェイトが高く，輸送用機械などの機械産業のウェイトが低い。

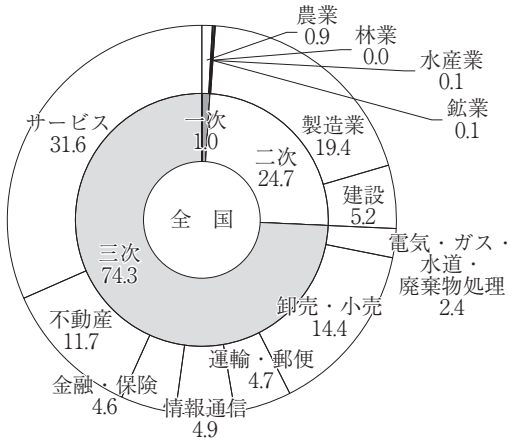
（1） 経済構造（経済活動別総生産（名目））

（単位　%）



資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（単位　%）



資料：内閣府「国民経済計算年報（令和４暦年）」

（2） 県民所得の各局別ウェイト

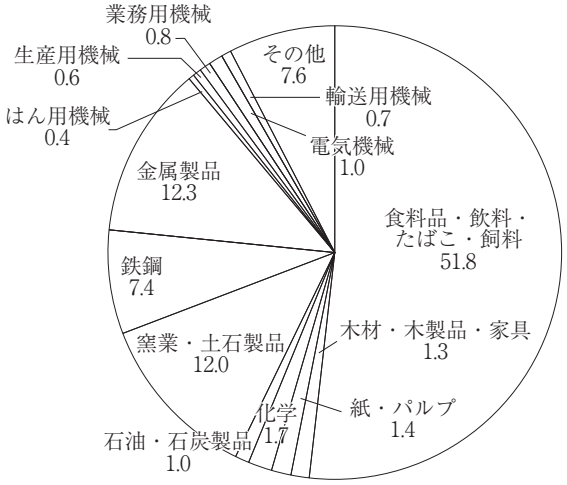
（単位　%）

北海道	東　北	関　東	北　陸	東　海	近　畿	中　国	四　国	九　州	福　岡	沖　縄
3.6	6.0	44.5	2.2	12.2	14.7	5.2	2.5	3.4	4.8	0.8

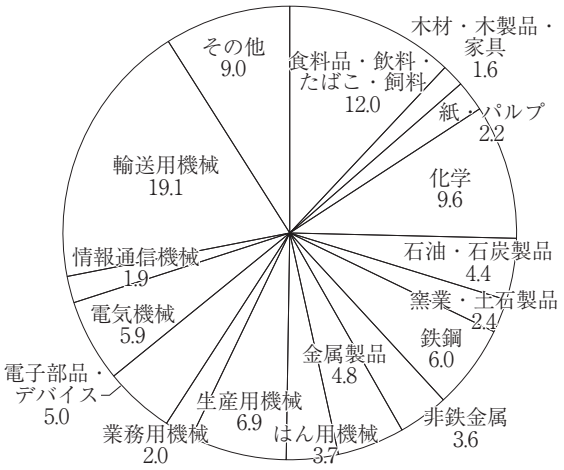
資料：内閣府「2020年度県民経済計算」

（3） 産業別構造（産業別製造品出荷額）

沖　縄　（単位　%）



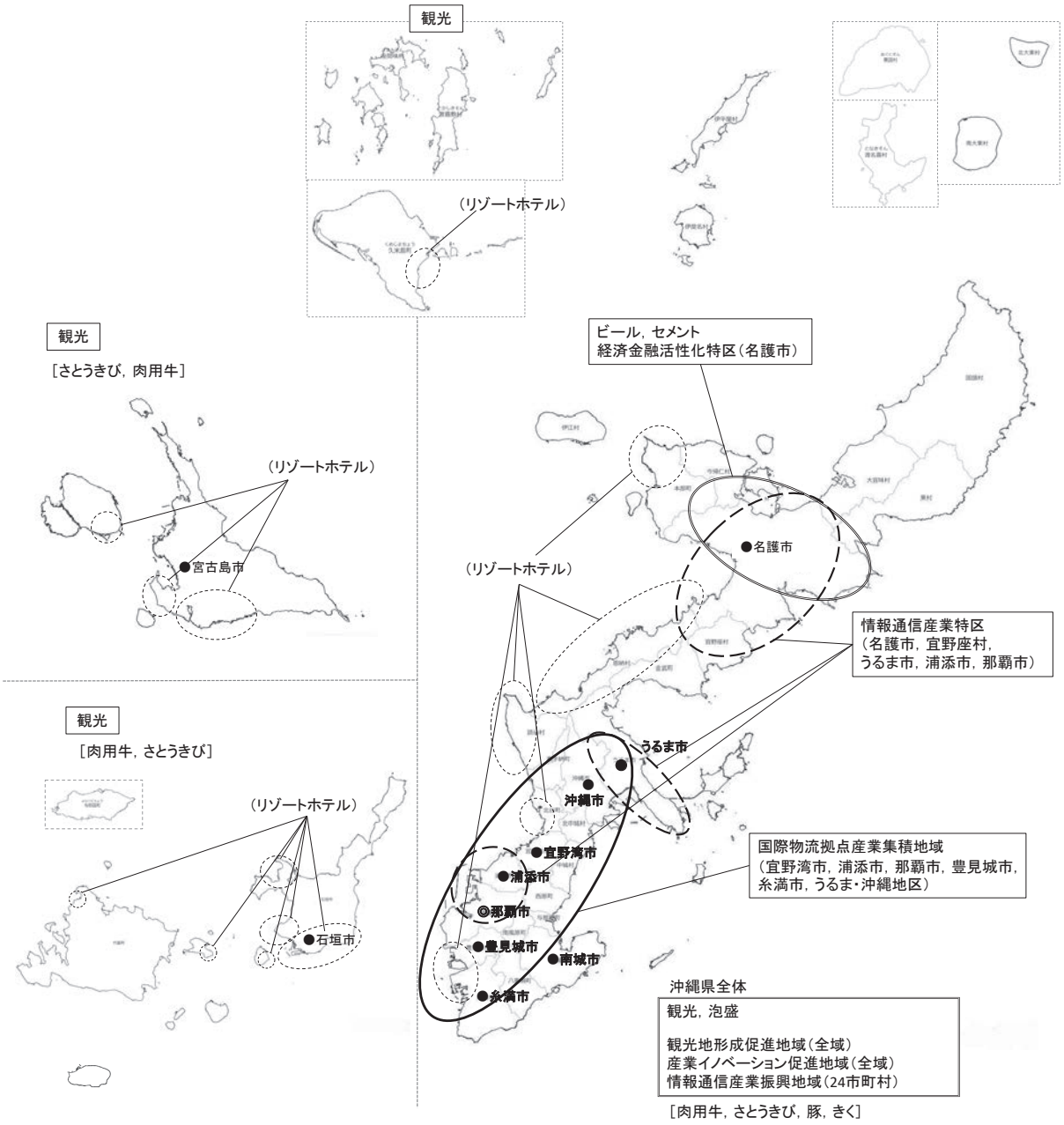
全　国　（単位　%）



※非鉄金属，電子部品・デバイス，情報通信機械は数値なし。

資料：経済産業省，総務省「2022年経済構造実態調査」
（注）端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

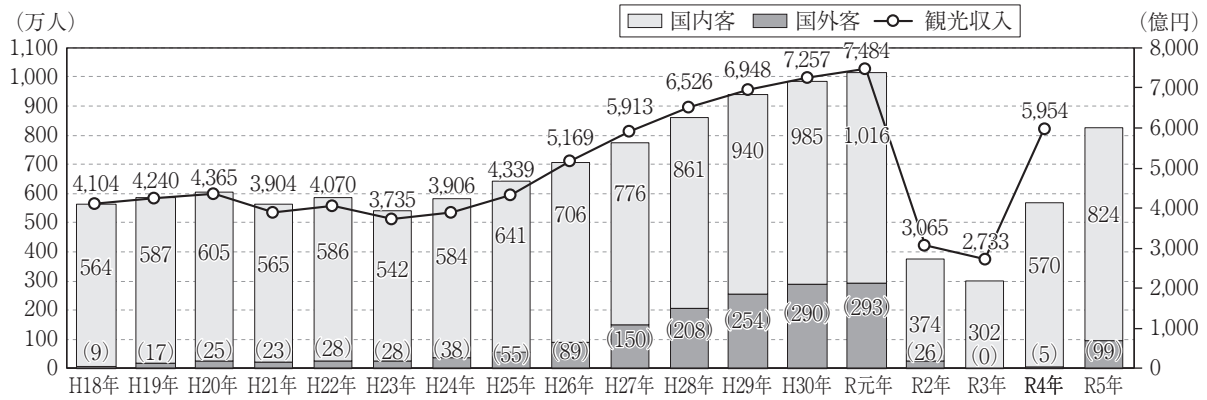
2.　管内の主要産業分布図



3. 特　色　ある

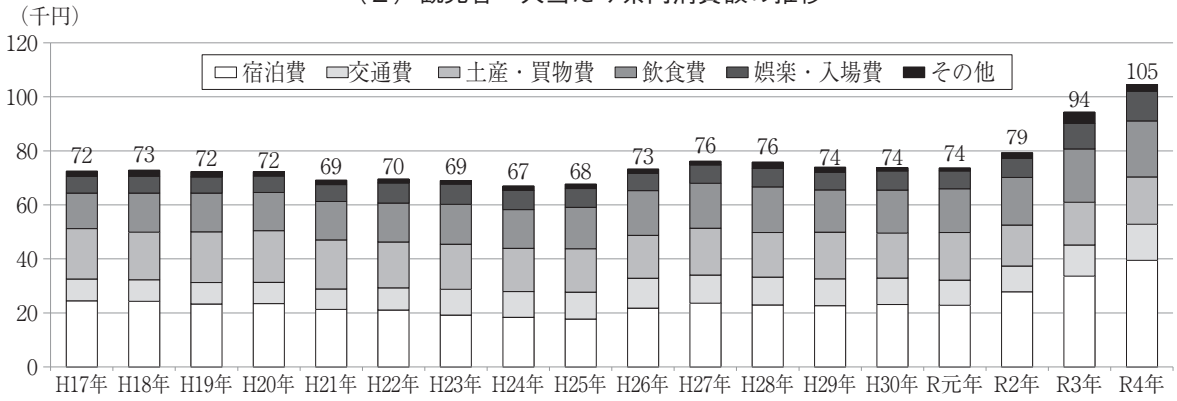
主要産業である観光について，入域観光客数は，令和５年は823万5,400人となり，前年比253万7,600人の増（44.5％増）と，増加数では令和４年に次いで過去２番目となった。また，これまで最多を記録した令和元年に対して81.0％の水準まで回復し，暦年の観光客数としては，過去５番目となった。国内観光客については，全国旅行支援等の需要喚起策により，旺盛となった国内の旅行需要を取り込むことができたこと，修学旅行等の需要回復，FIBAバスケットボールワールドカップ沖縄開催等もあり，令和元年と同水準まで回復した。外国人観光客についても，令和４年10月に水際対策が大幅に緩和されて以降，航空路線やクルーズ船の再開が続いたことで，増加数・増加率ともに過去最多・最大となった。

（１）入域観光客・観光収入の推移



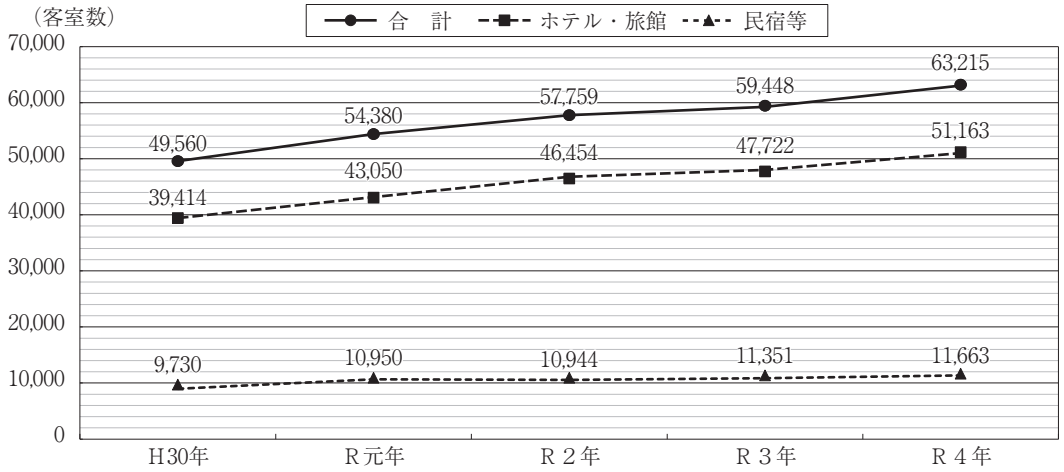
（資料）沖縄県「観光要覧」，「入域観光客数概況」
（注）入域観光客数（棒グラフ）の上段は入域客全体の数字，下段カッコ書きは，全体のうち国外客のみの数字。
R2～R4年の観光収入は試算値。

（２）観光客一人当たり県内消費額の推移



（資料）沖縄県「観光要覧」
（注）R2～R4は試算値。

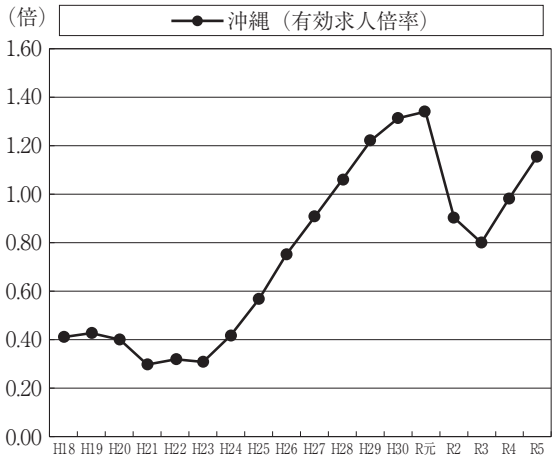
（３）宿泊施設数の推移

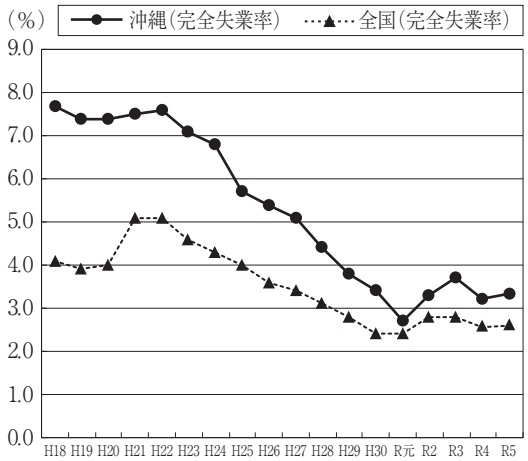


（資料）沖縄県「観光要覧」，「宿泊施設実態調査」
（注）合計は「ホテル・旅館」，「民宿等」及び「団体経営施設・ユースホステル・国民宿舎」の計である。

経　済　指　標

（4）有効求人倍率・完全失業率の推移





（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」　総務省「労働力調査」　沖縄県「労働力調査」
（注）有効求人倍率は就業地ベース

（5）県内総生産（名目）の構成比

	国	沖縄県				
	令和３年	28年度	29年度	30年度	平成31(令和元)年度	２年度
第１次産業	1.0%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
農林水産業	1.0%	1.8%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%
第２次産業	26.0%	14.0%	14.6%	14.8%	14.9%	14.5%
鉱業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
製造業	20.5%	4.4%	4.4%	4.4%	4.2%	4.5%
建設業	5.5%	9.4%	10.1%	10.3%	10.5%	9.8%
第３次産業	72.7%	84.7%	84.4%	84.4%	84.6%	85.0%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.8%	3.9%	3.9%	3.8%	4.1%	4.4%
卸売・小売業	13.6%	9.5%	9.6%	9.5%	9.1%	9.0%
運輸・郵便業	4.1%	6.4%	6.4%	6.4%	6.2%	4.3%
宿泊・飲食サービス業	1.4%	4.4%	4.4%	4.3%	4.0%	2.7%
情報通信業	5.1%	4.7%	4.6%	4.5%	4.1%	4.3%
金融・保険業	4.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%
不動産業	11.9%	11.2%	11.4%	11.5%	11.7%	12.5%
専門・科学技術，業務支援サービス業	8.8%	10.3%	10.1%	10.0%	10.3%	11.4%
公務	5.1%	9.0%	9.1%	9.4%	9.6%	9.9%
教育	3.5%	5.2%	5.3%	5.3%	5.2%	5.7%
保健衛生・社会事業	8.3%	11.4%	11.3%	11.5%	11.8%	12.5%
その他のサービス	3.7%	5.3%	5.3%	5.1%	5.1%	4.9%
輸入品に課される税・関税	2.1%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
（控除）総資本形成に係る消費税	1.4%	0.9%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%

（注）国は暦年値である。
（資料）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」　沖縄県「県民経済計算」

（6）製造品出荷額の主な構成比

（従業員４人以上の事業所）

区分 / 暦年		食料品等	石油・石炭製品	窯業・土石製品	一般機械器具等
沖縄県	H 29	54.3%	0.8%	13.2%	3.5%
	H 30	53.5%	1.1%	13.5%	3.7%
	H 31（R 1）	52.4%	1.3%	14.0%	3.7%
	R 2	53.3%	1.2%	12.7%	3.4%
	R 3	51.8%	1.0%	12.0%	3.5%
国	R 3	12.0%	4.4%	2.4%	44.5%

（注）食料品等とは，食料品，飲料・たばこ・飼料製造業。
一般機械器具等とは，はん用機械器具，生産用機械器具，業務用機械器具，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具，輸送用機械器具。
（資料）経済産業省「工業統計調査」（H 29年～H 31（R 1）年），総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査（製造業）」（R 2年），総務省・経済産業省「経済構造実態調査」（R 3年）

局長会議報告事例１

（令和５年10月会議報告）

スタートアップ企業紹介　テクノロジーで、世界の現場を一歩前に　“現場の仕事をラクにする“

LiLz株式会社（リルズ）

（所在地）　沖縄県宜野湾市
（社　長）　大西　敬吾
（資本金）　39,900万円
（従業員数）12名　（2023年9月時点）
（業　種）　情報通信業
（設　立）　2017（平成29）年

（企業概要）
・計器の巡回点検を省力化するIoTカメラの開発及びクラウドサービス事業

背景・取組

機械学習とIoTの研究開発から新規事業創出を加速する目的で、企業からのカーブアウトにより設立

ミッション：**機械学習とIoTの技術融合で”現場の仕事をラクにする“**

課題探し

・Founder/Market Fit
（専門性のある市場からアイディアを考える）

顧客課題

・大規模なビルや工場等に取り付けられている多くの計器を作業員が定期的に目視で確認
・現場で多大な労力を要している

低消費電力IoTカメラと機械学習を活用し目視巡回点検を簡単にリモート化できるサービス

計器点検を省力化できるクラウドサービス（LiLz Gauge（リルズゲージ））を開発

計器点検業務自動化のイメージ

適用分野

ビルの設備保全のみならず、あらゆる産業における目視巡回点検で利用可能

目視の点検はリモートで

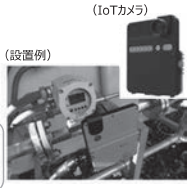
特徴・効果

- 電源・ネットワーク工事不要で点検をリモート化
- 1つの画像から複数の計器を自動で読み取り
- APIで簡単外部連携

巡回業務の省力化（人手不足解消に資する）
データ蓄積により測定精度向上

（IoTカメラ）

（設置例）



今後の展開、課題

- 沖縄発の産業向けメーカーを目指す
- 人の五感を代替するプラットフォームサービスの展開を目指す
- 海外展開を視野に入れた人材確保が喫緊の課題

局長会議報告事例２

（令和５年10月会議報告）

スタートアップ企業紹介　再生医療産業化の最大の障壁である細胞製造に革命を起こす

株式会社フルステム

（所在地）　沖縄県うるま市
（社　長）　千葉 俊明
（資本金）　4,500万円
（従業員数）５名　（2023年９月時点）
（業　種）　理化学機器の機械販売 製造業
（設　立）　2016（平成28）年

（企業概要）
・再生医療用幹細胞の高密度大量培養装置の開発および製品販売
・幹細胞培養技術のライセンス供与

背景

- 留学先（米国）で、再生医療の進歩を認知
- 脳外科医として診療の傍ら、治せる神経医を目指して再生医学研究を開始
- 技術の治療実証、上市（じょうし）※にかかる培養資材・企業選定など、医師の視点で実現する必要性から自ら起業

取組

再生医療スタートアップ企業

経営理念
「不可能」を「簡単」に　再生医療をもっと身近に

- 再生医学研究を重ね、幹細胞製造の産業化に取り組む
- 不織布培養後の幹細胞産生物の受託サービスをR5.10より開始

うるま研究所

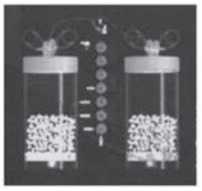
効果

- 開発した細胞培養システムは人手培養の約20倍を達成
- 安全、安価、コンパクトな細胞自動培養装置を全国の大学や製薬会社に13台導入
- 将来的には有名大学等でしか実施できない再生医療を、中小病院やクリニックで治療が受けられるような新しい未来を創造

※　上市（じょうし）：研究開発を経て承認された新薬を製品として市場に出す（市販する）という意味

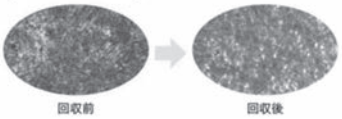
● 不織布足場の優位性を活かした実用的な自動培養装置

安全、安価、コンパクトな培養装置アチーバ-CS
W550×D435×H640とコンパクト
タブレットを使用して、外出先から遠隔操作が可能



ボトル容器内の不織布表面に幹細胞を接着させて培養します

Crystal violet 核染色



不織布に埋没した細胞を一度に剥がす世界初の技術を確立

不織布に接着した細胞の核を染色し、繊維を拡大して顕微鏡で見た写真です
弊社自動培養装置で回収した後、不織布繊維には細胞がほとんど残っていません

今後の展開、課題

- 「沖縄は日本にとって東アジアの玄関口。再生医療をアジアに広げるために大きなアドバンテージ。ここから世界にも打って出たい」と展望
  →再生医療の後進国（東アジア）への展開を視野
- 実用化に向けた研究から、事業拡大フェーズに移行
  →資金調達、営業強化に向けた、中核となる人材の確保が課題

経　　済　　日　　誌

（２　月　中）

１日　○自販連，１月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は，33万4,838台で前年比△12.4％と17か月ぶりのマイナス

○米供給管理協会，１月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は49.1％と前月（47.1％）から低下

○イングランド銀行（BOE），金融政策委員会を開催・政策金利の据え置き（5.25％）
（2021年12月～2023年８月に14会合連続利上げ（上げ幅合計5.15％）後，2023年９月～2024年２月据え置き）

２日　○米労働省，１月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比35.3万人増，12月分は同33.3万人増に上方修正（＋11.7万人），11月分は同18.2万人増に上方修正（＋0.9万人）
失業率は3.7％と前月（3.7％）から横ばい

６日　○厚生労働省，12月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比＋1.5％（うち所定内給与は同＋2.2％，所定外給与は同＋0.4％，特別給与は同＋0.9％）となり34か月連続のプラス

○総務省，12月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比△2.5％と10か月連続の減少，季調済前月比は△0.9％と３か月連続の減少
基調判断は「家具・家事用品や食料など幅広い項目で減少がみられたものの，外食や保健医療サービスなどは増加した」

７日　○内閣府，12月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は110.0（前月差＋1.9ポイント）で４か月ぶりの上昇，一致指数は116.2（前月差＋1.6ポイント）で２か月ぶりの上昇，遅行指数は106.0（前月差＋0.3ポイント）で３か月ぶりの上昇，基調判断は「改善を示している」とし据え置き

○米商務省，12月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△622億ドルとなり，前月（△619億ドル）から赤字額は増加

８日　○財務省，12月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は7,443億円，前年差＋7,348億円で2023年２月以降，11か月連続の黒字

○内閣府，１月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.6ポイントの50.2となり４か月ぶりの減少，先行き判断DIは前月差＋2.1ポイントの52.5となり３か月連続の上昇，景気現状の基調判断は「景気は，緩やかな回復基調が続いているものの，一服感がみられる。また，令和６年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては，価格上昇の影響等を懸念しつつも，緩やかな回復が続くとみている」と据え置き（一部表現変更）

○東京商工リサーチ，１月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は701件（前年同月比＋22.9％）と22か月連続の前年比プラス，負債総額は791億2,300万円（同＋39.9％），倒産企業の従業員数は2,867人（同＋6.1％），上場企業倒産は０件

９日　○国土交通省，12月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年同月比＋14.4％で２か月連続のプラス

○日本銀行，１月のマネーストック（速報）を発表
Ｍ２は前年同月比＋2.4％，Ｍ３は同＋1.8％，広義流動性は同＋2.2％

13日　○日本銀行，１月の企業物価指数（速報）を発表
前年同月比＋0.2％となった

○米労働省，１月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比＋3.1％，前月比＋0.3％，食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比＋3.9％，前月比＋0.4％

15日　○内閣府，2023年10－12月期のGDP（１次速報）を発表
実質GDP成長率は，季調済前期比△0.1％（年率換算△0.4％）となり，２四半期連続のマイナス成長
名目GDP成長率は，同＋0.3％（年率換算＋1.2％）
GDPデフレーターは，同＋0.4％

○東日本建設業保証会社等，１月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比＋12.7％で５か月連続のプラス

○米商務省，１月の小売売上高を発表
総合は前月比△0.8％，自動車・同部品を除くと前月比△0.6％

○米連邦準備制度理事会（FRB），１月の鉱工業生産を発表
総合は前月比△0.1％

経　　済　　日　　誌（続）

（２　月　中）

○英政府統計局，2023年10－12月期のGDP（速報）を発表
実質GDP成長率は前期比△0.3%，年率△1.4%

16日　○国土交通省，12月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比＋2.6%で，16か月連続のプラス

19日　○内閣府，12月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比＋2.7%
基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き

21日　○財務省，１月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車，半導体等製造装置等が増加し，前年比＋11.9%の７兆3,327億円，輸入は石炭，液化天然ガス，通信機等が減少し，同△9.6%の９兆910億円，貿易収支は△１兆7,583億円で２か月ぶりの赤字

○政府，２月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は，このところ足踏みもみられるが，緩やかに回復している。」とし下方修正

27日　○総務省，１月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年同月比＋2.0%となり，29か月連続のプラス

29日　○経済産業省，１月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比＋2.3%で23か月連続の増加，季調済前月比は＋0.8%で２か月ぶりの増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし現状維持

○経済産業省，１月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比△7.5%，出荷は同△8.3%，在庫は同△1.8%
基調判断は「生産は一進一退ながら弱含み」とし引き下げ

○国土交通省，１月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数（原数値）は，58,849戸（前年同月比△7.5%）と８か月連続の減少，季調済年率は80.2万戸（前月比△1.5%）

東証株価指数（TOPIX）第１部（終値）
　月間最高値　2,678.46（27日）
　〃　最安値　2,534.04（１日）
日経平均株価（終値）
　月間最高値　39,239.52円（27日）
　〃　最安値　36,011.46円（１日）
東京外為市場（ドル・円相場，銀行間直物，17時時点）
　月間最高値　146.63円（２日）
　〃　最安値　150.75円（28日）

主　要　経　済　指　標（令和６年２月）

〔財政・金融〕

	財政資金対民間収支	租税収入実績（注）				日銀券発行高		マネーストック（注）			資金需給					国内銀行勘定（注）				コールレート	コール市場残高	貸出約定平均金利	
	収支尻総計	一般会計総計				末残	平残前年比	M3	M2	広義流動性	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	金融調節	当座預金	実質預金残高 末残	実質預金残高 前年比	貸出残高 末残	貸出残高 前年比	無担保オーバーナイト物（末値）	平残	国内銀行総合ストック（注）	
			進捗割合	所得税	法人税			平残前年比															
	億円		%	億円		億円	%				億円					十億円	%	十億円	%		億円	%	日歩銭
1975年度	△21,250	137,527	102.2	54,823	41,279	112,760	11.7	12.0	13.9	—	△10,405	14,224	3,819	△9,601	△5,782	88,089	15.6	90,825	11.7	—	19,885	8.304	2.066
1980	△28,603	268,687	99.0	107,996	89,227	168,275	5.2	0.5	8.5	10.8	△1,915	18,809	16,894	△15,546	1,348	145,778	8.5	139,298	7.7	—	33,095	8.019	—
1985	46,527	381,988	100.1	154,350	120,207	222,705	5.8	4.5	8.6	9.5	△12,855	△42,749	△55,604	57,334	1,730	221,971	8.7	242,476	11.8	5.625	52,609		6.266
1990	21,525	601,059	101.6	259,955	183,836	337,239	7.1	3.0	10.3	8.6	△1,942	4,039	2,097	5,731	7,828	462,529	2.8	448,059	5.1	8.563	262,592		7.684
1995	176,503	519,308	102.5	195,151	137,354	421,329	6.5	10.8	2.9	3.8	△40,061	△55,924	△95,985	91,080	△4,905	460,710	0.3	482,700	0.1	0.490	412,888		2.709
2000	344,674	507,125	101.6	187,889	117,472	586,744	6.5	1.5	2.2	3.2	△15,543	△327,488	△343,031	217,760	△125,271	476,855	1.0	456,965	△1.4	0.120	234,611		2.047
2005	377,929	490,654	104.3	155,859	132,736	749,781	2.7	0.3	1.7	2.3	△3,060	△384,329	△387,389	341,841	△45,548	531,600	1.2	410,758	2.2	0.004	206,047		1.599
2007	371,981	510,182	97.1	160,800	147,444	764,615	1.4	0.5	1.9	3.0	△5,671	△390,085	△395,759	421,469	25,710	552,339	2.8	419,419	1.4	0.641	231,144		1.926
2008	364,688	442,674	95.3	149,851	100,106	768,977	0.7	0.8	2.1	1.1	△4,364	△369,451	△373,815	452,835	79,020	567,747	2.8	437,537	4.3	0.088	202,488		1.776
2009	364,784	387,331	105.1	129,139	63,564	773,527	0.4	2.0	2.9	0.9	△4,548	△357,665	△362,213	375,277	13,064	580,724	2.3	427,612	△2.3	0.082	171,332		1.623
2010	343,706	414,868	104.7	129,844	89,677	809,230	1.6	2.0	2.7	2.0	△35,701	△342,886	△378,587	551,590	173,003	597,558	2.9	425,151	△0.6	0.062	167,265		1.519
2011	253,292	428,326	101.9	134,762	93,514	808,428	2.5	2.4	2.9	1.0	805	△253,800	△252,995	189,762	△63,233	611,205	2.3	430,289	1.2	0.076	176,039		1.428
2012	386,636	439,314	103.1	139,925	97,583	833,782	2.4	2.1	2.5	0.8	△25,354	△386,509	△411,863	648,829	236,966	631,290	3.3	441,471	2.6	0.058	187,432		1.325
2013	1,071,136	469,529	103.5	155,308	104,937	866,308	3.5	3.1	3.9	3.2	△32,525	△1,083,578	△1,116,103	1,821,493	705,390	651,751	3.2	453,240	2.7	0.044	179,071		1.234
2014	1,316,344	539,707	104.3	167,902	110,316	896,732	3.5	2.7	3.3	3.1	△30,422	△1,321,457	△1,351,879	2,080,764	728,885	676,336	3.8	465,464	2.7	0.015	176,827		1.158
2015	1,058,641	562,854	99.8	178,071	108,274	955,947	5.6	2.9	3.5	3.5	△59,210	△1,074,083	△1,133,293	1,872,124	738,831	704,814	4.2	480,044	3.1	△0.002	185,778		1.076
2016	1,239,494	554,686	99.3	176,111	103,289	998,001	5.3	3.1	3.6	1.9	△42,050	△1,306,094	△1,348,144	2,021,304	673,160	748,497	6.2	496,374	3.4	△0.060	80,351		0.982
2017	982,107	587,875	101.9	188,816	119,953	1,040,004	4.5	3.2	3.8	3.1	△41,999	△1,058,295	△1,100,294	1,455,118	354,824	778,344	4.0	509,158	2.6	△0.068	96,393		0.932
2018	885,582	603,564	100.7	199,006	123,180	1,075,592	3.7	2.4	2.7	2.0	△35,585	△956,671	△992,256	1,148,714	156,458	792,224	1.8	518,432	1.8	△0.060	99,268		0.891
2019	688,805	584,415	97.1	191,707	107,971	1,096,165	2.7	2.1	2.5	1.8	△20,570	△738,126	△758,696	772,419	13,723	815,068	2.9	530,565	2.3	△0.070	105,746		0.850
2020	1,552,652	608,216	110.3	191,898	112,346	1,160,116	5.1	6.7	8.1	4.9	△63,950	△1,487,090	△1,551,040	2,824,183	1,273,143	898,872	10.3	558,119	5.2	△0.044	128,991		0.809
2021	857,223	670,379	104.9	213,822	136,428	1,198,708	3.3	4.4	5.0	5.2	△38,588	△839,557	△878,145	1,284,227	406,082	927,402	3.2	567,193	1.6	△0.020	171,161		0.790
2022	846,017	711,374	104.1	225,217	149,398	1,219,550	2.9	2.7	3.1	3.6	△20,840	△899,324	△920,164	779,160	△141,004	960,541	3.6	593,030	4.6	△0.030	180,900		0.777
2022. 4-6	222,938	32,562	5.0	20,998	1,707	1,201,863	3.3	3.0	3.3	3.7	△3,154	△249,252	△252,406	143,670	△108,736	930,808	3.1	572,245	3.1	△0.040	191,425		0.784
7-9	249,468	167,633	30.7	75,809	9,754	1,201,516	2.9	2.9	3.4	3.8	348	△329,005	△328,657	△264,194	△592,851	927,957	3.1	580,278	4.2	△0.073	174,149		0.777
10-12	189,887	186,675	56.6	42,139	57,752	1,250,683	2.9	2.6	3.0	3.5	△49,165	△227,561	△276,726	371,371	94,645	936,768	3.2	588,464	4.9	△0.022	165,858		0.771
2023. 1-3	183,723	324,504	104.1	86,271	80,184	1,219,550	2.4	2.2	2.6	3.5	31,131	△93,506	△62,375	528,313	465,938	960,541	3.6	593,030	4.6	△0.030	192,168		0.777
4-6	167,357	28,945	4.2	21,990	454	1,213,784	1.3	2.1	2.6	2.5	5,767	△247,813	△242,046	195,713	△46,333	965,868	3.8	595,867	4.1	△0.077	187,718		0.775
7-9	245,306	151,072	25.9	69,384	2,595	1,206,494	0.7	1.9	2.4	2.2	7,288	△278,902	△271,614	299,094	27,480	963,018	3.8	602,644	3.9	△0.062	183,688		0.780
10-12	216,314	181,178	51.9	41,157	51,579	1,246,080	0.1	1.7	2.3	2.1	△39,585	△279,010	△318,595	283,452	△35,143	969,000	3.4	610,861	3.8	△0.039	191,204		0.779
2022. 12	3,666	41,126	56.6	15,426	2,653	1,250,683	2.7	2.5	2.9	3.3	△41,161	△26,703	△67,864	151,646	83,782	936,768	3.2	588,464	4.9	△0.022	166,422		0.771
2023. 1	149,044	64,433	66.0	32,901	3,484	1,223,006	2.7	2.3	2.7	3.3	27,677	△104,065	△76,388	299,079	222,691	942,934	3.6	587,937	5.0	△0.014	187,685		0.773
2	122,653	61,542	75.0	9,204	15,865	1,221,395	2.6	2.2	2.6	3.5	1,610	△103,847	△102,237	103,440	1,203	943,941	3.5	589,415	4.9	△0.011	190,038		0.774
3	△87,974	198,529	104.1	44,166	60,836	1,219,550	2.1	2.1	2.5	3.5	1,844	114,406	116,250	125,794	242,044	960,541	3.6	593,030	4.6	△0.030	198,782		0.777
4	12,256	△6,994	−	△4,530	△1,291	1,227,166	1.5	2.1	2.6	2.8	△7,616	△42,893	△50,509	88,871	38,362	968,369	3.9	593,579	4.7	△0.073	194,394		0.779
5	154,183	11,258	0.6	10,116	△630	1,210,401	1.3	2.1	2.6	2.4	16,765	△172,334	△155,569	90,835	△64,734	970,324	3.8	593,987	4.5	△0.071	187,344		0.777
6	918	24,681	4.2	16,404	2,375	1,213,784	1.1	2.0	2.6	2.5	△3,382	△32,586	△35,968	16,007	△19,961	965,868	3.8	595,867	4.1	△0.077	181,417		0.775
7	126,300	67,106	13.8	49,536	289	1,212,699	0.9	1.9	2.5	2.3	1,084	△129,824	△128,740	112,384	△16,356	967,945	3.9	597,462	4.0	△0.061	177,271		0.774
8	50,040	46,221	20.4	8,056	△133	1,211,668	0.7	1.9	2.5	2.1	1,030	△55,750	△54,720	111,447	56,727	969,099	4.0	599,055	4.0	△0.056	182,591		0.773
9	68,966	37,745	25.9	11,792	2,439	1,206,494	0.5	1.8	2.4	2.1	5,174	△93,328	△88,154	75,263	△12,891	963,018	3.8	602,644	3.9	△0.062	191,203		0.780
10	48,736	46,682	32.6	11,901	5,371	1,208,338	0.3	1.8	2.4	2.1	△1,844	△63,111	△64,955	110,048	45,093	967,596	3.5	603,205	3.6	△0.020	190,350		0.782
11	124,311	94,010	46.1	15,305	43,228	1,210,338	0.1	1.7	2.3	2.1	△1,999	△163,392	△165,391	88,952	△76,439	976,754	3.4	606,731	3.9	△0.022	194,129		0.780
12	43,268	P 40,486	51.9	13,951	2,980	1,246,080	0.1	1.7	2.3	2.1	△35,742	△52,507	△88,249	84,452	△3,797	969,000	3.4	610,861	3.8	△0.039	189,133		0.779
2024. 1	131,346					1,216,362	△0.4	P 1.8	P 2.4	P 2.2	29,718	△113,678	△83,960	84,053	93					△0.011	187,483		
発表機関	財	務		省		日					本				銀			行					

（資料）財務省大臣官房総合政策課

（注）　租税収入実績：４月及び５月税収のうち前年度分については，前年度３月に加えて調整

マネーストック：2003年度以前は，マネーサプライの計数で，M3は旧M1，M2は旧M2＋CD（ただし1979年５月以前は旧M2）

国内銀行勘定：1992年度以前は全国銀行勘定である。なお，金融機関の合併，相銀の普銀転換，第２地銀協加盟行（含相銀）の編入等の事由により，不連続の年次がある。1986年度以降，オフショア勘定を含む。

貸出約定平均金利：1992年４月以降，当座貸越を含む。

〔公社債・株式〕

	公社債発行高（注）					株式（期中平均）				手形交換高（注）	不渡手形（実数）（注）	取引停止処分（注）〔全国〕		企業倒産			
						東京証券取引所（注）											
	国債	地方債	政保債	普通社債	金融債	東証株価指数＜TOPIX＞	一日平均出来高	有配平均利回り	日経平均				負債総額	倒産件数	前年比	負債金額	前年比
	億			円		1968.1.4＝100	百万株	%	2012.5.16＝176.21	億	円	件	億円	件	%	億円	%
1975年度	53,627	3,112	4,620	15,042	80,795	CY 312.06	CY 179	CY 2.31	CY 4,243.05	4,356,120	3,586.0	14,946	11,153	13,224	12.6	20,752	21.9
1980	145,588	7,290	15,765	9,935	135,633	474.00	352	1.63	6,870.16	9,729,824	5,134.0	16,517	14,485	18,212	10.1	28,720	21.7
1985	229,978	8,073	27,479	9,435	263,004	997.72	415	0.99	12,565.62	22,508,468	5,479.0	15,082	19,000	18,319	△10.0	44,113	27.1
1990	390,323	9,419	19,083	20,660	469,079	2,177.96	484	0.52	29,437.17	39,334,030	8,023.0	5,989	16,153	7,157	7.5	32,753	176.0
1995	684,306	19,740	32,370	57,192	433,643	1,378.93	357	0.92	17,329.70	13,581,355	5,306.0	10,762	25,805	15,162	6.7	86,307	32.7
2000	1,053,917	22,690	51,410	76,371	210,427	1,545.22	684	0.98	17,145.01	7,267,447	2,853.2	11,888	30,096	18,787	12.2	261,287	131.4
2005	1,806,919	61,894	70,021	69,040	87,555	1,270.09	2,075	1.14	12,422.58	3,445,450	873.7	5,380	10,334	13,170	△0.1	61,220	△15.7
2008	1,238,668	63,460	47,517	96,049	55,174	1,187.82	2,211	1.99	12,150.80	2,901,851	2,216.7	5,739	15,898	16,146	12.3	140,189	141.8
2009	1,560,232	73,608	46,671	103,002	41,802	869.33	2,272	2.30	9,346.11	2,607,816	1,018.0	3,986	11,230	14,732	△8.7	71,367	△49.0
2010	1,604,108	74,821	41,973	99,333	37,773	885.43	2,089	2.04	10,006.49	2,670,982	1,337.1	2,993	7,756	13,065	△11.3	47,245	△33.7
2011	1,672,834	66,627	33,311	82,773	34,377	820.80	2,141	2.12	9,425.42	2,888,215	716.4	2,528	6,409	12,707	△2.7	39,906	△15.5
2012	1,749,568	65,768	47,221	81,524	30,002	768.64	2,096	2.23	9,102.56	2,699,217	948.7	2,299	5,330	11,719	△7.7	30,757	△22.9
2013	1,801,712	70,694	50,597	81,428	26,183	1,125.94	3,436	1.70	13,577.87	2,666,665	1,166.4	1,703	3,759	10,536	△10.0	27,749	△9.7
2014	1,760,647	69,426	42,197	87,163	24,992	1,263.58	2,512	1.62	15,460.43	2,275,066	1,682.8	1,414	3,178	9,543	△9.4	18,686	△32.6
2015	1,736,700	67,716	31,456	69,412	23,647	1,554.16	2,541	1.51	19,203.77	2,036,776	1,645.5	1,198	2,960	8,684	△9.0	20,358	8.9
2016	1,680,014	62,493	31,069	114,129	17,380	1,355.93	2,423	1.84	16,920.48	1,478,828	2,693.0	1,024	2,067	8,381	△3.4	19,508	△4.1
2017	1,559,027	61,012	39,564	100,625	13,296	1,624.09	1,985	1.63	20,209.03	1,337,212	788.1	857	2,177	8,367	△0.1	30,837	58.0
2018	1,486,960	63,119	31,041	104,516	14,463	1,729.58	1,657	1.67	22,310.73	1,231,036	751.3	740	1,593	8,110	△3.0	16,187	△47.5
2019	1,429,848	64,503	18,029	157,589	11,163	1,595.12	1,377	2.03	21,697.23	1,159,304	316.6	765	1,700	8,631	6.4	12,647	△21.8
2020	2,214,160	69,913	14,193	156,133	10,162	1,597.01	1,519	2.14	22,705.02	738,681	538.5	291	811	7,163	△17.0	12,084	△4.4
2021	2,154,093	72,399	11,292	148,598	9,890	1,953.13	1,371	1.86	28,836.54	707,382	176.3	232	615	5,980	△16.5	11,679	△3.3
2022	2,130,286	55,270	9,481	128,947	10,027	1,919.00	1,392	2.31	27,257.79	412,325	64.4	155	509	6,880	15.0	23,243	99.0
2023						2,186.94	1,564	2.29	30,716.56								
2022. 4-6	493,018	14,095	3,850	32,296	2,743	1,892.77	1,438	2.44	26,891.36	154,292	56.3	69	241	1,556	4.4	14,012	336.0
7-9	478,227	13,277	1,800	31,691	2,642	1,932.66	1,269	2.39	27,610.50	143,121	35.4	61	214	1,585	9.5	3,408	34.5
10-12	558,506	18,326	2,500	36,384	2,297	1,932.55	1,401	2.36	27,362.16	－	－	－	－	1,783	15.8	2,817	△1.3
2023. 1-3	600,535	9,572	1,331	28,576	2,345	1,968.05	1,368	2.28	27,290.72	249,782	39.3	－	－	1,956	30.0	3,005	△2.3
4-6	472,393	16,555	5,850	38,479	2,132	2,136.70	1,485	2.31	30,468.80	249,200	26.2	－	－	2,086	34.0	6,335	△54.8
7-9	480,713	13,163	4,700	50,525	2,020	2,311.35	1,634	2.30	32,517.39	211,975	10.7	－	－	2,238	41.1	9,624	182.4
10-12	540,556	16,518	4,950	31,867	2,472	2,324.60	1,762	2.21	32,478.81	223,269	27.3	－	－	2,410	35.1	5,061	79.6
2022. 12	182,063	5,730	800	18,379	862	1,934.71	1,267	2.36	27,214.69	83,207	2.2	－	－	606	20.2	791	△15.0
2023. 1	207,827	2,850	100	4,760	596	1,925.82	1,273	2.27	26,606.28	80,304	7.5	－	－	570	26.1	565	△15.5
2	201,371	3,490	600	11,425	801	1,985.51	1,323	2.30	27,509.11	66,407	20.7	－	－	577	25.7	965	36.0
3	191,338	3,232	631	12,391	948	1,989.46	1,488	2.28	27,693.20	103,071	11.1	－	－	809	36.4	1,474	△13.1
4	153,448	5,380	1,150	11,678	561	2,016.47	1,213	2.25	28,275.82	62,054	4.2	－	－	610	25.5	2,038	150.8
5	164,230	5,615	1,550	6,027	706	2,125.76	1,598	2.46	30,147.53	95,898	5.7	－	－	706	34.7	2,787	218.9
6	154,716	5,560	3,150	20,774	865	2,255.94	1,628	2.31	32,754.48	91,248	16.4	－	－	770	41.0	1,509	△87.7
7	163,702	4,195	1,950	23,061	777	2,273.04	1,602	2.28	32,694.15	71,909	5.4	－	－	758	53.4	1,621	91.7
8	154,157	3,170	950	7,940	578	2,284.19	1,553	2.26	32,167.38	69,586	3.5	－	－	760	54.4	1,083	△2.7
9	162,854	5,798	1,800	19,524	665	2,379.55	1,755	2.30	32,725.64	70,478	1.7	－	－	720	20.2	6,919	377.6
10	171,061	6,682	1,150	11,430	625	2,270.78	1,792	2.34	31,381.00	80,495	18.7	－	－	793	33.0	3,080	254.0
11	179,555	5,050	1,950	9,867	920	2,356.32	1,843	2.23	32,960.35	75,976	4.8	－	－	807	38.8	948	△17.9
12	189,941	4,786	1,850	10,570	927	2,348.20	1,655	2.21	33,118.00	66,797	3.8	－	－	810	33.6	1,032	30.3
2024. 1						2,494.07	1,799	2.10	35,451.78	76,220	4.7	－	－	701	22.9	791	39.9
発表機関	日本証券業協会					東京証券取引所				全国銀行協会				東京商工リサーチ			

（注） 公社債発行高：2019年４月以降，国債以外の一般債の算出方法変更
東京証券取引所：2022年４月４日，市場区分の見直し
東証株価指数（期中平均）：四半期は当課試算。2022年10月末日から TOPIX 構成銘柄の構成比率を四半期ごと10段階で見直し。
一日平均出来高：2022年３月以前は東証第一部，2022年４月以降はプライム市場の値。
なお，2022年４月の数値は，2022年４月４日以降の値である。
有配平均利回り：2022年３月以前は東証第一部，2022年４月以降はプライム市場の値。月と四半期は末現在の値
株式（日経平均）：2000年４月24日に構成銘柄の大幅な入替えが行われている。

〔企業倒産〕

（注） 手形交換高，不渡手形：2022年11月２日，手形交換所における手形交換業務の終了に伴い，同年11月４日以降，電子交換所における統計を掲載。
2022年11月及び2022年度の数値は，2022年11月４日以降の値，2022年10月までの数値は，東京の交換所における値である。

（注） 取引停止処分：2007年４月以降，算出方法変更
2022年11月２日，手形交換所における手形交換業務の終了に伴い，統計公表を終了。2022年度の数値は，2022年10月までの値

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数					生産者出荷指数		生産者製品在庫指数（末）		生産者製品在庫率指数		製造工業生産能力指数（末）（原指数）	製造工業稼働率指数（季調済）
	原指数	季節調整済 前年比	季節調整済 指数	季節調整済 前期比	季節調整済 資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	（季節調整済）	前期比（前年比）	（季節調整済）	前期比（前年比）	（季節調整済）	前期比（前年比）		
	2020年＝100（注）％																
1975年度	59.6	△4.4	－	－	－	－	－	－	－	59.8	△1.6	83.7	△6.4	78.6	△3.6	－	－
1980	80.4	2.2	－	－	81.4	207.3	94.7	76.7	67.7	77.6	0.4	97.3	7.7	71.6	14.4	139.5	88.8
1985	95.6	2.5	－	－	103.7	187.2	130.0	87.5	81.0	90.4	2.7	101.6	4.3	70.7	4.0	140.7	99.9
1990	120.5	5.0	－	－	143.0	229.7	154.7	102.7	102.3	115.0	5.2	110.4	4.1	64.2	△2.4	152.0	108.9
1995	114.2	2.1	－	－	128.5	205.6	127.3	103.0	101.3	110.7	1.8	116.0	3.5	75.5	4.3	112.8	124.7
2000	119.0	4.3	－	－	131.5	174.2	143.9	101.9	110.9	119.0	4.4	108.1	2.3	74.1	△0.2	110.9	124.7
2005	120.8	1.6	－	－	130.5	142.7	148.2	96.4	118.4	123.5	2.2	99.3	2.5	69.8	2.0	103.2	130.6
2007	129.9	2.7	－	－	140.6	135.3	164.9	100.2	128.6	132.7	3.2	101.7	1.9	70.3	0.8	108.3	135.1
2008	113.6	△12.7	－	－	118.0	128.1	138.3	100.7	109.9	115.2	△12.6	97.8	△5.2	86.5	21.2	107.8	114.9
2009	102.8	△9.5	－	－	90.6	112.0	125.3	99.7	103.5	104.6	△9.2	87.6	△10.5	82.7	△4.4	106.7	104.1
2010	111.9	8.8	－	－	109.0	111.8	130.8	99.3	113.7	113.4	8.4	85.9	△1.9	72.6	△12.2	106.4	114.3
2011	111.1	△0.7	－	－	115.1	111.8	127.8	100.3	110.0	111.7	△1.5	96.2	12.1	78.8	8.6	105.3	112.9
2012	108.1	△2.9	－	－	107.1	113.1	122.0	99.7	108.5	110.1	△1.8	94.6	△3.0	82.8	5.0	104.3	110.7
2013	111.7	3.4	－	－	111.2	118.8	126.3	101.5	112.6	115.0	4.5	90.7	△4.1	76.3	△7.9	102.5	118.0
2014	111.1	△0.6	－	－	115.0	113.8	118.6	100.2	112.5	113.1	△1.7	95.4	5.2	81.1	6.3	102.1	118.7
2015	110.3	△0.7	－	－	112.5	111.4	117.5	102.8	111.0	112.0	△1.0	95.6	0.2	81.9	0.9	101.4	115.6
2016	111.2	0.8	－	－	111.2	110.5	120.7	104.2	112.3	112.7	0.6	94.3	△1.4	82.3	0.5	100.8	115.6
2017	114.3	2.9	－	－	117.5	111.4	122.3	104.6	116.1	114.9	2.2	99.6	5.1	83.3	1.2	100.7	119.4
2018	114.2	△0.1	－	－	116.8	110.6	122.0	106.2	115.8	114.4	△0.4	98.6	△1.0	85.9	3.1	100.9	118.5
2019	110.2	△3.5	－	－	111.5	108.5	117.3	104.7	111.2	110.4	△3.5	101.0	2.4	91.7	6.8	100.5	112.7
2020	99.7	△9.5	－	－	100.5	98.4	99.1	99.2	99.8	99.7	△9.7	91.2	△9.7	98.1	7.0	99.4	100.4
2021	105.2	5.5	－	－	110.9	100.3	94.1	100.0	107.5	103.8	4.1	98.4	7.9	91.7	△6.5	98.8	108.0
2022	104.9	△0.3	－	－	115.8	100.6	100.1	100.8	103.8	103.7	△0.1	100.7	2.3	98.5	7.4	98.4	107.9
2022. 4- 6	101.5	△3.4	103.9	△1.4	113.9	103.1	90.7	100.7	104.2	103.4	△0.6	99.9	△1.5	94.9	0.5	98.3	104.3
7- 9	106.9	4.0	107.1	3.1	122.2	102.3	99.9	101.4	104.8	105.2	1.7	103.4	3.5	97.5	2.7	98.4	109.5
10-12	107.2	△0.2	105.3	△1.7	115.8	99.6	101.6	101.1	104.6	103.7	△1.4	103.1	△0.3	99.3	1.8	98.2	111.2
2023. 1- 3	104.0	△1.3	103.4	△1.8	111.1	98.0	107.0	100.5	101.8	102.7	△1.0	103.8	0.7	102.5	3.2	98.4	106.6
4- 6	102.5	1.0	104.8	1.4	118.1	98.2	111.9	100.0	102.7	104.3	1.6	105.8	1.9	105.4	2.8	98.4	107.8
7- 9	103.0	△3.6	103.5	△1.2	111.2	94.1	105.2	99.9	102.4	103.1	△1.2	103.6	△2.1	105.1	△0.3	98.4	106.2
10-12	106.7	△0.5	104.8	1.3	111.9	95.2	111.7	100.9	104.4	103.8	0.7	102.9	△0.7	103.5	△1.5	98.5	108.4
2022. 11	108.6	△1.4	105.5	0.0	113.6	100.4	103.0	102.0	104.9	104.0	△0.4	103.2	0.0	99.0	1.3	98.3	111.8
12	107.6	△2.2	104.9	△0.6	115.3	98.4	103.5	102.3	104.4	102.8	△1.2	103.1	△0.1	101.2	2.2	98.2	110.1
2023. 1	94.0	△2.8	100.8	△3.9	106.9	96.8	98.8	100.5	100.7	99.5	△3.2	102.4	△0.7	103.2	2.0	98.4	103.9
2	100.8	△0.6	104.5	3.7	114.3	99.1	109.0	100.8	102.8	103.8	4.3	103.4	1.0	101.5	△1.6	98.3	108.0
3	117.2	△0.8	104.8	0.3	112.2	98.0	113.2	100.3	102.0	104.7	0.9	103.8	0.4	102.8	1.3	98.4	107.9
4	102.6	△0.7	105.5	0.7	117.5	99.1	119.8	99.8	102.9	104.5	△0.2	103.7	△0.1	104.6	1.8	98.1	111.1
5	96.7	4.2	103.2	△2.2	120.0	96.9	106.5	100.1	101.5	103.3	△1.1	105.6	1.8	106.2	1.5	98.3	104.1
6	108.3	0.0	105.7	2.4	116.7	98.7	109.5	100.0	103.8	105.0	1.6	105.8	0.2	105.3	△0.8	98.4	108.1
7	105.4	△2.3	103.8	△1.8	111.5	94.7	105.0	100.7	101.9	103.1	△1.8	106.4	0.6	106.4	1.0	98.4	105.7
8	96.4	△4.4	103.1	△0.7	110.3	93.8	100.7	99.3	102.6	102.8	△0.3	105.0	△1.3	105.3	△1.0	98.3	106.2
9	107.2	△4.4	103.6	0.5	111.7	93.9	110.0	99.8	102.7	103.4	0.6	103.6	△1.3	103.5	△1.7	98.4	106.6
10	106.6	1.1	104.9	1.3	111.2	94.5	109.1	101.8	104.1	103.8	0.4	104.2	0.6	103.2	△0.3	98.5	108.2
11	107.1	△1.4	104.0	△0.9	107.4	94.7	112.6	100.9	104.1	102.6	△1.2	104.2	0.0	105.1	1.8	98.5	108.5
12	106.5	△1.0	105.5	1.4	117.2	96.4	113.5	100.0	105.0	104.9	2.2	102.9	△1.2	102.1	△2.9	98.5	108.4
発表機関	経済産業省																

（注）　2023年６月基準年次改訂。2017年以前の指数は，2020年基準指数に接続させたものである。
　　年度の指数については原指数

〔設備・住宅〕

	機械受注（280社）（季節調整済）（注）									建設工事受注（50社）（注）			新設住宅着工						
	総額	前期比	民需	（船舶・電力を除く）	前期比	製造業	前期比	非製造業（船舶・電力を除く）	前期比	総額	民間非住宅	前年比	戸数	前年比	季調済年率戸数	前期比	利用関係別 持家	貸家	分譲住宅
	億円	%	億円		%	億円	%	億円	%	億円		%	千戸	%	千戸	%	前年比 %		
1975年度	86,048	△0.0	38,599	32,593	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	24,520	△17.3	1,428	13.2	－	－	9.8	20.5	15.8
1980	146,409	13.3	74,602	55,174	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	11.6	1,214	△18.3	－	－	△18.5	△25.8	△10.2
1985	159,584	△2.5	80,053	67,000	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	11.0	1,251	3.6	－	－	△2.8	12.8	△1.4
1990	283,949	8.3	167,625	145,762	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	30.4	1,665	△0.4	－	－	△5.0	△6.5	20.3
1995	261,322	4.2	142,394	119,380	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	1.5	1,485	△4.9	－	－	△5.2	△1.8	△8.7
2000	265,489	12.3	134,044	122,028	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	68,794	△11.8	1,213	△1.1	－	－	△8.0	△1.8	11.0
2005	276,779	－	124,425	112,340	－	54,880	－	57,721	－	134,537	70,895	3.2	1,249	4.7	－	－	△4.0	10.8	6.1
2007	302,637	3.9	127,931	111,841	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	7.5	1,036	△19.4	－	－	△12.3	△19.9	△26.1
2008	247,049	△18.4	112,839	97,221	△13.1	43,487	△22.5	54,363	△3.2	123,767	72,342	△10.8	1,039	0.3	－	－	△0.4	3.2	△3.5
2009	200,800	△18.7	94,917	77,405	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	△16.4	775	△25.4	－	－	△7.6	△30.0	△40.0
2010	243,646	21.3	104,817	84,480	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	△7.0	819	5.6	－	－	7.5	△6.3	29.6
2011	250,226	2.7	108,746	89,742	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	5.7	841	2.7	－	－	△1.2	△0.7	12.7
2012	233,338	△6.7	103,233	87,026	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	2.9	893	6.2	－	－	3.8	10.7	4.4
2013	263,702	13.0	114,991	97,030	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	17.2	987	10.6	－	－	11.5	15.3	3.8
2014	285,756	8.4	120,172	97,805	0.8	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	4.4	880	△10.8	－	－	△21.1	△3.1	△8.9
2015	283,956	△0.6	125,918	101,838	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	6.6	921	4.6	－	－	2.2	7.1	4.5
2016	267,957	△5.6	121,603	102,314	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	5.2	974	5.8	－	－	2.6	11.4	1.1
2017	284,769	6.3	120,312	101,480	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	4.6	946	△2.8	－	－	△3.3	△4.0	△0.3
2018	290,315	1.9	124,779	104,364	2.8	47,792	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	12.0	953	0.7	－	－	2.0	△4.9	7.5
2019	273,908	△5.7	125,248	104,036	△0.3	43,917	△8.1	60,324	6.2	149,285	92,089	△6.4	884	△7.3	－	－	△1.5	△14.2	△2.8
2020	264,849	△3.3	111,690	94,870	△8.8	40,193	△8.5	54,873	△9.0	148,811	87,264	△5.2	812	△8.1	－	－	△7.1	△9.4	△7.9
2021	318,008	20.1	119,702	103,732	9.3	50,929	26.7	53,027	△3.4	150,979	96,676	10.8	866	6.6	－	－	6.9	9.2	3.9
2022	328,317	3.2	122,617	107,937	4.1	52,719	3.5	55,441	4.6	165,377	100,649	4.1	861	△0.6	－	－	△11.8	5.0	4.5
2022. 4-6	91,180	16.6	32,127	27,740	6.7	14,104	5.7	13,718	6.9	34,133	22,657	32.9	218	△1.3	856	△0.7	△8.9	2.5	2.7
7-9	82,671	△9.3	31,502	27,301	△1.6	13,705	△2.8	13,667	△0.4	41,127	23,951	7.3	225	0.0	867	1.3	△12.8	6.3	7.1
10-12	81,850	△1.0	28,877	26,028	△4.7	12,255	△10.6	13,955	2.1	37,749	24,246	△4.8	216	△1.6	854	△1.5	△15.7	8.4	1.8
2023. 1-3	74,716	△8.7	30,930	26,705	2.6	12,492	1.9	14,401	3.2	52,368	29,795	△6.4	202	0.6	864	1.1	△8.9	3.0	6.5
4-9	80,011	7.1	30,237	25,855	△3.2	12,627	1.1	13,134	△8.8	37,397	24,389	7.6	208	△4.7	818	△5.3	△11.9	2.0	△6.6
7-9	82,701	3.4	32,792	25,385	△1.8	12,306	△2.5	13,034	△0.8	40,835	26,298	9.8	207	△7.7	800	△2.2	△8.6	△2.6	△13.5
10-12	83,473	0.9	30,500	25,142	△1.0	12,021	△2.3	13,366	2.5	41,494	26,777	10.4	203	△6.3	803	0.3	△16.2	△3.3	△0.3
2022. 11	26,880	0.2	9,679	8,466	△6.7	3,939	△8.0	4,668	△2.1	9,636	5,724	△18.1	72	△1.4	854	△1.2	△15.1	11.4	△0.8
12	28,142	4.7	9,413	8,489	0.3	4,036	2.5	4,519	△3.2	17,593	11,769	△1.0	67	△1.7	844	△1.2	△13.0	6.4	1.4
2023. 1	25,274	△10.2	10,538	9,296	9.5	3,930	△2.6	5,399	19.5	10,021	6,045	△18.4	64	6.6	869	3.1	△8.3	4.2	25.0
2	25,067	△0.8	10,866	8,880	△4.5	4,333	10.2	4,606	△14.7	14,867	8,174	12.4	64	△0.3	857	△1.5	△4.6	4.7	△1.8
3	24,375	△2.8	9,525	8,529	△3.9	4,229	△2.4	4,397	△4.5	27,481	15,576	△9.3	74	△3.2	864	0.9	△13.6	0.9	△0.4
4	27,186	11.5	10,337	9,000	5.5	4,100	△3.0	4,880	11.0	10,993	7,876	28.5	67	△11.9	780	△9.7	△11.6	△2.8	△21.8
5	26,391	△2.9	9,794	8,315	△7.6	4,230	3.2	3,934	△19.4	9,304	6,036	△4.3	70	3.5	857	9.8	△11.5	10.5	9.1
6	26,434	0.2	10,106	8,540	2.7	4,296	1.6	4,321	9.8	17,100	10,477	2.5	71	△4.8	816	△4.8	△12.4	△0.6	△2.9
7	29,014	9.8	12,790	8,449	△1.1	4,067	△5.3	4,376	1.3	9,973	5,537	△4.8	68	△6.7	783	△4.0	△7.8	1.6	△17.6
8	24,957	△14.0	9,761	8,407	△0.5	4,157	2.2	4,209	△3.8	9,888	6,662	△14.1	70	△9.4	813	3.9	△5.9	△6.2	△15.5
9	28,729	15.1	10,241	8,529	1.4	4,082	△1.8	4,448	5.7	20,973	14,099	35.8	69	△6.8	804	△1.1	△12.3	△2.9	△7.3
10	26,544	△7.6	10,047	8,587	0.7	4,092	0.2	4,500	1.2	10,962	7,047	4.4	72	△6.3	805	0.1	△17.2	△1.0	△1.2
11	27,069	2.0	9,304	8,167	△4.9	3,774	△7.8	4,482	△0.4	12,872	7,892	37.9	66	△8.5	789	△2.0	△17.3	△5.3	△5.2
12	29,860	10.3	11,149	8,388	2.7	4,155	10.1	4,385	△2.2	17,660	11,837	0.6	65	△4.0	814	3.1	△13.8	△3.6	5.5
発表機関	内閣府									国土交通省									

（注）機械受注（280社）：1986年度以前は178社ベース
2005年度以降は，「携帯電話」の受注額を含まない。
建設工事受注（50社）：1984年度以前は43社ベース

	毎月勤労統計調査															労働力調査（注）					有効求人倍率	新規有効求人倍率
	賃金指数					常用雇用指数					所定外労働時間指数											
	事業所規模5人以上																					
	全産業	名目 前年比	実質 前年比	製造業	前年比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	全産業	前年比	製造業	前年比	季調済前期比	労働力人口	就業者数	雇用者数	完全失業者数	完全失業率		
																				（季調済）		
	2020年＝100（注）															万人				%	倍	
1975年度	46.5	12.4	1.9	39.1	9.9	80.4	△1.4	121.6	△5.0	－	83.5	△8.7	55.9	△8.5	－	5,344	5,240	3,669	104	1.9	0.59	0.98
1980	66.9	6.0	△1.7	57.3	7.1	84.7	1.6	117.3	1.2	－	105.7	0.0	92.2	2.6	－	5,671	5,552	3,997	118	2.1	0.73	1.02
1985	80.2	3.1	1.1	69.4	3.1	88.7	0.9	121.9	1.4	－	114.5	1.3	102.1	△0.7	－	5,975	5,817	4,328	158	2.6	0.67	0.95
1990	101.1	－	－	83.5	－	78.6	－	138.1	－	－	145.8	－	149.3	－	－	6,414	6,280	4,882	134	2.1	1.43	2.11
1995	110.1	0.9	1.2	92.0	2.5	85.5	0.6	134.4	△1.5	－	107.9	2.0	105.7	6.4	－	6,672	6,456	5,279	216	3.2	0.64	1.09
2000	109.8	0.1	0.8	95.7	1.4	85.9	△0.3	120.4	△2.4	－	109.6	3.7	119.4	10.5	－	6,772	6,453	5,372	319	4.7	0.62	1.08
2005	104.4	0.8	1.2	98.6	0.9	84.2	0.1	106.5	△0.2	－	115.9	1.6	135.1	1.0	－	6,655	6,366	5,421	289	4.3	0.98	1.49
2007	103.7	△0.7	△1.1	99.7	0.1	87.2	2.5	107.5	0.5	－	120.6	1.5	140.0	△0.1	－	6,686	6,431	5,539	255	3.8	1.02	1.47
2008	102.6	△1.0	△2.2	98.6	△1.0	89.0	2.1	107.4	△0.1	－	112.3	△6.9	113.8	△18.6	－	6,674	6,399	5,544	275	4.1	0.77	1.08
2009	99.3	△3.3	△1.6	93.6	△5.2	89.5	0.5	104.4	△2.8	－	103.4	△8.1	97.3	△14.2	－	6,643	6,300	5,488	343	5.2	0.45	0.79
2010	99.9	0.6	1.2	97.0	3.6	89.7	0.2	103.6	△0.8	－	111.8	8.1	119.6	22.7	－	6,631	6,302	5,508	328	4.9	0.56	0.93
2011	99.6	△0.3	△0.3	98.8	2.0	89.9	0.2	102.9	△0.7	－	112.6	0.8	121.5	1.6	－	6,584	6,285	5,506	298	4.5	0.68	1.11
2012	98.6	△1.0	△0.7	97.9	△1.0	90.1	0.2	102.0	△0.9	－	112.9	0.4	120.8	△0.6	－	6,567	6,286	5,520	280	4.3	0.82	1.32
2013	98.5	0.0	△1.1	97.9	0.0	90.7	0.7	100.5	△1.4	－	118.2	4.8	130.2	7.7	－	6,595	6,338	5,579	256	3.9	0.97	1.53
2014	99.1	0.5	△2.9	99.4	1.6	91.8	1.2	99.5	△1.0	－	120.8	2.2	134.0	2.9	－	6,616	6,381	5,627	233	3.5	1.11	1.69
2015	99.3	0.2	△0.1	100.0	0.5	92.8	1.1	98.4	△1.1	－	118.9	△1.6	133.1	△0.6	－	6,633	6,414	5,686	218	3.3	1.23	1.86
2016	99.8	0.5	0.5	100.7	0.7	94.2	1.5	97.9	△0.5	－	118.2	△0.5	132.8	△0.3	－	6,689	6,486	5,771	202	3.0	1.39	2.08
2017	100.5	0.7	△0.2	102.3	1.6	96.4	2.3	98.5	0.6	－	119.0	0.4	136.7	3.0	－	6,764	6,580	5,861	183	2.7	1.54	2.29
2018	101.4	0.9	0.0	103.8	1.5	97.5	1.2	99.1	0.7	－	116.9	△1.7	135.6	△0.8	－	6,868	6,701	5,975	167	2.4	1.62	2.42
2019	101.4	0.0	△0.6	103.3	△0.5	99.4	1.9	100.0	0.8	－	114.0	△2.5	122.6	△9.6	－	6,923	6,760	6,046	163	2.3	1.55	2.35
2020	99.9	△1.5	△1.1	100.1	△3.0	100.2	0.7	99.9	△0.1	－	98.2	△13.9	98.4	△19.8	－	6,901	6,702	5,998	199	2.9	1.10	1.90
2021	100.6	0.7	0.5	102.0	1.9	101.3	1.1	98.6	△1.3	－	106.3	8.2	117.0	18.9	－	6,897	6,706	6,013	191	2.8	1.16	2.08
2022	102.5	1.9	△1.8	103.7	1.7	102.5	1.2	98.1	△0.5	－	110.4	3.9	119.6	2.2	－	6,906	6,728	6,048	178	2.6	1.31	2.30
2022. 4-6	105.9	1.5	△1.2	101.7	1.1	102.0	0.8	98.4	△1.2	△0.2	110.1	5.3	116.8	5.1	3.1	6,927	6,739	6,045	179	2.6	1.25	2.23
7-9	97.5	1.7	△1.7	104.4	2.1	102.5	1.1	98.4	△0.4	0.3	108.0	5.2	119.6	4.0	1.1	6,938	6,757	6,055	178	2.6	1.30	2.31
10-12	118.4	2.9	△1.7	123.3	2.5	102.8	1.1	98.0	△0.4	△0.2	114.1	3.7	125.8	5.1	△4.0	6,899	6,732	6,063	174	2.5	1.35	2.37
2023. 1-3	88.0	0.9	△3.2	85.5	0.8	102.5	1.7	97.6	0.2	0.3	109.4	1.4	116.2	△4.8	△5.0	6,862	6,685	6,027	181	2.6	1.34	2.33
4-6	108.0	2.0	△1.8	104.5	2.8	103.8	1.8	98.7	0.3	△0.1	109.4	△0.6	112.0	△4.1	4.3	6,942	6,757	6,076	177	2.6	1.31	2.30
7-9	98.4	0.9	△2.6	106.2	1.7	104.4	1.9	98.4	0.0	0.1	105.8	△2.0	111.5	△6.8	△2.0	6,961	6,777	6,099	182	2.6	1.29	2.28
10-12	119.5	0.9	△2.5	125.4	1.7	104.9	2.0	98.3	0.3	0.0	111.3	△2.5	117.9	△6.3	△3.5	6,935	6,768	6,101	174	2.5	1.28	2.25
2022. 11	90.5	1.9	△2.5	92.0	1.7	102.8	1.1	98.0	△0.3	0.1	114.1	2.7	126.9	4.5	△1.6	6,889	6,724	6,053	173	2.5	1.35	2.38
12	178.4	4.1	△0.6	193.4	3.5	103.0	1.2	97.9	△0.3	△0.1	114.1	1.7	125.2	0.3	△2.5	6,875	6,716	6,055	171	2.5	1.36	2.38
2023. 1	87.0	0.8	△4.1	84.5	0.6	102.7	1.6	97.7	0.0	0.2	105.4	1.1	109.2	△4.5	△3.3	6,854	6,689	6,034	167	2.4	1.35	2.38
2	85.2	0.8	△2.9	83.1	0.1	102.6	1.8	97.6	0.2	0.0	108.7	2.1	119.3	△4.7	0.5	6,840	6,667	6,012	180	2.6	1.34	2.32
3	91.9	1.3	△2.3	89.0	1.7	102.1	1.7	97.6	0.4	0.2	114.1	1.0	120.2	△5.3	0.6	6,892	6,699	6,036	195	2.8	1.32	2.29
4	89.4	0.8	△3.2	86.6	△0.2	103.4	1.8	98.7	0.4	△0.3	114.1	△1.9	117.6	△6.1	0.5	6,930	6,741	6,057	180	2.6	1.32	2.23
5	89.5	2.9	△0.9	87.2	4.2	103.7	1.8	98.7	0.3	0.1	105.4	0.0	105.9	△2.3	4.0	6,932	6,745	6,063	177	2.6	1.31	2.36
6	145.1	2.3	△1.6	139.8	3.9	104.2	1.8	98.7	0.1	0.1	108.7	0.0	112.6	△3.6	1.3	6,964	6,785	6,109	173	2.5	1.30	2.32
7	119.4	1.1	△2.7	144.7	1.4	104.4	1.8	98.6	0.0	△0.1	108.7	△2.0	113.4	△6.9	△2.8	6,955	6,772	6,085	184	2.7	1.29	2.27
8	88.5	0.8	△2.8	87.7	2.0	104.3	1.8	98.4	0.0	0.1	101.1	△1.1	106.7	△7.3	△2.4	6,960	6,773	6,088	185	2.7	1.29	2.33
9	87.2	0.6	△2.9	86.1	2.0	104.4	1.9	98.3	0.2	0.0	107.6	△3.0	114.3	△6.2	0.9	6,969	6,787	6,124	177	2.6	1.29	2.22
10	87.7	1.5	△2.3	85.8	1.5	104.6	1.9	98.3	0.3	0.0	112.0	△1.8	117.6	△6.1	△1.1	6,947	6,771	6,089	175	2.5	1.30	2.24
11	91.1	0.7	△2.5	91.9	△0.1	105.0	2.1	98.3	0.3	0.1	112.0	△1.8	119.3	△6.0	△1.7	6,949	6,780	6,100	177	2.5	1.28	2.26
12	179.8	0.8	△2.1	198.6	2.7	105.1	2.0	98.2	0.3	△0.1	109.8	△3.8	116.8	△6.7	△3.2	6,910	6,754	6,114	169	2.4	1.27	2.26
発表機関	厚生労働省															総務省					厚生労働省	

（注）　毎月勤労統計調査：2022年４月基準年次改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）
2012年以降は，東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値
労働力調査：2022年１月分結果以降，算出の基礎となる人口が2020年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
2015年10月から2021年12月までの数値は新基準による遡及ないし補正を行ったもの。
網掛け部分は，東日本大震災の影響を受けた岩手県，宮城県及び福島県を含む補完推計値（2015年国勢調査基準）
完全失業者数，完全失業率の四半期は当課試算

〔消費・物価〕

	家計調査				商業動態統計				企業物価指数								原油価格	消費者物価指数							
	消費支出（二人以上の世帯）			（勤労者世帯）	小売業販売額	百貨店・スーパー販売額			国内		輸出（円ベース）		輸入（円ベース）		連鎖方式による国内（参考）		<ドバイ>	全国				東京			
		前年比					百貨店	スーパー										総合		生鮮食品を除く		総合		生鮮食品を除く	
		名目	実質	平均消費性向（季調済）	前年比（注）				前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	期中平均	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比
	円（1カ月当り）	%			%				2020年=100（注）%								$/bl	2020年=100（注）%							
1975年度	162,041	13.6	2.9	77.3	—	—	—	—	2.3	—	△5.9	—	4.5	—	—	—	—	10.4	—	10.1	—	11.1	—	11.0	—
1980	233,465	6.5	△1.2	78.2	—	—	—	—	12.8	—	2.6	—	26.3	—	—	—	—	7.6	—	7.8	—	7.0	—	7.5	—
1985	273,907	2.1	0.2	77.1	3.6	—	—	—	△1.7	—	△6.3	—	△9.2	—	—	—	27.38	1.9	—	1.8	—	2.3	—	2.2	—
1990	314,641	4.1	0.8	75.2	8.0	6.9	8.4	5.2	1.3	—	△1.0	—	5.4	—	—	—	20.77	3.3	—	2.8	—	3.2	—	2.7	—
1995	330,736	△0.3	0.1	72.7	0.3	△1.0	△0.2	△1.7	△1.0	—	0.4	—	△0.0	—	—	—	16.12	△0.1	—	0.0	—	△0.4	—	△0.1	—
2000	317,903	△1.2	△0.5	72.5	△0.8	△4.7	△2.7	△6.2	△0.4	—	△2.5	—	4.5	—	△0.9	—	26.00	△0.5	—	△0.4	—	△0.9	—	△0.8	—
2005	299,156	△0.9	△0.6	74.7	1.2	△1.7	0.3	△3.2	2.1	—	3.0	—	17.3	—	1.2	—	53.44	△0.1	—	0.1	—	△0.4	—	△0.2	—
2007	299,067	1.2	0.8	73.6	1.1	△1.0	△0.8	△1.1	2.3	—	△0.2	—	8.0	—	2.1	—	76.99	0.4	—	0.3	—	0.1	—	0.1	—
2008	294,428	△1.6	△2.9	73.3	△1.0	△4.2	△6.7	△2.5	3.1	—	△7.4	—	0.4	—	2.9	—	82.61	1.1	—	1.2	—	1.0	—	1.1	—
2009	292,146	△0.8	1.1	74.7	△0.5	△6.4	△8.6	△5.1	△5.2	—	△7.7	—	△19.1	—	△4.5	—	69.56	△1.7	—	△1.6	—	△1.7	—	△1.6	—
2010	287,645	△1.5	△1.1	73.4	1.1	△2.0	△3.1	△1.4	0.7	—	△3.2	—	6.8	—	0.4	—	84.13	△0.4	—	△0.8	—	△0.6	—	△0.9	—
2011	284,044	△1.3	△1.3	73.3	0.8	△0.9	△0.0	△1.3	1.4	—	△2.3	—	7.0	—	1.2	—	109.98	△0.1	—	0.0	—	△0.4	—	△0.3	—
2012	287,700	1.3	1.6	74.8	0.3	△1.4	△0.1	△2.1	△1.1	—	0.9	—	1.7	—	△1.2	—	106.78	△0.3	—	△0.2	—	△0.7	—	△0.6	—
2013	293,448	2.0	0.9	75.5	2.9	1.5	4.2	0.1	1.9	—	10.3	—	13.5	—	1.7	—	104.51	0.9	—	0.8	—	0.5	—	0.4	—
2014	288,188	△1.8	△5.1	74.2	△1.2	△1.7	△2.3	△1.4	2.7	—	2.9	—	0.2	—	2.8	—	83.83	2.9	—	2.8	—	2.6	—	2.5	—
2015	285,588	△0.9	△1.2	73.6	0.8	1.8	1.9	1.7	△3.2	—	△1.5	—	△13.7	—	△3.2	—	45.85	0.2	—	0.0	—	0.1	—	0.0	—
2016	281,038	△1.6	△1.6	72.1	△0.2	△1.4	△2.8	△0.7	△2.4	—	△6.9	—	△10.6	—	△2.5	—	46.76	△0.1	—	△0.2	—	△0.2	—	△0.4	—
2017	284,587	1.2	0.3	71.7	1.9	0.5	1.0	0.2	2.7	—	4.7	—	9.6	—	2.6	—	55.86	0.7	—	0.7	—	0.5	—	0.4	—
2018	289,007	0.9	0.0	69.2	1.6	△1.0	△0.7	△1.1	2.2	—	0.8	—	6.5	—	2.0	—	69.11	0.7	—	0.8	—	0.8	—	0.9	—
2019	291,235	0.2	△0.4	66.9	△0.4	△1.9	△4.7	△0.5	0.1	—	△4.1	—	△6.1	—	0.3	—	59.93	0.5	—	0.6	—	0.8	—	0.7	—
2020	276,167	△5.2	△4.9	61.3	△2.8	△6.3	△23.2	1.3	△1.4	—	△1.9	—	△9.9	—	△1.5	—	44.49	△0.2	—	△0.4	—	△0.1	—	△0.2	—
2021	280,935	1.7	1.6	62.8	1.8	1.6	10.1	△1.0	7.1	—	11.3	—	31.3	—	6.5	—	78.15	0.1	—	0.1	—	0.1	—	0.0	—
2022	293,671	4.5	0.7	64.3	4.1	3.9	14.8	0.3	9.5	—	15.1	—	34.2	—	8.7	—	92.52	3.2	—	3.0	—	3.1	—	2.9	—
2022. 4-6	289,694	3.2	0.3	64.5	2.8	4.6	25.8	△1.4	9.8	3.0	17.8	9.8	45.3	18.8	9.0	2.7	109.14	2.4	1.0	2.1	1.0	2.4	1.1	2.0	1.1
7-9	285,429	7.1	3.6	64.8	3.7	3.5	17.2	△0.5	9.9	2.0	19.1	2.8	47.1	8.2	9.1	1.9	98.03	2.9	0.9	2.7	1.0	2.7	0.9	2.6	0.9
10-12	304,022	4.1	△0.5	63.7	3.6	3.4	6.0	2.3	10.1	2.6	15.3	△0.2	30.6	△2.6	9.5	2.6	84.36	3.9	1.2	3.7	1.2	3.7	1.1	3.6	1.1
2023. 1-3	295,539	3.9	△0.4	64.6	6.4	4.3	14.5	0.8	8.4	0.5	8.5	△3.7	13.7	△9.1	8.2	0.8	79.51	3.6	0.4	3.5	0.2	3.7	0.6	3.6	0.4
4-6	288,355	△0.5	△4.2	64.0	5.5	4.1	7.5	2.9	5.0	△0.2	1.5	2.7	△7.1	△2.9	5.6	0.3	77.63	3.3	0.7	3.3	0.8	3.3	0.7	3.3	0.8
7-9	285,955	0.2	△3.4	64.7	6.7	5.4	10.0	3.8	3.0	0.1	2.1	3.4	△13.6	0.5	4.1	0.4	86.71	3.2	0.8	3.0	0.7	2.9	0.5	2.8	0.5
10-12	306,138	0.7	△2.6	64.3	P 3.8	P 3.4	P 6.5	P 2.2	0.4	△0.0	4.2	1.8	△7.9	3.8	1.6	0.1	83.87	2.9	0.9	2.5	0.8	2.8	0.9	2.4	0.7
2022. 12	328,114	3.4	△1.3	62.8	3.8	3.6	4.0	3.5	10.6	0.6	12.1	△3.3	22.2	△4.6	9.9	0.6	76.78	4.0	0.2	4.0	0.2	3.9	0.2	3.9	0.3
2023. 1	301,646	4.8	△0.3	67.0	5.0	4.9	14.8	1.6	9.5	0.0	9.0	△2.1	17.0	△4.4	9.0	0.1	80.03	4.3	0.5	4.2	0.2	4.4	0.6	4.3	0.3
2	272,214	5.6	1.6	63.2	7.3	4.7	20.3	0.0	8.3	△0.3	9.4	1.5	15.0	0.8	8.2	0.0	81.21	3.3	△0.6	3.1	△0.6	3.4	△0.5	3.3	△0.5
3	312,758	1.8	△1.9	63.6	6.9	3.2	9.9	0.7	7.4	0.1	7.1	0.7	9.4	△1.5	7.4	0.2	77.52	3.2	0.4	3.1	0.5	3.3	0.3	3.2	0.4
4	303,076	△0.5	△4.4	61.6	5.1	4.8	8.9	3.4	5.8	0.3	1.8	0.2	△3.7	△3.0	6.2	0.4	83.83	3.5	0.6	3.4	0.7	3.5	0.7	3.5	0.7
5	286,443	△0.4	△4.0	66.0	5.8	3.4	6.6	2.3	5.1	△0.7	2.0	1.7	△5.4	2.1	5.7	△0.4	75.08	3.2	0.1	3.2	0.0	3.2	0.0	3.1	0.0
6	275,545	△0.5	△4.2	64.6	5.6	4.1	7.1	2.9	4.1	△0.1	0.7	1.4	△11.7	△1.7	4.9	0.1	74.67	3.3	0.1	3.3	0.2	3.2	0.0	3.2	0.1
7	281,736	△1.3	△5.0	65.1	7.0	5.5	8.8	4.3	3.6	0.3	△0.4	0.0	△14.7	△0.6	4.5	0.3	80.46	3.3	0.5	3.1	0.4	3.2	0.4	3.0	0.4
8	293,161	1.1	△2.5	64.1	7.0	6.0	12.1	4.2	3.4	0.3	3.9	1.9	△11.7	1.3	4.5	0.3	86.61	3.2	0.3	3.1	0.2	2.9	0.1	2.8	0.2
9	282,969	0.7	△2.8	65.0	6.2	4.5	9.4	2.8	2.2	△0.2	2.9	1.9	△14.3	2.2	3.4	△0.1	93.08	3.0	0.3	2.8	0.0	2.8	0.1	2.5	△0.1
10	301,974	1.3	△2.5	66.2	4.1	3.7	6.3	2.8	1.1	△0.1	2.4	0.7	△11.8	2.6	2.1	△0.2	90.62	3.3	0.9	2.9	0.7	3.2	1.0	2.7	0.7
11	286,922	0.3	△2.9	62.6	5.4	4.2	7.5	2.9	0.5	0.3	4.8	0.3	△6.4	0.5	1.6	0.3	83.45	2.8	△0.2	2.5	0.0	2.7	△0.3	2.3	0.0
12	329,518	0.4	△2.5	64.1	P 2.1	P 2.5	P 5.8	P 1.1	0.2	0.3	5.5	△2.6	△4.9	△3.0	1.3	0.3	77.22	2.6	△0.1	2.3	0.0	2.4	0.0	2.1	0.1
2024. 1									0.2	0.0	8.9	1.0	△0.2	0.2	1.2	0.0	78.86	2.2	0.1	2.0	0.0	1.6	△0.1	1.6	△0.2
発表機関	総務省				経済産業省				日本銀行								Bloomberg	総務省							

（注）家計調査：2000年１月以降は，二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。2018年及び2019年は，調査方法の影響による変動を調整した変動調整値。平均消費性向の年度は原数値
商業動態統計：店舗調整済による。
企業物価指数：2022年６月基準年次改訂。年度の前年比については，各基準年の公表値による。
消費者物価指数：2021年８月基準年次改訂。年度の前年比については，各基準年の公表値による。

〔通　関〕

	貿易実績（注）																					
	輸出											輸入										
	総額	原数値前年比	季調済前期比	金属及び同製品	一般機械	事務用機器	電気機器	輸送用機器 自動車	アメリカ	EU	アジア	総額	原数値前年比	季調済前期比	食料品	原燃料	原粗油・石油製品	機械機器	事務用機器	アメリカ	EU	アジア
	億円	%		億円								億円	%		億円							
1975年度	170,262	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173,963	△4.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	300,588	22.8	—	47,141	42,419	5,226	53,704	54,996	71,260	38,978	84,110	314,771	14.0	—	33,309	208,665	129,160	22,064	2,294	54,998	17,831	81,380
1985	407,312	△1.1	—	40,848	69,664	19,321	89,749	82,115	153,454	48,836	103,908	290,797	△11.0	—	36,324	162,840	88,244	27,691	3,446	56,796	21,208	83,505
1990	418,750	7.7	—	28,247	92,345	29,644	97,032	73,912	128,622	79,815	133,735	341,711	12.4	—	45,826	125,701	62,280	59,065	7,494	74,926	50,094	99,410
1995	420,694	3.2	—	27,518	101,690	29,362	108,279	48,655	113,541	67,049	195,578	329,530	13.7	—	48,593	83,494	35,213	88,007	16,776	75,049	47,522	122,206
2000	520,452	7.2	—	28,792	112,600	31,459	137,256	69,137	155,353	84,536	214,680	424,494	16.5	—	50,123	112,993	59,294	135,685	30,362	80,015	52,116	178,117
2005	682,902	10.6	—	49,944	137,360	25,956	150,212	105,018	154,131	99,451	328,869	605,113	20.1	—	56,522	201,176	116,296	176,734	30,736	73,966	66,334	264,950
2007	851,134	9.9	—	68,950	168,150	28,427	167,361	146,733	166,011	126,058	410,953	749,581	9.5	—	60,382	278,653	158,136	201,890	27,165	83,303	76,908	318,352
2008	711,456	△16.4	—	64,831	140,255	22,281	135,712	111,293	120,876	97,068	355,657	719,104	△4.1	—	59,918	295,195	156,409	169,077	23,075	73,793	67,454	295,329
2009	590,079	△17.1	—	50,606	103,851	17,988	116,959	77,451	93,425	70,420	326,004	538,209	△25.2	—	49,738	188,484	99,245	141,818	19,463	55,912	56,030	239,907
2010	677,888	14.9	—	61,150	137,814	17,579	125,441	90,359	104,025	77,141	381,732	624,567	16.0	—	53,139	231,969	114,631	162,870	22,049	58,855	58,824	283,475
2011	652,885	△3.7	—	59,130	137,600	15,589	115,463	85,479	103,220	74,383	361,207	697,106	11.6	—	59,490	283,405	142,411	164,046	21,388	60,208	65,202	309,142
2012	639,400	△2.1	—	58,977	125,985	14,975	113,153	91,630	113,969	63,910	349,113	720,978	3.4	—	59,547	294,361	151,319	177,276	22,282	61,116	68,150	318,926
2013	708,565	10.8	—	64,014	136,498	16,422	122,274	106,171	132,066	72,379	384,058	846,129	17.4	—	65,141	339,442	175,387	222,213	26,973	71,414	79,582	375,387
2014	746,670	5.4	—	67,034	145,119	16,698	129,961	111,905	142,119	77,007	403,264	837,948	△1.0	—	68,566	306,303	142,766	233,410	26,066	76,907	80,840	385,907
2015	741,151	△0.7	—	59,407	140,547	15,828	130,336	120,560	150,934	81,033	391,962	752,204	△10.2	—	68,948	206,273	90,114	239,121	25,231	78,734	87,335	372,736
2016	715,222	△3.5	—	53,373	140,311	14,368	125,593	112,924	141,186	79,791	384,154	675,488	△10.2	—	64,108	172,117	73,634	223,204	22,947	74,997	81,164	335,163
2017	792,212	10.8	—	60,014	160,131	15,094	138,078	120,841	151,833	88,607	434,465	768,105	13.7	—	71,295	211,172	89,486	248,566	26,076	81,856	90,548	376,108
2018	807,099	1.9	—	60,912	163,144	14,643	139,362	122,668	156,286	92,693	440,133	823,190	7.2	—	72,219	239,781	106,713	259,204	26,487	91,126	96,986	390,170
2019	758,788	△6.0	—	57,128	146,248	13,489	132,537	117,440	149,000	85,225	409,317	771,724	△6.3	—	71,414	214,441	95,496	247,717	27,317	85,121	94,396	365,282
2020	694,854	△8.4	—	52,934	134,799	12,193	131,962	95,111	124,400	63,671	405,129	684,868	△11.3	—	66,076	155,151	52,791	236,605	30,477	73,955	78,816	356,526
2021	858,737	23.6	—	75,641	169,287	13,791	157,750	107,308	154,150	79,250	497,387	914,603	33.5	—	78,111	272,711	103,362	276,524	29,456	95,035	99,793	433,012
2022	992,262	15.5	—	86,002	190,110	14,467	172,314	137,352	187,030	95,787	551,578	1,209,808	32.3	—	96,429	432,254	166,131	334,674	33,322	120,491	113,518	547,291
2022. 4-6	239,400	15.9	−	13,479	45,666	3,539	41,798	27,813	43,117	22,865	137,732	286,325	41.0	−	24,486	101,273	41,672	77,914	7,990	27,474	29,127	127,152
7-9	256,310	23.2	−	11,790	48,514	3,713	45,528	35,593	47,950	23,917	146,175	320,272	47.7	−	24,906	119,161	46,052	84,710	8,382	32,134	26,709	143,917
10-12	266,250	18.7	−	12,267	51,675	3,986	46,791	39,447	52,317	25,876	145,013	323,865	34.4	−	25,716	115,068	44,345	90,006	8,627	31,975	31,926	145,351
2023. 1-3	230,289	4.8	−	19,859	44,248	3,228	38,198	34,497	43,646	23,128	122,646	282,141	10.8	−	21,336	98,451	35,302	82,434	8,328	29,134	26,168	131,187
4-6	243,248	1.6	−	20,934	44,912	3,423	39,233	40,661	47,697	26,141	127,253	261,041	△8.8	−	24,552	78,327	30,677	81,552	7,657	27,337	28,545	122,560
7-9	259,179	1.1	−	21,057	46,081	3,640	43,778	46,745	53,057	26,944	133,277	268,595	△16.1	−	23,290	79,973	33,030	84,013	7,250	28,561	28,563	128,049
10-12	276,100	3.7	−	20,900	49,217	3,852	46,305	50,748	58,242	27,527	141,845	289,935	△10.5	−	24,180	88,646	40,391	95,637	7,800	30,304	29,662	138,154
2022. 11	88,368	20.0	0.7	4,250	16,689	1,290	14,872	14,327	17,224	8,617	47,970	108,944	30.6	△5.5	8,799	37,712	14,798	30,738	2,783	10,466	10,777	49,889
12	87,868	11.5	△5.7	4,060	17,728	1,358	15,531	13,009	17,309	8,658	47,550	102,848	21.2	△3.2	8,339	38,430	14,916	27,499	2,598	10,895	10,313	44,274
2023. 1	65,506	3.5	△2.9	5,857	12,090	974	11,474	8,981	12,311	6,763	34,338	100,570	17.2	△4.8	7,082	36,303	12,747	29,536	3,113	9,515	8,504	48,193
2	76,543	6.5	3.1	6,487	14,500	1,038	12,473	11,537	14,560	7,603	41,345	85,742	8.2	△1.6	6,368	31,052	10,823	24,645	2,362	9,253	8,802	37,634
3	88,240	4.3	△1.4	7,514	17,659	1,216	14,251	13,979	16,775	8,762	46,963	95,828	7.1	△1.7	7,885	31,096	11,732	28,253	2,854	10,366	8,863	45,360
4	82,890	2.6	2.4	6,701	15,451	1,220	13,359	13,430	16,570	9,007	42,940	87,253	△2.7	0.3	8,257	26,949	10,756	26,765	2,453	8,626	9,731	39,989
5	72,920	0.6	△2.8	6,963	13,392	1,017	11,767	11,554	13,739	7,952	39,261	86,742	△10.2	△4.8	8,052	26,129	10,212	27,480	2,482	9,478	9,364	40,320
6	87,438	1.5	3.3	7,271	16,069	1,185	14,107	15,677	17,388	9,183	45,051	87,046	△13.1	0.4	8,243	25,249	9,708	27,306	2,723	9,233	9,450	42,251
7	87,243	△0.3	2.0	7,128	15,881	1,205	14,316	15,904	17,913	9,471	44,189	87,881	△14.1	1.9	7,810	25,663	9,957	28,743	2,490	9,457	9,682	41,511
8	79,945	△0.8	△1.4	6,833	13,744	1,166	13,952	14,305	16,181	8,135	41,846	89,377	△17.6	△1.3	7,697	27,907	11,917	26,338	2,337	9,684	9,357	41,870
9	91,991	4.3	6.4	7,096	16,456	1,269	15,509	16,536	18,964	9,338	47,241	91,337	△16.5	4.5	7,783	26,403	11,157	28,932	2,423	9,420	9,524	44,667
10	91,471	1.6	△1.5	7,096	16,162	1,334	15,762	16,402	19,288	9,364	46,850	98,143	△12.4	△0.4	7,957	28,196	12,639	33,208	2,490	10,144	10,232	47,492
11	88,196	△0.2	△1.5	6,722	14,981	1,211	14,825	16,664	18,145	8,614	46,023	96,047	△11.8	△3.3	8,162	28,561	13,249	31,852	2,558	10,108	10,067	46,580
12	96,434	9.7	5.7	7,083	18,073	1,307	15,718	17,682	20,810	9,549	48,971 P	95,745	△6.9	6.2	8,061	31,889	14,504	30,578	2,752	10,052	9,362	44,082
発表機関	財務省																					

（注）「EU」は，1981年1月以降10カ国，1986年1月以降12カ国，1995年1月以降15カ国，2004年5月以降25カ国，2007年1月以降27カ国，2013年7月以降28カ国，2020年2月以降27カ国ベース

〔通　関〕

	貿易指数						
	（価格：円建）			（数量）			
	輸出	輸入	交易条件	輸出	前年比	輸入	前年比
	2020年＝100（注）％						
1975暦年	78.2	111.5	—	31.0	2.2	22.8	△12.5
1980	89.6	166.9	—	48.0	17.1	28.3	△5.4
1985	89.9	147.9	—	68.3	4.4	30.9	0.3
1990	77.3	101.2	—	78.4	5.7	49.3	5.8
1995	71.7	68.5	104.7	84.6	3.7	67.8	12.4
2000	71.5	71.8	99.6	105.6	9.4	83.8	11.0
2005	79.5	84.8	93.8	120.8	0.8	98.8	2.9
2007	90.0	105.0	85.7	136.4	4.8	102.4	△0.2
2008	88.2	114.1	77.3	134.3	△1.5	101.8	△0.6
2009	80.3	86.9	92.4	98.6	△26.6	87.1	△14.4
2010	80.5	90.0	89.4	122.5	24.2	99.2	13.9
2011	81.4	98.4	82.7	117.8	△3.8	101.8	2.6
2012	83.1	99.8	83.3	112.1	△4.8	104.2	2.4
2013	92.4	114.3	80.8	110.4	△1.5	104.5	0.3
2014	96.2	120.1	80.1	111.1	0.6	105.2	0.7
2015	100.6	112.8	89.2	109.9	△1.1	102.2	△2.9
2016	92.7	96.2	96.4	110.5	0.5	100.9	△1.3
2017	98.4	105.4	93.4	116.4	5.3	105.1	4.2
2018	100.7	112.5	89.5	118.3	1.6	108.1	2.9
2019	99.3	108.2	91.8	113.2	△4.3	106.9	△1.1
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	△11.7	100.0	△6.5
2021	109.7	119.1	92.1	110.7	10.7	104.8	4.8
2022	130.4	166.9	78.1	110.0	△0.6	104.4	△0.4
2022. 4－6	128.3	163.9	78.3	109.1	△2.6	102.8	△0.8
7－9	135.5	178.8	75.8	110.6	2.1	105.3	1.2
10－12	139.0	182.6	76.1	112.0	△1.2	104.3	△3.0
2023. 1－3	134.4	165.5	81.2	100.2	△7.4	100.3	△4.8
4－6	135.8	157.9	86.0	104.7	△4.0	97.3	△5.4
7－9	140.6	160.2	87.8	107.8	△2.6	98.6	△6.4
10－12	147.1	169.0	87.0	109.8	△2.0	100.9	△3.2
2022. 11	141.0	183.8	76.7	110.0	△0.8	104.6	△6.5
12	136.7	177.5	77.0	112.8	△5.0	102.2	△6.3
2023. 1	133.9	165.0	81.2	85.8	△8.3	107.6	△2.6
2	133.8	169.8	78.8	100.4	△6.3	89.1	△8.6
3	135.3	162.1	83.5	114.4	△7.5	104.3	△3.5
4	134.3	158.1	84.9	108.3	△4.4	97.4	△1.6
5	134.5	158.0	85.1	95.1	△3.6	96.9	△6.6
6	138.5	157.6	87.9	110.8	△4.0	97.5	△7.6
7	136.9	160.0	85.6	111.8	△2.8	96.9	△6.2
8	142.0	159.9	88.8	98.7	△5.3	98.6	△9.0
9	143.0	160.8	88.9	112.9	0.2	100.2	△3.9
10	146.6	168.8	86.8	109.5	△3.4	102.6	△3.2
11	149.1	167.7	88.9	103.8	△5.6	101.1	△3.4
12	145.8 P	170.5 P	85.5	116.1	2.9 P	99.1 P	△3.1
発表機関	財務省						

（注）　2023年11月基準年次改訂
2022年暦年は確々報

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）									
	経常収支									
		貿易・サービス収支							第一次所得収支	第二次所得収支
			貿易収支					サービス収支		
				輸出		輸入				
					前年比		前年比			
	億円				％	億円	％	億円		
1975年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	135,804	63,573	117,226	492,322	6.6	375,095	16.2	△53,653	81,604	△9,373
2005	194,128	74,072	110,677	655,948	12.2	545,271	22.3	△36,604	128,989	△8,934
2007	243,376	90,902	136,862	812,627	9.8	675,765	9.2	△45,960	165,476	△13,002
2008	106,885	△8,878	26,683	679,452	△16.4	652,769	△3.4	△35,561	129,053	△13,290
2009	167,551	48,437	80,250	559,068	△17.7	478,818	△26.6	△31,812	129,868	△10,755
2010	182,687	55,176	80,332	649,175	16.1	568,843	18.8	△25,155	139,260	△11,749
2011	81,852	△50,306	△22,097	628,438	△3.2	650,535	14.4	△28,210	143,085	△10,927
2012	42,495	△92,753	△52,474	622,026	△1.0	674,499	3.7	△40,280	144,825	△9,577
2013	23,929	△144,785	△110,455	697,326	12.1	807,782	19.8	△34,330	183,191	△14,477
2014	87,031	△94,116	△66,389	756,403	8.5	822,792	1.9	△27,728	200,488	△19,341
2015	182,957	△10,141	2,999	731,761	△3.3	728,762	△11.4	△13,140	213,195	△20,097
2016	216,771	44,084	57,863	708,026	△3.2	650,163	△10.8	△13,779	193,732	△21,044
2017	223,995	40,397	45,338	782,801	10.6	737,463	13.4	△4,941	205,331	△21,733
2018	193,837	△6,514	5,658	802,487	2.5	796,829	8.1	△12,172	217,704	△17,352
2019	186,712	△13,548	3,753	746,694	△7.0	742,941	△6.8	△17,302	215,078	△14,817
2020	169,459	2,571	37,853	683,635	△8.4	645,782	△13.1	△35,282	194,709	△27,821
2021	201,522	△64,202	△15,432	856,373	25.3	871,805	35.0	△48,770	290,083	△24,360
2022	94,294	△232,005	△180,276	996,750	16.4	1,177,026	35.0	△51,729	356,276	△29,977
2022. 4－6	20,871	△51,841	△37,270	240,521	19.1	277,791	44.2	△14,572	76,857	△4,145
7－9	21,360	△72,856	△54,544	255,453	23.5	309,997	49.9	△18,312	99,969	△5,753
10－12	16,328	△57,441	△46,386	267,682	19.7	314,068	37.1	△11,055	80,676	△6,907
2023. 1－3	24,123	△51,754	△42,076	233,094	4.0	275,170	13.1	△9,678	89,048	△13,171
4－6	51,923	△21,748	△10,650	241,120	0.2	251,770	△9.4	△11,097	82,457	△8,786
7－9	77,724	△13,853	△2,749	255,839	0.2	258,588	△16.6	△11,104	101,988	△10,411
P10－12	52,527	△10,962	△10,815	272,690	1.9	283,504	△9.7	△147	72,081	△8,593
2022. 11	17,722	△16,455	△15,210	90,283	20.7	105,493	33.9	△1,245	36,341	△2,164
12	95	△15,157	△12,389	87,220	11.9	99,609	22.7	△2,768	17,071	△1,818
2023. 1	△20,136	△38,851	△31,674	68,214	3.2	99,888	22.0	△7,177	21,998	△3,283
2	21,894	△8,005	△5,865	76,830	5.0	82,695	10.1	△2,140	34,095	△4,196
3	22,365	△4,898	△4,537	88,050	3.8	92,587	7.3	△361	32,955	△5,692
4	18,545	△7,411	△1,763	81,999	2.3	83,762	△3.7	△5,648	30,045	△4,089
5	18,941	△13,850	△12,025	72,560	△2.6	84,585	△9.9	△1,825	36,158	△3,367
6	14,437	△487	3,138	86,561	0.8	83,423	△13.9	△3,624	16,254	△1,330
7	27,560	△4,336	1,073	85,807	△0.3	84,734	△13.5	△5,409	35,297	△3,402
8	22,184	△10,559	△7,563	78,994	△2.5	86,557	△18.1	△2,995	35,806	△3,063
9	27,980	1,041	3,741	91,038	3.0	87,297	△18.0	△2,700	30,885	△3,946
P 10	25,828	△1,290	△4,728	91,066	1.0	95,795	△12.1	3,438	30,508	△3,390
P 11	19,256	△6,994	△7,241	86,239	△4.5	93,481	△11.4	247	28,949	△2,700
P 12	7,443	△2,677	1,155	95,384	9.4	94,229	△5.4	△3,833	12,624	△2,503
発表機関	財務省									

（注）　IMFの国際収支マニュアル第6版ベース

〔国際収支〕

	国際収支状況（IMF統計ベース）（注）																		外貨準備高（期末）（ゴールド・トランシェを算入）	為替レート（インターバンク米ドル直物中心相場）	
	資本移転等収支	金融収支						誤差脱漏	経常収支（季節調整済）												
			直接投資	証券投資	金融派生商品	その他投資	外貨準備			貿易・サービス収支											
											貿易収支						第一次所得収支	第二次所得収支			
												輸出	前期比	輸入	前期比	サービス収支				最高～最安	平均
	億円								億円				%	億円	%	億円			百万ドル	1ドルにつき円	
1975年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,182	290.60～306.85	299.01
1980	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,020	199.00～262.50	217.43
1985	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27,917	174.80～255.55	221.68
1990	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,894	124.30～160.10	141.52
1995	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	203,951	80.30～107.40	96.30
2000	△6,517	132,932	54,261	64,373	8,170	△28,215	34,343	3,646	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	361,472	104.20～124.60	110.45
2005	△7,213	163,246	49,532	9,728	9,000	67,433	27,554	△23,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	852,030	104.68～121.35	113.21
2007	△3,856	255,221	64,399	59,414	△11,739	102,307	40,839	15,701	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,015,587	97.00～123.95	114.32
2008	△4,940	168,446	81,901	250,716	△19,580	△169,349	24,758	66,500	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,018,549	87.50～110.30	100.64
2009	△4,886	168,599	56,538	131,307	△8,040	△35,198	23,992	5,934	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,042,715	86.00～100.80	92.85
2010	△4,804	208,412	65,283	63,573	△6,701	34,222	52,035	30,529	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,116,025	79.20～94.40	85.71
2011	2,561	87,080	97,889	△61,046	△14,062	△50,640	114,939	2,668	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,288,703	75.86～85.30	79.05
2012	△3,710	14,719	96,583	△135,154	34,760	42,464	△23,934	△24,066	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,254,356	77.57～96.50	82.89
2013	△5,838	△9,830	148,269	△209,590	31,768	△27,168	46,891	△27,921	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,279,346	93.05～105.30	100.16
2014	△2,707	142,128	133,913	51,089	46,509	△92,303	2,920	57,804	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,245,316	100.95～121.62	109.66
2015	△7,009	242,833	162,054	300,342	△5,492	△220,147	6,075	66,885	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,262,099	111.30～125.35	119.92
2016	△2,486	249,964	177,614	51,733	7,552	7,363	5,703	35,679	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,230,330	99.80～118.20	108.33
2017	△3,055	208,173	147,206	69,071	18,600	△49,412	22,709	△12,767	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,268,287	104.90～114.37	110.81
2018	△1,649	216,213	207,537	69,431	1,297	△95,514	33,461	24,024	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,291,813	105.89～114.40	110.90
2019	△4,604	204,568	190,228	223,190	△3,346	△226,275	20,772	22,460	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,366,177	102.10～112.05	108.65
2020	△2,091	133,150	89,967	△153,297	27,263	156,411	12,805	△34,218	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,368,465	102.80～110.70	106.09
2021	△3,707	180,787	177,074	△160,496	16,914	85,283	62,012	△17,027	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,356,071	107.88～124.20	112.38
2022	△1,772	90,709	183,524	△86,567	37,772	20,850	△64,870	△1,813	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,257,061	122.20～150.38	135.43
2022. 4－6	265	△1,365	45,242	△117,314	26,928	42,553	1,225	△22,501	29,460	△47,902	△36,917	245,697	6.9	282,614	14.3	△10,985	83,217	△5,855	1,311,254	122.20～136.63	129.71
7－9	△464	11,917	41,484	△90,479	10,425	71,373	△20,886	△8,979	7,538	△75,472	△55,731	255,149	3.8	310,880	10.0	△19,741	88,301	△5,291	1,238,056	130.85～144.74	138.24
10－12	△510	△3,680	47,496	△28,752	10,449	19,397	△52,270	△19,498	21,824	△62,211	△51,616	256,583	0.6	308,199	△0.9	△10,595	91,301	△7,266	1,227,576	131.73～150.38	141.25
2023. 1－3	△1,063	74,111	39,576	149,978	△10,030	△112,473	7,060	51,052	24,156	△50,226	△37,250	238,621	△7.0	275,871	△10.5	△12,977	86,061	△11,679	1,257,061	127.65～137.33	132.33
4－6	△971	40,839	57,860	△91,839	24,198	44,781	5,839	△10,112	58,669	△17,070	△9,705	245,283	2.8	254,988	△7.6	△7,364	86,054	△10,316	1,247,179	131.10～144.88	137.43
7－9	△1,296	76,306	71,612	218,227	33,407	△262,843	15,903	△122	64,237	△18,089	△6,175	254,872	3.9	261,047	2.4	△11,914	92,509	△10,183	1,237,248	137.50～149.49	144.56
10－12	P △724	35,957	54,056	246	17,325	△49,311	13,641	△15,846	63,170	△11,880	△12,698	262,639	3.0	275,337	5.5	818	84,025	△8,975	1,294,637	141.62～151.72	147.77
2022. 12	△273	△9,293	16,125	19,682	△1,734	△46,661	3,295	△9,116	11,093	△18,430	△15,673	81,163	△7.3	96,836	△5.8	△2,757	32,271	△2,748	1,227,576	131.73～137.80	134.93
2023. 1	△234	21,031	18,817	95,209	△7,262	△86,769	1,036	41,402	2,295	△21,595	△16,804	78,297	△3.5	95,101	△1.8	△4,790	27,941	△4,051	1,250,228	127.65～133.64	130.20
2	△158	32,685	16,530	△15,456	△3,884	31,034	4,461	10,949	12,155	△14,979	△10,737	80,220	2.5	90,957	△4.4	△4,242	31,530	△4,396	1,226,044	128.40～136.29	132.68
3	△671	20,395	4,229	70,225	1,116	△56,738	1,562	△1,299	9,705	△13,653	△9,708	80,104	△0.1	89,812	△1.3	△3,944	26,589	△3,231	1,257,061	130.60～137.33	133.85
4	225	30,895	21,757	△61,188	6,469	62,559	1,297	12,124	18,752	△3,221	△4,456	82,983	3.6	87,439	△2.6	1,235	26,169	△4,196	1,265,414	131.10～134.82	133.33
5	△776	6,348	20,007	△6,439	6,213	△20,750	7,317	△11,817	17,215	△9,062	△4,929	78,326	△5.6	83,255	△4.8	△4,133	29,231	△2,954	1,254,522	134.10～140.75	137.37
6	△420	3,596	16,096	△24,212	11,516	2,972	△2,775	△10,420	22,701	△4,787	△321	83,974	7.2	84,295	1.2	△4,466	30,654	△3,165	1,247,179	138.75～144.88	141.19
7	△649	20,510	34,752	23,596	8,526	△49,012	2,648	△6,400	27,634	△3,349	△754	85,353	1.6	86,106	2.1	△2,595	34,533	△3,550	1,253,673	137.50～144.50	141.21
8	△63	27,198	31,039	91,244	12,492	△114,306	6,729	5,077	15,758	△9,950	△4,426	82,040	△3.9	86,466	0.4	△5,524	28,664	△2,956	1,251,171	141.65～146.49	144.77
9	△584	28,598	5,821	103,387	12,390	△99,525	6,526	1,202	20,845	△4,791	△995	87,479	6.6	88,474	2.3	△3,795	29,313	△3,677	1,237,248	145.64～149.49	147.67
10	P △182	17,649	16,279	39,989	8,370	△50,102	3,113	△7,997	26,217	3,274	△2,915	89,214	2.0	92,130	4.1	6,190	26,140	△3,198	1,238,000	148.55～150.18	149.53
11	P △300	10,871	15,616	△55,198	7,198	35,170	8,085	△8,085	18,854	△8,291	△6,130	83,564	△6.3	89,694	△2.6	△2,161	29,391	△2,247	1,269,707	146.86～151.72	149.83
12	P △242	7,437	22,162	15,454	1,757	△34,380	2,444	236	18,100	△6,864	△3,652	89,861	7.5	93,513	4.3	△3,212	28,494	△3,531	1,294,637	141.62～147.79	144.07
2024. 1																			1,291,792	143.32～148.22	146.57
発表機関	財務省																			日本銀行	当課

（注）　ＩＭＦの国際収支マニュアル第６版ベース

〔国内総支出・国民総所得〕

	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注) 名目	国内総支出(GDP)(季節調整済)(注) 実質	成長率 名目	成長率 名目 暦年	成長率 実質	成長率 実質 暦年	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 名目	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 名目 暦年	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 実質	国民総所得(GNI)成長率(季節調整済)(注) 実質 暦年	国内総支出(季節調整済)(注) 民間最終消費支出	民間最終消費支出 前期比 名目	民間最終消費支出 前期比 実質	民間最終消費支出 名目構成比	民間資本形成 企業設備	民間資本形成 企業設備 前期比 名目	民間資本形成 企業設備 前期比 実質	民間資本形成 企業設備 名目構成比	民間資本形成 在庫変動	民間資本形成 在庫変動 前期比 名目	民間資本形成 在庫変動 前期比 実質	民間資本形成 在庫変動 名目構成比	民間資本形成 住宅	民間資本形成 住宅 前期比 名目	民間資本形成 住宅 前期比 実質	民間資本形成 住宅 名目構成比
	10億円		%				%				10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%		
1975年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	261,681.3	276,175.4	－	－	－	－	－	－	－	－	133,943.4	－	－	51.2	17.7	－	－	17.7	2,018.9	－	－	0.8	18,917.7	－	－	7.2
1985	345,766.3	339,278.4	6.6	6.5	5.4	5.2	6.7	6.7	5.6	5.3	178,128.8	5.9	4.3	51.5	60,165.5	7.1	7.5	17.4	2,405.4	***	***	0.7	19,481.0	4.1	3.5	5.6
1990	470,873.7	430,861.9	8.3	7.5	5.6	4.8	8.1	7.5	4.9	4.4	236,712.8	7.9	5.0	50.3	99,947.3	14.4	11.5	21.2	1,843.6	***	***	0.4	30,285.5	4.8	0.3	6.4
1995	525,299.5	462,177.3	2.6	2.1	3.2	2.6	2.7	2.1	3.6	2.9	276,324.8	2.0	2.4	52.6	85,897.5	6.7	8.4	16.4	1,264.9	***	***	0.2	29,132.9	△5.5	△4.6	5.5
2000	537,614.2	485,623.0	1.4	1.4	2.6	2.8	1.6	1.6	2.7	2.7	287,984.1	0.5	1.4	53.6	87,966.2	4.5	6.1	16.4	537.1	***	***	0.1	25,274.6	0.6	1.0	4.7
2003	526,219.9	495,922.8	0.5	△0.1	1.9	1.5	0.8	0.1	2.0	1.5	288,061.1	△0.3	0.7	54.7	78,796.3	0.7	3.1	15.0	772.6	***	***	0.1	23,155.8	0.4	0.5	4.4
2004	529,637.9	504,269.4	0.6	1.0	1.7	2.2	0.9	1.3	1.6	2.3	289,855.0	0.6	1.2	54.7	81,037.9	2.8	4.0	15.3	1,440.4	***	***	0.3	23,773.0	2.7	2.6	4.5
2005	534,106.2	515,134.1	0.8	0.6	2.2	1.8	1.3	0.9	1.6	1.3	293,091.6	1.1	1.8	54.9	87,009.3	7.4	7.6	16.3	511.4	***	***	0.1	23,895.8	0.5	0.0	4.5
2006	537,257.9	521,784.6	0.6	0.5	1.3	1.4	1.0	0.9	1.0	0.9	294,634.2	0.5	0.6	54.8	89,082.2	2.4	2.3	16.6	925.8	***	***	0.2	24,221.6	1.4	△0.3	4.5
2007	538,485.5	527,271.6	0.2	0.8	1.1	1.5	0.5	1.2	0.4	1.3	296,432.3	0.6	0.7	55.0	88,517.9	△0.6	△0.7	16.4	1,813.5	***	***	0.3	21,392.1	△11.7	△13.3	4.0
2008	516,174.9	508,262.0	△4.1	△2.1	△3.6	△1.2	△4.7	△2.5	△4.9	△3.1	290,695.7	△1.9	△2.1	56.3	83,495.3	△5.7	△5.8	16.2	1,487.6	***	***	0.3	21,332.5	△0.3	△2.5	4.1
2009	497,364.2	495,875.6	△3.6	△6.2	△2.4	△5.7	△3.5	△6.4	△1.3	△4.3	285,779.6	△1.7	0.7	57.5	71,813.2	△14.0	△11.4	14.4	△4,580.9	***	***	△0.9	16,501.2	△22.6	△20.3	3.3
2010	504,873.7	512,064.7	1.5	2.1	3.3	4.1	1.7	2.3	2.6	3.5	286,110.2	0.1	1.3	56.7	72,539.8	1.0	2.0	14.4	1,105.8	***	***	0.2	17,239.7	4.5	4.8	3.4
2011	500,046.2	514,686.7	△1.0	△1.6	0.5	0.0	△0.9	△1.4	△0.6	△1.0	286,945.8	0.3	0.6	57.4	74,920.1	3.3	4.0	15.0	1,600.5	***	***	0.3	17,986.7	4.3	4.4	3.6
2012	499,420.6	517,919.3	△0.1	0.6	0.6	1.4	△0.1	0.5	0.6	1.0	289,477.1	0.9	1.7	58.0	75,794.8	1.2	1.5	15.2	307.2	***	***	0.1	18,680.7	3.9	4.5	3.7
2013	512,677.5	532,072.3	2.7	1.6	2.7	2.0	3.3	2.3	3.1	2.5	298,772.1	3.2	2.9	58.3	80,547.3	6.3	5.4	15.7	△1,431.4	***	***	△0.3	20,777.5	11.2	8.6	4.1
2014	523,422.8	530,195.3	2.1	2.0	△0.4	0.3	2.4	2.3	0.1	0.3	297,522.6	△0.4	△2.6	56.8	83,792.6	4.0	2.7	16.0	217.7	***	***	0.0	19,768.3	△4.9	△8.1	3.8
2015	540,740.8	539,413.5	3.3	3.7	1.7	1.6	3.4	3.9	3.3	3.2	299,840.7	0.8	0.7	55.4	86,962.4	3.8	3.4	16.1	1,402.7	***	***	0.3	20,396.3	3.2	3.1	3.8
2016	544,829.9	543,479.1	0.8	1.2	0.8	0.8	0.4	0.7	0.8	1.3	298,336.2	△0.5	△0.3	54.8	87,000.6	0.0	0.8	16.0	210.2	***	***	0.0	21,251.1	4.2	4.3	3.9
2017	555,712.5	553,173.5	2.0	1.6	1.8	1.7	2.1	1.8	1.3	1.2	303,006.0	1.6	1.0	54.5	90,183.4	3.7	2.8	16.2	1,748.2	***	***	0.3	21,247.5	△0.0	△1.8	3.8
2018	556,570.5	554,533.8	0.2	0.6	0.2	0.6	0.4	0.8	△0.2	△0.0	304,774.3	0.6	0.1	54.8	92,385.8	2.4	1.6	16.6	2,212.2	***	***	0.4	20,538.8	△3.3	△4.8	3.7
2019	556,845.4	550,160.8	0.0	0.2	△0.8	△0.4	0.1	0.3	△0.5	△0.2	303,931.1	△0.3	△0.9	54.6	91,552.3	△0.9	△1.3	16.4	893.4	***	***	0.2	21,409.1	4.2	2.6	3.8
2020	539,009.1	528,797.6	△3.2	△3.2	△3.9	△4.1	△3.4	△3.5	△3.2	△3.5	289,441.7	△4.8	△4.8	53.7	86,072.2	△6.0	△5.6	16.0	△573.5	***	***	△0.1	19,928.0	△6.9	△7.4	3.7
2021	553,639.8	543,632.8	2.7	2.4	2.8	2.6	4.3	3.5	2.4	2.3	298,187.3	3.0	1.8	53.9	89,839.3	4.4	1.7	16.2	2,275.7	***	***	0.4	21,471.9	7.7	0.1	3.9
2022	566,481.4	551,920.6	2.3	1.3	1.5	1.0	3.1	2.5	0.4	△0.1	315,842.8	5.9	2.7	55.8	96,889.1	7.8	3.4	17.1	3,616.4	***	***	0.6	21,799.6	1.5	△3.4	3.8
2023				5.7		1.9		5.3		2.5																
2023年度実績見込み(注)	597,500.0	－	5.5	－	1.6	－	5.5	－	2.9	－	324,900.0	2.9	0.1	－	100,100.0	3.3	0.0	－	2,500.0	*△0.2	*△0.2	－	21,900.0	0.4	0.6	－
2024年度見通し(注)	615,300.0	－	3.0	－	1.3	－	3.2	－	1.4	－	336,400.0	3.5	1.2	－	104,800.0	4.7	3.3	－	2,100.0	*△0.1	*0.0	－	22,200.0	1.3	△0.3	－
2020. 4－6	513,980.3	502,389.1	△7.3	－	△7.8	－	△7.7	－	△7.2	－	277,395.4	△8.4	△8.1	54.0	84,795.8	△7.7	△6.9	16.5	136.6	***	***	0.0	20,524.9	△0.9	0.1	4.0
7－9	540,565.5	530,066.5	5.2	－	5.5	－	5.1	－	5.3	－	291,273.9	5.0	5.3	53.9	84,800.7	0.0	0.0	15.7	△1,762.5	***	***	△0.3	19,581.6	△4.6	△4.8	3.6
10－12	549,238.6	540,122.8	1.6	－	1.9	－	1.8	－	2.1	－	295,197.6	1.3	1.8	53.7	86,356.8	1.8	1.8	15.7	△2,187.9	***	***	△0.4	19,528.8	△0.3	△0.0	3.6
2021. 1－3	551,261.6	541,523.2	0.4	－	0.3	－	0.7	－	△0.1	－	293,758.4	△0.5	△1.3	53.3	88,109.0	2.0	1.1	16.0	1,327.4	***	***	0.2	20,144.1	3.2	1.6	3.7
4－6	553,988.5	543,519.1	0.5	－	0.4	－	1.5	－	0.9	－	295,431.2	0.6	0.4	53.3	89,706.1	1.8	1.1	16.2	1,144.4	***	***	0.2	20,925.7	3.9	1.7	3.8
7－9	550,653.8	540,867.7	△0.6	－	△0.5	－	△0.7	－	△1.2	－	292,576.5	△1.0	△1.2	53.1	88,725.4	△1.1	△1.7	16.1	1,980.0	***	***	0.4	21,422.2	2.4	△1.2	3.9
10－12	555,321.4	547,492.9	0.8	－	1.2	－	1.1	－	0.8	－	301,515.9	3.1	3.0	54.3	90,017.8	1.5	0.5	16.2	1,844.8	***	***	0.3	21,742.7	1.5	△0.8	3.9
2022. 1－3	555,063.0	543,803.6	△0.0	－	△0.7	－	0.5	－	△0.4	－	303,389.2	0.6	△1.1	54.7	90,894.0	1.0	△0.1	16.4	3,965.2	***	***	0.7	21,781.3	0.2	△1.2	3.9
4－6	559,769.1	549,991.3	0.8	－	1.1	－	0.7	－	0.0	－	311,479.4	2.7	2.0	55.6	94,180.3	3.6	2.1	16.8	4,025.3	***	***	0.7	21,624.3	△0.7	△2.6	3.9
7－9	557,236.0	548,869.4	△0.5	－	△0.2	－	0.1	－	△0.4	－	313,350.0	0.6	0.0	56.2	96,735.6	2.7	1.7	17.4	3,865.2	***	***	0.7	21,783.1	0.7	0.4	3.9
10－12	567,558.0	551,226.0	1.9	－	0.4	－	2.4	－	1.3	－	315,769.3	0.8	0.2	55.6	97,226.0	0.5	△0.5	17.1	2,805.7	***	***	0.5	21,914.3	0.6	0.7	3.9
2023. 1－3	580,433.8	557,195.1	2.3	－	1.1	－	0.9	－	0.4	－	322,593.0	2.2	0.8	55.6	98,969.8	1.8	1.6	17.1	3,617.6	***	***	0.6	21,875.4	△0.2	0.3	3.8
P 4－6	594,975.1	562,625.7	2.5	－	1.0	－	2.9	－	2.1	－	321,732.1	△0.3	△0.7	54.1	98,515.7	△0.5	△1.4	16.6	5,251.2	***	***	0.9	22,215.2	1.6	1.8	3.7
P 7－9	594,624.8	557,885.7	△0.1	－	△0.8	－	△0.1	－	△0.7	－	322,840.1	0.3	△0.3	54.3	98,824.6	0.3	△0.6	16.6	1,245.1	***	***	0.2	22,076.2	△0.6	△0.6	3.7
P10－12	596,369.7	557,292.3	0.3	－	△0.1	－	0.5	－	0.0	－	322,795.1	△0.0	△0.2	54.1	99,480.8	0.7	△0.1	16.7	1,217.7	***	***	0.2	21,904.2	△0.8	△1.0	3.7
発表機関	内閣府																									

（注） 国内総支出，国民総所得：2008ＳＮＡ，2023年10－12月期1次速報値（連鎖方式，2015暦年基準。ただし1993年までの数値は簡易遡及）による。
2023年度実績見込み，2024年度見通し：令和６年１月26日閣議決定。なお，＊書きは，寄与度である。

〔国内総支出・国民所得・貯蓄率〕

	国内総支出（季節調整済）（注）																				国民所得		貯蓄率
	政府												財貨・サービスの輸出				財貨・サービスの輸入（控除）						
		前期比		名目構成比	最終消費支出	前期比		名目構成比	資本形成（含在庫変動）	前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		前期比		名目構成比		1人当り	
		名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質			名目	実質				
	10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	%			10億円	千円	%
1975年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
1980	61,921.1	－	－	23.7	37,416.0	－	－	14.3	24,505.1	－	－	9.4	33,588.4	－	－	12.8	34,946.5	－	－	13.4	203,878.7	1,743	17.5
1985	74,378.9	3.9	2.2	21.5	48,252.9	4.6	1.6	14.0	26,126.1	2.4	3.2	7.6	44,572.1	△3.5	2.5	12.9	33,365.3	△12.0	△4.2	9.6	260,559.9	2,153	15.9
1990	98,157.6	7.6	3.7	20.8	62,617.4	7.9	4.0	13.3	35,540.3	7.2	3.2	7.5	46,651.5	6.0	6.9	9.9	42,724.6	10.0	5.5	9.1	346,892.9	2,808	12.6
1995	127,290.0	4.6	4.6	24.2	79,149.3	3.7	3.4	15.1	48,140.7	6.1	6.5	9.2	46,887.1	3.8	4.1	8.9	41,497.6	13.9	14.6	7.9	380,158.1	3,029	10.5
2000	129,627.6	0.0	△0.0	24.1	89,491.2	3.9	3.6	16.6	40,136.4	△7.7	△7.2	7.5	56,468.4	6.9	9.7	10.5	50,243.7	11.6	10.3	9.3	390,163.8	3,075	7.4
2002	127,723.6	△1.5	△0.1	24.4	92,662.8	0.3	1.7	17.7	35,060.9	△5.9	△4.7	6.7	57,879.7	8.6	12.2	11.1	51,298.2	3.7	4.8	9.8	374,247.9	2,936	2.5
2003	125,827.5	△1.5	△0.6	23.9	93,502.4	0.9	2.0	17.8	32,325.2	△7.8	△7.6	6.1	61,576.6	6.4	10.0	11.7	51,970.0	1.3	2.4	9.9	381,555.6	2,988	2.5
2004	124,105.3	△1.4	△1.3	23.4	93,952.3	0.5	0.8	17.7	30,153.0	△6.7	△7.2	5.7	68,504.0	11.3	11.8	12.9	59,077.7	13.7	9.0	11.2	388,576.1	3,042	2.1
2005	122,482.0	△1.3	△1.7	22.9	94,481.5	0.6	0.4	17.7	28,000.6	△7.1	△8.2	5.2	76,745.9	12.0	9.4	14.4	69,629.7	17.9	6.0	13.0	388,116.4	3,038	2.4
2006	120,614.8	△1.5	△1.0	22.5	94,097.9	△0.4	0.6	17.5	26,517.0	△5.3	△6.4	4.9	85,966.1	12.0	8.7	16.0	78,186.8	12.3	3.6	14.6	394,989.7	3,089	3.7
2007	121,496.4	0.7	0.5	22.6	95,581.8	1.6	1.6	17.8	25,914.6	△2.3	△3.8	4.8	94,602.0	10.0	9.5	17.6	85,768.8	9.7	2.5	15.9	394,813.2	3,084	3.2
2008	120,110.8	△1.1	△1.5	23.3	94,893.3	△0.7	△0.6	18.4	25,217.5	△2.7	△4.6	4.9	80,651.2	△14.7	△10.2	15.6	81,598.3	△4.9	△4.3	15.8	364,368.0	2,845	4.1
2009	122,852.2	2.3	4.0	24.7	96,075.9	1.2	2.6	19.3	26,776.2	6.2	9.6	5.4	66,348.8	△17.7	△9.0	13.3	61,349.8	△24.8	△10.5	12.3	352,701.1	2,755	4.5
2010	122,497.7	△0.3	0.1	24.3	97,753.9	1.7	2.3	19.4	24,743.8	△7.6	△7.5	4.9	76,081.6	14.7	17.9	15.1	70,701.1	15.2	12.1	14.0	364,688.2	2,848	3.6
2011	123,762.5	1.0	1.2	24.8	99,435.8	1.7	1.9	19.9	24,326.7	△1.7	△1.9	4.9	73,252.3	△3.7	△1.4	14.6	78,421.7	10.9	5.2	15.7	357,473.5	2,798	3.1
2012	124,496.4	0.6	1.2	24.9	99,963.2	0.5	1.3	20.0	24,533.2	0.8	1.1	4.9	72,690.8	△0.8	△1.4	14.6	82,026.5	4.6	3.8	16.4	358,156.2	2,808	1.6
2013	128,524.2	3.2	3.2	25.1	101,443.1	1.5	1.8	19.8	27,081.1	10.4	8.6	5.3	83,015.1	14.2	4.4	16.2	97,527.3	18.9	7.0	19.0	372,570.0	2,925	△1.0
2014	131,580.6	2.4	0.3	25.1	104,157.8	2.7	0.9	19.9	27,422.8	1.3	△2.1	5.2	92,572.1	11.5	8.9	17.7	102,031.1	4.6	3.9	19.5	376,677.6	2,961	△0.8
2015	133,256.1	1.3	1.3	24.6	106,285.5	2.0	2.2	19.7	26,970.5	△1.6	△1.8	5.0	92,009.6	△0.6	1.1	17.0	93,126.8	△8.7	0.4	17.2	392,629.3	3,089	0.1
2016	133,601.7	0.3	0.6	24.5	106,798.1	0.5	0.9	19.6	26,803.5	△0.6	△0.3	4.9	89,244.3	△3.0	3.4	16.4	84,814.3	△8.9	△0.5	15.6	392,293.9	3,089	1.3
2017	135,483.0	1.4	0.6	24.4	107,706.7	0.9	0.3	19.4	27,776.3	3.6	2.0	5.0	98,692.3	10.6	6.3	17.8	94,647.9	11.6	3.8	17.0	400,621.5	3,157	0.8
2018	137,408.6	1.4	0.9	24.7	109,089.1	1.3	1.1	19.6	28,319.6	2.0	0.3	5.1	101,161.2	2.5	2.0	18.2	101,910.4	7.7	3.0	18.3	403,099.1	3,181	1.4
2019	141,119.0	2.7	2.1	25.3	111,827.1	2.5	2.1	20.1	29,291.9	3.4	1.9	5.3	95,656.1	△5.4	△2.3	17.2	97,715.6	△4.1	0.2	17.5	402,479.2	3,181	3.6
2020	144,548.6	2.4	3.1	26.8	113,834.2	1.8	2.7	21.1	30,714.4	4.9	4.5	5.7	84,403.4	△11.8	△9.9	15.7	84,811.3	△13.2	△6.3	15.7	375,998.0	2,980	11.8
2021	148,554.6	2.8	1.2	26.8	118,769.0	4.3	3.2	21.5	29,785.6	△3.0	△6.1	5.4	103,819.4	23.0	12.4	18.8	110,508.3	30.3	7.2	20.0	395,772.3	3,153	6.3
2022	151,306.0	1.9	△0.1	26.7	122,091.6	2.8	1.4	21.6	29,214.4	△1.9	△6.0	5.2	123,245.1	18.7	4.7	21.8	146,217.6	32.3	6.9	25.8	408,953.8	3,274	1.7
2023年度実績見込み（注）	155,000.0	2.4	0.9	－	124,400.0	1.9	0.7	－	30,600.0	4.5	1.9	－	130,200.0	5.6	3.2	－	137,000.0	△6.3	△2.6	－	633,600.0	－	－
2024年度見通し（注）	157,600.0	1.7	0.7	－	125,600.0	1.0	0.0	－	32,000.0	4.7	3.5	－	136,800.0	5.0	3.0	－	144,700.0	5.6	3.4	－	653,800.0	－	－
2020. 4－6	142,243.7	0.6	1.0	27.7	111,819.4	△0.1	0.2	21.8	30,424.3	3.0	4.0	5.9	72,876.5	△20.9	△17.3	14.2	83,992.6	△10.4	△0.5	16.3	87,894.8	－	21.8
7－9	144,836.4	1.8	1.8	26.8	114,298.6	2.2	2.3	21.1	30,537.8	0.4	△0.2	5.6	81,465.5	11.8	9.9	15.1	79,630.0	△5.2	△7.4	14.7	89,696.5	－	9.2
10－12	145,517.1	0.5	0.8	26.5	114,762.5	0.4	0.8	20.9	30,754.6	0.7	0.7	5.6	88,418.3	8.5	9.0	16.1	83,592.1	5.0	5.6	15.2	103,755.4	－	12.8
2021. 1－3	145,466.4	△0.0	△0.0	26.4	114,354.4	△0.4	△0.1	20.7	31,112.0	1.2	0.2	5.6	94,668.6	7.1	3.2	17.2	92,212.3	10.3	2.2	16.7	94,651.2	－	1.6
4－6	148,583.8	2.1	1.1	26.8	117,605.9	2.8	1.7	21.2	30,977.8	△0.4	△1.1	5.6	99,865.8	5.5	3.3	18.0	101,668.4	10.3	5.1	18.4	98,520.3	－	7.0
7－9	150,112.0	1.0	0.3	27.3	119,891.1	1.9	1.3	21.8	30,220.8	△2.4	△3.4	5.5	101,483.7	1.6	△0.5	18.4	105,645.9	3.9	△1.8	19.2	93,546.8	－	6.2
10－12	147,921.2	△1.5	△1.5	26.6	118,252.7	△1.4	△1.1	21.3	29,668.5	△1.8	△3.1	5.3	104,389.2	2.9	△0.1	18.8	112,110.2	6.1	△0.3	20.2	106,481.8	－	10.7
2022. 1－3	147,939.5	0.0	△0.3	26.7	119,222.1	0.8	0.7	21.5	28,717.3	△3.2	△4.5	5.2	109,611.5	5.0	1.6	19.7	122,517.7	9.3	4.3	22.1	97,223.4	－	0.7
4－6	147,922.6	△0.0	0.2	26.4	119,322.5	0.1	0.6	21.3	28,600.2	△0.4	△1.9	5.1	119,193.5	8.7	2.2	21.3	138,656.1	13.2	1.4	24.8	99,649.9	－	2.5
7－9	150,230.7	1.6	0.1	27.0	121,791.3	2.1	0.1	21.9	28,439.4	△0.6	0.1	5.1	125,638.6	5.4	2.1	22.5	154,367.3	11.3	4.8	27.7	96,293.3	－	1.1
10－12	152,800.0	1.7	0.8	26.9	123,275.3	1.2	0.7	21.7	29,524.7	3.8	1.3	5.2	127,609.4	1.6	1.4	22.5	150,566.7	△2.5	△0.8	26.5	109,989.4	－	8.6
2023. 1－3	154,023.5	0.8	0.4	26.5	123,873.1	0.5	0.1	21.3	30,150.3	2.1	1.7	5.2	120,472.0	△5.6	△3.5	20.8	141,117.5	△6.3	△1.6	24.3	103,021.2	－	△6.5
P 4－6	154,272.1	0.2	0.2	25.9	123,306.3	△0.5	△0.1	20.7	30,965.7	2.7	1.8	5.2	125,849.9	4.5	3.8	21.2	132,861.1	△5.9	△3.6	22.3		－	
P 7－9	154,884.6	0.4	0.0	26.0	124,056.5	0.6	0.3	20.9	30,828.2	△0.4	△1.0	5.2	130,799.0	3.9	0.9	22.0	136,044.7	2.4	1.0	22.9		－	
P10－12	155,234.3	0.2	△0.2	26.0	124,466.1	0.3	△0.1	20.9	30,768.2	△0.2	△0.7	5.2	137,200.9	4.9	2.6	23.0	141,463.3	4.0	1.7	23.7		－	
発表機関	内閣府																						

（注）　国内総支出：2008ＳＮＡ，2023年10－12月期１次速報値（連鎖方式，2015暦年基準。ただし1993年までの数値は簡易遡及）による。
国民所得・貯蓄率：1993年度までは2000暦年基準，1994年度以降は2015暦年基準。国民所得（一人当り）は当課試算
2023年度実績見込み，2024年度見通し：令和６年１月26日閣議決定

〔企業収益〕

（%）

	法人企業統計（全産業）（注）			日銀短観（全国企業，全産業）（注）					
	売上高前年比	経常利益前年比	設備投資前年比	売上高前年比	大企業製造業	経常利益前年比	大企業製造業	売上高経常利益率	大企業製造業
1975年度	3.7	△45.9	△20.3	－	2.9	－	△49.8	－	1.55
1980	14.0	11.2	15.8	－	12.6	－	△1.1	－	4.17
1985	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2008	△4.6	△33.7	△38.3	△4.5	△9.2	△42.5	△61.9	2.44	2.70
2009	△9.3	△9.4	20.5	△12.6	△12.7	△4.3	△3.7	2.73	2.98
2010	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	67.9	3.61	4.68
2011	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	3.42	4.11
2012	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	3.65	4.64
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	4.44	6.45
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	1.7	9.9	0.7	△1.5	△2.9	4.4	△0.5	5.21	7.33
2017	6.1	11.4	5.8	4.4	5.6	12.0	20.8	5.83	8.52
2018	△0.6	0.4	8.1	2.5	2.9	0.4	△0.9	5.71	8.21
2019	△3.5	△14.9	△10.4	△1.4	△3.2	△9.6	△17.5	5.23	7.00
2020	△8.1	△12.0	△5.0	△7.8	△7.8	△20.1	△1.4	4.53	7.48
2021	6.3	33.5	9.2	4.3	10.2	42.7	53.7	6.22	10.48
2022	9.0	13.5	4.4	8.7	11.3	16.2	11.7	6.64	10.52
2023	[2.5]	[△2.7]	[10.6]	＊2.5	＊3.1	＊4.0	＊2.4	＊6.74	＊10.45
2019. 10－12	△6.4	△4.6	△3.5	△3.4	△5.1	△14.6	△19.7	4.64	5.73
2020. 1－3 2019・下	△7.5	△28.4	0.1						
4－6	△17.7	△46.6	△11.3	△13.0	△15.7	△42.0	△36.3	3.89	6.25
7－9 2020・上	△11.5	△28.4	△10.6						
10－12	△4.5	△0.7	△4.8	△2.7	△0.1	6.8	48.0	5.09	8.50
2021. 1－3 2020・下	△3.0	26.0	△7.8						
4－6	10.4	93.9	5.3	5.9	15.8	70.4	108.4	6.29	11.23
7－9 2021・上	4.6	35.1	1.2						
10－12	5.7	24.7	4.3	2.9	5.7	24.1	20.8	6.15	9.81
2022. 1－3 2021・下	7.9	13.7	3.0						
4－6	7.2	17.6	4.6	9.8	12.5	27.4	30.0	7.30	12.97
7－9 2022・上	8.3	18.3	9.8						
10－12	6.1	△2.8	7.7	7.7	10.2	5.9	△7.3	6.04	8.25
2023. 1－3 2022・下	5.0	4.3	11.0						
4－6	5.8	11.6	4.5	3.5	3.4	11.0	2.1	7.8	12.80
7－9 2023・上	5.0	20.1	3.4						
10－12				＊1.6	＊2.8	＊△3.9	＊3.0	＊5.72	＊8.26
2024. 1－3 2023・下									
発表機関	財務省			日本銀行					

（注）　法人企業統計：金融業，保険業を除く。
設備投資は，2002年度以降，ソフトウェア投資額を含む。
なお，［　］は「法人企業景気予測調査」（金融業，保険業を除く）の年度見通しの計数である。
日銀短観：＊印は2023年12月調査による計画である。

最近の財政金融政策（2024年２月25日現在）

2022. 1.17	施政方針演説・財政演説
〃	令和４年度予算（国会提出）
〃	令和４年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
3.22	令和４年度予算成立
〃	令和４年度税制改正法成立
4.26	コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（関係閣僚会議決定）
5.17	令和４年度補正予算（第１号）（閣議決定）
5.25	財政演説
〃	令和４年度補正予算（第１号）（国会提出）
5.31	令和４年度補正予算（第１号）成立
6. 7	経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（閣議決定）
〃	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（閣議決定）
〃	デジタル田園都市国家構想基本方針（閣議決定）
7.29	令和５年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10. 3	所信表明演説
10.28	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（閣議決定）
11. 8	令和４年度補正予算（第２号）（閣議決定）
11.21	財政演説
〃	令和４年度補正予算（第２号）（国会提出）
12. 2	令和４年度補正予算（第２号）成立
12.22	令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12.23	令和５年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和５年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2023. 1.23	施政方針演説・財政演説
〃	令和５年度予算（国会提出）
〃	令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
3.28	令和５年度予算成立
〃	令和５年度税制改正法成立
6.16	経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）（閣議決定）
〃	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版・成長戦略等のフォローアップ（閣議決定）
7.25	令和６年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
10.23	所信表明演説
11. 2	デフレ完全脱却のための総合経済対策（閣議決定）
11.10	令和５年度補正予算（第１号）（閣議決定）
11.20	財政演説
〃	令和５年度補正予算（第１号及び特第１号）（国会提出）
11.29	令和５年度補正予算（第１号及び特第１号）成立
12. 1	事業性に着目した融資の推進に関する業務の基本方針（閣議決定）
12. 8	令和６年度予算編成の基本方針について（閣議決定）
12.21	令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
12.22	令和６年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
〃	令和６年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2024. 1.16	令和６年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）
1.26	令和６年度予算（国会提出）
〃	令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
1.30	財政演説

「地域経済特集」の廃刊等について

記

「財政金融統計月報」のうち「地域経済特集」については、第 863 号（2024 年３月）をもちまして、廃刊することとしました。これに伴い、「地域経済特集」の財務総合政策研究所ホームページへのデータの掲載も、第 863 号をもちまして取り止めることとしました。

「地域経済特集」で掲載している「全国財務局管内経済情勢報告概要」につきましては、今後は下記ホームページ上にてご覧いただくようお願いいたします。

https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/index.htm

※財務省ホームページの地域経済（管内経済情勢報告）へ移動します。

全国財務局 管内経済情勢報告概要よりご覧ください。

なお、本特集号に掲載の統計につきましては、各所管省庁のホームページをご覧下さい。

長年にわたりご利用いただきありがとうございました。

財務総合政策研究所　資料情報部

財政金融統計月報編集案内

1．この統計月報は，財政金融及び重要な経済の事象を，統計を基礎として，具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2．本誌に掲載した論文等のうち，意見にわたる部分は，それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3．原則として毎月発行しますが，統計資料等の発表時期及び編集上の都合により，発行が遅れたり，編集計画の内容が前後することがあります。
4．本号の内容等についてのお問い合わせは，財務省大臣官房総合政策課（TEL．03-3581-4111，内線2225番）へ，編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

◉既刊分内容紹介◉

第　1号～ 99号は第100号
第100号～165号は第168号
第166号～199号は第200号
第200号～250号は第252号
第251号～299号は第300号
第300号～350号は第352号
第351号～399号は第400号
第400号～450号は第452号
第451号～499号は第500号
第500号～559号は第560号
第560号～599号は第600号
第600号～649号は第650号
第650号～699号は第700号
第700号～749号は第750号
第750号～799号は第800号
第800号～849号は第850号
各巻末年譜参照

第840号	令和４年度予算特集
第841号	租税特集
第842号	国際経済特集
第843号	関税特集
第844号	国際収支特集
第845号	財政投融資特集
第846号	法人企業統計年報特集
第847号	国庫収支特集
第848号	対内外民間投資特集
第849号	国有財産特集
第850号	地域経済特集
第851号	政府関係金融機関等特集

《令和５年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第852号	国内経済特集
第853号	令和５年度予算特集
第854号	租税特集
第855号	国際経済特集
第856号	関税特集
第857号	国際収支特集
第858号	財政投融資特集
第859号	法人企業統計年報特集
第860号	国庫収支特集
第861号	対内外民間投資特集
第862号	国有財産特集
第863号	地域経済特集

定価：1,331円（税込）

次号予告

第864号　令和６年度予算特集

令和６年度予算と財政の現状
第213回国会財政演説
令和６年度予算編成の基本方針
令和６年度予算の説明
令和６年度税制改正

――統　計――

国（一般会計）と地方との純計
一般会計歳入歳出予算分類
（主要経費別・目的別）
特別会計・政府関係機関予算分類
地方財政計画

令和５年度補正予算

財政金融統計月報　第863号

令和６年９月25日　発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集　財務省財務総合政策研究所
〒100-8940　東京都千代田区霞が関3-1-1
電話（03）3581-4111㈹

印刷発行　中和印刷株式会社
〒104-0042　東京都中央区入船2-2-14
電話（03）3552-0426㈹

販売所　各県の官報販売所
政府刊行物センター

霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル１階
TEL(03)3504-3885
FAX(03)3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
（宮城県管工事会館１階）
TEL(022)261-8320
FAX(022)261-8321